

博士論文

地域紛争をめぐるアメリカの国内政治

—コソヴォ紛争及びチェチェン紛争に関する米国内政治の分析—

平成 27 年

中央大学大学院法学研究科政治学専攻博士課程後期課程

西住 祐亮

中央大学博士（政治学）学位請求論文

地域紛争をめぐるアメリカの国内政治

—コソヴォ紛争及びチェチェン紛争に関する米国内政治の分析—

西住 祐亮

2014 年

【目次】

序論：冷戦後世界の地域紛争と米国の国内政治-----	4
問題の所在-----	4
研究の文脈-----	7
基本的な用語・概念の整理-----	9
米国政治外交における 1990 年代（及び 2000 年代）という時代-----	12
本稿の構成-----	18
第 1 部：米国の外交政策決定過程と地域紛争政策-----	23
第 1 章：米国の政策決定過程における連邦議会－大統領関係-----	23
第 1 節：比較政治の観点から見る米国の連邦議会－大統領関係-----	23
第 2 節：米国の歴史による連邦議会－大統領関係の変容-----	24
第 3 節：内政と外交による連邦議会－大統領関係の相違-----	26
第 4 節：政策領域の性格による連邦議会－大統領関係の相違-----	27
小括-----	28
第 2 章：地域紛争政策をめぐる米国内政治過程-----	30
第 1 節：「新しい争点」としての地域紛争政策の特徴-----	30
第 2 節：地域紛争政策に携わる行政府内の諸アクター-----	32
第 3 節：地域紛争政策に携わる連邦議会内の諸アクター-----	37
第 4 節：地域紛争政策に携わる非政府アクター-----	45
第 2 部：援用する分析枠組みと事例選択の理由-----	51
第 1 章：援用する分析枠組みについての検討-----	51
第 1 節：本稿の分析モデルに求められる要素-----	51
第 2 節：外交政策に関する国内政治を射程に入れるモデル-----	52
第 3 節：各モデルの持つ問題点-----	54
第 4 節：「相互浸透モデル」の特長-----	56
第 5 節：「紛争介入モデル」の特長-----	58
第 2 章：事例選択の理由と事例間の共通点・相違点-----	63
第 1 節：本稿の目的と事例選択-----	63
第 2 節：米政権による関与の有無-----	64
第 3 節：米国の政党間・政党内における活発な論議の存在-----	65
第 4 節：二事例の間に見られる共通点と相違点-----	66
小括-----	70

第3部：コソヴォ紛争をめぐる米国内政治-----	73
第1章：コソヴォ紛争の経緯-----	76
第1節：第一次コソヴォ紛争期-----	76
第2節：第二次コソヴォ紛争期Ⅰ（空爆開始以前）-----	80
第3節：第二次コソヴォ紛争期Ⅱ（空爆開始以後）-----	81
第4節：コソヴォ紛争に対する国際社会の反応-----	82
第2章：コソヴォ紛争に関する米国内論議：外交政策に関する党派政治と党内政治 -----	84
第1節：コソヴォ紛争に関する党派政治-----	84
第2節：コソヴォ紛争に関する党内政治：共和党の場合-----	85
第3節：コソヴォ紛争に関する党内政治：民主党の場合-----	87
小括：コソヴォ政策論に関する4類型-----	87
第3章：コソヴォ紛争と米政権の政策-----	91
第1節：第一次コソヴォ紛争に対する政策-----	91
第2節：第二次コソヴォ紛争に対する政策（空爆開始以前）-----	94
第3節：第二次コソヴォ紛争に対する政策（空爆開始以後）-----	96
小括-----	98
第4章：コソヴォ紛争と米国の連邦議会：議会共和党の動向に着目して-----	101
第1部：第一次コソヴォ紛争期（無関心期）-----	102
第2節：第二次コソヴォ紛争期Ⅰ（混乱期Ⅰ）-----	103
第3節：第二次コソヴォ紛争期Ⅱ（混乱期Ⅱ）-----	105
小括-----	108
第5章：コソヴォ紛争と米国の反戦左派勢力：軍事介入に反対した民主党支持勢力の 分析-----	110
第1節：イデオロギー集団としての反戦左派勢力：民主党と反戦左派勢力の関係 -----	111
第2節：軍事介入に反対した民主党支持勢力の顔触れ：反戦左派勢力の位置付け -----	113
第3節：反戦左派勢力のコソヴォ政策論-----	116
第4節：反戦左派勢力の政治活動-----	120
小括-----	128
第6章：コソヴォ紛争と米国の新保守主義者：W.クリストルとR.ケーガンに着目して -----	130
第1節：イデオロギー集団としての新保守主義者-----	130
第2節：新保守主義者は1990年代の米国外交をどう見ていたか-----	130

第 3 節：新保守主義者のコソヴォ政策論-----	132
第 4 節：新保守主義者の政治活動-----	133
小括-----	139
第 4 部：チェチェン紛争をめぐる米国内政治-----	148
第 1 章：チェチェン紛争の経緯-----	151
第 1 節：第一次チェチェン紛争期-----	151
第 2 節：第二次チェチェン紛争期-----	154
第 2 章：チェチェン紛争に関する米国内論議：外交政策に関する党派政治と党内政治 -----	157
第 1 節：チェチェン紛争に関する党派政治-----	157
第 2 節：チェチェン紛争に関する党内政治：共和党の場合-----	158
第 3 節：チェチェン紛争に関する党内政治：民主党の場合-----	159
小括：チェチェン政策論に関する 4 類型-----	159
第 3 章：チェチェン紛争と米政権の政策-----	162
第 1 節：第一次チェチェン紛争に対する政策-----	164
第 2 節：第二次チェチェン紛争に対する政策-----	167
小括-----	170
第 4 章：介入推進勢力とそのチェチェン政策論-----	172
第 1 節：介入推進勢力の構成主体-----	172
第 2 節：介入推進勢力のチェチェン政策論-----	174
第 3 節：米国にとってのチェチェン紛争の重要性：「米国益」の観点から-----	175
第 5 章：介入推進勢力の政治活動：連邦議会と非政府アクター-----	178
第 1 節：連邦議会における介入推進勢力の政治活動-----	178
第 2 節：連邦議会外における介入推進勢力の政治活動-----	183
小括：介入推進勢力の政治活動の意義と限界-----	185
結論：両紛争の比較と地域紛争政策をめぐる米国内政治-----	193
両紛争の政治対立図式-----	194
地域紛争政策に関する米国内政治の全体像-----	198
米国内アクターの政治的役割-----	203
「紛争介入モデル」の有効性と問題点-----	205
今後の展望-----	207
主要参考文献一覧-----	209
年表：コソヴォ紛争及びチェチェン紛争をめぐる米国内政治の経緯を中心に-----	221

序論：冷戦後世界の地域紛争と米国の国内政治

1. 問題の所在

近年、世界各地で頻発する地域紛争への関心は高まる傾向にある。その大きな契機のひとつは1990年代初頭の冷戦の終結である。冷戦期の最中においては冷戦構造（米ソ二極対立構造）の下、何よりも大国間の安全保障問題が各国の外交政策、並びに国際社会にとっての突出した重要案件であった。その意味で大国間の安全保障問題は「伝統的な重要案件」とであると言える。また安全保障問題と同様に、経済通商問題もとりわけ冷戦の後期からその重要性を増していき、「伝統的な重要案件」として各国及び国際社会に認識されてきた。これらの「伝統的な重要案件」と比べると、コソヴォ紛争（1998年から1999年）やリビア内戦（2011年）などに代表される地域紛争問題は「新しい問題」・「新しい外交政策案件」とであると言える。大国間の安全保障問題や経済通商問題と異なり、これら地域紛争問題が脚光を浴びるようになってからの歴史は浅い。しかし冷戦終結以降には地域紛争の数が増加するようになっており、それらに対する国際社会の注目は飛躍的に高まっている。

本稿は近年重要性を増しているこのような地域紛争の問題を取り上げ、とりわけ地域紛争をめぐる米国の国内政治について分析を試みるものである。地域紛争への国際社会の関心が高まるのに伴い、地域紛争を分析対象とする研究・論稿の蓄積はかなり豊富になってきている。米国が国際社会において大きな影響力を備える大国であるということもあり、個別の地域紛争に対する「米国の政策」を分析する研究も少なくない。しかしながらここで言う「米国の政策」とは米国大統領を中心とする「米政権（行政府）の政策」を指すことが大半である。つまり地域紛争政策をめぐる米国の国内政治過程、すなわち地域紛争に関する米国内アクターの政治的役割などについては、各種先行研究においても分析対象から捨象されることが多い。

こうした事情の背景・要因としては以下の諸点が考えられる。第一に既に述べた通り、地域紛争という政策課題が国際政治においても、また米国外交にとっても比較的「新しい問題」とであるという点である。多くの場で指摘されているように、局地的な地域紛争は決して冷戦終結後に特有の現象ではない。しかし他方、冷戦構造の影に隠れていた地域紛争が冷戦終結を契機として、米国を含めた国際社会の関心を一躍集めるようになってきている傾向も否定しがたい。この点を考慮すると、伝統的な安全保障政策や経済通商政策と異なり、地域紛争政策に関する米国内政治の研究が相対的に遅れているのは決して不自然なことではない。

地域紛争政策に関する米国内政治の研究が遅れている要因・背景として第二に指摘できるのが、第一の点とも関係するが、米国内政治に関心を持つ研究者・専門家の間で地域

紛争政策に対する関心が相対的に低いことである。周知の通り、米国の外交政策決定過程（対外政策決定過程）や外交政策をめぐる米国内政治過程については、米国内政治に関心を持つ研究者・専門家の中で既に優れた研究が数多く輩出されている²。そしてこのような先行研究においては外交政策をめぐる米国内政治過程についての一定の「理論」や「モデル」が提示されていることも少なくない。しかも米国の外交政策を一括りにするのではなく、安全保障政策と経済通商政策との違いを重視する研究など³、先行研究の内実も多様且つ豊富である。しかしながらこと地域紛争政策に関して言うならば、米国内政治に関心を持つ研究者・専門家による研究蓄積は手薄であるというのが現状である。地域紛争政策という政策領域は実際の米国政治において政策的優先順位が基本的に低い政策領域であり、また米国民一般の関心が相対的に低い政策領域でもある。既述した先行研究の傾向は、このような米国政治の現実をある意味で反映しているとも見ておけるだろう。

地域紛争政策に関する米国内政治の研究が遅れている要因・背景として第三に指摘できるのは、当該分野に関する研究者・専門家による研究が米国の国内政治過程ないし米国内アクターの動向を看過する傾向にあることである。この第三の点はいわば第二の点と正反対の要因であるとも言えよう。具体的に言うと、シリア内戦（2011年から2014年現在）についての専門家が米国のシリア政策を分析する場合、こうした専門家は米国大統領を中心とする米政権のシリア政策のみを分析対象とすることが少なくない。更にもうひとつ例を挙げると、チェチェン紛争（1994年から1996年、1999年から2009年）についての専門家が米国のチェチェン政策を分析する場合、同専門家が米国の国内アクターの動向に焦点を当てることは稀である。このような傾向もあり、個別の地域紛争に対する米国の政策という話に限定しても、当該分野の研究者・専門家によって米国内政治過程に焦点が当てられることは限定的である。

そして米国の地域紛争政策に関する米国内政治の研究が遅れている要因・背景として最後に指摘できるのは、非常に根本的なことではあるが、各事例間（各紛争間）に見られる多様性により、「一般化」の作業そのものが困難を極めるということである。これは第二の点とも関係してくるが、安全保障政策や経済通商政策と比較すると、地域紛争政策においては各事例間（各紛争間）の相違性が非常に大きい。米国大統領の言動にしても、米国内アクターの活動にしても、その影響の及ぶ対象の性格が事例（紛争）ごとに大きく異なることを考慮するならば、地域紛争政策における「一般化」の作業が困難であるのはある意味で自然のことと言えるだろう。

先行研究に関する以上の諸傾向を踏まえ、本稿では以下の3つの中心的な目的を設定する。すなわち①地域紛争政策に関する米国内政治の全体像を把握すること、②地域紛争に関する米国内アクターの政治的役割を検討すること、③米国の地域紛争政策を分析対象とする一般性・汎用性の高い分析モデルの構築を目指すこと、という3つの目的である。

第一の目的である地域紛争政策に関する米国内政治の全体像の把握は先行研究の成果を整理することとも関係する。大統領を中心とする米政権（行政府）の地域紛争への対応は

どのようなものであり、それが地域紛争そのものやより広い国際関係にどのような影響を与えたのか。地域紛争をめぐる米政権内の対立はどのような構図であったのか。これらの問題は米国内政治の全体像を把握する上で不可欠なものである。大統領を中心とする行政府の対応は先行研究での分析が最も充実している部分ではあるが、研究の包括性を高めることも念頭に置き、本稿は以上のような諸問題に改めて取り組む。

これに対して第二の目的である地域紛争に関する米国内アクターの政治的役割の検討は本稿の独自性に直接関係するものである。既に述べたように、地域紛争に対する米国の政策を分析対象とする先行研究は少なくない。しかし先行研究の大半が「米国の行政府」の政策に焦点を当ててきた傾向は否定しがたい。そこで本稿では地域紛争政策をめぐる米国内政治、すなわち「地域紛争に際して米国内アクターには（とりわけ米政権の政策に対抗して）どのような政治的役割を担うことが可能なのか」、「地域紛争に関して米国の連邦議会－大統領関係はどのような様態を見せるのか」といった問題関心に力点を置いて考察を進めることとする。米国内アクターとしてここで分析対象とするのはまず連邦議会であり、これに加えてシンクタンクや利益団体などの非政府アクターも射程に入れる。

第三の目的である米国の地域紛争政策を分析対象とする分析モデルの構築は第一・第二の目的と相互補完的なものである。既に述べたように、地域紛争に関しては各紛争の間に横たわる相違性・多様性により、他の政策領域と比べても「一般化」の作業がより困難である。実際のところ本稿も基本的には事例として取り上げるふたつの地域紛争に関する個別的な分析に軸足を置くものである。ただ本稿は個別的な分析に軸足を置きながらも、他方で米国の地域紛争政策に関する「一般化」も志向する。この点はまさに本稿が複数の事例を扱う理由でもある。そしてこの「一般化」の作業を進める上で分析モデルの構築は有効な手段となるものでもある。

以下、本論に入る前にこの序論の部分では研究の文脈を整理し、それを踏まえた上で本稿の意義についてできるだけ詳しく論じる作業を行う。更に本論での議論を見ていく上で確認しておくべき基本的な概念や混乱を招きやすい用語についての整理・定義もこの序論の部分で行う。そしてこの序論の部分の最後では本論の構成や各部・各章の概要について説明する。

2. 研究の文脈

本稿は地域紛争に対する米国内政治について検討するものであり、研究の文脈としては米国内政治の観点から外交政策（本稿では地域紛争政策）を分析することを明確に自覚する。その意味で本研究はまず何よりも米国政治研究に属するものであると言える。本稿の最大の目的も地域紛争政策という政策領域を素材として、連邦議会を中心とする米国内アクターの政治的役割について再検討を試みるというものである。

しかし他方、国際社会における米国の影響力と米国社会の開放的性格などを考慮するならば、こうした米国内政治が米国外の地域紛争に及ぼす影響の大きさを看過することはできない。米国内のアクターが世界各地の地域紛争に対していかなる役割を果たすのかという問題は、各地域紛争の趨勢を左右する死活的問題になりうることも想像される。そこで本稿は、米国内の様々なアクターが紛争解決にどのような貢献を果たしうるのかという、いわゆる平和構築の観点から考察を進めることも意識する。

以上の点を踏まえた上で、以下においては本稿の研究の文脈について、上記のふたつの視角から改めて整理することにする。その過程で両視角における先行研究の整理も行い、本稿の意義について再確認する。

(1) 連邦議会－大統領関係についての研究

既に述べたように、本稿は地域紛争に関する米国内アクターの政治的役割について検討するものである。そして米国内アクターの中でも連邦議会は最も重要なアクターのひとつであり、連邦議会の政治的役割を検討するためには米国政治研究の中でも伝統的な研究論題である連邦議会－大統領関係について整理をする必要がある。

連邦議会－大統領関係については建国期から数多くの論争が生み出されたことから明らかなように、同論題は実際的にも学術的にも非常に重要な分析対象である。チャールズ・ジョーンズ (Charles O. Jones) による『権力分立システムにおける大統領制 (*The Presidency in a Separated Power*)』⁴を始め、連邦議会－大統領関係に着目する先行研究も非常に豊富である⁵。総じて言うならば、このような先行研究においては、予算審議などに代表される重要な国内政策が事例として扱われることが多い。逆に言うと、外交政策の事例は数多くある諸事例の中のひとつという形をとることが少なくない。

しかし他方、外交政策の分野に特化して連邦議会－大統領関係を分析する研究も近年は増加している。こうした傾向の発端となったのは、1960年代後半から1970年代前半にかけていわゆる「議会の復権」が叫ばれ、連邦議会－大統領間の緊張が外交政策の分野にまで及ぶようになったことである。ジェームズ・リンゼイ (James M. Lindsay) の『連邦議会と米国外交政策をめぐる政治 (*Congress and the Politics of U.S. Foreign Policy*)』⁶やコウルトン・キャンベル (Colton C. Campbell) らの『連邦議会と外交政策をめぐる政治 (*Congress and the Politics of Foreign Policy*)』⁷、そしてロバート・ダール (Robert A. Dahl) の『連邦議会と外交政策 (*Congress and Foreign Policy*)』⁸などはこうした研究の代表的な

ものである⁹。外交政策の分野に特化したこのような諸研究においては、外交政策における連邦議会の政治的役割について様々な角度から考察がなされている。その内実は多様で、外交政策における連邦議会指導部のリーダーシップに着目するもの、外交政策を管轄する上下両院の常任委員会の政治的役割に着目するもの、政策領域の違い（安全保障政策と経済通商政策の違いなど）に留意して連邦議会の政治的役割を分析するものなどがある。

このように連邦議会－大統領関係を分析する先行研究は量的に見ても質的に見ても非常に豊富であると総括することができる。しかし冒頭部でも述べたように、「新しい争点」としての地域紛争政策を事例として正面から扱っている研究は相対的に乏しいというのが現状である。その理由・背景については冒頭部で述べたが、本稿はこのような連邦議会－大統領関係研究に関する先行研究の空白を埋めることを大きな目的のひとつとして掲げる。

(2) 平和構築における諸アクターの役割に関する研究

近年の国際政治学において平和構築論は重要性を増してきている分野であると言える。そもそも「平和構築 (peace building)」という概念は比較的新しい概念であり、また非常に広範な概念である。進行中の紛争を阻止する「平和創造 (peace making)」というより伝統的な概念と異なり、平和構築は紛争前と紛争後の状況にも関心を向ける。加えて紛争勃発要因の探求や紛争後の社会改革をさほど考慮せずに紛争再発の阻止に取り組む「平和維持 (peace keeping)」の概念と異なり、平和構築は紛争勃発要因の探求や紛争後の社会改革といった問題にまで強い関心を向ける。このような事情もあり、平和構築論の分析対象は非常に広範な領域に及び、平和構築論に基づく先行研究は量的に見ても質的に見ても非常に豊富である。

このような平和構築論に基づく多彩な先行研究の中でも、近年ひとつの大きな関心事となっているのが、これまでそれほど注目されてこなかった国内アクター、すなわち各国議会や非政府アクターによる平和構築への貢献である。各地域紛争において各国議会や非政府アクターはどのような政治的役割を果たすことができるのか、或いは果たすことが期待されるのかという問題関心である。例としては、カタリーナ・ウェスト (Katarina West) の『利他主義に基づく諸主体：ルワンダ及びアフガニスタンにおける人道的非政府組織の台頭 (*Agents of Altruism: The Expansion of NGOs in Rwanda and Afghanistan*)』¹⁰やダニエル・ベル (Daniel A. Bell) たちの『行動における倫理：国際的な人権問題に携わる非政府組織が抱える倫理的課題 (*Ethics in Action: The Ethical Challenges of International Human Rights Nongovernmental Organizations*)』¹¹といったものは地域紛争における非政府アクターの政治的役割について検討するものである。このような研究は地域紛争そのものに対する非政府アクターの政治的役割について検討するものであるが、これらと若干性格を異にするものとして、各国政府の地域紛争政策における非政府アクターの政治的役割について検討する研究も存在する。一例を挙げると、アビィ・ストッダード (Abby Stoddard) の『人道的警鐘：非政府組織の情報力と米国外交への影響 (*Humanitarian Alert:*

『*NGO Information and its Impact on U.S. Foreign Policy*』¹²は、米政権の地域紛争政策に対する非政府アクターの政治的役割について検証するものである。このように平和構築における非政府アクターの政治的役割に着目する研究は近年において増加する傾向にある。しかも上述のストッダードの研究のように、各国政府と非政府アクターの関係に焦点を当てた研究が存在するほど、同分野における研究は多彩である。

しかし他方、米国内の党派政治や党内政治にまで注意を払って非政府アクターの政治的役割を分析する研究は決して多くない。米国内における党派政治と党内政治は近年ますます重要性を増してきている要素であり、これらを分析射程に入れる必要性は確実に高まってきている。また既に述べたように、平和構築における非政府アクターの政治的役割を分析する研究は増加傾向にあるものの、平和構築における各国議会の政治的役割について分析する研究は意外に少ない。この点は米国に関しても言えることで、平和構築における米国連邦議会の政治的役割について分析する研究は手薄である。このような平和構築研究に関する先行研究の空白を埋めることも本稿は目的のひとつとして意識する。

3. 基本的な用語・概念の整理

次に基礎的なことであるが、本稿で用いる各種用語の整理についてここで幾つか確認しておくことにする。

(1) 米国政治における「保守」と「リベラル」

既に述べたように、本稿は地域紛争に対する米国内政治について検討するものであり、まず何よりも米国政治研究に属するものである。それゆえに近年の米国政治を分析する上で避けて通れない重要な概念・用語である「保守 (conservative)」と「リベラル (liberal)」について整理しておく。

まず単純化して言うと、米国政治における「保守」は「右派」とほぼ同義であり、「リベラル」は「左派」とほぼ同義である。「右派」の意味するものないし「左派」の意味するものは各国により異なるが、米国においても「保守」と「リベラル」は非常に歴史的に醸成されてきた独自の概念である。

もともと近年の米国政治の文脈で用いられる「リベラル」の概念が生まれたのは1930年代のフランクリン・デラノ・ルーズヴェルト政権期 (Franklin Delano Roosevelt、民主党、第32代大統領) のことであるとされる¹³。それまでは米国においても、市場への国家の介入を最小限に抑えようとする思想・政策的立場が「リベラリズム (liberalism)」と呼ばれていた。ところが1929年10月に端を発する大恐慌 (Great Depression) への対応策としてルーズヴェルト大統領は市場への国家の介入を積極的に展開する諸政策を矢継ぎ早に行い、このような政策的立場こそが他ならぬ「リベラリズム」であると繰り返し主張するようになった。そしてこれ以降、良くも悪くもルーズヴェルト大統領の主張は米国社会に広く浸透することとなり、市場への国家の介入を積極的に展開しようとする思想・政策的

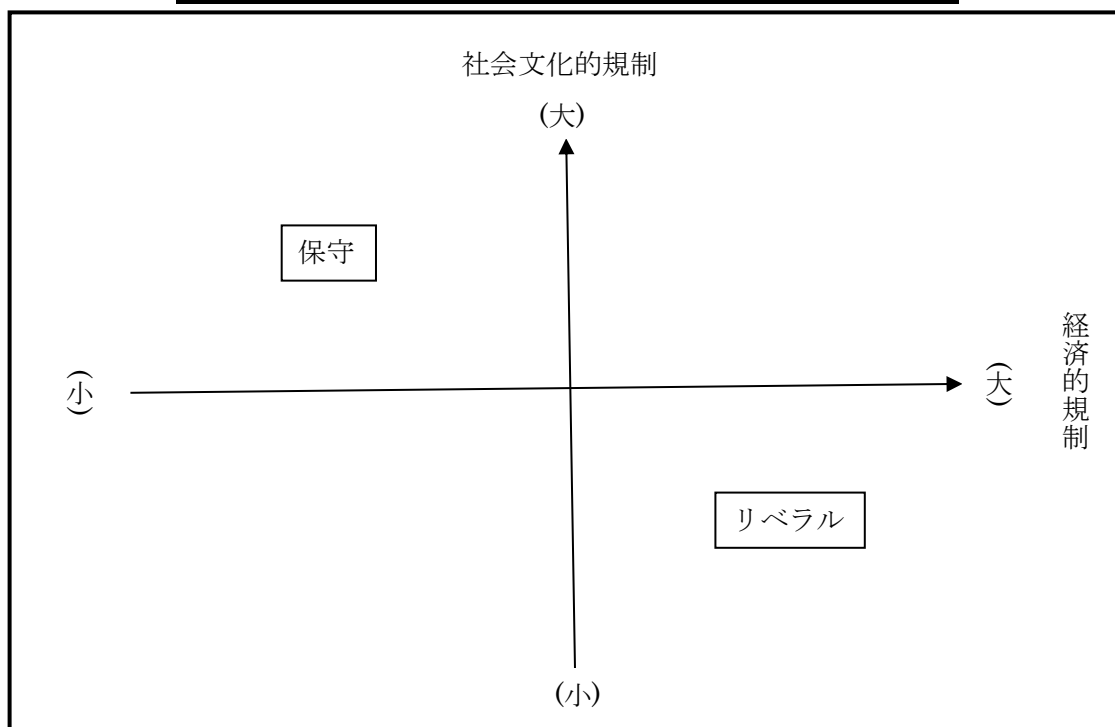
立場が「リベラリズム」と一般的に呼ばれるようになるのである。また以上の流れとは別に、1960年代後半に入ると社会文化的争点（人工妊娠中絶や同性婚など）が米国政治において浮上してくるようになるが、これに伴って「リベラリズム」の概念は拡大・変容することになる。すなわち社会文化的側面での個人の自由を認めようとする思想・政策的立場も「リベラリズム」の概念に含意されるようになるのである。

このような歴史的経緯を通じて、近年の米国における「リベラリズム」の概念は醸成されることとなる。つまり「経済的側面において国家による規制に許容的であるが、社会文化的側面において個人の自由を重んじる（すなわち国家による規制に否定的な）思想・政策的立場」が米国における一般的な「リベラリズム」の概念ということになる（本頁の〈参考資料 0-1〉を参照）。

これに対して米国における「保守主義」の一般的な概念は以上の「リベラリズム」の概念とは対極的な思想・政策的立場を指すものとなる。つまり「経済的側面において個人の自由を重んじるが（すなわち国家による規制に否定的）、社会文化的争点においては国家による規制に許容的な思想・政策的立場」が米国における「保守主義」の一般的な概念ということになる（本頁の〈参考資料 0-1〉を参照）。

そして近年の米国の政党政治においては、「保守」の政策的立場をほぼ代弁する政党が共和党（Republican Party）であり、逆に「リベラル」の政策的立場をほぼ代弁する政党が

〈参考資料 0-1〉 米国政治における「保守」と「リベラル」¹⁴



(筆者作成)

民主党 (Democratic Party) ということになる。米国の二大政党それぞれがイデオロギー的に純度を高め、「保守」と「リベラル」の間のイデオロギー対立、並びに共和党と民主党の間の党派対立が先鋭化しているというのが近年の米国政治の重要な特徴でもある¹⁵。

以上のように、近年の米国政治における「保守」と「リベラル」の概念は歴史的に醸成された独自のものである。当然のことながら他の文脈（日本政治も含め）における「保守」と米国政治における「保守」の意味するものが異なるということは十分にありうる。このような点に注意した上で、特別にことわりがない限り、本稿においては米国政治の文脈における用語・概念として「保守」と「リベラル」を用いることとする。

(2) 政治学における「権力」と「影響力」

既に述べた通り、地域紛争政策という政策領域を通じて米国内アクターの政治的役割について検討することは本稿にとって大きな関心事である。具体的に言うならば、米国内アクターが地域紛争政策に関していかなる政治的役割を担うことが可能なのかということが重要な分析対象となってくる。そこで必然的に問題になるのが政治学における「権力 (power)」ないし「影響力 (influence)」の問題である¹⁶。すなわち地域紛争政策における米国内アクターの政治的役割を検証するにせよ、その意義と限界はどのような尺度から評価されるべきなのか。米国内アクターの政治活動が米政権の地域紛争政策に何らかの影響を及ぼしたのか否か。或いは米国内アクターの政治活動が地域紛争そのものの趨勢に何らかの影響を及ぼしたのか否か。こうした問題に取り組むに際して、必然的に伝統的な権力論・影響力論の議論に触れる必要性が浮上してくるのである。そこでここでは政治学における権力論についてできるだけ簡潔に整理し、本稿において「政治的役割」を検証する際の尺度について確認する作業を行う。

政治学における「権力」の古典的な定義とも言えるものは米国の政治学者 R.ダールによるものである。すなわち「A の働きかけがなければ B が行わないであろうことを、A が B に行わせる限りにおいて、A は B に対して権力を持つ」というものである。そして A が権力を行使する際に動員する手段が「権力資源 (power resource)」であり、権力資源には人員・資金・権限・情報・専門的スキルなどがあるとされる。こうしたダールの権力概念の大きな特徴は権力を観察可能な経験的事象として捉えたことであり、その点でダールの権力概念は「権力」の経験的研究に大きく貢献したとされる¹⁷。他方、見方を変えるならば、ダールの権力観においては「権力」や「影響力」の存在を立証するためのハードルは高いと言える。すなわち「A の働きかけがなければ B がその行為を行わないであろうこと」と「A の働きかけが B にその行為を行わせること」の両方を立証しない限り、「A の B に対する権力」の存在を暴き出すことができないことになるからである。現実問題として、上記の 2 点を立証することは容易なことでない。この意味で、ダールの権力観は「狭義の権力観」と呼ぶこともできるだろう。

このようなダールの「狭義の権力観」に対し、「権力」と「影響力」をより広義に捉え

ようとしたひとりが、英国の政治学者スティーヴン・ルークス (Steven Lukes) である。ルークスは自らの権力論を「三次元的権力論 (three dimensional view of power)」と称したのに対し、前述のダールの権力論を「一次元的権力論 (one dimensional view of power)」と呼んで批判した。すなわちルークスによると、顕在的な対立の中に権力を見ようとするのがそもそも誤りなのであり、むしろ「人々の知覚、認識、更には選好までも形づくり、それがいかなる程度であれ、彼らに不平不満を持たせないこと、それこそが権力の至高の、しかも陰險な行使」であるというのである。加えてこのような「思考の支配は情報の支配、つまりはマス・メディアや社会化諸過程の支配を通して……日常のありふれた形態をとる」。それゆえに、人々の政策選好や「主観的利害 (subjective interests)」は、「真の利害 (real interests)」ないし「客観的利害 (objective interests)」と必ずしも一致しないということになる¹⁸。このようにしてルークスは必ずしも観察可能でない「権力」や「影響力」の存在を指摘し、いわば「広義の権力観」を提示したのである¹⁹。

以上のように、一言に「権力」や「影響力」と言っても、それに関する議論は非常に多様である。政治における諸アクターの「影響力」を指摘するにしても、それを検証する基準は必ずしも一様でない。そこで本稿において「影響力」という用語を用いる場合は、上述の「広義の権力」に近いものとして用いることをここで断っておきたい。加えて「影響力」よりも更に広義な用語として、「政治的役割」という用語をより多用することもここであらかじめ断っておきたい。なお米国内アクターが地域紛争政策について政治活動を展開する際の具体的諸手法については第1部において後述する。

4. 米国政治外交における 1990 年代 (及び 2000 年代) という時代

同様に基礎的なことであるが、次に本稿が分析対象とする 1990 年代 (及び 2000 年代) という時代の特徴について、米国政治外交の観点から幾つか指摘する。本稿が具体的事例として扱うコソヴォ紛争 (第一次コソヴォ紛争と第二次コソヴォ紛争) とチェチェン紛争 (第一次チェチェン紛争と第二次チェチェン紛争) はいずれも 1990 年代に勃発し、1990 年代に国際社会からの脚光を浴びた (ただし第二次チェチェン紛争は 2000 年代に入っても継続し、国際社会からの注目も 2000 年代まで続いた)。本稿は米国内政治の視座から地域紛争について分析するものなので、この時代の米国政治・米国外交を構成する基底要素について把握しておくことは重要である。

(1) 先鋭化する党派対立の外交政策への影響

既に述べた通り、近年の米国政治を観察する上で「保守」と「リベラル」とは非常に重要な概念である。そして「保守」の政策的立場をほぼ代弁する共和党と「リベラル」の政策的立場をほぼ代弁する民主党との間の党派対立が先鋭化していることも同じく非常に重要な近年の米国政治の特徴である。

歴史的に見ると、米国政治の歴史は常に党派対立に彩られてきたわけでは決してない。

それどころか事実はむしろその逆である。米国の政党は他国の政党と比べて、その分権性を大きな特徴とする。他国政党における党首に値するポストは米国の政党には存在しない。加えて政党内における党議拘束も他国政党と比べると極めて緩い。このような米国の政党の諸特徴は比較政治学においても繰り返し論じられるところである。このような諸特徴のゆえ、連邦議会において党指導部の意向に反した投票行動が同一政党の議員によってなされることも珍しくない。またその結果として、議会投票が政党別に行われずに政党間の垣根を交差して行われる、いわゆる「交差投票 (cross-voting)」が生じることも頻繁である。これが歴史的に見た時の米国の政党政治の大きな特徴であったと言える。

しかしながら 1970 年代頃から状況は大きく変化していくこととなる。すなわち第一に米国の両二大政党内においてイデオロギー的純化が進み、また第二に両二大政党の結束度が高まることになるのである。まず両二大政党のイデオロギー的純化について、共和党内では党内で「保守」の勢力が次第に圧倒的な指導権を掌握するようになっていく。反対に民主党内においては「リベラル」の勢力が次第に指導権を握るようになっていく。この結果、「保守」の政治的立場を代弁する共和党と「リベラル」の政治的立場を代弁する民主党という構図が際立つことになり、イデオロギー的に両二大政党間の協力が難しくなったのである。

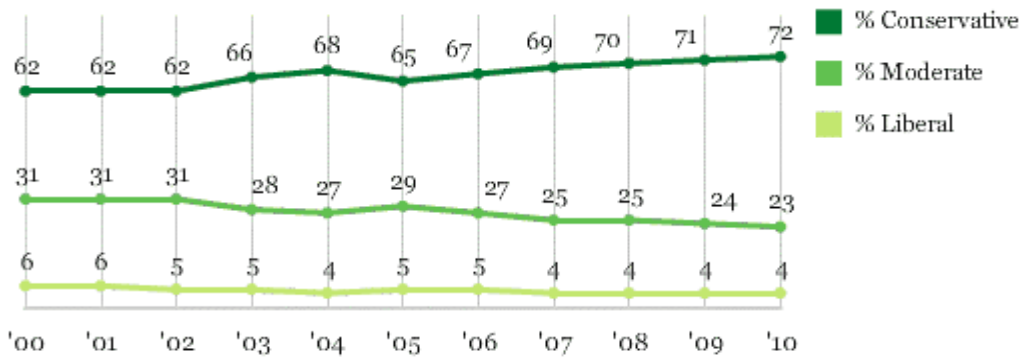
このような両二大政党のイデオロギー的純化の傾向とこれに伴う両二大政党の結束度の高まりの傾向は世論調査の結果や連邦議会の投票行動などからも具体的に確認することができる。第一に両二大政党のイデオロギー的純化についてだが、この傾向は共和党の側でより顕著に観察することができる。次頁の〈参考資料 0-2〉は近年の共和党のイデオロギー的傾向について示す世論調査の結果である。この世論調査結果を見ても明らかなように、共和党内では自身をイデオロギー的に「保守」と認識する有権者の割合が年々上昇している。具体的に自身をイデオロギー的に「保守」と認識する有権者の割合は 2010 年時点で 72%にまで至っている。これに対して、自身をイデオロギー的に「穏健 (moderate)」ないし「リベラル」と認識する有権者の割合は年々下降している。一方、共和党ほど顕著でないが、民主党に関してもイデオロギー的純化の傾向を指摘することができる。次頁の〈参考資料 0-3〉は近年の民主党のイデオロギー的傾向について示す世論調査結果である。この世論調査結果を見ても明らかなように、民主党内では自身をイデオロギー的に「リベラル」と認識する有権者の割合が年々上昇している。民主党の場合、自身を「穏健」と認識する有権者の割合が依然として高いものの、自身を「保守」と認識する有権者の割合は明らかな減少傾向にある。このように、両二大政党のイデオロギー的純化の傾向は近年の世論調査の結果にも如実に表れている。

第二に両二大政党の結束度の高まりの傾向は、連邦議会の投票行動の結果から顕著に確認することができる。次々頁の〈参考資料 0-4〉は 1950 年代から近年へ至るまでの上下両院における「政党結束投票 (party unity vote, party unity voting)」の推移をまとめたものである。「政党結束投票」とは各政党がどれだけ結束して投票したかを示す指標であり、

<参考資料 0-2> 近年の共和党支持層のイデオロギー推移²⁰

Recent Political Ideology Trend -- Among Republicans

Based on annual averages

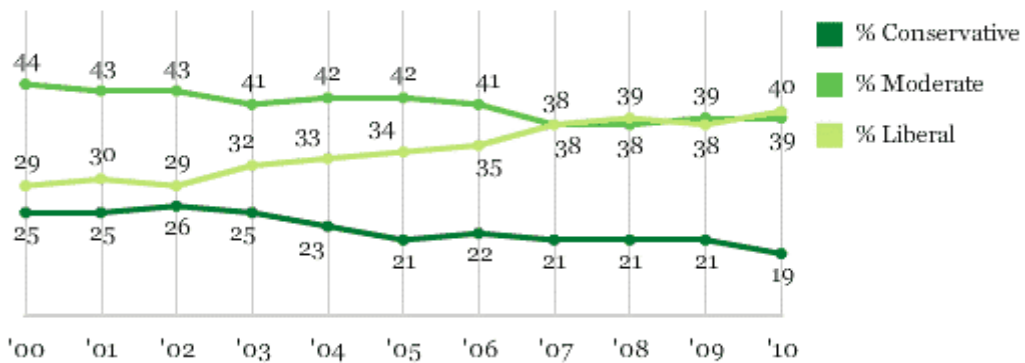


(出典：Gallup Poll)

<参考資料 0-3> 近年の民主党支持層のイデオロギー推移²¹

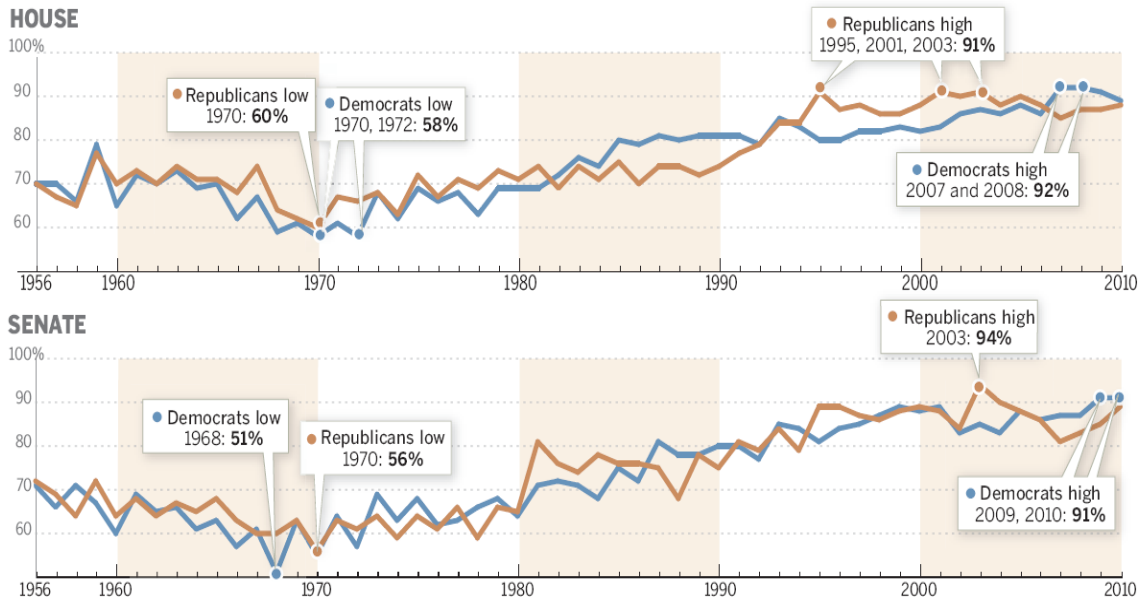
Recent Political Ideology Trend -- Among Democrats

Based on annual averages



(出典：Gallup Poll)

<参考資料 0-4> 政党結束投票の近年の推移²²



(出典：CQ.com)

具体的には政党全体における党内の多数派投票の割合から算出されるものである。<参考資料 0-4>を見ても明らかなように、1970年代までは上下両院における「政党結束投票」の割合がおよそ60%から70%と低い水準を示していた。ところが1980年代に入る頃から上下両院における「政党結束投票」の割合は近年に至るまで上昇し続けている。そして下院民主党は2007年と2008年に92%の最高値を記録しているし、また上院共和党に関しては2004年に94%の最高値を記録している次第である。このような両大政党の結束度の高まりの背景としては、先述した両大政党のイデオロギー的純化に加え、かつてに比べると両大政党の議会指導部の力が増してきていることも関係していると考えられる。

以上のように、第一に両大政党のイデオロギー的純化が高まり、第二に両大政党の結束度が高まった結果、近年の米国政治においては両大政党間のイデオロギー的分極化が進行している。そしてそれゆえに米国政治において党派対立が顕在化する場面はかつてよりも多く見られるようになってきている。

ここで本稿の文脈で重要となる点は、こうした米国政治における党派対立が国内政策の分野に限定されず外交政策の分野にまで及んでいるということである。かつての冷戦期などにおいては「政争も水際まで (politics stops at the water's edge)」²³という格言が存在したように、内政における党派対立が外交政策における党派対立に波及することは極稀であった。ところが既述した先鋭化する党派対立を主な背景要因として²⁴、近年では外交政策の分野においても党派対立が顕在化する場面が増加している。外交政策が決定される過程で党派政治の論理が働くことはかつてより間違いなく多くなっている。このことは近年の

米国外交を観察する上でも重要である。

(2) 外交政策の政策的優先順位の低下

1990年代及び2000年代という時代の特徴として、本稿の文脈から第二に指摘したいのは、この時代に外交政策の政策的優先順位が相対的に低下したという点である。

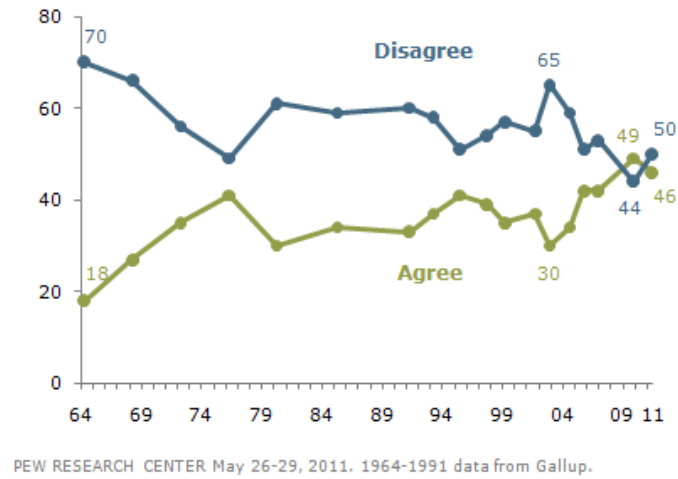
かつての冷戦期において、外交政策は政策的優先順位の高い分野であった。国際政治の舞台においてソ連という外敵と対峙することが米国の指導者にとってはもちろんのこと、米国民一般にとっても大きな関心事であったのである。ソ連が核兵器を保持していた上に、そのソ連が米国の基本的な諸価値と緊張関係にある社会主義の拡大を目指していたことを踏まえるならば、対ソ対決姿勢が米国内で広く支持されたことは自然な現象であったとも言えるだろう。ところが1970年代以降、外交政策が政策的優先順位の高い位置を占めるという以上のような傾向に少しずつ変化が見られるようになる。すなわち外交政策に対する米国民一般の関心が低下していくこととなるのである。

この点については世論調査の結果などからも具体的に確認することが可能である。次頁の〈参考資料 0-5〉は国際問題に対する米国民一般の関心度を示したピュー・リサーチ・センター (Pew Research Center) による世論調査結果である。具体的には「国際的に米国は自身の問題に専念すべきである」という見解に同意するか同意しないかについて問う世論調査である。この結果を見ても明らかなように、1960年代において、同見解に同意する回答者の割合は10%台から20%台と低い水準にあった。ところが1970年代から同見解に同意する回答者の割合は紆余曲折を経ながらも上昇し続け、1990年代に入って以降は30%台後半の高い水準をほぼ維持している。そして同見解に同意する回答者の割合は2009年には49%という非常に高い数字を記録し、一時的とはいえ同見解に同意しない回答者の割合を上回る結果さえ見せた。このように、国際問題に対する米国民一般の関心度が低下している傾向は世論調査の結果にも如実に表れている。

国際問題に対する米国民一般の関心度の低下ということに関しては、大統領選挙及び中間選挙の主要争点という角度からも確認することができる。米国の大統領選挙は4年毎に行われ、そして中間選挙は大統領選挙の中間年に行われる。このような国政選挙の際にしばしば世論調査で問題になるのが「主要争点 (main issues)」ないし「国家の優先課題 (national priorities)」である。具体的に言うと、「あなたは投票の際にいずれの争点を重視しますか」、「あなたは現在の米国にとって最も重要な課題はどれだと思いますか」といった類の質問を行う世論調査である。そしてここで注目すべきは、1990年代と2000年代の国政選挙において、外交政策関連の諸案件が主要争点となることが少ないという傾向である。2002年・2004年・2006年の選挙においては「テロリズム」や「イラク戦争」という外交政策関連の案件が主要争点の地位を占めた。しかしながらこれらの選挙は例外的であったと言える。実際にこれら以外の選挙においては「経済」や「雇用」といった国内政策関連の案件が突出した主要争点になっている。なお2014年の7月から8月にかけて

<参考資料 0-5> 国際問題に対する米国民一般の関心度²⁵

**U.S. Should “Mind Its Own Business”
Internationally**



(出典：Pew Reserch Center)

CBS ニュースが行った世論調査においてもこの傾向は確認できる。同調査の「今日の米国が直面している最も重要な問題は何だと思えますか」という設問に対して「経済・雇用」と回答した割合は 22%と最も多く、2 位の「移民問題／不法移民」(13%) と 3 位の「健康保険」(5%) を引き離している²⁶。また 2014 年の 5 月から 6 月にかけて CNN と ORC (Opinion Research Corporation) が行った世論調査においても同様のことが指摘できる。

「現在の米国が直面している最も重要な問題はどれだと思えますか」という設問に対して「経済」と回答した割合は 40%と最も多く、2 位の「健康保険」(19%) と 3 位の「連邦予算赤字」(15%) を大きく引き離している。ちなみに同世論調査において「外交政策」と回答した割合は 5%の 5 位である^{27 28}。

ただ厳密に言うと、国際問題に対する米国民一般の関心度が低下傾向にある 1990 年代以降においても、そこに濃淡の差が見られることには注意する必要がある。つまりソ連の崩壊を受け、1990 年代中葉に国際問題への米国民一般の関心度は低下するが、2000 年代に入ると米国民一般の関心度はかなりの復調を見せる。この復調の背景には 2001 年 9 月 11 日に米国同時多発テロ事件 (9.11 テロ事件) が勃発したことがあり、そしてこれを受けてジョージ・W・ブッシュ政権 (George W. Bush、共和党、第 43 代大統領) がアフガニスタン戦争を開始したことがあった。このアフガニスタン戦争は早い段階で国内外から高い支持を獲得し、しかもブッシュ政権はタリバン政権 (Taliban) の打倒という戦闘目的を早期に達成させた。このことは国際問題に対する米国民一般の関心度の復調を促すことになった。しかしながらこの復調の流れも長くは続かなかった。2003 年 3 月に同じブッシュ政権によ

って開始されたイラク戦争が長期化し、同戦争に対する米国内の反対が強まると、米国民の間には厭戦気分が広がり、一部では「イラク症候群 (Iraq syndrome)」といった指摘も出されるようになった²⁹。海外での軍事活動に消極的になるだけでなく、国際問題に対する関心そのものが低下するという傾向も米国民の間で観察されるようになったのである。2008年9月に勃発したリーマン・ショック (Lehman Shock) はこの傾向に拍車をかけ、これ以降の米国民はほぼ一貫して外交政策よりも内政への関心を強く示している。

ただし総じて言うと、以上のような細かい時期による濃淡の差こそあるものの、冷戦終結後の米国民は国際問題に対する関心を低下させている。本稿はコソヴォ紛争とチェチェン紛争を事例として、地域紛争政策をめぐる米国内政治について考察するものであるが、両紛争はいずれも1990年代に勃発したものであった。1990年代に勃発した両紛争を扱う上で、同時代の米国民一般が国際問題に対して高い関心を示していなかったという潮流は注意しておくべき重要な背景である。

5. 本稿の構成

この序論の部分の最後の作業として本稿の構成についてここで整理をしたい。本稿は第1部・第2部・第3部・第4部から構成されるが、大別すると第1部と第2部は米国の政策決定過程や分析枠組みなどについて議論する総論的な部分で、第3部と第4部は具体的に事例分析を展開する部分となる。また論文の冒頭と末尾にはそれぞれ序論と結論があり、これらを含めると、本稿は全部で6つの部分から成り立つことになる。

まずこの序論の部分に続く第1部では事例分析の前提となる米国の外交政策決定過程と地域紛争政策の特徴について整理を行う。第1部は第1章と第2章から構成されるが、まず第1章では米国の政策決定過程における連邦議会－大統領関係について整理する。地域紛争政策における米国内アクターの政治的役割は本稿にとっての最大の関心事であるが、米国内アクターの中でも連邦議会は最も重要なアクターのひとつである。この点を踏まえて、ここでは米国政治研究の伝統的な論題である連邦議会－大統領関係について幾つかの角度から整理する。米国の歴史の過程で連邦議会－大統領関係が変容してきたこと、内政の分野における連邦議会－大統領関係と外交政策の分野における連邦議会－大統領関係が異なる性格を備えることなどがここでの議論の内容となる。第2章では地域紛争政策をめぐる米国内政治過程について議論を行う。本稿の分析対象となる地域紛争政策が伝統的な安全保障政策や経済通商政策と比べてどのような相違点や特徴を持つのかといったことがここでの中心的な議題となる。また第2章では地域紛争政策を分析する上で重要な諸アクターについて紹介・整理する作業も行う。

第2部においては本稿の事例分析の際に援用する分析枠組みと事例選択の理由について論じる。この第2部も第1章と第2章から構成されるが、第1章においては援用する分析枠組みについて、第2章においては事例選択の理由について議論する。分析枠組みについて論じる第1章では、本稿の分析モデルに求められる要素について検討することから議

論を始める。具体的には米国内アクターの「存在」を射程に入れるモデルであること、更に米国内アクターの「能動的性格」を説明できるモデルであること、というふたつの条件をここでは指摘する。これらの作業を踏まえた上で、この第1章では「相互浸透モデル」の応用モデルとしての「紛争介入モデル」を提示する（第2部第1章の〈参考資料2-2〉を参照）。事例選択の理由について論じる第2章では、本稿がコソヴォ紛争とチェチェン紛争のふたつの事例に着目する理由について説明する。①米政権の関与の有無という点で二事例の間に大きな相違点が存在すること、②分析上の問題として米国の政党間・政党内に活発な論議が存在すること、というふたつの条件が本稿の目的にとって重要であることを論じた上で、この二条件を満たす紛争の組み合わせが現実としてかなり限定的であることをここでは説明する。また補足的な作業ではあるが、コソヴォ紛争とチェチェン紛争の間に見られる共通点と相違点について整理する作業もこの第2章で併せて行う。

第3部と第4部は具体的に事例分析を展開する部分であり、第3部においてはコソヴォ紛争を、第4部においてはチェチェン紛争を事例として取り上げる。両事例の比較も念頭に入れ、第3部と第4部ではできる限り共通した手順を踏んで議論を展開する。まずコソヴォ紛争について分析する第3部は6つの章から構成される。第1章ではコソヴォ紛争の経緯について整理する。ここではコソヴォ紛争期を3つの時期に区切って（①第一次コソヴォ紛争期、②第二次コソヴォ紛争期Ⅰ[空爆開始以前]、③第二次コソヴォ紛争期Ⅱ[空爆開始以後]）、各時期の特徴に注意しながら議論を進める。第2章ではコソヴォ紛争をめぐる米国内論議の特徴について巨視的な観点から整理する。コソヴォ紛争をめぐる党派政治はいかなる様相を呈するものであったのか、コソヴォ紛争に関して両二大政党はどのような党内対立を抱えていたのかといったことがここでの議論内容となる。第3章ではコソヴォ紛争に対する米政権、すなわち米国の行政府の政策変遷について整理する。第1章と同様、第3章でもコソヴォ紛争期を3つの時期に分けて、各時期の特徴に注意しながら議論を進める。コソヴォ紛争をめぐる米政権内の対立やそこでの政策論争の幅といったことがこの第3章での議題となる。続く第4章ではコソヴォ紛争に関する米国連邦議会の動向について整理する。やはり第4章でもコソヴォ紛争期を3つの時期に分け、各時期の特徴に注意しながら議論を進める。米政権では観察できなかった幅の広い政策論争が連邦議会において観察されたことなどをここでは論じる。以上の議論を踏まえ、事例分析の核心に関わる第5章と第6章では特定の米国内アクターに着目し、地域紛争に関する米国内アクターの政治的役割について考察する。まず第5章では民主党の介入反対勢力を構成する反戦左派勢力を取り上げ、同勢力の政治活動の意義と限界について検討する。次に第6章では共和党の介入推進勢力を構成する新保守主義者を取り上げ、同勢力の政治活動の意義と限界について検討する。

チェチェン紛争について分析する第4部は5つの章から構成される。第1章ではチェチェン紛争の経緯について整理する。ここではチェチェン紛争期をふたつの時期に分けて（①第一次チェチェン紛争期、②第二次チェチェン紛争期）、各時期の特徴に注意しながら議

論を進める。第 2 章ではチェチェン紛争をめぐる米国内論議の特徴についてできる限り巨視的な観点から整理する。チェチェン紛争をめぐる党派政治はいかなる様相を呈するものであったのか、チェチェン紛争に関して両大政党はどのような党内対立を抱えていたのかといったことがここでの議論内容となる。第 3 章ではチェチェン紛争に対する米政権、すなわち米国の行政府の政策変遷について整理する。第 1 章と同様、第 3 章でもチェチェン紛争期をふたつの時期に分け、各時期の特徴に注意しながら議論を進める。チェチェン紛争をめぐる米政権内の対立やそこでの政策論争の幅といったことがこの第 3 章での議題となる。これらの議論を踏まえ、事例分析の核心に関わる第 4 章と第 5 章では特定の米国内アクターに着目し、地域紛争に関する米国内アクターの政治的役割について考察する。コソヴォ紛争の事例と異なり、チェチェン紛争の事例では介入反対勢力の政治活動がほとんど顕在化しなかったため、ここでは専ら介入推進勢力の側に着目する。第 4 章ではチェチェン紛争に関する介入推進勢力がどのような顔触れによって構成されたのか、介入推進勢力のチェチェン政策論はどのようなものであったのかについて分析する。続く第 5 章では介入推進勢力の政治活動について分析し、このような政治活動の持つ意義と限界について検討を加える。

最後に結論の部分では主に第 3 部と第 4 部で展開した事例分析の成果に依拠して、本稿の中心的な 3 つの目的についてそれぞれ考察を行う。①第一の目的である地域紛争政策に関する米国内政治の全体像の把握については、「紛争介入モデル」に基づいた両紛争の比較を通じてえられる幾つかの知見を提示する。具体的には地域紛争政策に関する党内政治の重要性、地域紛争政策に関する党派政治の限定性、米政権と米国内アクターの間で観察される「政策論争の幅」の差といったことがここでの議論の対象となる。②第二の目的である地域紛争に関する米国内アクターの政治的役割の検討についても、同じく「紛争介入モデル」に基づいて議論を進める。地域紛争に際して米国内アクターには（とりわけ米政権の政策に対抗して）どのような政治的役割を担うことが可能なのか、或いは期待されるのか。ここではこうした問題関心について「米国内における政治活動」と「国境を跨ぐ政治活動」という角度から考察を行う。「国境を跨ぐ政治活動」に注目することで、先行研究における「受動的なアクターとしての米国内アクター」の議論を本稿は批判的に再検討する。③第三の目的である米国の地域紛争政策を分析対象とする分析モデルの構築については、本稿で提示した「紛争介入モデル」の有効性と問題点の双方について検討する。第 3 部と第 4 部の事例分析を通じて明らかになった同モデルの有効性と問題点について確認することがここでの主な作業となるが、本稿で取り上げた事例以外の地域紛争への応用可能性という点についても可能な限り検討を加える。

- ¹ 地域紛争政策に関する米国連邦議会の政治的役割について扱った先行研究としては Forsythe, David P., *Human Rights and U.S. Foreign Policy: Congress Reconsidered* (University Press of Florida, 1988) があるが、①扱っている対象が冷戦終結以前であるということ、②タイトルの通り、主たる分析対象が地域紛争政策ではなく人権問題であること、③近年の米国政治において重要性を増している党派政治及び党内政治への考慮が欠けている、といった幾つかの課題・問題を抱えている。
- ² 浅川公紀『アメリカ外交の政治過程』(勁草書房、2007年); 齊藤眞『アメリカの対外政策決定と議会：その構造と展開』(日本国際問題研究所、1965年); 信田智人(編)『アメリカの外交政策：歴史・アクター・メカニズム』(ミネルヴァ書房、2010年); Abekson, Donald E., *A Capital Idea: Think Tanks and US Foreign Policy* (McGill Queens University Press, 2006); Crabb, Cecil V. & Glenn Antizzo & Leila S. Sarieddine ed., *Congress and the Foreign Policy Process: Modes of Legislative Behaviors* (Louisiana University Press, 2000); Kelley, Donald R., *Divided Power: The Presidency, Congress, and the Formation of American Foreign Policy* (University of Arkansas Press, 2005); Mann, Thomas E., *A Question of Balance: The President, the Congress, and Foreign Policy* (Brookings Institution Press, 1990); Wittkopf, Euqune R. & James M. McCormick, *The Domestic Sources of American Foreign Policy: Insights and Evidence* (Rowman & Littlefield Pub Inc, 5th edition, 2007) などがある。
- ³ 信田、前掲書など。
- ⁴ Jones, Charles O., *The Presidency in a Separated System* (Brookings Institution Press, 1st edition, 1994; 2nd edition, 2005)
- ⁵ 連邦議会—大統領関係について分析したその他の先行研究としては Neustadt, Richard, *Presidential Power, The Politics of Leadership* (Wiley, 1960) などがある。なお邦語の代表的な著書としては砂田一郎『アメリカ大統領の権力：変質するリーダーシップ』(中公新書、2004年) がある。
- ⁶ Lindsay, James M., *Congress and the Politics of U.S. Foreign Policy* (Johns Hopkins University Press, 1994)
- ⁷ Campbell, Colton C. & Nicol C. Rae & John F. Stack, *Congress and the Politics of Foreign Policy* (Prentice Hall, 2002)
- ⁸ Dahl, Robert A., *Congress and Foreign Policy* (Greenwood Press, 1983)
- ⁹ 外交政策の分野に特化して連邦議会—大統領関係を分析したその他の先行研究としては Ripley, Randall B. & James M. Lindsay, *Congress Resurgent: Foreign and Defense Policy on Capitol Hill* (University of Michigan Press, 1993) などがある。
- ¹⁰ West, Katarina, *Agents of Altruism: The Expansion of Humanitarian NGOs in Rwanda and Afghanistan* (Ashgate Pub Ltd, 2002)
- ¹¹ Bell, Daniel A. & Jean-Marc Coicaud, *Ethics in Action: The Ethical Challenges of International Human Rights Nongovernmental Organizations* (Cambridge University Press, 2006)
- ¹² Stoddard, Abby, *Humanitarian Alert and its Impact on U.S. Foreign Policy* (Kumarian Press, 2006)
- ¹³ 砂田一郎『現代アメリカ政治のリベラリズム：ADAとその政策的立場の変容』(有斐閣、2006年) などを参照。
- ¹⁴ “Politics in Two Dimensions” A New Party? (2014年10月5日アクセス) の図などに基づいて筆者作成。なお経済的規制についても社会文化的規制についても否定的なリバタリアン (libertarians) はこのような図を用いて、自身の政策的立場を説明・主張することが多い。
- ¹⁵ 阿部齊・久保文明『国際社会研究Ⅰ：現代アメリカの政治』(放送大学教育振興会、2002年)、朝日新聞「(岐路のアメリカ)「大きな政府へ」、リベラル加速」(2014年8月4日、朝刊)などを参照。
- ¹⁶ 「権力」と「影響力」はしばしば厳密に区別されず同義語として使用されることが多い。伊藤光利・田中愛治・真淵勝『政治過程論』(有斐閣アルマ、2000年) 23頁などを参照。なお本稿においても特別にことわりがない限り、両者を同義のものとして用いる。
- ¹⁷ 伊藤・田中・真淵、前掲書、23頁。
- ¹⁸ 同上、25頁。
- ¹⁹ 他方でダール陣営からすると、このような「三次元的権力」は存在を確認することが極めて困難なものであり、経験的な政治過程研究には不向きな概念であるといった批判も寄せられている。同上、26頁などを参照。
- ²⁰ Newport, Frank & Lydia Saad “Gallup Review: Public Opinion Context of Tucson Shootings; Less Support for Gun Control in Recent Years, Evidence of Increased Polarization” Gallup Poll (Januray 11, 2011)
- ²¹ Ibid.
- ²² “Vote Studies 2011, in Graphics” CQ.com (2012年8月10日アクセス)。
- ²³ 「党派性も水際まで (partisanship stops at the water’s edge)」という類似した格言も存在するが、意味

合いはほぼ同じである。

²⁴ 1991年にソ連が崩壊し、「共通敵」が不在になったことも、外交政策をめぐる両大政党間の対立を助長したと言える。

²⁵ “Views of Middle East Unchanged by Recent Events: Public Remain Wary of Global Engagement” Pew Research Center (June 10, 2011) による世論調査結果。

²⁶ “Problems and Priorities” PollingReport.com (2014年8月12日アクセス)

²⁷ “Problems and Priorities” PollingReport.com (2014年8月12日アクセス)

²⁸ なお2014年の中間選挙においては、イラクからシリアへと跨るイスラーム国への民主党オバマ政権の対応が大きな批判対象となるなど、「外交政策」が重要争点としての地位を一定程度回復させた。ただそれでも最重要争点としての「経済」の地位は不動であり、大きな潮流としての内政重視の傾向は2014年11月現在に至っても変わっていない。

²⁹ 「イラク症候群」について指摘する議論は以下の多数の論文・記事において確認できる。 Mueller, John “The Iraq Syndrome” *Foreign Affairs* (November/December, 2005); Freedman, Lawrence “Rumsfeld’s Legacy: The Iraq Syndrome?” *The Washington Post* (January 9, 2005); Haass, Richard N. “Avoiding Iraq Syndrome” *Time* (December 10, 2006); Rivkin, David B. “Averting an Iraq Syndrome” *National Interest* (June 1, 2004); Fettweis, Christopher J. “Post-traumatic Iraq Syndrome” *The Los Angeles Times* (June 12, 2007); Biddle, Stephen & Ray Takeyh “Limits of force : The Iraq Syndrome Will Haunt America” *International Herald Tribune* (August 15, 2006); Walsh, John V. “The Korea, Vietnam, Iraq Syndrome” *Antiwar.com* (November 18, 2006) など多数。なお2014年現在から見て「イラク症候群」が長期に渡って米国外交に影響を及ぼしていると指摘する論考もある。 Mueller, John “Iraq Syndrome Redux: Behind the Tough Talk” *Foreign Affairs* (June 18, 2014) など。

第1部：米国の外交政策決定過程と地域紛争政策

第1章：米国の政策決定過程における連邦議会－大統領関係

序論で繰り返し述べたように、本稿は近年の国際政治において重要性を増している地域紛争を取り上げ、とりわけそれらをめぐる米国の国内政治について分析を試みるものである。より具体的に言うと、地域紛争に関する米国内アクターの政治的役割などが本稿の分析対象として重要なものとなる。そこで本章では米国内アクターの中でもとりわけ重要なアクターである連邦議会の政治的役割に着目し、その背景を成す連邦議会－大統領関係について、幾つかの角度から整理する作業を行う。

第1節：比較政治の観点から見る米国の連邦議会－大統領関係

まず比較政治の観点から米国の連邦議会－大統領関係について論じる。米国の連邦議会－大統領関係の基礎を規定しているのは、1787年制定の合衆国憲法（*Constitution of the United States*）であり、またそれに基づく米国独自の政治制度である。ここで重要となるのが、米国が大統領制（*Presidential system*）を採用している国家であるという点である。連邦議会－大統領関係も議院内閣制（*Parliamentary system*）を採用している英国や日本のものとは大きく異なるものとなっている。

米国の大統領制の特徴として第一に指摘すべきは、連邦議会（立法府）と大統領（行政府）との間の権限の棲み分けがはっきりしているという点である。そもそも連邦議会議員を選出する連邦議会議員選挙と行政府の長を選出する大統領選挙は全く別個の選挙である。憲法により連邦議会議員と行政閣僚の兼務も厳格に禁止されている。また米国の法律は全て議員立法によるものであり、大統領が法案を連邦議会に提出することもできない。立法府の第一党の党首が行政府の長の地位を獲得し、尚且つ多くの法案が内閣によって提出される日本とはこれだけでも大きな違いである。日本のように立法府と行政府が「癒着する」という現象も米国においては起こりにくい。米国の大統領制は立法府と行政府の厳格な分離が大きな特徴であるため、司法府も含めて「三権分立（*separation of powers*）」の精神が徹底された制度であるとも言える。またそれゆえに、米国の政治制度のことを「大統領制」でなく「権力分立制」と呼ぶべきだという向きもある¹。

米国の大統領制の特徴として第二に指摘すべきは、大統領が行政府内において非常に強い権限を持っているという点である。上述した通り、厳格な権力分立制を採用している米国において、大統領が連邦議会の立法過程に影響を及ぼす余地は制度的に見るとかなり小さい。しかしながらこと行政府内のことに関して言えば、米国の大統領は非常に強い権限を持っている。このことは比較政治の観点から論じると特に顕著である。すなわち議院

内閣制を採用している日本や英国においては、首相個人にではなく内閣という合議体に行政府権が憲法によって与えられている。しかし米国においては、憲法により行政権が大統領個人に付与されているのである。第 16 代大統領のエイブラハム・リンカーン (Abraham Lincoln、共和党) が行政府内の話し合いの場で「反対 7 票、賛成 1 票。よって賛成とする」と発言したという逸話はよく知られているが、この逸話はまさに行政府内における大統領個人の発言力の大きさを象徴している。

以上、米国の大統領制の特徴について二点論じたが、本稿の関心から特に注目すべきは第一の点、すなわち米国の連邦議会が比較政治の観点からすると「強い議会」であるという点である。既に述べた通り、米国の連邦議会は制度的に立法権を独占している。大統領を中心とする行政府からの独立性も極めて高い。行政府とは別個の昇進経路を持つために、行政府からのコントロールを受けにくい、強い存在となっているのである²。また 1970 年代以降の議会改革の影響もあり、近年においては連邦議会が専門化された委員会と大規模な議会スタッフ・議員スタッフを擁するようになってきている。一時的にせよ「国会無能論」が叫ばれた日本とは大きな違いである。

第 2 節：米国の歴史による連邦議会－大統領関係の変容

次に米国の歴史という観点から連邦議会－大統領関係について論じる。具体的には、米国の歴史の中で連邦議会－大統領関係がどのように変容してきたのかについて敷衍する作業を行う。

既に述べた通り、1787 年制定の合衆国憲法は米国の厳格な三権分立の制度を規定した。連邦議会は連邦政府レベルでの立法権の独占と行政府からの独立が憲法により保障されたのである。その意味で憲法制定当時の連邦議会は純粋に「強い議会」であったと言うことができよう。しかしその後の米国の歴史の流れの中で、連邦議会－大統領関係は紆余曲折を経ながら変化していくこととなる。

このような米国の歴史の流れの中で第一に注目すべきは、1930 年代のルーズヴェルト政権期 (Franklin Roosevelt、民主党、第 32 代大統領) に行政府の権限が飛躍的に拡大したことである。序論の部分で述べた通り、ルーズヴェルト大統領は大恐慌への対応策として、市場への国家の介入を積極的に展開する諸政策を矢継ぎ早に行った。農業調整法 (Agricultural Adjustment Act: AAA) による農業生産の制限やテネシー溪谷開発公社 (Tennessee Valley Authority: TVA) の創設による公共事業の創出などはこうした諸政策の一部である。こうした諸政策の結果、連邦政府の行政機能は拡大することとなり、行政府の組織も肥大化することとなる。行政府を支える人員や予算は拡大し、三権分立制度の中における行政府の存在感も高まることとなる。当然のことながらこうしたルーズヴェルト大統領による行政府権限の拡大に対しては、立法府と司法府とが「憲法違反」との批判を繰り返し展開した。しかし大局的に見るならば、立法府と司法府の批判にもかかわらず、行政府の権限はルーズヴェルト政権期に拡大の一途を辿ることになった。

そしてこのような行政府権限の拡大の流れを更に助長したのが、ルーズヴェルト政権による第二次世界大戦への参戦である。これにより米国は長期に及ぶ総力戦体制へ突入し、軍需産業が国家により展開された。軍需産業は大規模な「公共事業」としても機能し、行政府の権限はますます強化されることとなった。その後、第二次世界大戦が1945年8月に終結し、各地に散らばった米軍は一時的に動員解除されることとなる。しかし第二次世界大戦末期から始まった米国とソ連との緊張関係はやがて冷戦という事態にまで発展し、米軍は再び各地に展開されることとなる。この結果、「公共事業」としての軍需産業は第二次世界大戦後もほぼ継続されることとなり、行政府権限の拡大の潮流が第二次世界大戦後にも引き継がれることとなるのである。1950年6月に勃発した朝鮮戦争への参戦に伴う軍需産業の再活性化などはまさにその象徴的な例である。

以上のように、1933年のルーズヴェルト政権の発足以降、大統領を中心とする行政府の権限は拡大し続け、連邦議会－大統領関係に大きな変化をもたらすことになる。しかしながら1970年代に入ると、連邦議会－大統領関係は「新たな変化」を経験することになる。すなわち行政府権限の拡大の潮流が頂点に達し、こうした潮流に対する批判の声が各方面から噴出することになったのである。この契機となったのはベトナム戦争とウォーターゲート事件（Watergate Scandal）である。まずベトナム戦争についてであるが、1964年8月に当時のリンドン・ジョンソン政権（Lyndon Johnson、民主党、第36代大統領）が北ベトナムとの本格的な戦闘に踏み切るが、その直接的な要因となったのは同年同月に発生したトンキン湾事件（Gulf of Tonkin Incident）であった。このトンキン湾事件を契機にジョンソン政権は北ベトナムとの本格的な戦闘を開始することになったが、連邦議会はこのようなジョンソン政権の行動をトンキン湾決議（Gulf of Tonkin Resolution）の成立という形で無批判に支持した³。しかし米国にとってのベトナム戦争が長期化し、米軍兵士の死傷者数が増加するにつれ、ベトナム戦争への批判は各方面で高まることになった。このような中、連邦議会においても、トンキン湾決議を無批判に成立させたことに対して自省する向きが強まった。そして連邦議会によるこのような自省を象徴するものとして、戦争権限法（War Power Resolution）⁴が当時のリチャード・ニクソン大統領（Richard Nixon、共和党、第37代大統領）の拒否権（Presidential veto）を乗り越える形で（override）、1973年11月に成立した。この戦争権限法は、武力行使開始後60日以内に連邦議会の承認を求めるなど、大統領の指揮権に様々な制約を課すことになった。このようにベトナム戦争は「議会の復権」のひとつの契機となる出来事であった。

このベトナム戦争に加えて、「議会の復権」の契機となったのは1970年代前半に生じたウォーターゲート事件である。同事件は民主党全国委員会のオフィスへの盗聴事件に共和党のニクソン大統領が関与しているという疑いが浮上したもので、最終的には連邦議会での大統領弾劾騒動とニクソン大統領による辞職にまで発展した。この事件の過程でも連邦議会は様々な役割を演じた。上院では1973年2月に同事件を調査する上院ウォーターゲート特別委員会（Senate Watergate Committee）が設置されたし、また下院では下院司

法委員会 (House Committee on the Judiciary) が 3 つの弾劾条項⁵を可決した。大統領の権限が肥大化し過ぎ、米国の大統領制が「帝王的大統領制 (Imperial Presidency)」とでも言うべきものに変質してしまったという認識は当時の米国内世論の間でも強かったため、連邦議会における大統領批判の動きは世論からも後押しされる格好となった (ヴェトナム反戦運動などもその一部である)。

このように、ルーズヴェルト政権期以降に顕著であった行政府権限の拡大の流れは、ヴェトナム戦争とウォーターゲート事件というふたつの出来事を大きな契機として、一定程度収束することになる。しかし当然のことながら 1970 年代の連邦議会－大統領関係が建国期の連邦議会－大統領関係に回帰したわけでは決してない。確かに 1970 年代には「議会の復権」なる現象が見られ、連邦議会においても各種の改革が実行され、行政府に対抗できるような組織・人員の拡充も目指された。更に加えると、1970 年代の連邦議会においては議員の間における世代交代が進み、連邦議会の「行動主義」を掲げる若手議員が数多く登場した。この結果、建国期に掲げられた三権分立の原理が少なからず回復したのは間違いない。しかしだからといって 1970 年代以降に行政府の権限が縮小する方向に向かったかという決してそうではない。現実にはむしろその逆で、1980 年代以降も連邦政府の行政府機能は拡大し続け、行政府の組織も拡大を続けている。1970 年代の「議会の復権」はあくまでも連邦議会組織の拡大と連邦議会による大統領への監視の強化によるものであり、大統領・行政府の弱体化によるものではない。2001 年 9 月 11 日に生じた米国同時多発テロ事件 (9.11 テロ事件) の直後のような特殊な状況を除けば、1980 年代以降の連邦議会－大統領関係は、両者の間の拮抗した力関係に特徴付けられていると言える。

第 3 節：内政と外交による連邦議会－大統領関係の相違

次に内政と外交による連邦議会－大統領関係の相違について論じる。第 2 節においては、内政と外交の違いを考慮することなく、連邦議会－大統領関係の歴史の変容について論じたが、内政の分野における連邦議会－大統領関係と外交の分野における連邦議会－大統領関係の相違に注意を払うことは非常に重要である。

かつて米国の政治学者アーロン・ウィルダフスキー (Aaron Wildavsky) は「ふたつの大統領制 (two presidencies)」理論において、連邦議会や利益団体からの諸制約を強く受ける「国内政治に関する大統領制」に比べて、そのような諸制約の小さい「外交政策に関する大統領制」を「強大大統領制」と主張した⁶。内政の分野においては連邦議会が大統領と同様に重要な政治的役割を担っているが、外交の分野においては大統領の権限が圧倒的に優位である。これがウィルダフスキーの理論の本質であった。同理論がウィルダフスキーにより提示されたのは 1960 年代中葉であったが、この当時はウィルダフスキーのように外交における大統領の優位を強調する議論が大勢を占めていた。

しかしながらその後、同傾向は変化することとなる。すなわち外交政策に関する連邦議会の政治的役割の高まりを強調する議論が増加することになったのである。外交政策に

関する連邦議会の政治的役割の高まりを指摘する議論は特に近年増加している。第 2 節で述べた通り、冷戦の初期において、とりわけ外交政策の分野での大統領権限は非常に強力なものとなり、また連邦議会の側も同時期においては大統領権限の拡大を黙認する傾向にあった。しかしベトナム戦争とウォーターゲート事件を大きな契機として、大統領権限の肥大化を危惧する声が連邦議会内外で高まるようになり、実際に外交政策の分野においても「議会の復権」が図られるようになる。外交政策に関する連邦議会の政治的役割の高まりを強調する議論が指摘するのは以上の諸点であり、こうした議論は内政と外交による相違をあまり強調しない。中には外交政策が「特殊な (distinctive)」政策分野としての性格を弱めているとの指摘すら存在するくらいである⁷。いわば「外交政策の国内政治化」とも言うべき傾向をこのような議論は指摘しているのである。

しかし他方、ウィルダフスキーの系譜を次ぐ議論も相変わらず根強い。こうした議論は、外交政策の分野で高まりを見せている連邦議会の政治的役割があくまでも「受動的なもの」の域を出ていないことを強調する。すなわちこうした議論は外交政策における連邦議会の政治的役割が「自ら能動的に政治活動を展開する」ことよりも「行政府の政策を抑制・修正する」ことに主眼を置く「受動的なもの」である点を指摘する。たとえその政治的役割が高まりを見せているにしても、外交政策の分野における連邦議会の政治的役割が「批判者」・「修正者」・「承認者」としての役割の域を出るものではないというのである。このような議論は非常に伝統的なものであると同時に⁸、冷戦が終結して 20 年以上を経た近年においてもなお、外交政策に関する連邦議会の政治的役割の「限界」について論じる際にしばしば援用される⁹。そしてこのような議論はウィルダフスキーと同様、内政の分野における連邦議会－大統領関係と外交の分野における連邦議会－大統領関係の間の相違を強調する傾向が強い。

以上のように、内政と外交による連邦議会－大統領関係の相違については、両者の相違をあまり強調しない議論（すなわち外交政策における連邦議会の政治的役割の意義を強調する議論）と、両者の相違を強調する議論（すなわち外交政策における連邦議会の政治的役割の限界を強調する議論）とに分かれているというのが現状である。

第 4 節：政策領域の性格による連邦議会－大統領関係の相違

次に（外交）政策領域の性格による連邦議会－大統領関係の相違について論じる。第 3 節においては内政と外交による連邦議会－大統領関係の相違に焦点を当てるため、「外交」をひとつの政策分野として捉えた。しかし実際のところ、一言に「外交政策」と言っても、伝統的な安全保障政策と経済通商政策とでは様々な点において違いが見られる。このような政策領域の性格の違いにより連邦議会－大統領関係も変化してくるという点については、既に幾つかの先行研究によって指摘されている。

この点に関して先行研究の多くが強調するのは、伝統的な安全保障政策の領域においては大統領の権限が圧倒的に優位であるが、経済通商政策の領域においては連邦議会－大

統領関係が拮抗していて、連邦議会も非常に重要な政治的役割を担っているということである¹⁰。すなわち戦略的・大局的な視野が求められ、公開される情報も少なく、時間的猶予が少ない伝統的な安全保障政策においては、連邦議会の側も大統領のリーダーシップを黙認することが少なくない。これに対して、選挙区の権益が絡み、公開される情報が多く、時間的猶予という面で相対的に余裕のある経済通商政策においては、連邦議会も政治過程に目立って参加することが多い。先行研究の多くが指摘するのは、伝統的な安全保障政策と経済通商政策の間に見られる以上のような相違である。

なおこの点は地域紛争政策をめぐる米国内政治を考える上でも重要である。同じ外交政策の分野でも政策領域によってその性格が大きく異なり、その性格の違いが連邦議会－大統領関係にも影響するからである。それではこの点に関して、本稿が焦点を当てる地域紛争政策についてはどのように考えるべきであろうか。この後の第 2 章でも後述するが、地域紛争政策は伝統的な安全保障政策とも経済通商政策とも大きく性格を異にする新しい独自の政策領域を構成していると言える。米国が軍事介入を行う地域紛争は広い意味での「安全保障政策」に含められることがあるが、少なくとも伝統的な安全保障政策と地域紛争政策の間には大きな違いが存在する。例えば米国への差し迫った脅威が必ずしも明白でない地域紛争について「時間的猶予」を理由に大統領が連邦議会からの支持を獲得するのは困難になっているが、この点も伝統的な安全保障政策と比べた時の地域紛争政策の相違点である。伝統的な安全保障政策や経済通商政策と比べた際の地域紛争政策の特徴については、この後の第 2 章で改めて議論する。

小活

以上、幾つかの角度から米国の連邦議会－大統領関係について論じた。

整理すると、他国と比べ、米国の連邦議会は制度的に「強い議会」である。これは厳格な三権分立制度ゆえの立法権の独占という点と行政府からの自律性が強いという点に起因するものである。

しかしながらいわゆる「立法国家」から「行政国家」へという流れは米国にも訪れる。米国の場合、特にこの流れが強かったのは 1930 年代のニューディール期から 1960 年代のヴェトナム戦争開始期である。ところが米国の場合、「行政国家」化の流れは 1970 年代の初頭にピークを迎え、これを契機に「帝王的大統領制」への危惧が米国社会で広がることとなる。連邦議会の側では行政府に対抗できる組織の拡充・充実が目指されるなど、いわゆる「議会の復権」の動きが見られるようになった。1970 年代以降も大統領を中心とする行政府の拡大は継続するが、連邦議会の側もまた組織の拡大・拡充を続け、その存在感を増している。加えて 1990 年代初頭の冷戦の終結は、連邦議会の存在感の拡大という流れを更に強めることになっている。

また連邦議会の存在感の拡大は外交政策の分野でも観察される傾向である。かつては外交政策の分野における「強い大統領制」が指摘され、実際のところ連邦議会は外交政策

に関する大統領の優位を黙認してきた。しかし 1970 年代に連邦議会はこのような外交政策の分野においても「議会の復権」を進め、1980 年代以降も連邦議会は同分野における自身の存在感を高めている。

更に外交政策の「内実」によって、連邦議会にできる政治的役割が変わってくることも注意を要する点である。伝統的な安全保障政策の領域では大統領の権限が圧倒的になり、連邦議会の政治的役割が限定的になることが多いが、経済通商政策の領域では連邦議会—大統領関係が拮抗したものとなることが多い。

以上の諸点を総合的に踏まえるならば、地域紛争政策において連邦議会が果たしうる政治的役割について検討することが非常に重要であることが分かる。序章でも繰り返し指摘した通り、地域紛争は米国外交にとって「新しい争点」であり、冷戦終結後に飛躍的に注目を集めるようになったものである。地域紛争政策は伝統的な安全保障政策とも経済通商政策とも同一視することのできない独自性の強い政策領域である。

第2章：地域紛争政策をめぐる米国内政治過程

本稿は近年の国際政治において重要性を増している地域紛争を取り上げ、とりわけ地域紛争をめぐる米国の国内政治について分析を試みるものである。米国の外交政策決定過程に関する研究は豊富で、序論の部分などで述べたように、米国の「外交政策」を一括りにするのではなく、伝統的な安全保障政策と経済通商政策との違いを重視する研究も数多く輩出されている。しかしこと地域紛争政策に関して言うならば、同政策領域の政治過程を体系的に分析した先行研究は管見する限り見当たらない。そこでここでは、地域紛争政策をめぐる米国内政治過程の諸特徴について、できる限り一般的な観点から整理する作業を行うこととする。

第1節：「新しい争点」としての地域紛争政策の特徴

本節では「新しい争点」としての地域紛争政策の特徴として、とりわけ伝統的な安全保障政策と経済通商政策との違いという観点から、以下の4つの点を指摘・強調する。

第一に米国と当事国（ないし当時地域）との間の「影響力の非対称性」が非常に顕著であることである。これは冷戦終結後の地域紛争が内戦の形をとることが多いこととも深く関係してくる。すなわち冷戦終結後の地域紛争は民族問題の発展から特定地域・特定民族の一主権国家からの分離独立運動を背景とするもの、或いは権威主義的な政府と民主化を求める反政府勢力との対立を背景とするものが多い。そしてこの部分で注目すべき点は、少なくともここで言う分離独立勢力ないし反政府勢力と米国との間に著しい「影響力の非対称性」が見られるということである。当然ながら伝統的な安全保障政策や経済通商政策の領域においても、米国と当事国（ないし当事地域）との間の「影響力の非対称性」が観察されることはある。今日に至る日米の経済通商関係を少し想起するだけでも、この点は確認できる。しかしながら既に述べたように、そこで見られる「影響力の非対称性」は地域紛争政策において見られる「影響力の非対称性」と比べると遙かに緩やかなものであることが多い。

地域紛争政策の特徴として第二に指摘すべきは、党派対立の激化が進行する近年の米国政治では珍しいはずの「奇妙な連合 (strange bedfellows, weird coalitions)」が頻繁に観察されるという点である。冷戦終結後の米国政治における党派対立の先鋭化、並びに同傾向の外交政策の分野への波及については数多くの場で指摘されており、この点については本稿の序論の部分でも繰り返し指摘した。すなわち外交政策の分野においても党派対立の構図が前面に押し出ることが多くなり、逆に党派の垣根を越えた連合関係の構築という現象は近年では外交政策の分野においても珍しいものとなっているということである。このような政治背景もあり、共和党保守派と民主党リベラル派による連合関係は「奇妙な連合」と形容されることが増えている。しかしこと地域紛争政策に限って言うならば、このような「奇妙な連合」は決して「珍しい」ものではない。それどころか地域紛争政策においては、海外の宗教の自由に関心を持つ宗教右派勢力と海外の人権問題に関心を持つ人権団体

がしばしば連合関係を構築するなど、やや極端な表現を用いると「奇妙な連合」の構図が常態化しているとも言える。

地域紛争政策の特徴として第三に指摘すべきは、米国民一般の関心が概ね低いことである。この点については伝統的な安全保障政策や経済通商政策と比べるととりわけ顕著で、冷戦終結後の各種世論調査の結果からも具体的に確認することが可能である。例えば2014年9月現在、「米国が直面する最重要問題」について問う各種世論調査が各社により数多く行われているものの、「シリア内戦」や「ウクライナ情勢」といった回答が上位に位置する世論調査は皆無に等しい¹¹。2000年代前半に米国が本格的な軍事介入を行い、一時期は米国民一般の関心を集めたアフガニスタンとイラクについても大きな違いはない。シリア内戦やウクライナ情勢は日本においても頻繁に報道される地域紛争であり、国際政治にとっても重要な事案である。国際政治に対する米国の影響力を考慮するならば、このような重要な事案に米国民一般が必ずしも大きな関心を示していない事実は注目に値する¹²。

地域紛争政策の特徴として第四に指摘すべきは、政策・運動の利害者が米国民というよりも、米国外の紛争当事者であるという点である。すなわち地域紛争政策においては、米政権の政策にせよ米国内アクターの活動にせよ、その影響が及ぶ対象は米国外の紛争当事者が中心である。この第四の点は前述の第三の点とも深く関係しており、この第四の点ゆえに米国民の関心が低いということも言えるであろう（以上の諸特徴については本頁の〈参考資料 1-1〉も参照）。

以上の4つの点を踏まえ、ここで本稿の重要な関心事である米国内アクターの政治的役割の観点から特に強調したいのは以下の二点である。まず上述の第一の点が持つ示唆として強調したいのは、他の外交政策領域と比べて地域紛争政策の領域においては、米国と当事国（ないし当事地域）との間の「影響力の非対称性」が非常に大きいとゆえ、米国内ア

〈参考資料 1-1〉 地域紛争政策の特徴・性格¹³

	伝統的な安全保障政策	経済通商政策	地域紛争政策
米国と当事国との間の「影響力の非対称性」	大きい	大きい	非常に大きい
米国内政治の構図	党派政治の構図になることが多い	党派政治の構図になることが多い	「奇妙な連合」の構図になることが多い
米国民一般の関心	高い	高い	低いことが多い
政策・運動の利害者（影響が及ぶ対象）	米国民が中心	米国民が中心	米国外の紛争当事者が中心
政策決定に関する時間的余裕	少ない	比較的多い	多いことが多い

(筆者作成)

クター（連邦議会議員やシンクタンク関係者など）にとっても影響力を行使できる条件が備わっているということである。たとえ米国内において傍流と見なされうる微弱な勢力であったとしても、その微弱な勢力の発言や活動が米国外の紛争当事者にとって大きな意味を持つということは決して少なくない。

加えて上述の第三・第四の点が持つ示唆として強調したいのは、他の外交政策領域と比べて地域紛争政策の領域においては、米国民一般の関心が低く、尚且つ政策・運動の利害者が紛争当事者であることから、米国内アクターにとっては「米国内における政治活動」だけでなく「国境を跨ぐ政治活動」が有効となることも多いということである。すなわち自身の政策論を米政権の政策へと反映させることを目指したり米国内世論に訴えかけたりする政治活動だけでなく（米国内における政治活動）、米政権をいわば迂回する形で現地情勢に働きかけたり現地の紛争当事者と連合関係を構築したりすることを目指す政治活動も地域紛争政策においては重要度が高いということである（国境を跨ぐ政治活動）。見方を変えると、米政権の政策に自身の政策論を反映させることに関して著しい困難が見込まれ、且つ米政権を動かす手段として重要な米国内世論が無関心を貫いている場合、米国内アクターにとっては後者のような「国境を跨ぐ政治活動」に活路を見出さざるをえないという言い方もできるだろう。地域紛争政策における米国内アクターの政治活動の諸形態、すなわち「米国内における政治活動」と「国境を跨ぐ政治活動」の内実については本章の第3節と第4節で説明する。また本稿の分析枠組みについて説明する第2部の第1章においても、これらの問題について分析モデルの観点から改めて確認する。

第2節：地域紛争政策に携わる行政府内の諸アクター

次に地域紛争政策に関する連邦議会－大統領関係について考察するにあたり、地域紛争政策に携わる行政府内の諸アクターについて整理する作業を行う。

(1) 大統領

第一に挙げられるのはやはり行政府の長である大統領である。第1章の第1節でも指摘した通り、米国の大統領は行政府内においては非常に大きな権限を持っている。困難な課題に直面した際にも、最終的な決定権を持つのは大統領個人である。こうした大統領の持つ最終決定権の重要性については、とりわけ外交政策を扱った先行研究によって頻繁に指摘されている¹⁴。

また国務長官や国防長官といった地域紛争政策に携わる高官の任免権を持つのも大統領である。そして大統領によるこうした政治任命（political appointee）の対象範囲は米国において非常に広範である。その範囲は各省の高官とされる長官（secretary）、副長官（deputy secretary）、次官（under-secretary）、次官補（assistant secretary）までであることが一般的であるものの、時としてはそれらよりも下位の次官補代理（deputy assistant secretary）、室長（director）、顧問（councilor）などが政治任命の対象範囲に含まれること

もある¹⁵。地域紛争政策に携わる重要ポストの任免権を一手に握っているという点で、このような大統領の権限は非常に大きな意義を持つものである。

更に米国の大統領には米軍の「最高司令官」としての役割も期待されている。コソヴォ紛争やリビア内戦、或いは昨今のイラク情勢のように米国が実際に軍事力を用いて介入を行う地域紛争の場合、大統領の持つこうした「最高司令官」としての権限は非常に重要な意味を持つてくる。

加えて大統領には国家元首、すなわち国家の象徴としての役割も期待されている。米国が国際政治における超大国であることを考慮すると、「超大国の象徴」としての米国大統領の一挙手一投足そのものが世界各地の地域紛争に大きな影響を与えることも十分に考えられる。大統領の声明や言説それらだけでも地域紛争に対して大きな意味を持つこともあるであろう。大統領による軍事力行使や経済制裁の脅かしなどは好例である。また大統領による大統領自由勲章 (Presidential Medal of Freedom) の授与も重要である。同勲章は「米国の安全保障・国益、世界平和、文化、私的・公的な諸事業に際立った貢献をした者」に授与され、非常に政治的重みのある勲章として知られているが、時として同勲章が地域紛争に携わる米国外の人物に授与されることも稀にある。中東和平に携わったエジプトのサダト大統領 (Anwar al-Sadat) に対して同勲章が授与されたことなどはその例である。超大国の大統領による勲章であるだけに、このような勲章付与の持つ政治的意味合いは時として非常に大きなものとなる。

このように、他の政策領域と同様、地域紛争政策においても米国の大統領は行政府内における突出した重要アクターであると言える。

(2) 国務省

地域紛争政策に携わる行政府内の重要アクターとして第二に挙げられるのは国務長官を長とする国務省 (Department of State: DOS) である。国務省の基本的な役割は諸外国政府・市民・国際機関と米政権との間の連絡や関係を維持し、米政権の立場を代弁することである。具体的には在外米国大使館・領事館や外交任務を通じて、諸外国政府や国際機関に米政権の立場を代弁し、多岐に渡る事項の協定・条約の交渉・締結を行う。また他省庁との間で国際活動面での調整及び支援を行い、外交に関わる財政・人材の省庁間調整を主導的に管理したり、米国と諸外国の市民との間での相互理解の促進に努めたりすることなども主な役割とされている。その他にも国務省は、米国の外交政策に関する大統領への助言、海外の最新動向に関する情報収集・共有、在外の米国民に対するサービスの提供、米国への海外からの旅行の規制・管理といった機能をも有している¹⁶。

このように多様な機能を有する国務省は地域紛争政策においてもやはり非常に重要なアクターである。国務省の長である国務長官の声明や発言は地域紛争に対して大きな意味を持つことがある。大統領ほどでないにしても、国務長官の一挙手一投足そのものが世界各地の地域紛争に大きな影響を与えることも十分に考えられる。

また国務省が指定する海外テロリストのリストも地域紛争に関して象徴的な意味を持つことがある。国務省の海外テロリスト・リストは海外テロ組織 (Foreign Terrorist Organizations: FTOs) を指定するリストと海外テロリスト個人を指定するリストとに分けられる。前者は移民国籍法 (Immigration and Nationality Act: INA) に基づくもので、国務省の反テロ局 (Bureau of Counterterrorism) が運営管理している。後者は「司法のための報奨プログラム (Rewards for Justice Program)」と呼ばれるもので、国務省の外交安全局 (Bureau of Diplomatic Security) により運営管理されている¹⁷。また行政命令 13224 号 (Executive Order 13224) によるリストはテロ組織とテロリスト個人の双方を対象としているが、このリストも反テロ局により運営管理されている。地域紛争の紛争当事者 (主に分離独立勢力や反政府勢力などの反体制派) にとって、このようなリストに自身の名前が載ることは政治的なマイナスにつながる可能性が高い。逆に地域紛争に携わる当事国の政府からしてみると、分離独立勢力や反政府勢力などの反体制派が米国務省により「テロリスト」に指定されることは、自身の「正当性」を高めるのに貢献する。このような諸点を考慮するならば、国務省による以上のリスト化の作業も各地の地域紛争に大きな影響を与えうるものである。

加えて国務省による『人権報告書 (Country Reports on Human Rights Practices)』の作成も地域紛争政策を考える上で重要である。同報告書は国務省が連邦議会に宛てて毎年公表するもので、最も古いものは 1976 年のものとなる。同報告書は各国の人権問題を丹念に評価するもので、深刻な人権問題を抱えていると評価された国家に関する記述は必然的に長くなる傾向にある。地域紛争の紛争当事者 (主に当事国の政府) にとって、このような報告書により自国の人権問題を糾弾されることは政治的なマイナスにつながる可能性が高い。逆に地域紛争に携わる分離独立勢力や反政府勢力などの反体制派からしてみると、当事国の政府の人権問題が米国務省によって糾弾されることは自身の「正当性」を高めるのに貢献する。この点を考慮すると、国務省による海外テロリストのリスト化の作業とは逆の形ではあるものの、国務省によるこの『人権報告書』の作成もやはり各地の地域紛争に大きな影響を与えうるものだと言える。また国務省は各国の宗教の自由を評価する『国際的な宗教の自由に関する報告書 (International Religious Freedom Report)』というものも公表している。この報告書も上述の『人権報告書』と同じく、国務省が連邦議会に宛てて毎年公表するものであり、深刻な宗教の自由の問題を抱えていると評価された国家についての記述は必然的に長くなる傾向にある。国務省によるこのような『国際的な宗教の自由に関する報告書』の作成も『人権報告書』の作成と同じような形でもって、各地の地域紛争に大きな影響を与えうる。

その他、地域紛争に携わる紛争当事者の米国への入国を認可するのも国務省の重要な役割となる。とりわけ紛争当事者が敵対勢力から「テロリスト」と認定される場合、このような当事者を国務省がどのように取り扱うかは、非常に重要な問題となってくる。

(3) 国防総省

地域紛争政策に携わる行政府内の重要アクターとして第三に挙げられるのは国防長官を長とする国防総省 (Department of Defense: DOD) である。国防総省は米国の国防・軍事を統合する官庁であり、米軍全 5 軍のうち沿岸警備隊を除く陸軍・海軍・空軍・海兵隊の 4 軍を傘下に収める。このような国防総省は現在の米国の諸官庁の中でも最大の規模を誇っているとも言われる。4000 弱の箇所にも及ぶ米国内ないし海外の軍事施設で活動する諸軍の監督業務を行うのも国防長官と国防副長官である。また国防長官はペンタゴン (Pentagon、国防総省の建物の呼称) の管理責任者、戦争計画の立案・遂行者、大統領の国家安全保障会議アドバイザーなど、多岐に渡る役割を担っている¹⁸。加えて国防総省の役割は純粋に軍事的な領域に限定されているわけではなく、高度に外交的な役割を担うことも少なくない。北大西洋条約機構 (NATO) や日米同盟などの様々な軍事同盟関係において主導的役割を担っているのは他ならぬ国防総省である。また国防総省は中国やロシアを含む、他国との軍事交流や軍事的な取り決めにも携わっており、事実上の外交機能も担っている¹⁹。

このように重要な機能を有する国防総省は地域紛争政策においてもやはり非常に重要なアクターである。とりわけ米国による軍事力行使が問題となるような地域紛争に関しては国防総省の役割は重要になってくる。このような場合、国防総省の長である国防長官の一挙手一投足そのものも世界各地の地域紛争に大きな影響を与えるものとなってくる。

(4) 財務省

地域紛争政策に携わる行政府内の重要アクターとして第三に挙げられるのは財務長官を長とする財務省 (Department of Treasury) である。基本的に財務省は経済官庁であり、主たる役割は米国の通貨受け入れ及び管理について責任を負うことであつたり、米国内で流通するすべての紙幣及び硬貨について製版印刷局 (Bureau of Engraving and Printing) 及び造幣局 (United States Mint) を通じて印刷・鋳造を行うことであつたりする。また内国歳入庁 (Internal Revenue Service: IRS)²⁰を通じて連邦税の徴収を管理するのも財務省の基本的な役割である。

しかし近年、財務省は外交政策の分野においても重要な役割を担うようになってきている。これは特に経済通商政策の領域において顕著に観察できる。例えば 1990 年代後半のアジア通貨危機の際、経済危機に陥っていた東南アジア諸国や韓国に対して米国の財務省は市場自由化・民主化に向けた圧力を積極的にかけた。このような政策を掲げた財務省はアジア諸国の安定をより重視する国防総省と対立する格好となり、外交政策における自身の存在感を示した。

以上のような外交政策の分野における財務省の政治的役割の高まりは、経済通商政策の領域に限定されるものではない。本稿が分析対象とする地域紛争政策の領域においても財務省の果たす役割は無視できない。紛争当事主体 (主に紛争国の政府) に対する経済制裁や金融制裁が問題となる場合などは特に財務省の役割が重要になってくる。人権問題など

を理由に米国の財務省が経済制裁を脅かしとして掲げないし実行することは、紛争国の政府が戦闘を遂行する上で大きな痛手となりうる。また逆に分離独立勢力や反政府勢力など反体制派の側にとっても、経済制裁や金融制裁が問題となる場合は財務省の役割が重要となってくる。テロなどを理由として米国の財務省が経済制裁を脅かしとして掲げたり実行したりすることは、反体制派が戦闘を遂行したり活動を展開したり上するで大きな痛手となりうる。2014年にイラクからシリアへと跨る広大な地域がイスラーム過激派のイスラーム国 (Islamic State: IS) によって支配される事態においても、米財務省はイスラーム国などへの経済制裁を実行している²¹。このように制裁対象が反体制派である場合にしても、また逆に制裁対象が紛争国の政府である場合にしても、財務省は海外の政府・団体・個人の資産凍結といった形で重要な政治的役割を果たすことがある。

(5) 商務省

地域紛争政策に携わる行政府内の重要アクターとして第五に挙げられるのは商務長官を長とする商務省 (Department of Commerce) である。財務省と同様、商務省も基本的には経済官庁であり、主たる役割は経済成長・技術競争力・持続的発展を促進するインフラを整備することによって、すべての米国民のために雇用の創出と生活水準の向上を図ることである。

しかし近年、財務省と同様に商務省もやはり外交政策の分野において重要な役割を担うようになってきている。その中でも経済通商政策の領域においてはこの点が顕著に観察できる。まず輸出管理規制は商務省にとって伝統的な外交的役割である。また非農業分野における貿易政策や輸出入管理業、そして反ダンピング規制の執行といったことも商務省にとっての外交政策上の役割である²²。

地域紛争政策の領域においても商務省は重要な役割を演じることがある。既に述べたように、輸出入管理業務は商務省の管轄であるので、紛争当事主体 (主に紛争国の政府) に対して経済制裁を課す場合は商務省が重要な役割を演じることになる。例えば2014年のウクライナ危機を受けて、商務省の産業安全保障局 (Bureau of Industry and Security: BIS) はロシアに対する高技術品の輸出規制を実行している²³。とりわけ紛争国の政府にとって資源や製品の輸出入が死活的に重要な場合、このような商務省の役割は非常に重要になってくる。

(6) 国家安全保障会議 (NSC)

地域紛争政策に携わる行政府内の重要アクターとして第六に挙げられるのは国家安全保障会議 (National Security Council: NSC) である。NSCは1947年の国家安全保障法 (National Security Act of 1947) によりホワイトハウス内に設けられた機関である。同法によって定められたNSCの正式メンバーは大統領、副大統領、国務長官、国防長官の4名であったが、2007年からエネルギー長官も法定メンバーに含められることとなり、合計5名

となっている。これに加えて国家情報長官と統合参謀本部議長の 2 名も法定アドバイザーとして同会議に出席する²⁴。しかし上記のメンバーに加えて、大統領首席補佐官、国家安全保障問題担当首席補佐官、財務長官といった面々も大統領の指名により正式メンバーに含まれることが通例である。また各大統領により流動的ではあるものの、国家安全保障問題担当次席補佐官、商務長官、米国通商代表といった面々も頻繁に同会議のメンバーとなっている。ちなみに直近のオバマ政権（Barack Obama、民主党、第 44 代大統領）においては、NSC の正式メンバーが大幅に拡充される方向に向かっており、例として司法長官や国連大使も同会議に参加するようになってきている。

NSC の主な役割は米国の安全保障問題について大統領に助言を行うことに加え、安全保障政策を立案することであったり、関係省庁間の調整にあたることであったりする。同会議の中心メンバーである国家安全保障問題担当首席補佐官は米国の外交政策決定過程の中でも非常に大きな役割を果たしているとされ、米国外交を分析する上でも非常に重要な存在であると言える。各大統領の政策決定スタイルにもよるが、ホワイトハウス内に常駐して日常的に大統領と接触する環境をえているために、国家安全保障問題担当首席補佐官が国務長官や国防長官を凌ぐ権限を実質的に保持することもありうる。ニクソン政権時に国家安全保障問題担当首席補佐官を務めたヘンリー・キッシンジャー（Henry Kissinger）が当時の国務長官をいわば差し置いて外交政策決定過程に関わったのはその象徴的な例である。

このように、米国の外交政策決定過程の中で非常に重要な位置に置かれている NSC は、米国の地域紛争政策を考える上でも重要である。行政府内で絶大な権限を握る大統領の意思決定の過程において、NSC の果たす役割が大きいことを考慮すると、NSC は行政府の地域紛争政策を左右しうる存在であるとも言える。また国家安全保障問題担当首席補佐官の発言や行動なども重要である。国家機密を頻繁に扱う都合上、国務省などと比べると NSC に関する情報は入手しがたい。しかしそれでも国家安全保障問題担当首席補佐官が外部に向かって意思や意向を発信することは少なくない。外交政策決定過程における同ポストの重要性を考慮するならば、国務長官や国防長官と同様に、国家安全保障問題担当首席補佐官の一挙手一投足そのものも世界各地の地域紛争に大きな影響を与えうるものであると言える。

第 3 節：地域紛争政策に携わる連邦議会内の諸アクター

次に地域紛争政策に関する米国内アクターの政治的役割について考察するにあたり、地域紛争政策に携わる連邦議会内の諸アクターについて整理する作業を行う。既に述べたように、近年の米国の外交政策において連邦議会の果たす役割は大きくなる傾向にある。それに伴い、本稿の分析対象である地域紛争政策を含め、外交政策に携わる連邦議会内のアクターも増加する傾向にある。

(1) 連邦議会指導部

大統領が絶大な権限を掌握する行政府とは異なり、連邦議会はあくまでも選挙で当選を果たした連邦議会議員の集合体である。つまり行政府が垂直的な集合体であるとするれば、連邦議会は水平的な集合体である。また組織論の観点から見れば、行政府が機械的な組織形態をとるのに対し、連邦議会は有機的な組織形態をとると言うこともできるだろう。有機的な組織形態の特徴として指摘すべきは、組織構成員が基本的に共通・類似の業務に貢献することである。有機的な組織形態においては、業務は組織構成員の共同作業により調整され、改めて定義される。また権限や統制の階層構造は少なく、規則はほとんどない。更に業務に関する知識や統制は組織の至る箇所に存在する。コミュニケーションの形態としては、垂直方向のものよりも水平方向のものが主である。このような有機的な組織形態の諸特徴は、各国の議会の性格を考える上でも大いに参考になる。その中でも両大政党が伝統的に分権的な性格を持つ米国の連邦議会に関しては、有機的な組織形態の諸特徴が数多く当てはまる。

ところが米国の連邦議会に機械的な組織形態の特徴が全く当てはまらないかと言うと必ずしもそうではない。有機的な組織形態の諸特徴の方がより多く該当するものの、米国の連邦議会は機械的な組織形態の諸特徴も少なからず備えている。特にこのことは 1990 年代の議会改革を経て連邦議会指導部の権限が強化された近年の連邦議会に指摘できる（とりわけ下院に関して）。近年の米国の連邦議会では連邦議会指導部が強い権限を持つよう

<参考資料 1-2> 機械的な組織形態と有機的な組織形態の特徴²⁵

機械的な組織形態	有機的な組織形態
業務が専門的に分かれている	組織構成員は共通の業務に貢献する
業務が厳密に規定されている	業務は組織構成員の共同作業によって調整され、改めて定義される
権限や統制の厳格な階層構造があり、規則が多い	権限や統制の階層構造が少なく、規則はほとんどない
業務に関する知識や統制は組織の中央に集中している	業務に関する知識や統制は組織の至る箇所に存在する
垂直方向のコミュニケーション	水平方向のコミュニケーション

(出典：Zoltman & Duncan & Holbek, *Innovation and Organization*)

になってきている。まず上院においては上院多数党院内総務 (Senate Majority Leader)、上院多数党院内幹事 (Senate Majority Whip)、上院少数党院内総務 (Senate Minority Leader)、上院少数党院内幹事 (Senate Minority Whip) などが連邦議会指導部を構成している。他方の下院においては多数党から選出される下院議長 (Speaker of the House of Representatives) を始めとして、下院多数党院内総務 (House Majority Leader)、下院多

数当院内幹事 (House Majority Whip)、下院少数党院内総務 (House Minority Leader)、下院少数党院内幹事 (House Minority Whip) などが連邦議会指導部を構成している。このような連邦議会指導部を上層とする組織形態が近年の連邦議会にも見られるようになってきているのである。

まず下院において近年の下院議長は強い権限を備えるようになってきている。下院議長は下院を代表して議会の運営を行う他、下院多数党の代表として積極的に政治的なリーダーとしての役割を果たす。党籍を離脱して公正中立な立場から職務を遂行しようとする日本や英国の議長と異なり、米国の下院議長は党派的な政治活動も厭わない存在である。下院議長の主な職務としては法案の委員会への付託、議事日程の決定、議題の設定、議事の主宰、議会の秩序保持、両院協議会や特別委員会の指名などが挙げられる。また下院議長は多数党の代表として、立法戦略を策定し、大統領・下院少数党・上院と調整や交渉を行う。規則委員会の委員長と多数党委員をすべて選任するのも下院議長の役割であり、これにより立法過程に大きな影響力を行使する。更に下院議長は党内人事に関しても大きな影響力を有している²⁶。

次に下院多数党院内総務と下院少数党院内総務について論じるが、この両者も下院において大きな権限を持っている。下院多数党院内総務は下院における実質的な副議長として、議事日程や議題の設定について下院議長を補佐する。また党内の調整や少数党との交渉も担当し、多数党の望む法案を通過させる任務を担う。下院多数党のスポークスマンとしての役割を担うのも下院多数党院内総務である。他方、下院少数党院内総務は下院における少数党の代表として重要な役割を担っている。多数党に対抗する立法戦略を指揮し、時として対案の通過を図るのも下院少数党院内総務の役割である²⁷。

更に下院多数党院内幹事と下院少数党院内幹事についても論じる必要があるが、この両者もやはり下院において大きな権限を持っている。下院多数党院内幹事は下院議長や下院多数党院内総務と立法戦略の調整を行い、そして下院指導部とその他の下院議員との間の連絡役となる。重要な法案や決議について各下院議員を説得して投票を確保することも下院多数党院内幹事の重要な役割である。また下院多数党院内幹事も下院少数党院内幹事もともに院内幹事連絡 (whip notice) によって、法案審議予定の情報の提供などを行っている²⁸。

他方、上院においては上院多数党院内総務が実質的に最も指導的な立場に立っている²⁹。下院における下院議長と同様、上院多数党院内総務は上院を代表して議会の運営を行う他、上院多数党の代表として積極的に政治的なリーダーとしての役割を果たす。議事日程を設定したり、立法戦略を策定したり、或いは少数党や大統領と交渉したりすることも上院多数党院内総務の役割である。その他、上院少数党院内総務は下院少数党院内総務と同様の任務を担っており、また上院の両党院内幹事は下院の両党院内幹事と同様の任務を担っている³⁰。

このように、米国の連邦議会において連邦議会指導部の果たす役割は無視できないも

のとなっており、この傾向は近年ますます顕著になってきていると言える。そしてこの点は米国の地域紛争政策を考える上でも重要である。連邦議会指導部の動向は行政府の地域紛争政策に影響を与えうるものであるし、また地域紛争の現地情勢に直接影響を与えうるものでもある。大統領ほどでないにせよ、下院議長や上院多数党院内総務の一挙手一投足そのものが世界各地の地域紛争に大きな影響を与えることも考えられる。とりわけ下院議長は大統領の継承順位（**Presidential line of succession**）という観点からすると、副大統領に次ぐ 2 位の座にあるポストであり、その発言や声明にも多大な注目が集まる。また既に述べた通り、両院の多数党院内幹事は議会指導部とその他の議員との間の連絡役を担い、投票の確保などに努める。地域紛争政策に関する重要法案や重要決議には象徴的な重要性があるだけに、以上のような連絡役としての多数党院内幹事の役割も時として非常に重要なものとなってくる。

(2) 外交政策に関わる常設委員会

地域紛争政策に関する連邦議会の動向を見る上で、連邦議会指導部に次いで重要になってくるのが外交政策に関わる常設委員会（**standing committee**）である。伝統的に米国の連邦議会においては委員会が強い権限を保持しているため（委員会制度）、外交政策に携わる常設委員会は米国の地域紛争政策に関しても重要な存在となっている。

米国の連邦議会において外交政策を取り扱う常設委員会は主に以下の 4 つの委員会である。すなわち上院においては上院外交委員会（**Senate Committee on Foreign Relations**）と上院軍事委員会（**Senate Committee on Armed Services**）、下院においては下院外交委員会（**House Committee on Foreign Affairs**）³¹と下院軍事委員会（**House Committee on Armed Services**）³²の計 4 つである。他の委員会と同様のことであるが、これら外交関連の委員会の委員長はすべて多数党から選出され、委員長は委員会内において大きな権限を行使する。他方、各委員会における少数党のリーダーは少数党筆頭委員（**ranking minority member**）と呼ばれ、委員会や各委員会の下に複数配置される小委員会（**subcommittee**）で少数党の代表として委員長と対峙する³³。

また既に述べた通り、連邦議会の各委員会の下には複数の小委員会が設置されている。外交関連の諸委員会も例外ではなく、例えば上院外交委員会の下には以下の 7 つの小委員会が設置されている。すなわち東アジア太平洋問題担当小委員会（**Subcommittee on East Asia and Pacific Affairs**）、欧州問題担当小委員会（**Subcommittee on European Affairs**）、中近東・南アジア・中央アジア問題小委員会（**Subcommittee on Near Eastern and South and Central Asian Affairs**）、アフリカ問題担当小委員会（**Subcommittee on African Affairs**）、西半球・平和部隊・グローバル麻薬問題担当小委員会（**Subcommittee on Western Hemisphere, Peace Corps and Global Narcotics Affairs**）、国際組織・人権・民主主義・女性問題担当小委員会（**Subcommittee on International Operations and Organizations, Human Rights, Democracy and Global Women's Issues**）、国際開発・対外援助・経済問題・

＜参考資料 1-3＞ 上下両院の外交委員会と軍事委員会に属する小委員会³⁴

上院外交委員会	上院軍事委員会
<ul style="list-style-type: none"> ・ 東アジア太平洋問題担当小委員会 ・ 欧州問題担当小委員会 ・ 中近東・南アジア・中央アジア問題小委員会 ・ アフリカ問題担当小委員会 ・ 西半球・平和部隊・グローバル麻薬問題担当小委員会 ・ 国際組織・人権・民主主義・女性問題担当小委員会 ・ 国際開発・対外援助・経済問題・国際環境保護問題担当小委員会 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 空陸戦闘問題担当小委員会 ・ 海軍力問題担当小委員会 ・ 戦略兵力問題担当小委員会 ・ 脅威・能力問題担当小委員会 ・ 即応能力・管理支援問題担当小委員会 ・ 人事問題担当小委員会
下院外交委員会	下院軍事委員会
<ul style="list-style-type: none"> ・ アジア太平洋問題担当小委員会 ・ 欧州ユーラシア問題担当小委員会 ・ 中東・南アジア問題担当小委員会 ・ 西半球問題担当小委員会 ・ アフリカ・グローバル衛生・人権問題担当小委員会 ・ テロ・不拡散・通商問題担当小委員会 ・ 行政監視・調査問題担当小委員会 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 戦術空陸兵力問題担当小委員会 ・ 海軍力・投射兵力問題担当小委員会 ・ 戦略兵力問題担当小委員会 ・ 脅威・能力問題担当小委員会 ・ 即応能力問題担当小委員会 ・ 軍人事問題担当小委員会 ・ 行政監視・調査問題担当小委員会

(筆者作成)

国際環境保護問題担当小委員会 (Subcommittee on International Development and Foreign Assistance, Economic Affairs and International Environmental Protection) という 7 つの小委員会である³⁵。同じように下院外交委員会の下にもアジア太平洋問題担当小委員会 (Subcommittee on Asia and the Pacific)、欧州ユーラシア問題担当小委員会 (Subcommittee on Europe and Eurasia)、中東・南アジア問題担当小委員会 (Subcommittee on Middle East and South Asia)、西半球問題担当小委員会 (Subcommittee on Western Hemisphere)、アフリカ・グローバル衛生・人権問題担当小委員会 (Subcommittee on Africa, Global Health and Human Rights)、テロ・不拡散・通商問題担当小委員会 (Subcommittee on Terrorism, Nonproliferation, and Trade)、行政監視・調査問題担当小委員会 (Subcommittee on Oversight and Investigations) という計 7 つの小委員会が設置されている³⁶。上下両院の軍事委員会についても実態は同様で、本頁の＜参考資料 1-3＞を見ても分かるように、各委員会の下に複数の小委員会が設置されている。

以上の 4 つの常設委員会とその下に設置される複数の小委員会とが連邦議会において外交政策を扱っている主な委員会である。しかしながらそれ以外の常設委員会においても外交政策が議題に上がることはある。加えて小委員会レベルにまで目を配ると、他の常設

委員会の下にも外交関連の小委員会が幾つか設置されていることが分かる。幾つか例を挙げると、上院財務委員会 (Senate Committee on Finance) の下には国際通商・関税・グローバル競争力問題担当小委員会 (Subcommittee on International Trade, Customs, and Global Competitiveness) という外交関連の小委員会が設置されているし、同じく下院エネルギー・商務委員会 (House Committee on Energy and Commerce) の下には、商務・製造・通商問題担当小委員会 (Subcommittee on Commerce, Manufacturing, and Trade) という外交関連の小委員会が設置されている³⁷。更に下院歳出委員会 (House Committee on Appropriations) の下に設置されている外交問題担当小委員会 (Subcommittee on State, Foreign Operations, and Related Programs) と国防問題担当小委員会 (Subcommittee on Defense) は歳出予算の面から外交政策に影響を及ぼしている³⁸。

このような委員会及び小委員会の数々は地域紛争政策を見る上でも重要なアクターである。地域紛争に関する公聴会を開催するのは以上の委員会と小委員会である。とりわけ上下両院の外交委員会は、世界各地で地域紛争が勃発するごとに、かなり高い確率で各地域紛争に関する公聴会を開催する。本会議と同様、常設委員会における議論も公開で行われるのが基本である。そのため、常設委員会における議員や委員長によって招かれる外部参加者の発言・議論は時として地域紛争に大きな影響をもたらすことがある。

(3) 外交政策に関わる議員連盟

地域紛争政策に関する連邦議会の動向を見る上で、第三に重要になってくるのが外交政策に関わる議員連盟 (Congressional caucus) である。議員連盟とは非公式の議員団体の総称で、上院議員のみのものや下院議員のみのものもあれば、上下両院の議員によって構成されるものもある。また共和党議員のみのものや民主党議員のみのものもあれば、両党の議員によって構成される超党派のものもある。加えて政策に深く関わるものもあれば、議員同士の親睦を目的とするものもある。このことから分かるように、議員連盟の形態は実に多様である³⁹。

このように多種多様な議員連盟が存在する中でも、地域紛争政策を見る上で特に重要となってくるものは、米国内外の民族問題に関心を持つ議員連盟である。すなわち特定の民族の米国内外における権益を増進させることを主目的とする議員連盟である。このような民族系の議員連盟は基本的に自身のルーツとなる人種ないし民族の権益増進を目的する形で主体的に結成されることが多い。黒人議員らが主体となって 1971 年に結成された議会黒人コーカス (Congressional Black Caucus: CBC) はそのいい例である。もともと同議員連盟は主に米国内の黒人の地位向上に関心を寄せる議員連盟であった。しかし結成されて時が経過するにつれ、同議員連盟は外交問題にも関心を寄せるようになる。アフリカや中南米など黒人人口が多い地域で生じている地域紛争や人権問題などは同議員連盟が特に関心を寄せる領域である⁴⁰。例を挙げると、2009 年上半旬にバーバラ・リー下院議員 (Barbara Lee、民主党、カリフォルニア第 9 選挙区) を中心とする同議員連盟のメンバーの一部はキ

キューバを訪問し、フィデル・カストロ前国家評議会議長 (Fidel Castro) 及びラウル・カストロ現議長 (Raul Castro) と会談を行った。米国の要人がカストロ前議長と面会するのは極めて異例のことであり、同会談は対キューバ経済制裁を続けてきた米政権に対して、対キューバ対話再開を促す格好となった⁴¹。また自然災害ではあるものの、2010年中旬のハイチ地震の際には、同議員連盟の議長であるエマニュエル・クリーヴァー下院議員 (Emanuel Cleaver、民主党、ミズーリ第5選挙区) たちが米国の国務省に対し、震災後のハイチにおいて選挙支援を積極的に行うべきだと呼びかけた⁴²。更に同議員連盟は黒人人口が多い地域以外へも活動範囲を広げている。例えばシリア政府に対する軍事力行使が米国外交の議題に上がった2013年9月、同議員連盟は統一的な見解を提示することこそできなかったものの、軍事力行使の是非に関する活発な議論を内部で展開した⁴³。

上記の議会黒人コーカスほど恒常的でないにしても、各地の地域紛争に関心を寄せる民族系の議員連盟は幾つか存在する。中国系のジュディー・チュー下院議員 (Judy Chu、民主党、カリフォルニア州第32選挙区) を議長とする議会アジア太平洋系市民コーカス (Congressional Asia Pacific American Caucus: CAPAC) はその例である。この議員連盟は日系・中国系の議員を核とする議員連盟であり、また議会黒人コーカスと同じように元来は米国内のアジア太平洋系市民 (日系・中国系・韓国系・東南アジア系など) の地位向上に関心を寄せる議員連盟である。しかし同議員連盟も近年は外交問題に対する関心を高めており、具体的にはアジア太平洋の紛争や人権問題への関心を示している。中国の外交部長である楊潔篪が2011年8月に訪米した際、CAPACのチュー下院議員らが楊潔篪と会談し、様々な案件について話し合ったが⁴⁴、この政治活動はCAPACの外交政策への関心の高さを象徴していると言える。

また特定の人種・民族が主体的に設立したものではないものの、各地の紛争に高い関心を寄せる議員連盟も幾つか存在する。例えば議会台湾コーカス (Congressional Taiwan Caucus) は2010年3月の時点で下院議員141名から構成されるという大規模な議員連盟であり、決して民族的に台湾系の議員だけから成り立っているわけではない。同議員連盟の上院版で、23名の上院議員から構成される上院台湾コーカス (Senate Taiwan Caucus) についても事情は同様である。上院台湾コーカスの共同議長を務めているのはともに白人のロバート・メネンデス上院議員 (Robert Menendez、民主党、ニュージャージー州) とジェームズ・インホフ上院議員 (James Inhofe、共和党、オクラホマ州) である⁴⁵。しかし両議員連盟は中台関係及び台湾海峡問題において台湾寄りの姿勢を示したり、米台関係の促進を米政権に促したりするなど、これまでに積極的な政治活動を展開してきた。

更に議会台湾コーカス及び上院台湾コーカスと同様の性格を備えた議員連盟のひとつとして挙げられるのが、サミュエル・ブラウンバック元上院議員 (Samuel Brownback、共和党、カンザス州)⁴⁶が中心となり設立した議会シルクロード・コーカス (Congressional Silk Road Caucus) である。同議員連盟もシルクロードにルーツを持つ議員によって主体的に設立されたわけでは決していないが、シルクロード地域に高い関心を寄せる議員連盟と

して一定以上の存在感を放っている。同議員連盟はシルクロード地域、つまり中央アジア及び南コーカサスの米国にとっての重要性を訴える議員連盟で、同地域で勃発する紛争や人権問題に関心を寄せている⁴⁷。

以上で紹介した議員連盟以外にも、地域紛争政策に関わる議員連盟は多数存在する。非公式な組織という性格上、議員連盟については明確でないことも多いが、一時的なものから議会黒人コーカスのように恒常的なものまで、多種多様な形態の議員連盟が存在し、地域紛争政策に関わっているのは確かである。

(4) その他の連邦議会組織

以上、地域紛争政策に関わる連邦議会組織として連邦議会指導部、外交政策に関わる常設委員会、外交政策に関わる議員連盟の3つについて論じたが、これら以外にも地域紛争政策に関わる連邦議会組織は存在する。

その例としてひとつ挙げておきたいのが欧州安全保障協力委員会（Commission on Security and Cooperation in Europe: CSCE）⁴⁸である。俗にヘルシンキ委員会（Helsinki Commission）とも呼ばれる同委員会は、1975年のヘルシンキ協定（Helsinki Accords）をきっかけに成立した、連邦議会議員が中心となって構成している米国内の組織である。既に述べた外交政策に関する常設委員会と同様、このCSCEも各方面から討論者を招致して公聴会をしばしば開催している。常設委員会での発言と比べると、CSCEでの発言の持つ政治的意義は相対的に小さいが、常設委員会で汲み上げ切れなかった問題がCSCEで取り上げられることは多い。このことは本稿で事例として取り上げるチェチェン紛争においても確認できる。その意味で、CSCEは外交政策に関する常設委員会をいわば補完する役割を担っているとも言える。欧州ないしその周辺での紛争という地理的条件は付くものの、CSCEもやはり米国の地域紛争政策を分析する上で重要な組織である。

(5) 連邦議会による政治活動の具体的諸手法

以上、地域紛争政策を分析する上で重要な連邦議会内のアクターについて整理した。これらを踏まえた上で、以下においては、地域紛争に対して連邦議会は具体的にいかなる政治的役割を果たしうるのか、期待されるのか、という問題についてできるだけ一般的に整理してみたい。

本章の第1節でも言及したように、連邦議会の政治的役割に関する具体的な諸手法を考えるにあたり、本稿ではまず具体的な諸手法を「米国内における政治活動」と「国境を跨ぐ政治活動」というふたつの概念に大別する。すなわち「米国内における政治活動」は米政権の地域紛争政策に自身の政策論を反映させることを目指したり、米国内世論に訴えかけたりする政治活動である。言うなれば米国の一般的な政策決定過程を通じた政治活動によるものである。具体的に例を挙げると、議会決議の採択といった立法活動、財政権限（power of purse）を用いた連邦議会による米政権の活動の制約などがこの範疇に入る。これ

＜参考資料 1-4＞ 連邦議会による政治活動の諸手法⁴⁹

連邦議会	
「米国内における政治活動」	「国境を跨ぐ政治活動」
[1] 立法活動（議会決議の採択など）	[1] 「議員外交」
[2] 財政権限（power of purse）	[2] 紛争当事者との接触（面会や招致など）
[3] 行政監視（oversight、公聴会の開催など）	[3] 言説上の活動
[4] 人事承認	[4] 国境を跨ぐ連合関係の構築
[5] 条約承認	[5] 紛争当事者に影響力を持つ第三者（国際機関や 第三国など）への働きかけ
[6] 米国内世論への訴えかけ	[6] 国際世論への訴えかけ

（筆者作成）

に対して「国境を跨ぐ政治活動」は米政権をいわば迂回する形で地域紛争への関与を目指したり、現地の紛争当事者と連合関係を構築したりする政治活動である。言うなれば米国の一般的な政策決定過程を通さない政治活動によるものである。具体的に例を挙げると、いわゆる「議員外交」や紛争当事者との接触などがこの範疇に入る。

以上のふたつの概念を念頭に入れた上で、連邦議会の政治活動に関する具体的諸手法を類型化すると、本頁の＜参考資料 1-4＞のように整理することができる。

第4節：地域紛争政策に携わる非政府アクター

次に地域紛争政策に関する非政府アクターの政治的役割について考察するにあたり、地域紛争政策に携わる非政府アクターの諸アクターについて整理する作業を行う。近年の米国の外交政策においては、連邦議会と同様、非政府アクターの果たす役割も大きくなる傾向にある。それに伴い、本稿の分析対象である地域紛争政策を含め、外交政策に携わる非政府アクターの種類も増加する傾向にある。ここでは地域紛争政策に携わることが多い非政府アクターについて整理する。

(1) イデオロギー団体

第一に挙げられるのはイデオロギー団体である。イデオロギー団体は環境保護や宗教の自由といったいわゆる単一争点（single issue）に関心を持つ団体であり、単一争点における自身の政策論の増進を目指している。これら単一争点においては妥協が困難であるので、単一争点をめぐっては民主党系（ないしリベラル系）の団体と共和党系（ないし保守系）の団体が鋭く対立することがしばしばである。これらイデオロギー団体は、序論の部分でも触れた近年の米国政治におけるイデオロギー対立の先鋭化によって顕在化した団体であるということも言えるだろう。イデオロギー団体は資金力を用いることもさることな

がら、単一争点を通して有権者に訴えかけることが政治的強みであり、選挙において影響力を発揮することが多い。そして近年では、外交政策の分野にまで守備範囲を広げているイデオロギー団体が増加しており、例えば環境保護団体は海外の環境問題に関して、宗教右派団体は海外の宗教の自由の問題に関して、それぞれ関心を強めている。なお環境保護団体を代表する組織としてはシエラクラブ (Sierra Club) が、宗教右派団体を代表する組織としてはキリスト教連合 (Christian Coalition) が挙げられる。特に宗教右派団体は少数派の宗教の自由が制限されている地域 (中国の新疆ウイグル自治区など) やキリスト教徒が迫害されている地域 (スーダンのダルフール地方など) への関心が非常に強いいため、米国の地域紛争政策を分析する上でも重要なアクターであると言える。

(2) 民族系団体

第二に挙げられるのは民族系団体 (及び人種団体) である。これは黒人、ヒスパニック、ユダヤ系といった各民族集団・各人種集団の利益の増進や地位の向上を政治目標に掲げる団体である。建国以来、移民流入と多民族社会とを大きな特徴とする米国において、民族系の団体は非常に豊富である。代表的なものとしては黒人の利益増進を掲げる全米黒人地位向上委員会 (National Association for the Advancement of Colored People: NAACP)、ユダヤ系の地位向上を目指す米国イスラエル公共問題委員会 (The American Israel Public Affairs Committee: AIPAC)、同じくユダヤ系の利益増進を掲げるブナイブリス (B'nai Brith) などが挙げられる。このような民族系団体の多くは国内問題だけでなく外交問題にも高い関心を持っており、とりわけ自身の民族・人種のルーツとなる国家・地域の問題に対する関心は極めて強い。このためこれら民族系団体も米国の地域紛争政策を考える上で重要なアクターである。

(3) イデオロギー・シンクタンク

第三に挙げられるのはイデオロギー・シンクタンクである。民間政策研究機関であるシンクタンクを数多く抱える米国において、シンクタンクは資産家や企業の寄付を背景に政策研究や政策提言を数多く行っている。とりわけ民主・共和両党間のイデオロギー対立が激化している近年の米国政治において、リベラルか保守のいずれかの立場を政策面から支えるイデオロギー・シンクタンクが存在感を高めている。こうしたイデオロギー・シンクタンクは政権交代の際に政権を出入りする人材を確保するなどの点でも、大きな政治的役割を担っている。このようなイデオロギー・シンクタンクは外交政策面でも政策研究を進めており、外交政策をめぐる党派対立・イデオロギー対立を政策面から助長することもある。イデオロギー・シンクタンクの代表としては、リベラルの立場を政策面から支える米国進歩センター (Center for American Progress: CAP)、保守の立場を政策面から支えるヘリテージ財団 (Heritage Foundation) が挙げられる。また米国エンタープライズ公共政策研究所 (American Enterprise Institute for Public Policy: AEI) は海外の民主化問題や

人権問題に強い関心を抱く新保守主義者の拠点となっている保守系シンクタンクである⁵⁰。こうした点を踏まえると、このイデオロギー・シンクタンクも米国の地域紛争政策を分析する上で重要なアクターと言える。

(4) 外交シンクタンク

第四に挙げられるのは外交政策関連の政策研究を専門とする外交シンクタンクである。CAP やヘリテージ財団などのような総合シンクタンクと異なり、外交シンクタンクは外交政策の分野に特化したシンクタンクである。代表的なものとしては、中立的な立場から外交政策関連の政策研究を進める外交問題評議会 (Council on Foreign Relations: CFR) や戦略国際問題研究所 (Center for Strategic and International Studies: CSIS) などが挙げられる。加えて 1990 年代後半から 2000 年代前半にかけて積極的な活動を展開した米国新世紀プロジェクト (Center for New American Century: PNAC) とその後継シンクタンクと位置付けられる外交政策イニシアティブ (Foreign Policy Initiative: FPI) は新保守主義の立場から政策研究を進める外交シンクタンクである。更にジェームズタウン財団 (Jamestown Foundation) のように海外の地域紛争や民主化問題を専門的に分析する外交シンクタンクもある。以上のような外交シンクタンクもやはり米国の地域紛争政策を分析する上で重要なアクターである。

(5) 既存メディア

第五に既存メディアも外交政策で重要な役割を果たす非政府アクターである。この点は地域紛争政策の領域においても指摘できる。CNN や FOX ニュースといった既存の大手メディアを通じて地域紛争の展開を把握する米国民は当然ながら数多い。それゆえ、既存メディアの報道は地域紛争に関する米国内世論の動向を時に左右するものである。例えば 1990 年代前半にクリントン政権はソマリアからの米軍撤退を行うが、この背景要因としては米軍ヘリコプターの墜落事故を捉えた CNN の映像の効果が大きかったとされる。「CNN 効果 (CNN effect)」として知られるこの現象は、CNN の映像がソマリアでの作戦に否定的な米国内世論を醸成し、そしてこの米国内世論の圧力がクリントン政権に撤退決定を促したとするものである。

(6) 非政府アクターによる政治活動の具体的諸手法

以上、地域紛争政策を分析する上で重要な非政府アクターについて整理した。これらを踏まえた上で、非政府アクターによる政治活動の諸手法を本章の第 1 節と第 3 節で提示した「米国内における政治活動」と「国境を跨ぐ政治活動」の概念に基づいて類型化すると、次頁の〈参考資料 1-5〉のように整理することができる。

<参考資料 1-5> 非政府アクターによる政治活動の諸手法⁵¹

非政府アクター	
「米国内における政治活動」	「国境を跨ぐ政治活動」
[1] 専門知識の調査・分析	[1] 「民間外交」
[2] 専門知識の提供・公表	[2] 紛争当事者との接触（面会や招致など）
[3] 行政府及び連邦議会への働きかけ及び政策提言	[3] 言説上の活動（投稿活動など）
[4] 政権交代に伴う政権入り	[4] 国境を跨ぐ連合関係の構築
[5] 米国内における政策ネットワークの構築	[5] 紛争当事者に影響力を持つ第三者（国際機関や 第三国など）への働きかけ
[6] 米国内世論への訴えかけ	[5] 国際世論への訴えかけ

（筆者作成）

- ¹ これに加えて、中南米諸国に見られるような強権的な大統領制との相違を踏まえ、権力分立と抑制均衡を原則とする米国の大統領制を「古典的大統領制」と呼ぶこともある。待鳥聡史『<代表>と<統治>のアメリカ政治』（講談社、2009年）など参照。
- ² 伊藤光利・田中愛治・真淵勝『政治過程論』（有斐閣アルマ、2000年）238-239頁などを参照。
- ³ 上院においては賛成 88、反対 2、下院においては賛成 416、反対 0 という圧倒的支持での成立であった。
- ⁴ 正式には上下両院による合同決議（Joint Resolution）という形で成立した。なお合同決議は一般法（law）と同様に、法的拘束力を備える決議である。
- ⁵ 具体的には「司法妨害」、「権力の乱用」、「議会に対する侮辱」の 3 つである。
- ⁶ Wildavsky, Aaron “The Two Presidencies” *Trans-Action: Social Science and Modern Society*, vol.4 (December, 1966)
- ⁷ Thomas E., *A Question of Balance: The President, the Congress, and Foreign Policy* (Brookings Institution Press, 1990) pp28-29.
- ⁸ 斎藤眞「序論」斎藤眞（編）『アメリカの対外政策決定と議会：その構造と展開』（日本国際問題研究所、1965年）9頁など。
- ⁹ 廣瀬淳子・前嶋和弘「議会と外交政策」信田智人（編）『アメリカの外交政策：歴史・アクター・メカニズム』（ミネルヴァ書房、2010年）142頁など。
- ¹⁰ 同上。
- ¹¹ “Problems and Priorities” PollingReport.com（2014年9月18日アクセス）などを参照。ただ例外的にシカゴ・グローバル問題評議会（旧シカゴ外交問題評議会）が長年に渡り継続している軍事力行使の是非に関する世論調査においては、「ある政府がジェノサイドないし自国民の大量殺戮を断行するのを阻止する」ために「軍事力行使が望ましい」と回答する者の割合が一貫して高い数字を示している。ちなみに同評議会の 2010 年の世論調査によると「軍事力行使が望ましい」と回答した者の割合は 72%、対して「軍事力行使に反対する」と回答した者の割合は 28%であった。The Chicago Council on Global Affairs, *Global Views 2010: U.S. Public Topline Report, General Population* (September 22, 2010) p.27. (2011年10月21日アクセス)。
- ¹² ただし 2014 年の中間選挙においては、イラクからシリアへと跨るイスラーム国への民主党オバマ政権の対応が大きな批判対象となるなど、「外交政策」が重要争点としての地位を一定程度回復させたと言える。しかしそれでも最重要争点としての「経済」の地位は不動であり、大きな潮流としての内政重視の傾向は 2014 年 11 月現在に至っても変わっていない。
- ¹³ 筆者作成。
- ¹⁴ 例えばストロブ・タルボット（Strobe Talbott）の著書である『ロシア・ハンド（*The Russia Hand*）』は 1990 年代の対露政策におけるビル・クリントン大統領（Bill Clinton、民主党、第 42 代大統領）個人の決定権の強さを強調している。Talbott, Strobe, *The Russia Hand: A Memoir of Presidential Diplomacy* (Random House Trade Paperbacks, 2003)
- ¹⁵ 信田智人「大統領と外交政策」『アメリカの外交政策』77頁を参照。
- ¹⁶ 信田智人「外交関連の行政府組織」『アメリカの外交政策』112頁を参照。
- ¹⁷ 「正義のための報奨プログラム（Rewards for Justice Program）」のサイトの概要の項目より（2012年9月20日アクセス）。
- ¹⁸ 信田、前掲、117頁を参照、
- ¹⁹ 同上、117-118頁を参照。
- ²⁰ 「国税局」や「国税庁」と訳されることもある。
- ²¹ “US Sanctions on ‘Financiers’ of ISIS, Al-Nusra” *Daily Sabah* (July 8, 2014)
- ²² 信田、前掲、129頁を参照。
- ²³ “Commerce Dept Announces Expansion on Export Restrictions on Russia” Bureau of Industry and Security, U.S. Department of Commerce (April 28, 2014)
- ²⁴ 信田、前掲、99頁を参照。
- ²⁵ Zaltman, Gerald & Robert Duncan & Jonny Holbek, *Innovation and Organization* (Wiley, 1973) p.131.に基づき筆者作成。
- ²⁶ 廣瀬淳子『アメリカ連邦議会：世界最強議会の政策形成と政策実現』（公人社、2004年）36頁を参照。
- ²⁷ 同上、36頁を参照。
- ²⁸ 同上、37頁を参照。
- ²⁹ 上院議長（President of the Senate）は憲法の規定により行政府の副大統領が務める。しかし実際には、儀礼上必要な場合や賛否同数となり決済権の行使が必要な場合を除き、仮議長（President pro tempore）が議長役を務める。ただ多数党の当選回数が多い上院議員から選ばれる仮議長にしても、他の要職に

比べて実質的な権限は少ない。上院においては議長も仮議長もともに儀礼的な色合いの強い役職と言える。廣瀬淳子、前掲書、38頁などを参照。

³⁰ 廣瀬淳子、前掲書、38頁を参照。

³¹ 1995年から2007年までは「下院国際関係委員会 (House Committee on International Affairs)」という名称。

³² 1995年から1999年までは「下院国家安全保障委員会 (House Committee on National Security)」という名称。

³³ 廣瀬淳子、前掲書、42頁を参照。

³⁴ 筆者作成。

³⁵ 上院外交委員会のサイトの「小委員会」の項目を参照。

³⁶ 下院外交委員会のサイトの「小委員会」の項目を参照。

³⁷ 下院エネルギー商務委員会のサイトの「小委員会」の項目を参照。

³⁸ 廣瀬・前嶋、前掲、162頁を参照。

³⁹ 廣瀬淳子、前掲書、43頁などを参照。

⁴⁰ 議会黒人コーカスの外交政策における政治的役割については Copson, Raymond W., *The Congressional Black Caucus and Foreign Policy* (Nova Science Pub Inc, 2003) が特に詳しい。

⁴¹ 廣瀬・前嶋、前掲、165頁を参照。

⁴² “Congressional Black Caucus Calls for New Election in Haiti” *Haitian Today* (February 1, 2010)

⁴³ Bacon Jr., Perry “Why the Congressional Black Caucus Could Determine if the US Strikes Syria” *The Grio* (September 5, 2013); Gibson, Ginger “Congressional Black Caucus Remains Undecided on Syria” *Politico* (September 9, 2013)

⁴⁴ “Foreign Minister Yang Jiechi Meets with the US Congressional Asian Pacific American Caucus Delegation” 在米中国大使館のサイトより (2012年11月4日アクセス)。

⁴⁵ 台湾人公共事務会 (Formosan Association for Public Affairs) のサイトより (2012年11月4日アクセス)。

⁴⁶ S.ブラウンバックは2011年に上院議員からカンザス州知事へと転身している。

⁴⁷ S.ブラウンバック上院議員 (肩書きは当時) のサイトの外交政策の項目より (2010年9月1日アクセス)。なおS.ブラウンバックは上院議員時代に議会シルクロード・コーカスの共同議長を務めていた。

⁴⁸ 欧州安全保障協力機構 (Organization for Security and Cooperation in Europe: OSCE) の前身である欧州安全保障協力会議 (Conference on Security and Cooperation in Europe: CSCE) と略称こそ同じであるが、これとは別箇の米国内組織であることに注意が必要である。

⁴⁹ 筆者作成。同参考資料作成に当たっては以下の諸文献も参考にした。廣瀬・前嶋「議会と外交政策」141-174頁; Grimmett, Richard F. “Foreign Policy Role of the President and Congress” U.S. Department of State (2011年2月28日アクセス); Mann, op.cit.など。

⁵⁰ 前嶋和弘「非政府アクター (利益団体、シンクタンク、マスメディア、世論)」信田智人 (編)『アメリカの外交政策』187頁; 中山俊宏『アメリカン・イデオロギー』(勁草書房、2013年) 117頁などを参照。

⁵¹ 筆者作成。

第2部：援用する分析枠組みと事例選択の理由

第1章：援用する分析枠組みについての検討

地域紛争政策をめぐる米国の国内政治を分析するに当たり、本章では本稿で採用する分析モデルについての検討作業を行う。本稿の事例分析の成果からできる限り一般性の高い議論をするためにも、適切な分析モデルを検討・採用することは重要である。本章の議論の流れとしては、まず本稿の分析モデルに求められる要素について整理した上で、次に外交政策をめぐる国内政治過程を分析射程に含める既存の分析モデルを概観する。この過程で各分析モデルの特長を指摘すると同時に、各分析モデルが抱える（とりわけ本稿の分析にとっての）問題点にも言及する。このような作業を踏まえた上で、本稿は「相互浸透モデル」を土台とする「紛争介入モデル」を提示し、本稿の分析モデルとして同モデルを採用する理由をその特長に言及しながら論じる。

第1節：本稿の分析モデルに求められる要素

本稿の分析モデルに求められる要素とはどのようなものか。繰り返し述べるように、本稿の分析対象は地域紛争政策をめぐる米国の国内政治である。よって外交政策をめぐる国内政治過程を分析射程に含めるという点が絶対的な条件となる。グレアム・アリソン (Graham Allison) が提示する「第一モデル」、すなわち「合理的行為者モデル (rational actor model)」のように、国家を「一枚岩」のアクターとして捉え、国内政治を「ブラック・ボックス (black box)」と見なすような分析モデルは本稿の分析には適合しない。外交政策をめぐる米国内政治、すなわち行政府内の省庁間対立や連邦議会－大統領関係に見られる府間対立、非政府アクターの政治的役割といったものを、このようなモデルは敢えて無視・捨象しているからである。米国内アクターの政治的役割を主たる分析対象とする本稿にとって、必要とされる分析モデルは以上のような分析モデルでなく、外交政策における連邦議会や非政府アクターの「存在」を射程に入れる分析モデルである。

加えて指摘しておきたいのは、ただ単に連邦議会や非政府アクターの「存在」を射程に入れるだけでなく、こうした米国内アクターの「能動的性格」を適切に説明できる分析モデルが本稿の分析にとって好ましいという点である。後述するように、大統領を中心とする行政府だけでなく、連邦議会や非政府アクターの存在も射程に含める分析モデルは少なくない。米国のように分権的且つ開放的な政治制度・政治文化を特徴とする国家の外交政策を分析する上で、このような分析モデルが数多く用いられるのは自然なことでもある。しかしながらこのような分析モデルの多くが連邦議会や非政府アクターをいわば「脇役」と位置づけたり、「受動的なアクター」として捉えたりしているのもまた事実である。本稿

は地域紛争に関する米国内政治について分析するものであり、特に連邦議会を中心とする米国内アクターの政治的役割の意義・限界を吟味するものである。よって本稿で用いる分析モデルには米国内アクターの「能動的性格」を適切に説明できるという点も要求される。

以上の点を踏まえた上で、以下においては外交政策に関する国内政治を分析射程に入れる既存の諸モデルについて整理する。具体的には G.アリソンの「第三モデル」、ロバート・パットナム (Robert Putnam) の「二層ゲーム・モデル (two-level game model)」、ロバート・パスター (Robert Pastor) の「府間政治モデル (inter-branch politics model)」の 3 つの分析モデルを取り上げる。そしてここで取り上げた各モデルが抱える問題点を指摘した上で、草野厚が日米オレンジ交渉に応用したことなどで知られる「相互浸透モデル」の持つ特長に注目する。これらの議論を踏まえ、「相互浸透モデル」を地域紛争政策へと応用する分析モデルとして本稿が提示する「紛争介入モデル」の有用性について論じる。

第 2 節：外交政策に関する国内政治を射程に入れる分析モデル

(1) G.アリソンの「第三モデル」

外交政策に関する国内政治を射程に入れる分析モデルとして第一に挙げられるのが、G.アリソンによるいわゆる「第三モデル」である。すなわち「官僚政治モデル (bureaucratic politics model)」ないし「政府内政治モデル」と呼ばれる分析モデルである。先述の「合理的行為者モデル」(第一モデル) や「組織過程モデル (organizational process model)」(第二モデル) と同様、この「第三モデル」もアリソンによる著書『決定の本質 (*Essence of Decision*)』の中で提示されたものである¹。他のふたつの分析モデルと同様、この「第三モデル」も基本的には政府の政策決定過程分析に用いられるものである。しかしながら同モデルは民間企業を始めとする諸組織の政策決定過程分析にも用いられることが多いため、「組織内政治モデル」と呼ばれることもある。

この「第三モデル」は、その分析対象が政府であるにしても民間企業であるにしても、組織が役職についている人間の集合であると捉える。そしてこうした役職者には一定の任務が与えられていると想定される。役職者たちはそれぞれ与えられた任務を最大限に実行することを目標としており、そのために影響力を互いに行使し合う²。ここで言う目標とは、例えば該当組織が外務省であれば、「外務省予算の拡大」や「外務省人員の増大」といったことになる。このような目標を背景に、役職者たちは持てる政治的資源 (公式の権限、情報や知識、カリスマ性など) を動員して、他の役職者に影響を及ぼし、自らの目標を実現しようとする。このように「第三モデル」は、組織の決定を役職者たちの間で展開される「駆け引き (bargaining)」の結果と見る³。

この「第三モデル」が米国外交に関して用いられる場合、その主たる適用対象となるのは行政府内の「駆け引き」である。すなわち行政府での最終決定権を持つ大統領の意思決定をめぐる副大統領、國務長官、国防長官といった役職者たちの間の「駆け引き」に焦点が

当てられるのである（時として他ならぬ大統領自身も役職者のひとりとして「駆け引き」に参加する）。しかしながら場合によっては連邦議会関係者が「役職者」のひとりとして、同モデルの分析対象とされることもある。その意味で、この「第三モデル」は行政府を主な分析対象としながらも、連邦議会を含めた米国内政治を射程に入れる分析モデルであると言える。

(2) R.パットナムの「二層ゲーム・モデル」

外交政策に関する国内政治を射程に入れる分析モデルとして第二に挙げられるのが、R.パットナムによる「二層ゲーム・モデル」である⁴。もともとこの「二層ゲーム・モデル」はパットナムがケネス・シェプスリ（Kenneth Shepsle）とバリー・ワインガスト（Barry Weingast）の米国議会研究における「勝利集合（win-sets）」概念を国際交渉の分析に応用したことから生まれたものである⁵。パットナムの提示する「二層ゲーム」とは、「国際」と「国内」との双方における交渉テーブルを想定するものである。とりわけ国内政治上の批准過程（レベル2）において諸勢力のコンセンサスがえられる枠内で、交渉者間の国際的な駆け引き過程（レベル1）が規定されるということを同モデルは指摘する⁶。この意味で、この「二層ゲーム・モデル」は外交政策に関する国内政治（特に連邦議会の政治的役割）の重要性を強調する分析モデルであると言える。

またこの「二層ゲーム・モデル」においては、国際交渉に参加する両側に国内の交渉テーブルが想定されるため、国際交渉は双方向からの国内要因に規定されることとなる⁷。そして同モデルの言う「勝利集合」、つまり「国内批准に必要な多数を獲得することができるような国際合意の集合」の範囲内において、合意が形成されうるということになる。

なおパットナムは「勝利集合」が小さければ小さいほど、妥協の余地が小さくなって交渉が座礁するリスクが大きくなること、また他方で「勝利集合」が小さい政府ほど、相手国から交渉上の譲歩を引き出し易くなるといったことも、「二層ゲーム・モデル」の示唆する推論として提示している⁸。

加えて同モデルが想定するのは、国内交渉が国際交渉に影響するという一方的なものだけではない。すなわち交渉当事者（大統領を中心とする行政府関係者）は相手国側の国内交渉（国内政治）のゲームに働きかけて、その合意の範囲を拡大することができるという点も同モデルは想定している。国内的な影響を無視した国際交渉も進められなくなってきているし、逆に国際的な影響を無視した国内交渉も進められなくなってきている。同モデルが改めて強調するのはこのような政治構図である⁹。

ちなみにパットナムの言うところの「国内交渉」の舞台とは、各国の立法府のことを主に指している。それは米国で言えば上下両院から成る連邦議会である。しかしながら同モデルの「国内交渉」の舞台は必ずしも連邦議会に限定されるべきものではなく、非政府アクターや世論といったものも含めて考えることが可能である¹⁰。

(3) R.パスターの「府間政治モデル」

外交政策に関する国内政治を射程に入れる分析モデルとして第三に挙げられるのが、R.パスターによる「府間政治モデル」である。既に述べた「第三モデル」や「二層ゲーム・モデル」と比べると、あまり知られていない分析モデルであるが、この「府間政治モデル」も外交政策に関する国内政治の重要性を念頭に置くものである。同モデルはもともとパスターが経済通商政策を分析する際に用いることを検討したものである。パスターによると、経済通商政策においては、立法府が行政府と同様に重要な役割を演じるとされる。米国であるならば、ほとんどの政策は連邦議会とホワイトハウスとの相互作用によって決まってきたということである。また同モデルの想定するアクターは連邦議会内の議員や行政府内の高官・役人でなく、あくまでも「連邦議会」と「ホワイトハウス」というふたつの組織である。そして同モデルの特徴として、「連邦議会」と「ホワイトハウス」の内部の動きは基本的に「ブラック・ボックス」として捉えられる¹¹。

第3節；各モデルの持つ問題点

以上、外交政策に関する国内政治を射程に入れる分析モデルについて紹介・整理した。地域紛争政策をめぐる米国の国内政治を分析対象とする本稿にとって、以上の各モデルが提示する視角は注目に値するものである。またいずれの分析モデルも、本稿で用いる分析モデルとして好ましい性格を備えている。しかし他方、本稿で用いる分析モデルとして、以上の各モデルが幾つかの問題点を抱えているのも事実である。以下においては、各モデルが抱える問題点について、できる限り簡潔に整理する。

(1) 「第三モデル」の問題点

「第三モデル」の問題点として第一に指摘すべきは、「官僚政治モデル」と呼ばれることが多いことから分かるように、同モデルが基本的に行政府内の政治過程（駆け引き）を主たる分析対象としているという点である。既に述べたように、同モデルは政府の意思決定が、政府を構成する役職者間の「駆け引き」の結果によるものであると想定する。そしてここで言う「役職者」としては、国務長官や国防長官といった行政府閣僚が主に念頭に置かれている。確かに同モデルの「役職者」に連邦議会指導部といった連邦議会関係者が含まれることもある。しかしこのような場合であっても、連邦議会は同モデルにおいて、数多く存在する役職者のうちのひとつとしてしか扱われないことになる。本稿が焦点を当てる連邦議会の「能動的性格」も同モデルでは念頭に置かれていない。地域紛争政策に関する米国内アクターの政治的役割を主たる分析対象とする本稿にとって、このような「第三モデル」の性格は無視しがたい問題点である。

また「第三モデル」の問題点として第二に指摘すべきは、基本的に同モデルが国外アクターの存在を念頭に置いていない点である。近年の国際政治においては、X 国の国内ア

クターが Y 国の政府に働きかけたり、或いは Y 国の政治情勢に影響を及ぼしたりすることも珍しくなくなっている。このような政治現象はもともと経済通商政策の分野で指摘され始めたものである。しかし本稿の分析対象である地域紛争政策の分野においても、このような政治現象は頻繁に観察されると言える。よってこのような政治現象を十分に念頭に置いていない点も、この「第三モデル」の抱える無視しがたい問題点となる。

(2) 「二層ゲーム・モデル」の問題点

「二層ゲーム・モデル」は国内交渉と国際交渉の連関性に着目した分析モデルで、尚且つ「国内交渉」の主たる担い手として大統領を中心とする行政府と連邦議会とを念頭に置いている。よって同モデルは前述の「第三モデル」と比べ、外交政策に関する連邦議会―大統領関係により真正面から焦点を当てる分析モデルであると言える。

しかしこの「二層ゲーム・モデル」にも問題点は存在する。特に本稿の分析にとって問題となるのは、同モデルが相手国政府（外国政府）との接触（ないしそれに関わる情報）を厳密に行政府の独占事項と想定する点である。逆に言うと、同モデルは相手国政府（ないし国外の諸アクター）と米国内の連邦議会（ないし非政府アクター）との接触を念頭に置いていない。自国の国内交渉（国内政治）に影響を及ぼすことはできるが、相手国の国内交渉（国内政治）に影響を及ぼすことはできない。「二層ゲーム・モデル」において、連邦議会と非政府アクターはこのような「限定的なアクター」として位置づけられるのである。この点を踏まえるならば、この「二層ゲーム・モデル」も前述の「第三モデル」と同様に、連邦議会と非政府アクターの「能動的性格」を十分には考慮していない分析モデルであると言える。

第 1 部で繰り返し述べたように、米国の地域紛争政策を分析するに当たって、米国の連邦議会議員や米国の民間人が紛争国（ないし紛争地域）を訪問し、且つその要人などと面会するということは数多く観察される政治現象である（米国内アクターによる相手国の国内政治への働きかけ）。また逆に、紛争国側の政府以外の紛争当事者（反政府勢力や分離独立勢力など）が米国を訪問して、米国の国内政治において政治活動を展開するということが決して珍しい現象ではない。以上の点を考慮すると、相手国政府との接触を厳密に行政府の独占事項と想定する「二層ゲーム・モデル」は、本稿の分析モデルとして理想的なものとは言いがたい。

(3) 「府間政治モデル」の問題点

前述の「二層ゲーム・モデル」と同様に、「府間政治モデル」は外交政策における連邦議会―大統領関係に真正面から焦点を当てた分析モデルである。地域紛争政策をめぐる連邦議会―大統領関係を重要な分析対象とする本稿にとって、「府間政治モデル」の持つこのような性格は好ましいものである。

しかしながらこの「府間政治モデル」も幾つかの問題点を抱えている。同モデルが抱

える最大の問題は、同モデルが立法府と行政府をともに「一枚岩」のアクターと想定する点である。すなわち同モデルにおいては、連邦議会内部における民主党－共和党間の党派対立や行政府内部における省庁間対立などが分析対象とされないのである。正確に言うと、これは同モデルの持つ欠点というよりも特徴である。立法府と行政府を敢えて「一枚岩」のアクターと見なすことで、分析モデルとしての簡素さを追求しているとも言えるからである。しかしながら本稿の目的は地域紛争政策をめぐる米国内政治について詳細な分析を試みることであり、そのためにも本稿は近年の米国政治において重要性を増している党派政治や党内政治の動向に十分な注意を払うよう努める。よって立法府と行政府をそれぞれ「一枚岩」のアクターと見なす「府間政治モデル」は、本稿の分析モデルとして適切なものとは言いがたい。

加えてこの「府間政治モデル」は連邦議会－大統領関係にのみ焦点を当てるために、その他のアクターを分析対象に含められないといういわば宿命的な問題点も抱えている。本稿においては連邦議会だけでなく、非政府アクターの政治的役割も分析対象に含まれるので、同モデルが抱えるこのような問題点もやはり看過しがたいものである。

小活

以上のように、外交政策に関する国内政治を射程に入れる分析モデルとしては「第三モデル」、「二層ゲーム・モデル」、「府間政治モデル」といったものがあり、各モデルがそれぞれ独自の興味深い視角を提供しながらも、本稿の分析モデルとしては適切でない要素を持ち合わせている。そこで以下においては、本稿の分析モデルとして好ましい条件を数多く備える「相互浸透モデル」について整理する。そしてその上で同モデルの応用モデルとしての「紛争介入モデル」を提示する。

第4節：「相互浸透モデル」の特長

「相互浸透モデル」は草野厚が 1970・1980 年代の日米オレンジ交渉に関する分析の際に体系化に成功した分析モデルとして知られる。

この「相互浸透モデル」の骨子として第一に指摘すべきは、以下のような政治現象を説明する際に分析モデルとしての有効性を発揮することである。すなわちある二国間関係（X 国と Y 国）において、X 国の政治過程に Y 国の国内アクターが、反対に Y 国の政治過程に X 国の国内アクターが登場し、法的にはその国の非構成員でありながらもこのようなアクターが事実上の構成員として政治活動を展開する。「相互浸透モデル」が想定するのはこのような政治現象である¹²。

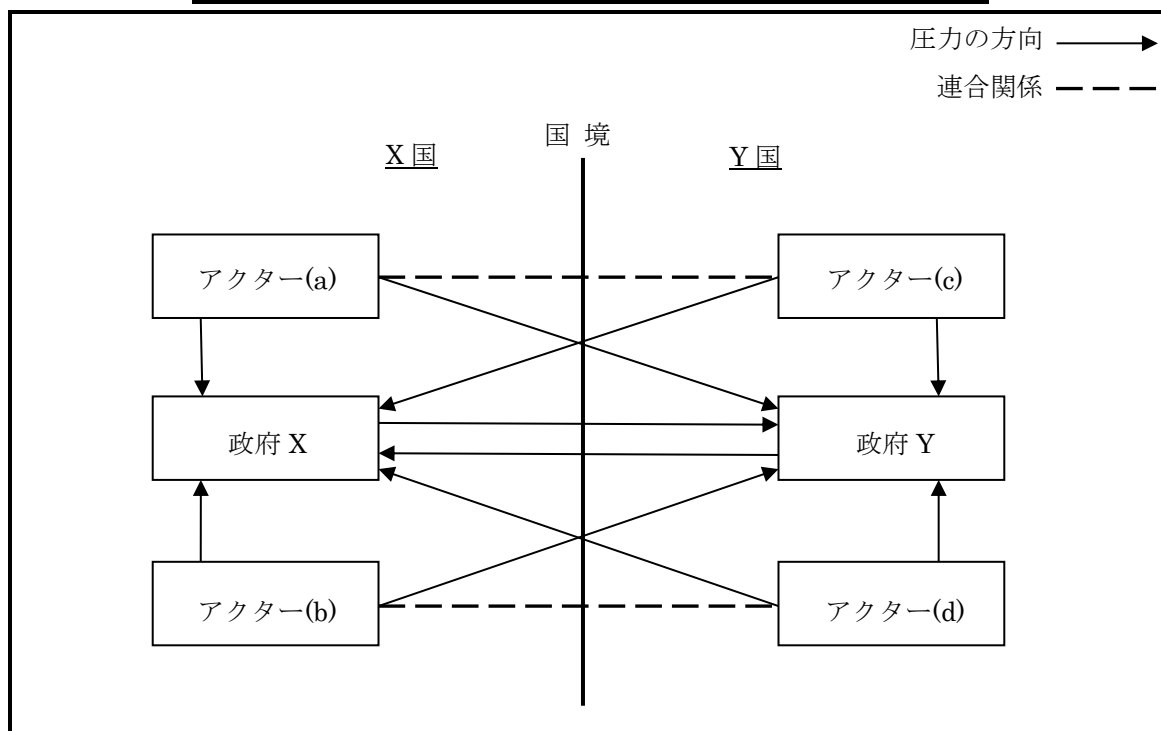
この「相互浸透モデル」が提示することとして第二に注目すべきなのは、異なる国家の国内アクターの利害の一致により、国境を跨ぐ協力関係や連合関係が成立する可能性を想定する点である¹³。例えば X 国内においてアクター(a)とアクター(b)が利害的に対立し、他方で Y 国内においてはアクター(c)とアクター(d)が利害的に対立しているとする。ここで

アクター(a)とアクター(c)の間で利害が一致すれば、国境を跨ぐ協力関係・連合関係が構築されることとなるのである。アクター(b)とアクター(d)の間においても利害が一致すれば、同じように国境を跨ぐ協力関係・連合関係が構築される運びとなり、ここでの政治対立図式は「(a)+(c)」vs「(b)+(d)」というものとなる。

以上で述べた「相互浸透モデル」の全体像を図示するならば、本頁の<参考資料 2-1>のようになる。この図を踏まえた上で「相互浸透モデル」について説明を加えるとすると、ここで想定されるアクター関係が概して以下の4つに分類できることには注目すべきである。すなわち①政府間の関係、②同一国内における国内アクターと本国政府の関係、③国境を跨ぐ国内アクターと他国政府の関係、④国境を跨ぐ国内アクター同士の関係の4つである。この図を用いて例を挙げるならば、①は政府Xと政府Yの関係、②はアクター(a)と政府Xの関係、③はアクター(a)と政府Yの関係、④はアクター(a)とアクター(c)の関係ということになる。他の分析モデルと比較した時の「相互浸透モデル」の強みとして指摘できるのは、まさにここで言う③と④のようなアクター関係を分析モデルとして体系的に説明できることである。

既に述べた通り、もともと草野がこの「相互浸透モデル」を用いたのは日米オレンジ交渉という経済通商政策の領域であった。それは同モデルが様々な国内アクターが国境を跨いで政治活動を展開した日米オレンジ交渉の事例に適切であったからに他ならない。米

<参考資料 2-1> 「相互浸透モデル」の想定する政治対立図式¹⁴



(出典：草野『政策過程分析入門』)

国の国内アクターが日本の国内政治に積極的に参画し、また日本の国内アクターも米国の国内政治に精力的に参画する政治現象は、まさに「相互浸透モデル」が分析モデルとしての有効性を存分に発揮する分析対象である。

ただ以上の点は見方を変えるならば、「相互浸透モデル」の有効性が高くない事例が存在することも意味する。例えば政策決定に関わるアクターが行政府の一部に集中している事例などにおいては、「相互浸透モデル」の分析モデルとしての有効性は決して高くはないと言える。このような事例においては国内アクターの政治活動を分析する意義が相対的に小さいからである。政策決定に関わるアクターが行政府の一部に限定されやすいと一般に考えられる伝統的な安全保障政策の分野においてはこのような事例が多い。

しかしながら「相互浸透モデル」の有効性が経済通商政策の分野でのみ発揮されるかと言うとそうではない。筆者は地域紛争政策に関しても、「相互浸透モデル」が有効性の高い分析モデルとして「援用」されうると考える。序論と第1部で述べたように、地域紛争政策は経済通商政策とも伝統的な安全保障政策とも大いに性格を異にする政策領域であり、この政策領域における「相互浸透モデル」の有効性の有無については慎重な議論が必要である¹⁵。ただ内戦の形をとる近年の地域紛争においては、①米国の国内アクターが紛争国の国内政治に参加する現象が頻繁に観察され、反対に②紛争国の国内アクターが米国の国内政治に参加する現象もしばしば散見される。これらの点に着目するならば、地域紛争政策を分析する上で「相互浸透モデル」が高い有効性を発揮することも期待される。

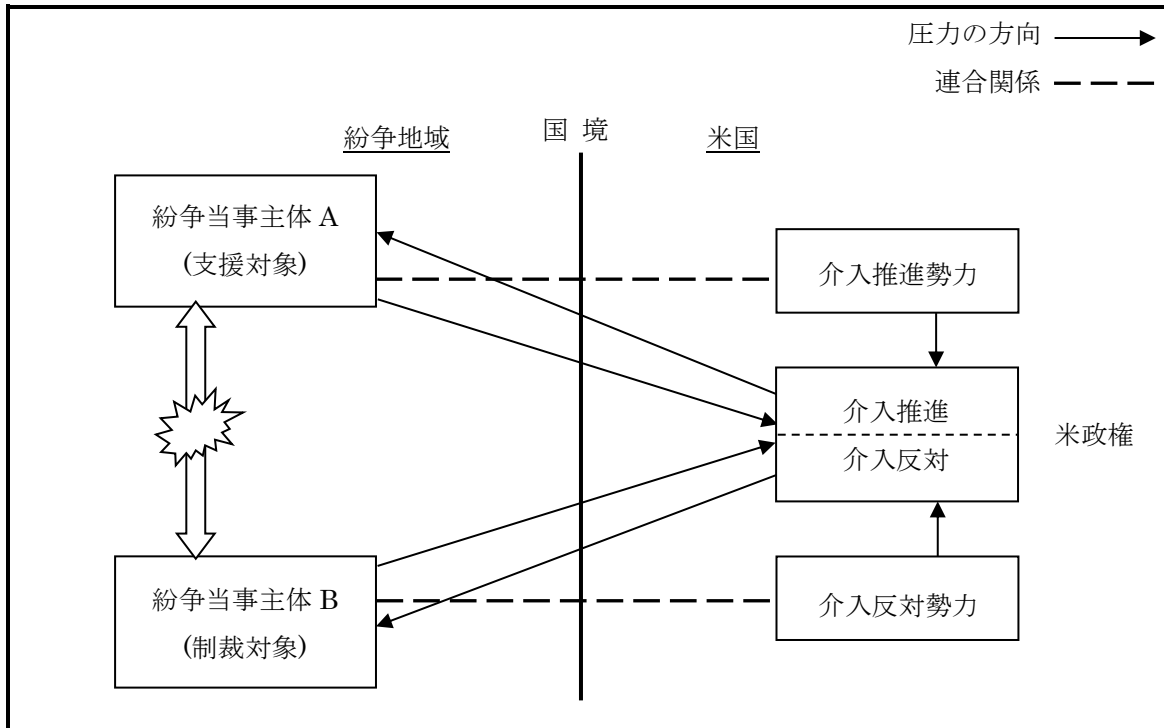
以上の点を踏まえた上で、本稿では「相互浸透モデル」を地域紛争政策へと応用する修正モデルとして「紛争介入モデル」を提示する。次節では「紛争介入モデル」が「相互浸透モデル」からどのように「修正」されたものなのか、「紛争介入モデル」の特長や強調点はどのようなものであるのかについて議論を進める。

第5節：「紛争介入モデル」の特長

本稿が提示する「紛争介入モデル」は、「相互浸透モデル」を地域紛争政策へ応用することを目的とする修正モデルである。ここで提示する「紛争介入モデル」の全体像を図示するならば、次頁の<参考資料 2-2>のようになる。

「相互浸透モデル」から「紛争介入モデル」へと応用する際の修正点としては、以下の幾つかを指摘することができる。第一に本稿が分析対象とするのは米国の地域紛争政策なので、国境によって隔てられる一方の側は必然的に米国となる。第二に地域紛争政策をめぐっては、米国内で介入推進勢力と介入反対勢力が意見対立を繰り返す図式がほぼ一貫して観察されるので、両勢力が米国の行政府（米政権）に対してそれぞれ働きかけを行うという格好になる。第三に本稿が扱う政策領域は冷戦終結後の地域紛争政策となるので、国境によって隔てられるもう一方の側は紛争国となる。ちなみに冷戦終結後の地域紛争は内戦の形態をとるものが圧倒的に多いので¹⁶、ここでの「紛争国」という表現は多くの場合は妥当である。ただし国家間の紛争も想定に入れる場合は「紛争国」の表現を「紛争地域」

<参考資料 2-2> 「紛争介入モデル」の想定する政治対立図式



(筆者作成)

<参考資料 2-3> 「紛争介入モデル」の骨子

- [1] 米国においては介入推進の国内アクターと介入反対の国内アクターが存在し、両陣営ともそれぞれ米政権への働きかけを行う
- [2] 米政権内においても介入推進と介入反対の意見対立が見られるが、その政策論の幅は狭く、また両陣営の境も曖昧である
- [3] 米国における「介入推進論」と「介入反対論」の内容や両陣営による政策論争の幅は紛争により異なる
- [4] 紛争地域（紛争国）においては域内（国内）が敵対的に分断され、米国の介入を求める紛争当事主体 A（支援対象）と米国の介入を嫌う紛争当事主体 B（制裁対象）の対立という構図になる
- [5] 米国の介入が自身の優位につながる紛争当事主体 A（支援対象）と米国の介入推進勢力の間に連合関係の可能性が生まれる
- [6] 米国の非介入が自身の優位につながる紛争当事主体 B（制裁対象）と米国の介入反対勢力の間に連合関係の可能性が生まれる

(筆者作成)

＜参考資料 2-4＞「紛争介入モデル」における政策論争の幅

介入推進論		介入反対論	
急進	穏健	穏健	急進
・政策案 A ・政策案 B :	・政策案 C ・政策案 D :	・政策案 E ・政策案 F :	・政策案 G ・政策案 H :

(筆者作成)

の表現へと変更する必要がある。修正点として第四に指摘すべきは、紛争国（ないし紛争地域）においては利害対立の調整役を特定の政府に期待することが現実としてほぼ不可能なので、政治対立図式が紛争当事主体である二者の先鋭な対立という格好になるということである。

以上の修正点を踏まえた上で、ここでは「紛争介入モデル」の骨子・強調点について整理する。前頁の＜参考資料 2-3＞で整理したように、「紛争介入モデル」の骨子として第一に指摘すべきは、米国においては介入推進の国内アクターと介入反対の国内アクターが存在し、両陣営がそれぞれ米政権への働きかけを行うことである。世界各地の地域紛争への対応をめぐるのは、米国内で互いに相容れない多種多様な政策論が提示される傾向が近年強まっている。これは地域紛争への米国の関与を求める介入推進勢力と、地域紛争への米国の関与に反対する介入反対勢力の対立となって表れる。事例によって政策論争の幅こそ異なれど、米国内で介入推進勢力と介入反対勢力が意見対立を繰り広げる図式はどの地域紛争の事例においてもほぼ一貫して観察される。加えて両勢力が自身の政策論を携えて米政権（行政府）にそれぞれ働きかけを行うという構図もほぼ一貫して見られる。

同モデルの骨子として第二に指摘すべきは、米政権内においても介入推進と介入反対の意見対立が観察されるが、その政策論争の幅は狭く、両陣営の境界も曖昧であることである。国内アクターの間で意見が割れるのと同じように、地域紛争への対応をめぐる米政権内で対立が生じることは決して珍しくない。しかし国内アクターの場合と異なり、米政権においては介入推進と介入反対をめぐる「幅の広い議論」が展開されることは少ない。この背景としては第 1 部で言及した米政権の組織としての性格も関係していると言える（機械的な組織形態）。本頁の＜参考資料 2-4＞に基づいて議論すると、米政権内の意見対立は「穏健な介入推進論」と「穏健な介入反対論」の範囲内で展開されることがほとんどである。これは「急進的な介入推進論」と「急進的な介入反対論」の間で目に見える意見対立が交わされることの多い国内アクターとの大きな違いである。また米政権による「統一されたメッセージ」の必要性という問題も関係して、地域紛争をめぐる米政権内の対立は顕在化しにくいという傾向もある。国内アクターにおける意見対立が非常に目に見える形で展開されることと比べるとこの点は特に顕著であり、また観察する側としては注意を要する部分でもある。加えてこの第二の点を背景として、米政権は介入推進の国内アクター

と介入反対の国内アクターの双方から異なる批判をほぼ恒常的に浴びることになる。

同モデルの骨子として第三に指摘すべきは、米国の「介入推進論」と「介入反対論」の内実や両陣営の間の政策論争の幅が紛争によって異なることである。すなわちどの地域紛争においても介入推進勢力と介入反対勢力が対立するという基本構図は一貫しているが、両陣営が提示する政策案の中身は紛争により変わってくるということである。例えば米国による軍事介入が現実味を帯びた地域紛争に関しては、軍事介入の是非をめぐる介入推進勢力と介入反対勢力が互いの政策案を闘わせる可能性が高くなる。他方、米国による軍事介入の現実性が薄い地域紛争に関しては、経済制裁や言説活動をめぐって両陣営が互いに政策案をぶつけ合う可能性が高くなる。

同モデルの骨子として第四に指摘すべきは、紛争国（紛争地域）においては国内（域内）が敵対的に分断され、米国の介入を要求する紛争当事主体（支援対象）と米国の介入を嫌う紛争当事主体（制裁対象）の対立という構図になることである。既に言及したように、紛争国（紛争地域）における政治対立図式は紛争当事主体である二者の先鋭な対立という格好になることが圧倒的に多い。中には三者間の利害対立を背景とするような地域紛争もあるが、そのような紛争が対立激化の過程で二者間の対立へと収斂する傾向を見せることは少なくない（1990年代のボスニア紛争や2014年のイラク危機など）。加えて米国による介入が政策として俎上に上がる地域紛争となると、紛争当事主体が支援対象と制裁対象に峻別されることが一般的である。これは米国の地域紛争への関わり方とも関係する問題である。つまり地域紛争に介入する場合、軍事的手段を用いる場合にしてもそうでない場合にしても、米国は紛争当事主体の一方に制裁を課し、もう一方の紛争当事主体に支援を提供する形をとる。

同モデルの骨子として第五に指摘すべきは、米国の介入が自身の優位につながる紛争当事主体と米国の介入推進勢力との間に国境を跨ぐ連合関係の可能性が期待されることである。すなわち米政権に紛争介入を求めるという点において、米国の介入がなければ戦況の悪化に直面するであろう紛争当事主体と米国の介入推進勢力とは互いに共通の利益を見出す。ここに国境を跨ぐ政策ネットワークの結成の可能性が生まれるのである。このような連合関係を背景に、米国の介入推進勢力は紛争国（紛争地域）の国内情勢（域内情勢）に働きかけを行い、逆に紛争当事主体も米国の国内政治に働きかけを行う。自力で劣る紛争当事主体にとってこのような働きかけは時に死活的なほどに重要である。また死活的とまでは言えないにせよ、このような働きかけは米国の介入推進勢力の側にとってもやはり重要である。とりわけ米政権の政策と自身の政策論の間にはかなりの距離がある場合、米国の介入推進勢力は国境を跨ぐ連合関係を背景とした直接的な政治活動に資源を投入することになる。濃淡の差こそあるものの、このような連合関係は多くの地域紛争に共通して観察されるものである。

同モデルの骨子として第六に指摘すべきは、米国の非介入が自身の優位につながる紛争当事主体と米国の介入反対勢力との間においても連合関係の可能性が期待されることで

ある。すなわち米政権による紛争介入に反対するという点において、米国の介入がなければ戦況を優位に進めるであろう紛争当事主体と米国の介入反対勢力は互いに共通の利益を見出す。やはりここでも国境を跨ぐ政策ネットワークの結成の可能性が生まれるのである。ただ米国の介入反対勢力はそもそも紛争当事主体の一方と連合関係を構築することに前向きでない場合も想定されるので、前述の連合関係と比べるとこちらの連合関係の結成の可能性は低い。

以上が「相互浸透モデル」の地域紛争政策への応用を目指した「紛争介入モデル」の骨子である。同モデルは米国の地域紛争政策についての分析を体系的にすることを目的とする分析枠組みであり、とりわけ米国の国内アクターの政治的役割を中心的な分析対象とするものである。対象時期を冷戦終結後に限定したとしても、同時期に発生した地域紛争の数は夥しく、また当然ながら各紛争の間には幾つもの相違点が観察される。この点を踏まえると、ここで提示した「紛争介入モデル」が分析枠組みとして必ずしも妥当でない事例もあるであろう。しかし米国の地域紛争政策を観察するための、一般性・汎用性の高い分析モデルの構築を意識するならば、一定の汎用性を備える分析モデルをまずもって提示する以上のような作業が必要となる。本稿の第3部と第4部においてはコソヴォ紛争とチェチェン紛争の二事例を取り上げ、両紛争を「紛争介入モデル」に基づいて分析する作業を行う。その際、序論で掲げた他の目的とともに、ここで提示した「紛争介入モデル」の妥当性の検証も事例分析の重要な目的として位置付けることとする。

第2章：事例選択の理由と事例間の共通点・相違点

繰り返し述べたように、本稿は近年の国際政治において重要性を増している地域紛争を取り上げ、とりわけ地域紛争をめぐる米国の国内政治について分析を試みるものである。そこで本稿は冷戦終結後に数多く勃発した地域紛争の中でもコソヴォ紛争とチェチェン紛争を事例として取り扱うが、以下においては両紛争を事例として選択する理由について論じる。また事例選択の理由とも関係するが、本稿が事例として取り上げる二事例の間に見られる共通点と相違点について整理する作業も本章で簡単に行う。

第1節：本稿の目的と事例選択

どのような事例を選択すべきかという問題は研究の目的によって大きく左右される。ある目的において好ましい事例選択が他の目的においては好ましくないということも十分に想定される。

そこで改めて本稿の主たる目的について確認しておきたい。序論で言明したように、本稿の主たる目的は、①事例分析を通じて地域紛争政策に関する米国内政治の全体像を把握すること、②同じく事例分析を通じて地域紛争に関する米国内アクターの政治的役割を検討すること、③米国の地域紛争政策を分析対象とする一般性・汎用性の高い分析モデルの構築を目指すことという3つである。ここで事例選択の理由との関係で特に重要となるのは③の目的である。

まず米国の地域紛争政策に関する一般性の高い分析モデルの構築を目指すのであれば、できる限り多くの地域紛争を事例として取り上げるのが理想である。数多くの事例を概観するマクロ分析もその意味において有効な手法であると言える。ただ本稿は地域紛争に関する米国内アクターの政治活動をできる限り詳細に分析することに主眼を置くミクロ分析を志向するので、本稿において取り扱う事例はふたつとする。

それでは取り上げる事例数がふたつであることを踏まえた上で、どのような事例選択のあり方が望まれるであろうか。できる限り一般性・汎用性の高い分析モデルの構築を目指すのであれば、事例分析を通じてえられる知見がやはり一般性・普遍性の高いものであることが求められる。そのためには取り上げるふたつの事例の間に（共通点よりも）相違点が多いことが望まれる。ふたつの事例分析を通して共通して指摘できる成果が、両紛争の間に横たわる相違性を超えたものとなるからである。例えばともにイラクを主戦場とする湾岸戦争（1991年）とイラク戦争（2003年）の二事例を取り上げるよりも、ボスニア紛争（1992年から1995年）とソマリア内戦（1990年から1994年）の二事例を取り上げる方が、地理的には一般性・普遍性の高い知見が事例分析からえられると期待される。他方、時期に着目すると立場は逆転し、後者の二事例を取り上げるよりも前者の二事例を取り上げる方が、時間的に一般性・普遍性の高い知見が事例分析からえられると期待される。

以上の点を踏まえた上で次に重要となるのが、どのような相違点を重視するかという点である。いかなる地域紛争の組み合わせであれ、それらの間に共通点が全く存在しない

ということは現実として考えにくい。そうすると研究の目的と照らし合わせてどのような相違点を重視するのかが検討する必要があるが出てくる。この点を踏まえ、以下では本稿が最も重視する相違点である「米政権による関与の有無」について論じる。これに加えて本章では事例を選択する際に重視したもうひとつの要素である「米国の政党間・政党内における活発な論議の存在」について論じる。これらの作業を踏まえた上で、本稿が事例として取り上げるコソヴォ紛争とチェチェン紛争を「共通点と相違点」という観点から整理する作業も本章において簡単に行いたい。

第2節：米政権による関与の有無

事例分析による成果の一般性・普遍性を高める上で、取り上げる事例の間に存在する相違点が重要であることは直前の第1節で述べたが、ここで次に重要となるのは、本稿が最も重視する相違点が「米政権による関与の有無」であるという点である。このことに関しては本稿の②の目的が深く関係してくる。つまり「地域紛争に際して米国内アクターは（とりわけ米政権の政策に対抗して）どのような政治的役割を担うのか」という問題を考察するにあたり、米政権が分析対象となる地域紛争への関与に積極的であったか否かという点は極めて重要な問題である。本稿はコソヴォ紛争とチェチェン紛争の二事例を取り上げるが、この二事例を選択する理由も以上の点が大きく関係している。すなわち米政権が関与に積極的な事例（コソヴォ紛争）における米国内アクターの政治的役割と、米政権が関与に消極的な事例（チェチェン紛争）における米国内アクターの政治的役割の双方を分析することが、まさに本稿の目的を追求する上で有益であるということである。

ここで補足的に強調したいのは、米政権が関与しない事例を取り上げることの持つ重要性である。国際政治における現実的な問題として、国際社会の関与をえられない紛争は国際社会の関与をえられる紛争よりも圧倒的に多い。一般に冷終結戦後の地域紛争というと、ボスニア紛争、コソヴォ紛争、イラク戦争といった国際社会の関与をえられた紛争が想起されがちである。マスコミによる報道ひとつとっても、このような国際社会の関与を獲得した紛争に関する報道は多くなる傾向にある。しかしながら実際のところ、国際社会の関与をえられる紛争というのは、世界各地で頻発している紛争の中でも例外的な事例であるとも言える。数多くの紛争の大部分が国際社会の関与はおろか注目すらえられないというのが現実に近い表現であろう。ここで言う「国際社会」を「米政権」に置き換えても事情は大きく変わらない。つまり米政権が関与する紛争の数は、米政権が関与しない紛争の数よりも圧倒的に少ない。

このように米政権とそれを含む国際社会とが関与しない紛争が圧倒的に数多いという厳然たる事実を眼前にした際、このような紛争の解決にどのような貢献が期待されるのかというのは、平和構築や紛争研究の観点からしても非常に重要な課題である。そしてこのような期待は本稿の分析対象である米国内アクターに対しても当然ながら寄せられるものである。

以上の点を踏まえ、本稿は「米政権が関与した紛争」であるコソヴォ紛争と「米政権が関与しなかった紛争」であるチェチェン紛争のふたつの事例を取り上げることとする。しかしここで「なぜコソヴォ紛争とチェチェン紛争の組み合わせでなければならないのか」という疑問は残るであろう。「米政権が関与した紛争」と「米政権が関与しなかった紛争」の組み合わせは以上の二事例以外にも考えられるからである。そこで以下では事例を選択する際に重視すべきもうひとつの要素である「米国の政党間・政党内における活発な論議の存在」について論じる。

第3節：米国の政党間・政党内における活発な論議の存在

事例選択の際に本稿が重視するもうひとつの要素はコソヴォ紛争とチェチェン紛争の両紛争が米国の政党間・政党内に活発な論議を巻き起こしたという点である。やや単純化して換言するならば、米国内における議論の盛り上がりの問題である。

まずコソヴォ紛争についてであるが、同紛争をめぐる米国内論議は非常に活発なもので、またその全体的な構図は非常に複雑なものであった。第3部でも述べるが、コソヴォ紛争をめぐるのは民主党と共和党の間に先鋭な党派対立が生じた。「コソヴォ紛争への軍事介入に積極的な民主党」と「コソヴォ紛争への軍事介入に慎重な共和党」という党派対立的な構図がはっきりと観察されたのである。しかしコソヴォ紛争に関する米国内論議にはもうひとつ重要な特徴が存在した。すなわち党派対立とともに両二大政党の内部対立も顕在化したのである。これは特に共和党に関して指摘できることで、共和党内にはコソヴォ紛争への軍事介入に積極的な勢力もかなりの程度存在した。コソヴォ紛争をめぐる共和党は分裂していたとも言える。他方、共和党と比較すると民主党は「軍事介入推進」の下でかなりの団結を見せていたと言える。ただ民主党内にもコソヴォ紛争への軍事介入に慎重な勢力はかなりの少数派ながら存在し、各方面で活発な政治活動を展開した。このような党派対立の図式と党内対立の図式が複雑に絡み合う形で、コソヴォ紛争をめぐる米国内論議は活況を呈した。

米国による軍事介入が行われたコソヴォ紛争には遠く及ばないが、チェチェン紛争をめぐる米国内論議も活発なものであった。コソヴォ紛争よりも長期間に及んだチェチェン紛争の場合、政権党がいずれかにより米国内の党派対立の図式も変化した。両二大政党における党内対立の図式はほぼ一貫していた。すなわちチェチェン紛争への米国の関与によって対露関係へ悪影響が出ることを嫌うグループとチェチェン紛争への米国の関与を唱導するグループの対立という図式が両二大政党の内部において観察されるのである。このような党内対立の図式を土台として、チェチェン紛争に関する米国内論議は展開された。第4部でも述べるが、チェチェン紛争に関しては連邦議会によって数多くの公聴会が開催された。また2000年の大統領選挙の過程でもチェチェン紛争は限定的ながらも選挙の争点として取り上げられることがあった。

以上のようにコソヴォ紛争とチェチェン紛争の両紛争は米国の政党間・政党内に活発

な論議を喚起したが¹⁷、この点は両紛争を事例として取り上げる上で重要である。すなわち米国内アクターの政治的役割を主たる分析対象とする本稿にとって、米国内における議論の盛り上がりの有無は重要な関心事である。観察者の立場を踏まえると、連邦議会による公聴会の議事録やシンクタンクの報告書などは具体的な分析対象として実際のところ不可欠なものである。米国内における議論の盛り上がりには欠ける地域紛争は、事例として取り上げようにも、具体的な分析対象の不足によって分析が成り立たなくなってしまう可能性を孕んでいる。

周知の通り、冷戦終結後に勃発した地域紛争は数多いが、以上の条件を満たす地域紛争は必ずしも多くない。とりわけ「米政権が関与しなかった紛争」が米国の政党間・政党内に活発な論議を喚起することは稀である。この意味において、「米政権が関与しなかった紛争」でありながらも活発な米国内論議を喚起したチェチェン紛争の事例は、本稿の目的にとって特に貴重なものであると言える。

第4節：二事例の間に見られる共通点と相違点

以上、本稿がコソヴォ紛争とチェチェン紛争を事例として取り上げる理由を「米政権による関与の有無」と「米国の政党間・政党内における活発な論議の存在」というふたつの観点から論じた。以下においては補足的なことであるが、本稿が事例として取り上げるコソヴォ紛争とチェチェン紛争を「共通点と相違点」という観点から整理する作業を簡単に行う（次頁から次々頁にかけての〈参考資料 2-5〉はコソヴォ紛争とチェチェン紛争についての概略を比較して整理したものである）。

まずコソヴォ紛争とチェチェン紛争の間に観察される共通点について確認する。両紛争の共通点として第一に指摘すべきは、コソヴォ紛争とチェチェン紛争の主な紛争要因がともに分離独立問題であるという点である。コソヴォ紛争の場合はコソヴォ自治州のユーゴスラヴィア連邦共和国（以下、ユーゴ連邦）からの分離独立問題であり、チェチェン紛争の場合はチェチェン共和国のソ連（後にロシア連邦）からの分離独立問題である。また分離独立勢力が「独立」を宣言した時期も比較的近い。コソヴォ自治州がユーゴ連邦からの分離独立を宣言したのは1990年7月であり、チェチェン共和国がソ連からの分離独立を宣言したのは1991年11月である。

両紛争の共通点として第二に指摘すべきは、第一の点と関係するが、米国による紛争介入の観点から見た際の基本構図が共通しているという点である。すなわち両紛争ともに分離独立を主目的とする反体制派と政府が武力衝突を繰り広げる国内紛争である。そして反体制派の側が米国の介入を求め、政府の側が米国の介入を嫌うという点も両紛争の間で共通している。両紛争に関する米国内政治に着目する本稿にとってこの共通点は注目すべきものである。

両紛争の共通点として第三に指摘すべきは、両紛争が甚大な人的被害をもたらしたという点である。まずコソヴォ紛争の人的被害の大きさについては、2014年現在でも未知数

<参考資料 2-5> コソヴォ紛争とチェチェン紛争の比較¹⁸

	コソヴォ紛争	チェチェン紛争
基本的性格		
基本構図	分離独立を主目的とする反体制派と政府が武力衝突する国内紛争 反体制派の側が米国の介入を求め、政府の側が米国の介入を嫌う	分離独立を主目的とする反体制派と政府が武力衝突する国内紛争 反体制派の側が米国の介入を求め、政府の側が米国の介入を嫌う
独立宣言時期	1990年7月	1991年11月
戦闘期間	<第一次紛争>1998年初頭(以前から散発的な衝突は散見)から1998年10月 <第二次紛争>1998年12月から1999年6月	<第一次紛争>1994年12月から1996年8月 <第二次紛争>1999年8月から2009年4月
死亡者数	推計1万3000人以上	<第一次紛争>推計10万人 <第二次紛争>推計6万5000人
米国にとっての制裁対象の規模	<ユーゴ> 地上軍投入の阻害となる複雑な地形を持つが、軍事予算は相対的に低く、核兵器も保有せず	<ロシア> 冷戦期の東側陣営の盟主であるソ連の継承国 多数の核兵器を保有
紛争要因		
主な紛争要因	コソヴォ自治州のユーゴからの分離独立問題	チェチェン共和国のソ連からの分離独立問題
民族要因	セルビア人とアルバニア人の対立 コソヴォの戦い(1389年)の舞台となった同地はセルビア人にとっての要地	ロシア人・親露派チェチェン人と独立派チェチェン人の対立 チェチェンはロシア連邦崩壊の「ドミノ理論」の観点から要地
宗教要因	セルビア正教とスンニ派イスラームの対立 多くの教会が立地するコソヴォはセルビア正教にとっての要地	ロシア正教とスンニ派イスラームの対立
経済要因	コソヴォは様々な鉱物の産地としての重要性がある	チェチェンは石油発掘地やパイプライン経由地としての重要性がある
国際政治上の特徴		
世界における米国の地位	非常に高い時期に勃発 (「一極世界」論、「米国帝国」論...)	非常に高い時期に勃発 (ただしイラク戦争の長期化や中国の台頭もあり、米国の地位は相対的に低下)
ロシアにとっての紛争地域の重要性	主権国家としてのロシアの外部での紛争 冷戦期のユーゴは非同盟中立を掲げる バルカン文明圏論で概ね「東方正教会圏」に含まれ、ロシアとの歴史的な繋がりは深い	主権国家としてのロシアの内部での紛争 冷戦期もチェチェンはソ連邦を構成する共和国 コーカサス文明圏論で概ね「東方正教会圏」に含まれ、ロシアとの歴史的な繋がりは深い

ロシア事情	ソ連崩壊後の混乱	<第一次紛争>ソ連崩壊後の混乱 <第二次紛争>プーチンの政権入り以降、資源 外交などを通して再台頭
イスラーム過激派 との関わり	コソヴォ側の KLA はイスラーム過激派との関 係が指摘される	チェチェン側の急進派はイスラーム過激派との 関係が指摘される
紛争地域の 歴史的な支配勢力	ローマ帝国 → 東ローマ帝国 → ブルガリア帝 国 → セルビア王国 (中世) → オスマン帝国 → セルビア王国 (近代) → アルバニア王国 (イタ リア - ドイツの影響下) → セルビア	モンゴル帝国 → オスマン帝国 → ロシア
周辺地域への 影響の懸念	数多くのコソヴォ難民が周辺地域へ流出 コソヴォを含むバルカン地方は歴史的に「欧州 の火薬庫」とも呼ばれる	数多くのチェチェン難民が周辺地域へ流出 チェチェンを含むコーカサス地方は「新たな火 薬庫」、「ロシアの火薬庫」と呼ばれるようにも なっている
米国内事情		
大統領	民主党クリントン大統領	民主党クリントン大統領 (ただし第二次紛争の長期化もあり、共和党ブッ シュ大統領も...)
連邦議会上院	共和党多数	共和党多数 (同上、民主党多数の時期もあり)
連邦議会下院	共和党多数	共和党多数 (同上、民主党多数の時期もあり)
米国内世論	外交問題への関心は低い	外交問題への関心は低い (同上、9.11 以降は関心が一時的に上昇)
紛争に対する反応と紛争の経緯		
国際社会の反応	西側諸国は米軍を中心とする NATO 軍の対ユー ゴ空爆へと至る イスラーム諸国から義勇軍としてコソヴォ側を 支援する動きも	西側諸国は言説上の関与がほとんど イスラーム諸国からは義勇軍としてチェチェン 側を支援する動きも
中国の反応	セルビアの領土一体性を支持し、対ユーゴ空爆を非難	ロシアの領土一体性を支持
米政権の反応	NATO 軍による軍事介入の中心的役割を担う	言説上の関与がほとんど (特に第一次紛争時)
2014 年現在	2008 年 2 月 17 日にコソヴォが再び独立宣言 米国や欧州諸国の多くが国家承認し、コソヴォ は事実上の独立国家となる	チェチェンの分離独立運動はほぼ収束 チェチェンはロシア連邦の北コーカサス連邦管 区を構成する一共和国 ただし 2009 年 4 月以降も治安は安定せず、治安 の不安定は周辺共和国へも飛び火

(筆者作成)

の部分が多いが、各種研究所による 2008 年の合同調査によると、1998 年 1 月から 2000 年 12 月までの間に 1 万 3000 人以上が紛争により死亡したとされる¹⁹。このような死亡者数に加え、紛争によって負傷した人々の数や紛争によって避難を強いられた人々の数を含めると、コソヴォ紛争による犠牲者はかなりの数に上る。他方、チェチェン紛争の人的被害の大きさについては、ロシア政府による情報統制もあってコソヴォ紛争以上に未知数の部分が多い（とりわけ第二次チェチェン紛争に関して）。ただ一部の推計によると、第一次チェチェン紛争による死亡者数は約 10 万人で、第二次チェチェン紛争による死亡者数は 2005 年時点で約 6 万 5000 人とされる²⁰。コソヴォ紛争と同様に、このような死亡者数に加えて紛争によって負傷した人々の数や紛争によって避難を強いられた人々の数を含めると²¹、チェチェン紛争による犠牲者数はかなりの数に上る。

両紛争の共通点として第四に指摘すべきは、紛争による不安定化が周辺地域へと波及するのではないかと憂慮されたことである。まずコソヴォ紛争の場合、主にセルビア側の攻撃により避難を強いられたアルバニア系住民がコソヴォ難民という形で、アルバニアやマケドニアといった周辺諸国に散らばった。このようなコソヴォ難民は治安の面などから周辺諸国にとっての懸案事項となった。また中にはコソヴォ紛争の周辺地域への影響を誇大視する声も聞かれた。「欧州の火薬庫 (powder keg of Europe)」と称されるバルカン半島での紛争の影響が広く欧州全土にまで飛び火するのではないかといった見解が存在したのである。チェチェン紛争に関しても同じようなことが指摘できる。ロシア政府軍の攻撃により避難を強いられたチェチェン住民はチェチェン難民という形で、ロシア国内の周辺共和国やグルジアなどの周辺諸国に散らばった。チェチェン難民はテロという観点から問題視されることも少なくなく、実際のところチェチェン共和国に隣接するロシア連邦内のイングーシ共和国では 2009 年に入ってからテロがむしろ増加・多発するという事態になった。チェチェン共和国とその周辺とを含むコーカサス地方（特に北コーカサス地方）が「新たな火薬庫」、「ロシアの火薬庫」、「白いバルカン」などと近年呼ばれるようになってきた背景にはこのような事情がある²²。

次にコソヴォ紛争とチェチェン紛争の間に観察される相違点について改めて整理する。両紛争の相違点として第一に指摘すべきは紛争が米国において議題となった時期である。コソヴォ紛争が米国において議題となったのは主に 1998 年から 1999 年にかけてであった。当時の大統領は民主党のクリントン大統領 (Bill Clinton、第 42 代大統領) で、連邦議会は上下両院ともに共和党多数であった。これに対してチェチェン紛争が米国において議題となったのは 1995 年から 2000 年代前半にかけてであった。ただし第二次チェチェン紛争が長期化したという事情もあって、チェチェン紛争は 2000 年代後半以降も散発的ながら米国において議題となり続けた。この間、民主党クリントン政権から共和党ブッシュ政権 (George W. Bush、第 43 代大統領) への交代といった変化が米国内においては生じた。

両紛争の相違点として第二に指摘すべきは両紛争の地政学的位置付け、特にロシアにとっての両紛争の重要性である。コソヴォ紛争は主権国家としてのロシアの国外で生じた

紛争であるのに対し、チェチェン紛争はロシアの国内で生じた紛争である。コソヴォ紛争も主権国家としてのユーゴの国内で生じた紛争ではあるが、核兵器の有無を含め、ロシアとユーゴとでは国力という点で大きな違いがある。また冷戦期を振り返っても、コソヴォが非同盟中立路線を掲げるユーゴの国内に存在する自治州（コソヴォ社会主義自治州）であったのに対して、チェチェンは社会主義陣営を主導するソ連の国内に存在する共和国（チェチェン・イングーシ社会主義共和国）であった²³。

両紛争の相違点として第三に指摘すべきは、既に本章で強調した通り「米政権による関与の有無」である。コソヴォ紛争においてアルバニア系住民はセルビア側からの攻撃を受け、大規模な人的損失を被った。しかし大規模な人的損失を被りながらも、アルバニア系は最終的に国際社会を自陣に引き寄せることに成功した。そして1999年3月には米国を中心とする北大西洋条約機構（North Atlantic Treaty Organization: NATO）の軍事力を招き入れることにも成功した。NATO軍の作戦が紛争の趨勢にいかなる影響（人的被害の規模への影響など）を与えたのかについては論争の余地があるものの、結果的にセルビア側は降伏することとなり、大規模な戦闘活動は収束することとなった。これとは対照的に、チェチェン紛争の場合、チェチェン側が国際社会を自陣へ引き寄せることに成功することは少なかった。特に第二次チェチェン紛争時においてこの点は顕著であった。すなわち第二次チェチェン紛争を「テロとの闘い」とするロシア側の論理が国際社会においてかなりの程度受け入れられることとなったのである。そしてコソヴォ紛争と決定的に異なることとして、チェチェン側は米国を中心とする国際社会の軍事力を招き入れることに失敗した。紛争は泥沼化し、長期間に渡って大規模な人的被害を生む事態となった。

両紛争の相違点として第四に指摘すべきは、第三の点と関係するが、ともに分離独立問題に端を発しながらも両紛争が大きく異なる道程を辿ったことである。米国の軍事力を招き入れることに成功したコソヴォは一定の安定を実現することになり、2008年2月には再び独立宣言に踏み切った。米国を中心とする数多くの西側諸国はこれを承認し、2014年現在のコソヴォは事実上の独立を獲得している。これとは対照的に、米国の軍事力を招き入れることに失敗したチェチェンは分離独立という目的も果たせていない。2014年現在、チェチェン共和国はロシア連邦内の北コーカサス連邦管区（North Caucasian Federal District）を構成する共和国のひとつとして存立している。

小括

以上、本稿が事例として取り上げるふたつの地域紛争の比較も含め、事例選択の理由について論じた。本稿はコソヴォ紛争とチェチェン紛争を事例として取り上げ、この後の第3部・第4部で両紛争に関する米国内政治について分析を行うが、この事例選択の際に重視したのは「米政権による関与の有無」と「米国の政党間・政党内における活発な論議の存在」という二点である。

まず一般性・汎用性の高い分析モデルの構築を主な目的のひとつとする本稿にとって、

取り上げる事例の間に相違点が存在することは重要である。数ある相違点の中でも本稿が特に注目するのが「米政権による関与の有無」という相違点である。地域紛争に関する米国内アクターの政治的役割を主たる分析対象とする本稿にとって、米政権が関与に積極的な事例における米国内アクターの政治的役割と、米政権が関与に消極的な事例における米国内アクターの政治的役割との双方を分析することが、「一般化」の観点から有益であると考えられるからである。

これに加えて本稿が第二に重視するのは、「米国の政党間・政党内における活発な論議の存在」である。つまり米国内における議論の盛り上がりの問題である。この第二の点は観察者の立場を踏まえると特に重要であり、米国内アクターの政治的役割を考察する上でも土台となる条件と言える。

冷戦終結後に勃発した地域紛争が数多いとはいえ、以上の二条件を満たす地域紛争の組み合わせとなると、かなり限定されてくるのが現状である。米国内アクターの政治的役割を検討する上で更に好ましい地域紛争の組み合わせが存在する可能性や分析対象とする事例を追加する必要性を本稿は否定しないが、本章で述べた二条件を満たす地域紛争の組み合わせであることを踏まえ、本稿ではコソヴォ紛争とチェチェン紛争の両紛争を事例として取り上げることとする。

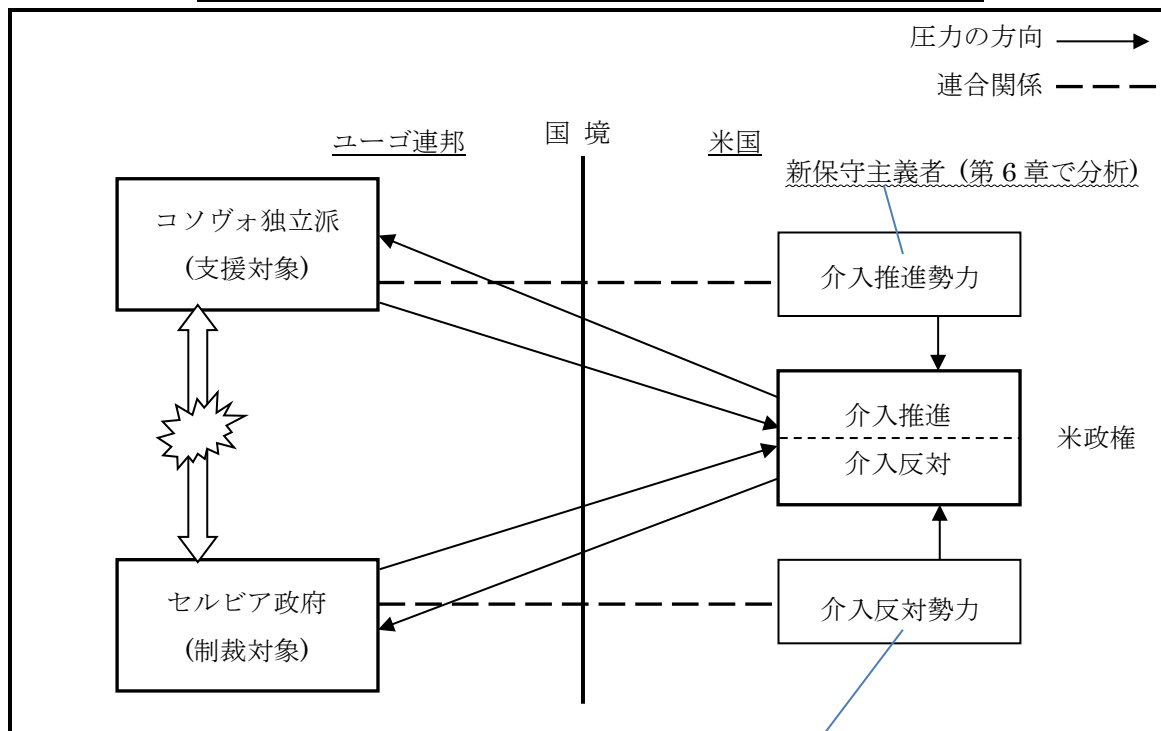
- ¹ Allison, Graham T. & Philip Zelikow, *Essence of Decision: Explaining the Cuban Missile Crisis*, 2nd edition (Longman, 1999) [アリソン, グレアム・フィリップ・ゼリコー (著)、宮里政玄 (訳)『決定の本質: キューバ・ミサイル危機の分析』(中央公論新社、1977年)]
- ² 伊藤光利・田中愛治・真淵勝『政治過程論』(有斐閣アルマ、2000年) 42頁。
- ³ 同上、42-43頁。
- ⁴ Putnam, Robert D. “Diplomacy and Domestic Politics: The Logic of Two-Level Game” *International Organization*, vol. 42, no. 3 (Summer, 1988) pp.427-460.
- ⁵ Shepsle, Kenneth A. & Barry R. Weingast “The Institutional Foundations of Committee Power” *American Political Science Review*, vol. 81, no. 1 (1987); 中西寛・石田淳・田所昌幸『国際政治学』(有斐閣、2013年) 134頁。
- ⁶ 島村直幸「冷戦後の大統領と議会: 共和党多数議会の成立とクリントン政権の外交」吉原欽一(編)『現代アメリカの政治権力構造: 岐路に立つ共和党とアメリカ政治のダイナミズム』175頁。
- ⁷ 同上。
- ⁸ 中西・石田・田所、前掲書、134頁。
- ⁹ 伊藤・田中・真淵、前掲書、337頁。
- ¹⁰ 同上。
- ¹¹ 佐藤英夫『対外政策』(東京大学出版会、1989年) 44頁。
- ¹² 草野厚『政策過程分析入門 [第2版]』(東京大学出版会、2012年) 154頁。
- ¹³ 同上、154-155頁。
- ¹⁴ 同上、155頁の図をもとに筆者作成。
- ¹⁵ 第1部第1章でも述べた通り、地域紛争への米国の政策を扱う幾つかの先行研究においては、地域紛争政策を伝統的な安全保障政策と近接した政策領域と捉え、それらの研究が行政府の一部に分析射程を限定する傾向もうかがえる。国内アクターの政治的役割に着目した研究が少ないという序章で指摘した現状はこの点とも深い関係があると言える。本文でも強調したように、本稿は以上のような性格を持つ先行研究とは大きく異なる分析視座を採用する。
- ¹⁶ Buhaug, Halvard & Scott Gates & Havard Hegre & Havard Strand “Global Trends in Armed Conflict” Ministry of Foreign Affairs Norway (April, 2007) (2014年7月21日アクセス)
- ¹⁷ 本文で述べた通り、コソヴォ紛争とチェチェン紛争の両紛争に関する米国内論議は「活発」であった。ただしこれは他の多くの地域紛争と比べて「活発」であったということであり、他の政策領域と比べて「活発」であったということは意味しない。序論や第1部も述べたように、地域紛争政策に関する米国内論議は伝統的な安全保障政策や経済通商政策に関する米国内論議に比べると不活発なことが多い。
- ¹⁸ 各種資料を参考に筆者作成。
- ¹⁹ 人道法研究所 (Humanitarian Law Center)、国際失踪者委員会 (International Commission on Missing Person)、セルビア失踪者委員会 (Missing Person Commission of Serbia) という3つの組織によるもの。“Public Review of Data on Victims, Killed and Missing” The Kosovo Memory Book 1998-2000 (2012年10月2日アクセス) を参照。
- ²⁰ 兵頭慎治「2つのチェチェン紛争をめぐる交渉プロセス」『国際安全保障』(2005年6月) 41頁。
- ²¹ 第一次チェチェン紛争時の避難民の数が約10万人で、第二次チェチェン紛争時の避難民の数が2005年時点で約40万人とする推計もある。兵頭、同上。
- ²² 廣瀬陽子「BTC パイプライン: 南コーカサス地方への政治経済的影響に関する一考察」『石油・天然ガスレビュー』 Vol.40 No.2(JOGMEC、2006年3月) 47頁; Klusmann, Uwe & Matthias Schepp. “The Kremlin’s Powderkeg: Moscow’s Trouble in the Caucasus” Spiegel Online International (August 3, 2009) など。
- ²³ ただしコソヴォ紛争が勃発したバルカン地方にせよ、チェチェン紛争が勃発したコーカサス地方にせよ、ロシアにとって歴史的な繋がり深い重要な地域であるという点は共通している。「ロシアの裏庭 (backyard)」と称される向きがあることから窺えるように、バルカン地方へのロシアの歴史的関心は非常に高い。Bohlen, Celestine, “Crisis in the Balkan: Russia; New Alliance Highlights Ebb of Russian Clout”, *The New York Times* (May 2, 1999) など参照。加えて冷戦終結直後に大きな注目を浴びたサミュエル・ハンチントン (Samuel P. Huntington) の文明圏論においては、バルカン地方とコーカサス地方がともに「東方正教会文明 (Orthodox)」に区分されている。これらの点を踏まえると、地政学的位置づけという観点からコソヴォ紛争とチェチェン紛争の相違性を強調することには危険性も潜んでいる。

第3部：コソヴォ紛争をめぐる米国内政治

第3部ではコソヴォ紛争をめぐる米国内政治について分析する。序論などでも述べた通り、本稿の主たる目的は、①事例分析を通じて地域紛争政策に関する米国内政治の全体像を把握すること、②事例分析を通じて地域紛争に関する米国内アクターの政治的役割について検討すること、③米国の地域紛争政策を分析対象とする一般性・汎用性の高い分析モデルの構築を目指すことという3つである。この第3部ではコソヴォ紛争という事例を通して、以上の目的に取り組むことになる。

コソヴォ紛争をめぐる米国内政治の全体像を把握するために第2部で提示した「紛争介入モデル」を援用すると、本頁の<参考資料 3-1>のようになる。当然ながら国境を挟む一方は米国となり、もう一方は紛争国であるユーゴ連邦となる。米国の側においてはコソヴォ紛争への米国の関与を求める介入推進勢力とコソヴォ紛争への米国の関与に反対する介入反対勢力が対立し、双方とも米政権に対して圧力をかける。その米政権も議論の幅は小さいものの内部に介入推進の議論と介入反対の議論を抱える。このような米国内の構図はコソヴォ紛争に関して指摘でき、こうした点についてはこの第3部で改めて確認する。

<参考資料 3-1> 「紛争介入モデル」のコソヴォ紛争への適用¹



(筆者作成)

反戦左派勢力 (第5章で分析)

他方、紛争国であるユーゴ連邦の側においてはセルビア政府とコソヴォ独立派が対立する構図となる。他ならぬセルビア政府が一方の紛争当事主体であることもあり、利害対立を調整する役割を担いうる有力なアクターはユーゴ連邦内には存在しない。また紛争当初はどちらの紛争当事主体が米国にとっての支援対象で、どちらの紛争当事主体が制裁対象であるかという点が明確でなかった。しかし時間の経過とともに、コソヴォ独立派が米国にとっての支援対象で、セルビア政府が米国にとっての制裁対象という構図は明確なものとなってくる。加えて米国の介入推進勢力とコソヴォ独立派の間では国境を跨ぐ連合関係の構築の可能性が生まれ、同じく米国の介入反対勢力とセルビア政府の間でも国境を跨ぐ連合関係の構築の可能性が生まれる。この点は「紛争介入モデル」にとっての重要な骨子であるので、本章の事例分析で力点を置いて確認する。

コソヴォ紛争を扱うこの第3部は6つの章によって構成される。第1章ではコソヴォ紛争の経緯について整理する。コソヴォ紛争をめぐる米国内政治を検討する上で、コソヴォ紛争そのものの経緯を把握し、紛争の性格を俯瞰することは不可欠な作業である。先行研究に依拠しながら、第1章ではこのような作業に取り組むことになる。

第2章ではコソヴォ紛争をめぐる米国内論議の特徴についてできる限り巨視的な観点から整理する。既に述べた通り、コソヴォ紛争をめぐる米国内政治は党派対立と党内対立とが入り混じる複雑なものであった。このような複雑な対立図式をできる限り明確に理解することを目的として、第2章では過度な単純化に走らないことに留意しつつ全体像を整理する作業に取り組む。

第3章ではコソヴォ紛争に対する米政権、すなわち米国の行政府の政策変遷について整理する。当然ながら米政権の政策変遷はコソヴォ紛争に関する米国内政治の全体像を把握する上で不可欠なものである。第3章ではコソヴォ紛争をめぐる米政権内の対立やそこでの政策論争の幅などに着目し、米政権のコソヴォ政策を俯瞰する作業に取り組む。

第4章ではコソヴォ紛争に関する米国連邦議会の動向について整理する。米国内アクターの間では米政権よりも幅の広い議論が展開されやすいことについては第2部で触れたが、連邦議会はまさにこのような国内アクターを代表する存在である。この点も踏まえると、コソヴォ紛争をめぐる米国内政治を検討する上で連邦議会の動向は極めて重要なものとなる。

第5章と第6章は事例分析の核心に関わる部分である。すなわち両章では特定の米国内アクターに着目することで、地域紛争に関する米国内アクターの政治的役割を事例分析から考察する。第5章では民主党の介入反対勢力を構成する反戦左派勢力を取り上げる。ヴェトナム反戦運動の印象もあり、「反戦勢力」というと一般には民主党のリベラル派が想起されるであろう。しかし後述する通り、コソヴォ紛争に関して言うと、民主党支持勢力による介入反対の動きは極めて低調であった。このことは民主党の穏健派についてだけでなく、民主党のリベラル派についても同じく指摘できることであった。むしろ米国内で介

入反対の運動を牽引したのは共和党支持勢力であったのである。しかしながらこのような政治環境の中でも、コソヴォ紛争への米国の軍事介入に反対するリベラル派ないし左派の勢力は存在した。このような反戦左派（反戦リベラル）は米国内で圧倒的な少数派であったが、連邦議会やリベラル系の雑誌などを拠点に点在し、また共和党の側でコソヴォ紛争への軍事介入に反対する勢力と連合関係を構築するなど、各方面で政治活動を精力的に展開した。第 5 章ではこのような反戦左派勢力の政治活動を分析し、その意義と限界について考察する。

第 6 章では共和党の介入反対勢力を構成する新保守主義者を取り上げる。言うなれば第 5 章で取り上げる反戦左派勢力とは正反対の性格を持つ国内アクターである。2000 年代初頭、共和党のブッシュ政権（George W. Bush、第 43 代大統領）はイラク戦争を開始し、フセイン政権を打倒してイラクの体制転換を実現した。また当時の同政権の重要閣僚の幾人かは新保守主義者とされ、同政権の外交政策決定において大きな影響力を揮っているとの指摘もなされた。このような背景もあり、共和党と新保守主義者の親和性が強調されることは多々ある。ところがイラク戦争から 5 年ほど遡るコソヴォ紛争の事例においては、両者の関係は親和性よりも異質性によって特徴付けられるものであった。後述する通り、コソヴォ紛争に関して共和党内では介入反対勢力が大勢を占めたが、新保守主義者の多くは介入推進の立場を鮮明にした。新保守主義者は民主党クリントン政権のコソヴォ政策に対して批判的であったと同時に、共和党が多数を占めた連邦議会のコソヴォ政策に対しても同様に（或いはそれ以上に）批判的であった。このような政治環境の中、新保守主義者はどのような政治活動を展開し、どのように自身のコソヴォ政策論を唱導したのか。そしてこのような政治活動の意義と限界はどのように評価されるべきものなのか。第 6 章ではこれらの問題について考察を行う。

第1章：コソヴォ紛争の経緯

本章ではコソヴォ紛争の経緯とそれに対する国際社会の反応について整理する。序論の部分でも述べたように、本稿の主な目的は先行研究で見落とされてきた米国内アクターの地域紛争政策における政治的役割について検討することである。しかしこの目的を追求するためにも、当然ながら地域紛争そのものの経緯について把握することは重要である。加えて米政権を迂回する形で米国外の地域紛争に働きかけたり、現地勢力と協力関係を築いたりすることが、米国内アクターにとっての重要な影響力行使の手法のひとつとなっている近年の傾向も（国境を跨ぐ政治活動）、地域紛争そのものの経緯を把握することの重要性を高めていると言える。

本章の流れとしては、まずコソヴォ紛争の経緯を整理し、その後にコソヴォ紛争に対する国際社会の反応を見ていく。なおコソヴォ紛争の経緯を整理する際には、コソヴォ紛争を以下の3つの時期に区分して、各時期の経緯を見ていく。すなわち①第一次コソヴォ紛争期、②第二次コソヴォ紛争期Ⅰ（対ユーゴ空爆開始以前）、③第二次コソヴォ紛争期Ⅱ（対ユーゴ空爆開始以後）の3つの時期である。この時期区分を用いるのには主にふたつの理由がある。第一に以上の各時期は紛争の拡大につながる特定の出来事により始まるものであり、コソヴォ紛争を時系列的に整理するのに便利だからである。加えて第二の理由は、後述するように、この時期区分がコソヴォ紛争に対する米国の行政府や連邦議会の政策の変遷を見る上でも有用だからである。

第1節：第一次コソヴォ紛争期

ここではコソヴォ紛争の舞台となるコソヴォの特徴について触れた上で、第一次コソヴォ紛争の前史と経緯について整理する。

第一次紛争にしても第二次紛争にしても、コソヴォ紛争とは1990年代後半のユーゴスラヴィア連邦共和国（以下、ユーゴ連邦）内のセルビア共和国コソヴォ自治州において発生したセルビア人勢力とコソヴォ人勢力（Kosovars、アルバニア系）との間の軍事衝突のことを指す。第二次紛争においては米国を中心とする西側諸国が後者に加担することとなるが、基本的な構図は一貫している。

コソヴォはバルカン半島中部に位置する地域であり、かつてはセルビア共和国南部に存在する自治州であった。しかし2008年2月17日にコソヴォ議会がセルビア共和国からの独立を宣言し、その後、110カ国によって国家承認されている（2014年8月現在）。首都はプリシュティナ（Prishtina）であり、国境を接している国家としてはモンテネグロ共和国やマケドニア共和国、そしてアルバニア系が多数を占めるアルバニア共和国がある。人口は2011年現在においておよそ173万人で、うち92%はイスラームを信奉するアルバニア系（コソヴォ人）である。その他はセルビア正教を信奉するセルビア系が2%、ボシュニャク人が2%、トルコ系が1%となっている。他の民族と比べてアルバニア系の出生率が高いことから、アルバニア系の人口比は近年も増加傾向にある。またコソヴォには山地が多

く、全体として起伏の多い国土であるが、このことはコソヴォ紛争時の NATO 軍の作戦を制約することになる。

インド・ヨーロッパ語族の中でも独自の語派を構成し、その詳しい起源については分かっていないことも多いとされるアルバニア人であるが、彼らが現在のコソヴォに定着し始めたのは紀元前 1000 年頃と言われている。他方、セルビア人がこの地域にやって来たのは紀元後 7 世紀頃とされる。1217 年に成立した中世セルビア王国はコソヴォを支配下に置いたが、この時期にはセルビア系人口も急増し、コソヴォはセルビア人にとって政治的にも宗教的にも大変重要な意味を持つ場となっていった。しかし 1389 年のコソヴォの戦いでセルビア王国がオスマン帝国に敗れると、コソヴォはオスマン帝国支配下に置かれるようになる。この時期に多くのセルビア人が北方へと移住する一方、イスラームに改宗した多くのアルバニア人がコソヴォへやって来たことから、人口比が再び逆転することになった。ただコソヴォでの敗北が、セルビア人にとっての「コソヴォ」という土地の歴史的重要性を更に高めることになったという点にも注意する必要がある。つまりコソヴォはその後もセルビア・ナショナリズムにとって象徴的な意味を持つ極めて重要な土地であり続けたのである。

その後、20 世紀に入ると、セルビア、モンテネグロ、ギリシャ、ブルガリアの 4 王国は弱体化したオスマン帝国を 1912 年の第一次バルカン戦争で破り、ロンドン講和条約でコソヴォは近代セルビア王国の支配下に置かれることになる。第二次世界大戦時のコソヴォはイタリアやドイツの支配下に入ることもあったが、第二次世界大戦が終結すると、コソヴォはユーゴ連邦を構成するセルビア共和国の一自治州としての地位が与えられることになった。この時期においてはヨシップ・チトー大統領 (Josip Tito) というカリスマ性を備える指導者や統一的な社会主義イデオロギーの存在もあり、冷戦終結後に多発することになる民族紛争が顕在化することも少なかった。コソヴォには自治州として一定の自治権が与えられ、また双方のナショナリズムに対してはチトーが厳しく対処したため、コソヴォ問題が表面化することも少なかった。

しかし 1980 年 5 月 4 日にチトーが死去すると、チトーの存在によって抑えられてきたユーゴ連邦内における諸民族間の緊張は徐々に高まっていくことになる。多民族による複雑な歴史を持つユーゴ連邦であるだけに、様々な緊張・内部対立がこの時期に顕在化していったが、コソヴォ自治州におけるセルビア系とアルバニア系との間の緊張もこの時期に高まっていくこととなった。1980 年代には急激な人口増加を背景に、アルバニア系の間では独立国家としての地位を求める気運が強まり、アルバニア系による暴動なども多発した²。こうしたコソヴォ側の動きに対し、セルビア側でもまたナショナリズムの気運が高まっていった。1989 年 3 月 28 日にはセルビア共和国憲法が改正されることになり、これにより 1974 年憲法によって大幅に認められてきたコソヴォ自治州の自治権はむしろ縮小されることになる。その後、この自治権縮小の措置に反発したアルバニア系がセルビア当局と衝突するという事態も発生した。また 6 月 28 日にはスロボダン・ミロシェヴィッチ (Slobodan

Milosevic) がコソヴォの戦いの 600 周年記念集会を開催するというある種の挑発的な行動に出たり、1990 年 1 月 28 日に各地でアルバニア系とセルビア当局との衝突が生じて多数の死者が出たり、同年 7 月 2 日にコソヴォ自治州の権限が更に縮小され、同措置に対してコソヴォのアルバニア系議員団が共和国樹立・独立を宣言したりするなど、両勢力の間の対立はしだいに先鋭化していくことになる³。

1991 年 12 月 25 日にソ連が崩壊し、冷戦構造が崩れたことはユーゴ連邦内の民族紛争を更に激化させることになった。スロヴェニア紛争、クロアチア紛争、ボスニア紛争といった一連のユーゴ紛争はまさに象徴的である。結果的にユーゴ連邦を構成していた 6 つの共和国のうちまずスロヴェニアとクロアチアはいち早く独立を勝ち取るようになったが、このような状況下、ボスニア紛争を終結させる和平協定に関する会議が 1995 年 11 月 1 日からオハイオ州デイトンにて開かれた。このデイトン会議により、ボスニア紛争も一応の終結を迎えることになる。しかしこの会議においてコソヴォを代表して参加していたイブラヒム・ルゴヴァ (Ibrahim Rugova) が申し入れた「国連平和維持軍によるコソヴォ駐留」という提案は、結局聞き入れられなかった。デイトン合意もコソヴォ問題を解決することはなかったのである。

デイトン合意以降、コソヴォ問題をめぐる両勢力間の対立は第一次コソヴォ紛争と呼ばれる状態にまで達することになる。デイトン合意以前、コソヴォ側では先述のルゴヴァが民心を捉えていた。このルゴヴァはコソヴォ民主連盟 (Democratic League of Kosovo: DLK) というコソヴォ側の間でも穏健とされるグループの指導者であり、その非暴力主義やガンディー的な「受身的な抵抗 (passive resistance)」は内外から広い支持をえていた。ところがセルビア系による抑圧が強まる中で「受身的な抵抗」が運動としての限界を露呈したこと、また先のデイトン会議においてルゴヴァが目に見える成果を上げられなかったことは、ルゴヴァや DLK に対するアルバニア系の人々の不満を高めていくことになる。このような気運の中、コソヴォにおいてはより急進的で好戦的なコソヴォ解放軍 (Kosovo Liberation Army: KLA) というグループが台頭し、コソヴォ市民の民心を捉えていくことになる。この KLA はアルカイダ (Al-Qaeda) のオサマ・ビン・ラディン (Osama Bin Laden) とのつながりも指摘されるグループで、セルビア人警官やセルビア系住民などに対する攻撃で「名声」を得ていた。KLA は 1996 年 4 月頃から徐々に国際社会にも認識されるようになっていったが、セルビア系住民に対するテロ活動も辞さないというその活動手法については西側諸国でも危険視する向きがあり、セルビア側は KLA のことを「テロ集団」などと告発していた。しかしながら他方で KLA がアルバニア系住民の多くには「解放者」として写っていたというのもまた事実である。いずれにしても、その後のコソヴォ情勢は、KLA のテロ行為とそれに対するセルビア側の応酬・抑圧強化という形 (ないしはその逆) で、悪化・暴力化の一途を辿っていくことになる。双方による暴力の応酬が深刻化し始めたこの時期が一般に第一次コソヴォ紛争の幕開けとされる。より具体的には、1998 年 2 月 28 日にセルビア側によるブレカズ村 (Prekaz) への攻撃でアルバニア系住民に多数の犠牲者が

出た虐殺事件が第一次コソヴォ紛争の発端とされる。同事件によりアルバニア系住民 24 名が死亡し、また KLA のリーダーとされたアデム・ヤシャリ (Adem Jashari) も殺害された。コソヴォ問題に対する国際社会や米国の関心が高まり始めるのもおよそこの事件の前後であったと言える。

さて第一次コソヴォ紛争が勃発した後のコソヴォ情勢はどのように展開していったのであろうか。以下、この点について時系列的に整理する。まず 1998 年 3 月にはコソヴォ側で「大統領選挙」が実施され、穏健派のルゴヴァが「大統領」に選出される。しかし勢力を伸長させていた KLA などの強硬派は同選挙をボイコットした。他方、1998 年 4 月にセルビア側では国民投票が実施され、進行中のコソヴォ危機に関して諸外国が仲介するのを有権者の 95% が拒否した。そんな中、1998 年 5 月にはミロシェヴィッチとルゴヴァが初対談を実現させるが、この対談により紛争が解決に向かうことはなかった⁴。

またコソヴォ側は西側諸国へのある種のロビー活動も積極的に展開した。1998 年 5 月にルゴヴァを中心とするコソヴォ側のリーダーらはワシントンを訪れ、クリントン大統領、ゴア副大統領、オルブライト国務長官などとの面会を果たした。ルゴヴァはクリントン大統領との面会の際にコソヴォ側の大義を支持するよう求めている。またルゴヴァは 1998 年 6 月には国連本部のあるニューヨークを訪れ、アナン事務総長との面会を実現させた。アナン事務総長との面会においても、ルゴヴァは国連や NATO による介入を求めるなど積極的な活動を展開させた⁵。

他方、セルビア側も他国の要人との面会や対談を行っていた。後述するように、米国の政権関係者はベオグラードを度々訪問したが、こうした米国側の政権関係者とミロシェヴィッチは数多くの面会を行った。しかし面会の性格はコソヴォ側によるものと大きく異なり、自身の大義をアピールするという形のものではなかった。むしろ面会相手からの説得 (ないし威嚇) に対応するという色合いの強いものとなったのである。このような構図は歴史的に友好関係にあるロシアとの対話においても観察できる。1998 年 6 月にミロシェヴィッチはモスクワを訪れ、ロシアのエリツィン大統領と会談した。同会談により両者はコソヴォ外交監視団 (Kosovo Diplomatic Observer Mission: KDOM) についての共同声明を発表した。この共同声明により諸外国から構成される KDOM をセルビア側が受け入れることが示された⁶。ここで観察されるのは、ロシアとの対話においてもセルビア側が相手側からの説得を受けるといった構図である。

その後、上述の KDOM は 1998 年 7 月から活動を開始する。そして 1998 年 10 月には米国のリチャード・ホルブルック (Richard Holbrooke) とミロシェヴィッチが初の直接対談を行い、両者の間でいわゆる「十月協定 (October Agreement)」が合意されるに至る。同協定でミロシェヴィッチは国連安保理決議 1199 に同意したとされる。加えて同じ 10 月に NATO の最高司令官であるウェズリー・クラーク (Wesley Clark) と同じく NATO のクラウス・ノーマン (Klaus Naumann) がベオグラードを訪れ、ミロシェヴィッチはこの両者とも会談を行い、コソヴォ駐留のユーゴ軍を 1998 年 3 月以前のレベルにまで引き

下げることこの場で受け入れた。このようにして 1998 年初頭から続いた第一次コソヴォ紛争は「十月協定」をもって一応の収束を迎えることとなる⁷。

第 2 節：第二次コソヴォ紛争期 I（空爆開始以前）

1998 年 10 月の「十月協定」によって第一次コソヴォ紛争は収束へと向かい、地域の安定化も期待された。しかしその後のコソヴォ情勢は再び悪化し、第二次コソヴォ紛争と呼ばれる状況にまで至ることとなる。しかもこの第二次コソヴォ紛争期には米国を中心とする NATO 軍が軍事介入を行い、紛争の構図はより複雑なものとなった。ここでは第二次コソヴォ紛争の前期、すなわち NATO 軍が第二次コソヴォ紛争への軍事介入を行うまでの時期の紛争の経緯をできるだけ簡潔に整理する。

1998 年 10 月にホルブルックとミロシェヴィッチとの間で合意された「十月協定」は、①セルビア側とコソヴォ側の間で停戦を実現する、②コソヴォにおけるセルビア側の兵力を（第一次）紛争勃発以前のレベルにまで引き下げる、③人権保護を確保するという 3 点を主な内容とするものであった⁸。この協定の内容がセルビア側により遵守されているかどうかを監視するために派遣されることとなるのが、欧州安全保障協力機構（Organization for Security and Cooperation in Europe: OSCE）のコソヴォ検証団（Kosovo Verification Mission: KVM）であった。加えて同じ 10 月には数千から成るセルビアの治安部隊がコソヴォからの撤退を行った。

しかしながら「十月協定」が合意され、KVM がコソヴォでの活動を開始した後も、セルビア側とコソヴォ側の双方は停戦規定を必ずしも遵守せず、双方による攻撃は散発的に発生する。そして 1998 年 12 月にはユーゴの治安部隊が KLA との戦闘を開始し、尚且つポドゥジェヴォ（Podujevo）での襲撃事件に加担したことで、休戦状態は終焉を迎えることとなる。これによりコソヴォは第二次コソヴォ紛争と呼ばれる危機的状況に再び置かれることとなる。コソヴォ情勢は 1999 年に入っても悪化を続け、1999 年 1 月にはラチャック（Racak）で虐殺事件が発生する。この虐殺事件によってコソヴォ側からは 45 名の死亡者が出る。KVM の団長を務めていたウィリアム・ウォーカー（William Walker）が虐殺の実態についてテレビカメラを通して報告するなど、同虐殺事件の持つ非人道的側面は西側諸国へと広く伝えられることとなる⁹。このような背景要因もあり、同虐殺事件は米国を中心とする西側諸国を軍事介入へと大きく突き動かしたとされる。

ラチャック虐殺事件以降、セルビア側も態度を硬化させていく。1998 年 1 月には戦争犯罪問題担当の検事であるルイス・オールボアー（Louis Arbour）がラチャック入りを希望したが、ミロシェヴィッチはこれを拒否した。また同じ 1 月にミロシェヴィッチは KVM 団長のウォーカーに対して出国を命じる（ただし国際的な反対を受けて、ミロシェヴィッチはウォーカーに対する出国命令を同月中に取り消す）。このようなセルビア側に対して、NATO のクラークとノーマンはセルビアにて再びミロシェヴィッチと会談し、対ユーゴ空爆の可能性を伝えた¹⁰。

その後、1999年2月6日からフランスのランブイエでコソヴォ紛争に関する和平交渉が開かれることになる。この和平交渉は米国、英国、フランス、ドイツ、イタリア、ロシアから成るコンタクト・グループ (Contact Group) を仲介者とするもので、セルビア側とコソヴォ側の双方に和平案を提示するものであった。このランブイエ和平交渉は途中で中断を挟んで、NATO による対ユーゴ空爆開始の直前まで行われたものである。このランブイエ和平交渉の前半において、セルビア側とコソヴォ側はともに和平案を拒む姿勢を見せていた。しかし最終的にはセルビア側が和平案の受け入れを拒否し続けたのに対して、コソヴォ側は1999年3月18日に和平案を受け入れた。

コソヴォ側が和平案を受け入れるようになった過程では幾つかの重要な事案があった。第一にコソヴォ側のアデム・デマチ (Adem Demaci) が政治代表を辞任したことである。和平案への反対を表明し続けてきたデマチが政治代表の座を辞したことにより、コソヴォ側による和平案受け入れの可能性は増幅したと言える。重要な事案として第二に指摘すべきは、1999年3月5日に米国のボブ・ドール元上院議員 (Bob Dole、共和党) がマケドニアのスコピオでルゴヴァと対談を行っていたことである。ドールによる説得を経て、ルゴヴァは対談後の記者会見で和平案に合意することを発表したのである。そしてこの間のセルビア側の動きはコソヴォ側と対照的であった。1999年3月10日にはミロシェヴィッチが NATO 主導の多国籍軍のコソヴォ駐留を拒否し、コソヴォ側が和平案を受け入れた後もセルビア側は一貫して和平案を拒み続けた¹¹。

セルビア側が和平案の受け入れを拒み続けた結果、1999年3月24日には米国を中心とする NATO による対ユーゴ空爆が開始された。セルビア側とコソヴォ側との間の武力闘争に NATO が参加することで、第二次コソヴォ紛争の構図も変化を見せることとなる。

第3節：第二次コソヴォ紛争期Ⅱ (空爆開始以後)

1999年3月24日に開始された NATO による対ユーゴ空爆、すなわち「アライド・フォース作戦 (Operation Allied Force)」は78日間という長期に渡って展開される。1999年4月6日には、ミロシェヴィッチが東方正教会のイースターを理由に一時休戦を求めるが、米務省はこの提案を拒否し、NATO 軍の攻撃が止むことはなかった。

しかし NATO 軍が戦闘目的の地上軍を派遣することはなく、NATO 軍側の人的被害は非常に小さかった。米軍兵士に関して言えば、2名の死亡者が出たものの、これは戦闘によるものではなく、訓練中の事故によるものであった (1999年5月5日)。また1999年3月27日には米軍の F117 機がユーゴ軍の対空ミサイルにより撃墜されるという事態が生じるが、パイロットが NATO 軍によって救助されたことにより死亡者は出なかった。更に1999年3月31日にはマケドニアとの国境付近を警備していた米軍兵士3名がユーゴ軍に捕まるも、この3名は1999年5月2日に解放されることとなった¹²。

他方、NATO 軍の空爆による現地の一般市民への被害は定かでない部分が多い。そもそも NATO 軍による対ユーゴ空爆がコソヴォ側に対するセルビア側の攻撃を抑制したの

か、それとも逆にそれを助長したのか。この点は定かではないし、また時として軍事介入の是非をめぐる論争の争点となりうるものである。加えて NATO 軍の空爆が誤爆という形で現地の一般市民を襲うこともあった。1999 年 4 月 14 日には NATO 軍の爆撃により 73 名のコソヴォ難民が死亡するという事件も起きている。

さてこのような 78 日間に渡る対ユーゴ空爆を経て、セルビア側は和平案を受け入れる姿勢に転じることとなる。このセルビア側の姿勢の変化を促した重要な背景要因としては、第一に空爆の効果、第二に地上軍投入の威嚇、第三に外交努力の成果という 3 点を挙げることができる¹³。1999 年 6 月 3 日になるとミロシェヴィッチとセルビア議会が和平案の受け入れを表明し、そして 1999 年 6 月 10 日には NATO のハヴィエル・ソラナ事務総長 (Javier Solana) が対ユーゴ空爆の停止を命令することで、第二次コソヴォ紛争は収束することとなる。

第 4 節：コソヴォ紛争に対する国際社会の反応

このようなコソヴォ紛争に対して国際社会はどのように反応したのであろうか。1999 年 1 月のラチャック事件を受けて、米国を中心とする NATO はコソヴォ紛争への軍事介入に向かっていくが、このような NATO を構成する国々の間でもこの点に関しては温度差があった。国別で見ると、まずトニー・ブレア (Tony Blair) が首相を務める英国はコソヴォ紛争への軍事介入を唱導する急先鋒であったと言える。人道的な観点から主権国家への軍事介入を正当化する論理がブレア・ドクトリン (Blair Doctrine) と呼ばれるようになったことにも象徴されるように¹⁴、ブレア首相はコソヴォ紛争への軍事介入を積極的に推進した。また地上軍投入という点においても、英国は米国よりも投入の意思表示に積極的であった。具体的には、対ユーゴ空爆の開始から約 1 ヶ月後の 1999 年 4 月 20 日という時期に、英国のロビン・クック外相 (Robin Cook) は地上軍投入の可能性に言及した。米国のクリントン大統領が初めて公の場で戦闘目的の地上軍投入の可能性に言及したのが 1999 年 5 月 18 日であったのと比較すると、クック外相による言及は 1 ヶ月も早いものであった。

他方、ドイツは英国と同じ NATO の構成国でありながらも、地上軍投入に関しては反対の姿勢を明確に示した。1999 年 5 月にドイツのゲアハルト・シュレーダー首相 (Gerhard Schröder) は地上軍投入の選択肢への反対を公の場で表明している¹⁵。シュレーダー政権で連立を構成していた同盟 90/緑の党 (Alliance '90 / The Greens) はそもそも対ユーゴ空爆に関して党内からの強い反対を受けていた。

またロシアは NATO による対ユーゴ空爆に一貫して反対の姿勢を示した。ロシアが対ユーゴ空爆に強く反対した背景要因としては幾つかの点を指摘することができる。第一にロシアとセルビアとが同じスラブ民族としての同族意識を持ち、伝統的に友好関係を維持してきたことである。歴史的に支持してきたセルビアが米国を中心とする NATO からの攻撃を被ることはロシアにとって好ましくないことであった。またロシアと同じスラブ民族に属し、且つ東方正教会圏に属するセルビアへの攻撃は、ロシアにとって安全保障上の脅

威と認識しうるものでもあった。ロシアが対ユーゴ空爆に強く反対した背景要因として第二に挙げられるのは、ロシアが国際政治における内政不干渉の原則・規範を重視したことである。国際政治において内政不干渉の原則よりも人道的介入の原則が重視される前例ができることは、国内にチェチェン紛争を抱えるロシアにとって不都合なことであった¹⁶。

このような立場を取るロシアはコソヴォ紛争に関して、第一に対ユーゴ空爆への反対を明確に表明すること、第二にコソヴォ紛争の終結に向けて積極的な外交を展開することを行動の指針にしていた。第一の指針に基づく行動としては、NATO による対ユーゴ空爆の即時停止を求める決議を国連安保理に提出したこと（1999年3月26日）、ロシア下院が NATO の空爆を非難し、第二次戦略兵器削減条約（Strategic Arms Reduction Treaty II: START II）に関する投票を延期したこと（1999年3月27日）などが挙げられる。また第二の指針に基づく行動としては、バルカン問題担当特使に任命されたヴィクトル・チェルノムイルジン（Victor Chernomyrdin）がベオグラードを訪問し、ミロシェヴィッチの説得に当たったこと（1999年4月30日）、同じくチェルノムイルジンがワシントンを訪問し、コソヴォ紛争に関するロシア政府の提案をクリントン大統領やゴア副大統領に伝えたこと（1999年5月3日）¹⁷などが挙げられる。

中国もロシアと同様に対ユーゴ空爆に対して明確に反対の姿勢を打ち出した。中国が対ユーゴ空爆に反対した背景要因としては、ロシアと同様に中国が国際政治における内政不干渉の原則・規範を重視したということがあった。中国もやはり国内に台湾問題やチベット問題やウイグル問題といった分離独立運動につながる問題を抱えている。1999年5月7日には NATO 軍が在ベオグラード中国大使館を誤爆するという事件が起きたが、これを受けて中国国内では反米デモ活動が活発化することとなる。このような情勢に伴い、1999年5月11日にチェルノムイルジンと北京で会談した江沢民も、NATO の空爆を共同で非難する行動に出た。

第2章：コソヴォ紛争に関する米国内論議：外交政策に関する党派政治と党内政治

本章では1990年代のコソヴォ紛争をめぐる米国内政治の全体像について整理する。第2部第2章でも述べたように、コソヴォ紛争は米国内に活発な議論を巻き起こし、またその構図も非常に複雑なものであった。その複雑な構図についてできるだけ簡潔に整理すると3つの点に要約することができる。すなわち①コソヴォ紛争をめぐる民主党－共和党間の党派対立、②コソヴォ紛争をめぐる共和党内の対立、③コソヴォ紛争をめぐる民主党内の対立の3点である。以下においてはこれら3点についてできる限り簡潔に論じる。

<参考資料 3-2> コソヴォ紛争に関する米国内の勢力関係¹⁸

民主党		共和党	
介入反対勢力		介入反対勢力	
介入推進勢力			
		介入推進勢力	

(筆者作成)

第1節：コソヴォ紛争に関する党派政治

コソヴォ紛争に関する米国内論議の特徴として第一に指摘すべきは、民主党と共和党の間に鋭い党派対立が見られたことである。すなわちコソヴォ紛争をめぐる「コソヴォ紛争への軍事介入に積極的な民主党」vs「コソヴォ紛争への軍事介入に慎重な共和党」という党派対立の構図が顕著だったのである。序論でも述べたように、近年では米国政治における党派対立が国内政策の分野に限定されず、外交政策の分野にまで及んでいる。1990年代には様々な外交案件をめぐる民主党クリントン政権と共和党多数議会が先鋭な党派対立が繰り返された。そしてコソヴォ紛争もまさにこのような外交政策をめぐる先鋭な党派対立を象徴する外交案件であった。こうした党派対立の構図はコソヴォ紛争に関する主要な議会投票の結果からも具体的に確認することができる。次頁の<参考資料 3-3>を見ても明らかのように、コソヴォへの平和維持部隊に米軍を参加させることに関しても、ユーゴに対する空爆に関しても、それらに前向きなのはともに民主党議員の方であった。逆に共和党議員の多くはコソヴォ平和維持部隊決議(H.Con.Res.42, 1999年3月11日下院)にも空爆容認決議(S.Con.Res.21, 1999年3月23日上院 / 1999年4月28日下院)にも反対票を投じた。コソヴォ紛争への介入に前向きな議会民主党と介入に慎重な議会共和党という対立構図はこれら投票結果からも確認することができる。

第2節：コソヴォ紛争に関する党内政治：共和党の場合

コソヴォ紛争をめぐる米国内論議の特徴として第二に指摘しておくべき点は、民主党－共和党間の対立が観察されたのと同時に、コソヴォ紛争介入の是非をめぐる共和党内にも深刻な対立が存在した点である。つまりコソヴォ紛争介入に前向きな民主党に対して多くの共和党議員ないし共和党支持勢力はコソヴォ紛争介入に反対したが、他方で強硬なコソヴォ政策論を唱えた共和党議員ないし共和党支持勢力も一定程度存在したのである。それゆえ、コソヴォ紛争に関しては「共和党の分裂 (Republican rift)」という指摘も数多くなされた¹⁹。またコソヴォ紛争期全体を通じて党として首尾一貫した対案を提示できなかったがゆえ、コソヴォ紛争の際の共和党を「クリントン政権の粗探しをすることはできても、事をより良く進めるために何をすべきかに関してひとつの声を上げることができない」と指摘する声も存在した²⁰。こうした共和党内の対立の背景には過度な党派対立を嫌う党内穏健派と反クリントン感情が強烈な党内保守派との間の緊張、冷戦期を生きた老練議員と初当選して間もない若手議員（とりわけ 1994 年中間選挙で数多く誕生した議員）との間の緊張、冷戦終結を経て顕著に表面化した介入主義者と非介入主義者の対立など、幾つかの要因・対立軸が考えられる。なおこのコソヴォ紛争をめぐる共和党内の対立という構図も、コソヴォ紛争に関する主要な議会投票の結果から具体的に確認することができる。次頁の〈参考資料 3-4〉を見ても明らかなように、まず例えば 1999 年 3 月 11 日のコソヴォ平和維持部隊決議に関して下院共和党は賛成 44、反対 173 というように「分裂」した。確かに賛成 44 という数字は反対 173 に比べると決して大きなものではない。しかしながら共和党から出た 44 の賛成票が結果として当決議が成立するのに大きな意味を持ったこと（当時の第 106 議会は上下両院ともに共和党多数議会であった：本頁の〈参考資料 3-3〉を参照）、

〈参考資料 3-3〉 第 106 議会における共和党 - 民主党の勢力関係²¹

	共和党	民主党	無所属
上院	55	45	0
下院	223	211	1

(筆者作成)

加えてデニス・ハスタート下院議員 (Dennis Hastert、共和党、イリノイ第 14 選挙区、下院議長) やベンジャミン・ギルマン下院議員 (Benjamin Gilman、ニューヨーク第 20 選挙区、共和党、下院国際関係委員会委員長)、ヘンリー・ハイド下院議員 (Henry Hyde、イリノイ第 6 選挙区、共和党、下院司法委員会委員長) といった幾人かの有力議員が賛成側へと回ったことを考慮するならば、同投票においても共和党が「分裂」していたことが窺えるだろう。ちなみに同決議に関する公聴会「コソヴォにおける米国の役割 (The United States Role in Kosovo)」が前日 1999 年 3 月 10 日の下院国際関係委員会にて開催されたが、ここ

＜参考資料 3・4＞ コソヴォ紛争に関する主要な議会投票²²

	投票日、投票場所	投票結果		内容
		賛成	反対	
コソヴォ平和維持 部隊決議 (H.Con.Res.42)	1999年3月11日 下院本会議	219	191	当時進行中であったセルビア人勢力とコソヴォ人勢力との間の話し合いで一定の合意が得られた場合にコソヴォに派遣される NATO の平和維持部隊に米軍が参加するのを容認する。
		共 44 民 174	共 173 民 18	
対ユーゴ 空爆容認決議 (S.Con.Res.21)	1999年3月23日 上院本会議	58	41	対ユーゴ空爆を容認する。
		共 16 民 42	共 38 民 3	
ユーゴ軍事作戦 制限決議 (HR.1569)	1999年4月28日 下院本会議	249	180	法律によって特別に認められない限り大統領がユーゴに米地上軍を展開することを禁止する。
		共 203 民 45	共 16 民 164	
米軍引き揚げ決議 (H.Con.Res.82)	1999年4月28日 下院本会議	139	290	戦争権限法に基づき、既にユーゴに対する活動のために展開されている米軍の撤退を大統領に命じる。
		共 127 民 12	共 92 民 197	
対ユーゴ 空爆容認決議 (S.Con.Res.21)	1999年4月28日 下院本会議	213	213	対ユーゴ空爆を容認する。
		共 31 民 181	共 187 民 26	
イストック修正条項 (H.Amdt.76)	1999年5月6日 下院本会議	117	301	1999年度コソヴォ・南西アジア緊急補足歳出法案(H.R.1664)に関するものE.イストック下院議員が提出。地上軍を伴う対ユーゴ攻撃のための補足歳出を禁ずる。
		共 97 民 19	共 116 民 185	

(筆者作成)

でも共和党系の参加者の見解は割れていた。すなわちケイトー研究所 (Cato Institute) のダグ・バンダウ (Doug Bandow) と元国務長官のヘンリー・キッシンジャー (Henry Kissinger) が介入反対論を展開する一方、ボブ・ドール元上院議員 (Bob Dole, 共和党、カンザス州、元上院多数党院内総務) と米国エンタープライズ公共政策研究所 (American Enterprise Institute for Public Policy Research: AEI) のジーン・カークパトリック (Jeane Kirkpatrick) は介入推進論を唱導していたのである²³。更に 1999 年 4 月 28 日の米軍引き揚げ決議に関する投票や 1999 年 5 月 6 日のイストック修正条項に関する投票においては、「共和党の分裂」をより露骨に観察することができる。下院共和党は前者に関して賛成 127、反対 92 というように、また後者に関して賛成 97、反対 116 というように「分裂」を露にした。

第 3 節：コソヴォ紛争に関する党内政治：民主党の場合

コソヴォ紛争をめぐる米国内論議の特徴として第三に指摘しておくべき点は、「分裂」していた共和党支持勢力とは対照的に、民主党支持勢力がコソヴォ紛争に関しては「軍事介入推進」でほぼまとまっていたことである。確かにコソヴォ紛争についても原則主義的に軍事介入に反対した民主党支持勢力が米国内に存在しなかったわけではない。連邦議会内においてはデニス・クシニッチ下院議員 (Dennis Kucinich、オハイオ第 10 選挙区) などが、加えて連邦議会外においては『ネイション (Nation)』誌や『プログレッシブ (Progressive)』誌などが原則的な反戦主義の立場から軍事介入に反対した。しかしながらこのように民主党内から軍事介入に反対した勢力は「圧倒的な少数派」とも言うべき傍流の勢力であった。軍事介入を是とするクリントン政権のコソヴォ政策が民主党内から全面的に批判されるようなことは極めて稀であったのである。少なくとも「民主党の分裂」が「共和党の分裂」よりも非対称的なものであったことは間違いない。この点に関しては、コソヴォ紛争に関する主要な議会投票の結果を見ても歴然としている。例えば対ユーゴ空爆決議に反対票を投じた民主党議員は下院において 26 名、そして上院においては僅か 3 名に過ぎなかった。

小括：コソヴォ政策論に関する 4 類型

このようにコソヴォ紛争をめぐる米国内論議の構図は非常に複雑な様相を呈していた。こういった複雑な構図を①民主党支持勢力であるか共和党支持勢力であるか、②コソヴォ紛争への軍事介入に積極的であるか消極的であるかという 2 点から整理するならば、次頁の〈参考資料 3-5〉に示した 4 つのグループに分けることができる。つまり①民主党の介入推進勢力、②共和党の介入反対勢力、③共和党の介入推進勢力、④民主党の介入反対勢力という 4 つのグループである。

①の民主党の介入推進勢力は「空爆によりコソヴォでの人的被害の拡大阻止を目指す、地上軍投入には消極的である」という基本的立場をとる。コソヴォにおける米国益に

関しては人道的な観点からだけでなく、戦略的な観点からもそれを肯定する。すなわち Kosovo の不安定がバルカン全体の不安定につながり、バルカンの不安定が欧州全体の不安定につながるという論理である。クリントン大統領を中心とする当時の民主党政権の基本的立場はまさにこのようなものであった。そしてクリントン政権の Kosovo 政策論は民主党内においてかなり強い支持を獲得していた。連邦議会の民主党指導部を始めとして、大多数の民主党議員もこのような Kosovo 政策論を支持していた。例を挙げるならば、チャールズ・シューマー上院議員 (Charles Schumer、ニューヨーク州、民主党) やリチャード・ゲッパート下院議員 (Richard Gephardt、ミズーリ第 3 選挙区、民主党) などがこのグループに含まれる。

②の共和党の介入反対勢力は「Kosovo における米国益の不在を強調し、Kosovo への関与そのものに消極的である」という基本的立場をとる。Kosovo における米国益の存在そのものを強く否定する点はこのグループの大きな特徴のひとつである。トム・ディレイ

＜参考資料 3-5＞ Kosovo 政策論に関する 4 類型²⁴

	Kosovo 紛争への介入に積極的	Kosovo 紛争への介入に消極的
民主党支持	<p><u>民主党の介入推進勢力</u></p> <p>「空爆により Kosovo での人的被害の拡大阻止を目指す地上軍投入には消極的」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ B.クリントン大統領 ・ C.シューマー上院議員 ・ R.ゲッパート下院議員 	<p><u>民主党の介入反対勢力</u></p> <p>「紛争への関与そのものには否定的でないが、手段としての軍事介入には断固反対」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ R.ファインゴールド上院議員 ・ D.クシニッチ下院議員 ・ 『プログレッシブ』誌
共和党支持	<p><u>共和党の介入推進勢力</u></p> <p>「空爆を中心に据えつつ、地上軍投入も視野に入れる踏み込んだ主張を展開」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ J.マッケイン上院議員 ・ P.キング下院議員 ・ 米国新世紀プロジェクト 	<p><u>共和党の介入反対勢力</u></p> <p>「Kosovo における米国益の不在を強調し、Kosovo への関与そのものに消極的」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ S.サーモンド上院議員 ・ T.ディレイ下院議員 ・ ケイトー研究所

(筆者作成)

イ下院議員 (Tom Delay、テキサス第 22 選挙区、共和党) などの下院共和党指導部が採用していた基本的立場もこのようなものである。Kosovo 紛争期全体を通して、このようなディレイ下院議員の Kosovo 政策論は多数の共和党議員から支持されていた。具体的には、ストローム・サーモンド上院議員 (Strom Thurmond、サウスカロライナ州、共和党)、アーネスト・イストック下院議員 (Ernest Istook、オクラホマ第 5 選挙区)、リバタリアン系

のシンクタンクであるケイトー研究所 (Cato Institute)、孤立主義的な政策論を唱導して 2000 年大統領選挙の共和党予備選に参戦したパトリック・ブキャナン (Patrick Buchanan) などがこのグループに含まれる。

③の共和党の介入推進勢力は「空爆を中心に据えつつも、地上軍投入も視野に入れる踏み込んだ主張を展開する」という基本的立場をとる。コソヴォにおける米国益については①のグループと同様、人道的な観点からだけでなく、戦略的な観点からもそれを強く肯定する。このグループは共和党内で多数派でなかったものの、無視しがたい数の共和党議員などがこのような基本的立場を採用していた。加えてこのグループは共和党内の多数派である②のグループに対して批判的であった。クリントン政権の政権運営に問題があるとしても、政権批判を「コソヴォ紛争への軍事介入反対」という形で表現するのは米国益の観点から好ましくない。こうした見解からこのグループは共和党内の②のグループを批判した。しかしかといってこのグループがクリントン大統領を中心とする①のグループに好意的だったかというとは決してそうではない。目的を達成させる上で地上軍の投入 (或いは投入の可能性を排除しないこと) は不可欠であり、空爆だけで目的を成し遂げようというのは誤った姿勢である。このような見解からこのグループは①のグループに対しても同様に批判的であった。なおこのグループを構成する代表的勢力としては、ジョン・マッケイン上院議員 (John McCain、アリゾナ州、共和党) やピーター・キング下院議員 (Peter King、ニューヨーク第 3 選挙区) といった穏健派の共和党議員、新保守主義者 (neo-conservatives、ネオコン) が中心となり 1990 年代中葉から 2000 年代中葉にかけて活動を展開した米国新世紀プロジェクト (Project for New American Century: PNAC) などが挙げられる。

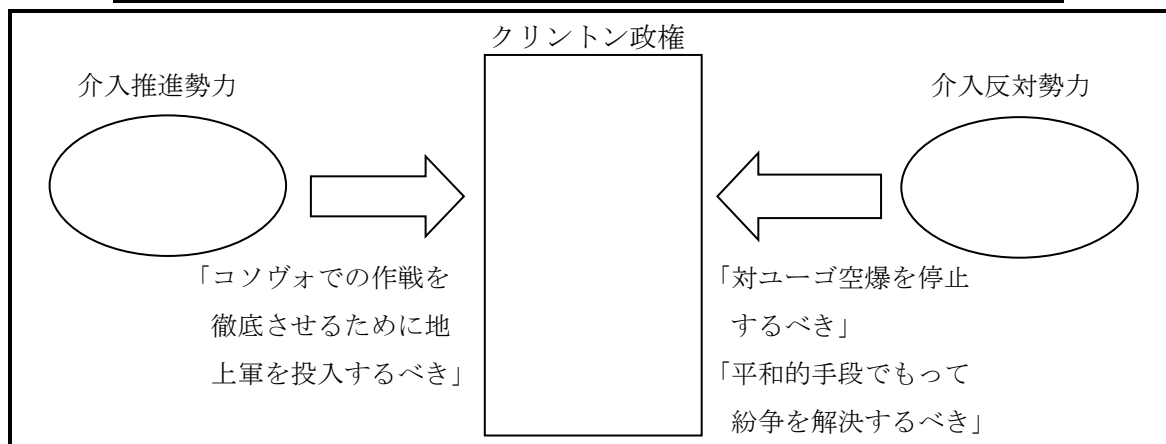
④の民主党の介入反対勢力は「コソヴォ紛争への関与そのものには積極的だが、手段としての軍事介入には断固反対する」という基本的立場をとる。コソヴォにおける米国益については主に人道的な観点からそれを肯定する。この点に関しては、同じ介入反対勢力である②のグループよりも、むしろ介入推進勢力である①・③のグループに近い。しかしながら目的達成のために軍事力を用いることには極めて批判的で、この点がこの④のグループと①・③のグループとを大きく隔てている。結果的に「軍事介入反対」という姿勢を共有しているため、この④のグループと②のグループが連合関係を構築することはコソヴォ紛争期において数多く観察された。グループとしての数的規模ということに関して言うならば、この④のグループは民主党内において圧倒的な少数派であった。このグループを構成する代表的勢力としてはラス・ファインゴールド上院議員 (Russ Feingold、ウィスコンシン州、民主党)、D.クシニッチ下院議員、『プログレッシヴ』誌、『ネイション』誌などが挙げられる。

以上の 4 類型はあくまでも単純化の産物である。しかしコソヴォ紛争をめぐる複雑な米国内政治 (党派政治にしても党内政治にしても) を分析する上では、このような大局的な構図を把握しておくことは有意義であろう。

なおクリントン政権の視点から見た時の批判の内容に注目すると、クリントン政権は

異なるグループからそれぞれ正反対の批判を受けたということになる。すなわちクリントン政権は一方で「対ユーゴ空爆を停止するべきである」、「平和的手段でもって紛争の解決を目指すべきである」といった軍事介入そのものに対する批判を介入反対勢力から受けたが、もう一方で「コソヴォでの軍事作戦を徹底させるために地上軍を投入するべきである」といった手段に対する批判を介入推進勢力から受けたのである（本頁の〈参考資料 3-6〉を参照）。このように米政権がいわば両翼から異なる批判を受けるという政治現象は、本稿の提示する「紛争介入モデル」が想定するものでもある。

〈参考資料 3-6〉 クリントン政権がコソヴォ政策に関して受けた批判内容²⁵



(筆者作成)

第3章：コソヴォ紛争と米政権の政策

本章ではコソヴォ紛争に対する米政権、すなわち米国の行政府の政策変遷について整理する。序章などで繰り返し述べたように、本稿の主たる目的のひとつは先行研究で見落とされてきた米国内アクターの地域紛争政策における政治的役割を検討することである。しかしながらこの目的を追求するためにも、地域紛争に対する米政権の政策変遷について把握することは重要である。というのも、米政権の政策に自身の政策論を反映させること、或いは米政権の政策を自身の政策論に接近させることが、米国内アクターにとっての重要な影響力行使の手法のひとつだからである（米国内における政治活動）。

コソヴォ紛争が米国外交にとって重要案件となっていた時期に行政府を掌握していたのは民主党クリントン政権である。コソヴォ問題の重要性を大々的に指摘したのは共和党ブッシュ政権（George Howard W. Bush、第41代大統領）による「クリスマス警告（Christ Warning）」であったが、これが提示されたのは同大統領が1992年大統領選挙に敗れた後のことであった。1998年初頭から1998年末に至る第一次コソヴォ紛争についても、また1998年末から1999年6月に至る第二次コソヴォ紛争についても、それらに対する対応を迫られた米国の政権は専らクリントン政権であった。

クリントン政権のコソヴォ政策論を端的に表現するならば、「コソヴォにおける米国益の存在を肯定した上で、コソヴォ紛争の解決のための対ユーゴ空爆を推進するが、地上軍投入には消極的」というものであった。第2章でも述べたように、こうしたコソヴォ政策論に対する米国内の支持は決して安定的なものではなかった。一方からはコソヴォ紛争への軍事介入そのものを批判され、もう一方からは空爆に加えて地上軍投入も行うべきと批判されたのである。クリントン政権のコソヴォ政策はこのような両翼からの批判に対する妥協の産物であったと見ることもできる。それと同時に批判する双方にとってクリントン政権のコソヴォ政策は中途半端なものでもあった。

本章では以上のようなクリントン政権のコソヴォ政策が形成される過程と形成された後のコソヴォ政策がどのような変遷を辿ったのかについて見ていく。第1章と同様、本章でもコソヴォ紛争期を①第一次コソヴォ紛争期、②第二次コソヴォ紛争期Ⅰ（空爆開始以前）、③第二次コソヴォ紛争期Ⅱ（空爆開始以後）の3つの時期に区分し、各時期の特徴を整理する。また以上の作業を踏まえた上で、コソヴォ政策をめぐる米政権内の対立についても分析する。

第1節：第一次コソヴォ紛争に対する政策

1999年3月24日にNATO軍はユーゴに対する空爆作戦「アライド・フォース作戦（Operation Allied Force）」を開始し、そして同作戦において米軍が主導的役割を演じることをクリントン政権は推進した。この後、クリントン政権は既に述べたように「空爆によりコソヴォでの人的被害の拡大阻止を目指す、地上軍投入には消極的である」という立場を基本的に堅持した。しかしクリントン政権が当初から対ユーゴ空爆を推進していたか

というところではない。1998年末に一応の収束を見た第一次コソヴォ紛争、そしてその後の1998年末に始まる第二次コソヴォ紛争の前半においては、外交努力によって紛争を解決しようという姿勢がクリントン政権の行動からも観察されたのである。そのうち本節では第一次コソヴォ紛争に至る時期と第一次コソヴォ紛争時のクリントン政権のコソヴォ政策について、主にその外交努力に着目して見ていく。

1992年の大統領選挙において、後に大統領となる民主党クリントン候補は現職の共和党ブッシュ大統領に勝利した。この大統領選挙においてクリントン候補が強調したことのひとつに「経済の重視」がある。大統領として取り組むべき政策課題は数多いにしても、最重要視すべきは何よりも経済である。これがクリントン候補の主張の要であった。「経済こそが重要なのだ、愚か者 (It's the economy, stupid.)」というスローガンがクリントン陣営により度々使用されたというのはまさに象徴的であった。湾岸戦争の「功績」などにより一時は90%前後の高い支持率を米国内世論から獲得したブッシュ大統領に対して、外交問題を選挙の主要争点にしてはならないという事情もこのようなスローガンを生んだ重要な要因のひとつであったであろう。いずれにしても、経済を主要争点にしようとするクリントン陣営の選挙戦略は内向き傾向を強めた冷戦終結直後の米国民からも支持され、クリントン候補はブッシュ大統領に勝利する。

しかしクリントン候補が外交政策の分野でブッシュ政権に全く勝負を挑まなかったかというところではない。幾つかの外交政策関連の争点に関して、クリントン候補はブッシュ大統領を批判した。中国の天安門事件に対して柔軟な対応をとったブッシュ政権に対し、クリントン候補が同政権の対中政策を「弱腰」であると批判したことはよく知られている。「バグダットから北京に至る独裁者を甘やかさない」と公言したのも当時のクリントン候補である²⁶。そしてクリントン候補の「世界各地の独裁者に厳しい態度で臨む」という姿勢は当時のバルカン情勢にも当てはまるものであった。すなわち外交政策上の重要案件となりつつあったボスニア紛争に関して、クリントン候補は同紛争に対するブッシュ政権の対応振りをやはり「弱腰」であると批判したのである。ボスニア紛争の一方の当事者であり、コソヴォ紛争の当事者でもあるミロシェヴィッチは既にこの時からクリントンからの強い非難を浴びていたのである。

しかしいざ大統領に就任すると、「世界各地の独裁者に厳しい態度で望む」というクリントンの姿勢は変化することとなる。このような変化の要因背景としては様々なことが考えられるが、本稿の関心からここで重要となるのは、バルカン地域に関しても少なくともコソヴォ紛争については、クリントン大統領が同紛争におけるミロシェヴィッチの行動を直接的に批判することが少なかったという点である。1992年の大統領選挙に敗れた当時のブッシュ大統領は、選挙後の1992年12月25日にいわゆる「クリスマス警告」を行い、コソヴォ問題解決の重要性を指摘したが、政権運営を譲り受けたクリントン政権がコソヴォ問題に対する関心を高めることはしばらくなかった。

その後、1995年の11月1日から21日にかけて、オハイオ州のデイトンではボスニア

紛争を終結させる和平会談が開催されたが、第 1 章でも述べたように、同会談でコソヴォ問題が解決されることはなかった。このようなこともあり、デイトン会談に出席した穏健派のルゴヴァは同会談を経てアルバニア系住民の間での支持を低下させ、逆に強硬派の KLA はアルバニア系住民の間での支持を上昇させるわけであるが、こうした事態に対するクリントン政権の関心も総じて低かった。

クリントン政権がコソヴォ問題に対する関心を顕在化させるようになるのは 1998 年に入ってからである。奇しくも 1998 年 1 月はクリントン大統領とモニカ・ルインスキー (Monica Lewinsky) との不倫スキャンダルが報じられ始める時期でもある。ルインスキー問題とそれに伴う大統領弾劾問題とはクリントン政権にとっていわば最重要の政治問題となったが、このような政治問題に忙殺されながらも、クリントン政権はこの時期にコソヴォ問題に対する諸政策を打ち出すようになる。

まずクリントン政権の下でバルカン問題担当の特使に任命された外交官のロバート・ゲルバード (Robert Gelbard) が 1998 年 2 月 23 日にコソヴォ問題に言及する。すなわちゲルバードはアルバニア系住民の間で支持を伸ばしていた KLA について「間違いなくテロ集団である」と公の場において述べたのである。また 1998 年 3 月 7 日にはローマに滞在していたマデレーン・オルブライト国務長官 (Madeleine Albright) がコソヴォ情勢への米国の対応に関して「傍観するつもりはない」と言及した。この時期のクリントン政権はセルビア側とコソヴォ側の双方に圧力をかけていたと言える。またゲルバードは双方の要人との面会・対談もこの時期に行っている。ゲルバードは 1998 年 3 月 9 日にはユーゴ連邦大統領のミロシェヴィッチとベオグラードにて対談を行ったし、1998 年 5 月には KLA のリーダーとスイスにて対談を行っている²⁷。

またデイトン会談での実績を評価されて 1996 年にキプロス問題兼バルカン問題担当特使となったホルブルックも第一次コソヴォ紛争の時期からコソヴォ問題の解決に向けて尽力した。例えば 1998 年 5 月にホルブルックはベオグラードを訪問し、ミロシェヴィッチとの対談を実現させた。そしてこの対談を通じて、ミロシェヴィッチとルゴヴァによる初対談の実現をホルブルックは要求した。第 1 章でも触れたように、その後、両者の初対談は同月中に実現することになる。この初対談の実現の背景要因として、ホルブルックによるミロシェヴィッチへの説得は重要なものであったと考えられる。その他にもホルブルックは 1999 年 6 月にセルビア側とコソヴォ側の双方に対する往復外交を開始するなど、コソヴォ紛争の解決に向けて精力的に活動を展開した²⁸。

加えてクリントン政権は自身のコソヴォ政策論を連邦議会に説明する活動も展開している。この第一次コソヴォ紛争期において、コソヴォ情勢に強い関心を表に出す連邦議員の数は少なかったが、このような時期においてもクリントン政権は連邦議会への説明に時間を割いていた。1998 年 10 月 1 日にはオルブライト国務長官、ウィリアム・コーヘン国防長官 (William Cohen)、サミュエル・バーガー国家安全保障問題担当首席補佐官 (Samuel Berger) の 3 人が上院議員のほぼ全員と面会し、クリントン政権のコソヴォ政策

について説明した上で、それに対する支持を求めた。加えて翌日 10 月 2 日にはやはりコーヘン国防長官が下院にて政権のコソヴォ政策を説明し、それへの支持を求めた²⁹。

そして 1998 年 10 月にはクリントン政権が第一次コソヴォ紛争の収束に向けた努力も見せる。ホルブルックは 1998 年 10 月 5 日にベオグラードを訪問し、ミロシェヴィッチとの対談を再実現した。1998 年 5 月にコソヴォ問題担当特使に任命されたクリストファー・ヒル (Christopher Hill) もこの 10 月上旬にミロシェヴィッチとの対談を行っている。ホルブルックらによる説得は一定の成果をあげ、1998 年 10 月 13 日にはホルブルックとミロシェヴィッチとの間でいわゆる「十月協定」が合意されるに至る。第 1 章でも触れたように、同協定でミロシェヴィッチは国連安保理決議 1199 に同意することとなり、これにより第一次コソヴォ紛争は一定の収束を見ることとなる³⁰。

第 2 節：第二次コソヴォ紛争に対する政策 (空爆開始以前)

1998 年 10 月の「十月協定」を契機として第一次コソヴォ紛争は収束に向かい、米国においてもコソヴォ情勢の改善が少なからず期待された。しかしセルビア側とコソヴォ側の双方が停戦規定に従わず、双方による攻撃が散発的に生じることで、以上のような期待は裏切られる格好となる。そして特にセルビア側による攻撃の激化はクリントン政権に対ユーゴ空爆の決定へと駆り立てることとなる。「紛争介入モデル」を援用すると、紛争当事主体が「支援対象」と「制裁対象」とに峻別されるようになるのが、この時期の重要な特徴ということになる。

まずセルビア側による攻撃が激化していた 1999 年 1 月、クリントン政権内で対ユーゴ空爆を推進していたオルブライト国務長官が、外交政策に関する高官から成る会合「責任者委員会 (Principals Committee)」において、米国と NATO による軍事的な最後通牒の提案を表明する。ただしこの時点でオルブライト国務長官の提案が他の参加者の合意をうることはなかった。しかし多くの犠牲を生んだラチャック事件の後にバーガー大統領補佐官により再び招集された「責任者委員会」においては、一転してオルブライト国務長官の提案が他の参加者からの合意を獲得することとなる³¹。セルビア側に対する強硬論や対ユーゴ空爆の議論がクリントン政権内で大勢を占めるようになったのも、ラチャック事件によるところが大きかったと言える。

その後もクリントン政権は外交政策チームを頻繁に招集し、コソヴォ政策に関する議論を重ねた。このような場においてはラチャック事件後のコソヴォ政策についての議論がなされたり、可能性が検討されるコソヴォ平和維持部隊への米国の参加とそれに伴うリスクや出口戦略についての議論がなされたりした。また 1999 年 1 月 27 日にはオルブライト国務長官がロシアのイーゴリ・イワノフ外相 (Igor Ivanov) と会談し、コソヴォ問題に関する共同声明を発表している。この共同声明において、両者はセルビア側とコソヴォ側の双方が政治的解決に向けて努力すべきことなどを確認している³²。このようなクリントン政権の活動からは、コソヴォ政策に関するロシアの支持を取り付けるという狙いや、ロシア

との一定の協力関係をアピールすることでセルビア側に圧力をかけるという狙いが観察できる。

なおオルブライト國務長官はこの1999年1月に始めてコソヴォ紛争への地上軍投入の可能性を示唆したが³³、これはあくまでも平和維持部隊としての地上軍、すなわち非軍事的な活動への米国の参加を想定したものであった。戦闘目的の地上軍投入の可能性がクリントン政権によって示唆されることはこの時期においてはなかった。

さてクリントン政権による連邦議会への説得についてだが、このような活動は1999年2月中旬以降に強化される。きっかけとなったのは、1999年2月12日に開催された連邦議会上院での大統領弾劾裁判でクリントン大統領が無罪判決を獲得したことであった。1998年1月以降、ルインスキーとのスキャンダルとそれに対する議会共和党からの批判はクリントン政権にとって最も悩ましい政治問題であった。このルインスキー問題が一応の収束を迎えたことで、クリントン政権はこの時期以降、共和党が多数を握る連邦議会との対話を強化していくこととなる。この点はクリントン政権のコソヴォ政策を考える上でも重要である。大統領弾劾裁判の翌日である2月13日にはさっそくクリントン大統領が議会指導部と面会し、コソヴォ政策についての議論を行った。また1999年2月23日にもクリントン大統領は議会指導部と対談し、フランスで進行中であったランブイエ会談についての議論を行った³⁴。

このようにクリントン政権は紛争当事主体であるセルビア側とコソヴォ側の双方に和平案の受け入れを説得する一方、米政権のコソヴォ政策に対する米国内での支持の獲得にも尽力した。またロシアを始めとする諸外国との対話も展開して、自身のコソヴォ政策に対する国際的サポートも高めようとした。ストロブ・タルボット國務副長官 (Strobe Talbott) による欧州各国への歴訪などはこのような試みが具体化したものと言える。

このような中、セルビア側が和平案の受け入れを拒否し続ける一方、1999年3月にコソヴォ側が和平案を受け入れる姿勢に転じたことで、米国を中心とするNATOの対ユーゴ空爆は現実のものとなる。1999年3月10日にはホルブルックとヒルがベオグラードを訪問し、NATOの要求に応じるようミロシェヴィッチを説得した。しかしながらその後の1999年3月12日、セルビア側による和平案受け入れの可能性が極めて低いことがヒルにより報告されることとなった。対ユーゴ空爆の可能性が高くなった1999年3月19日にはクリントン大統領が外交政策チームを招集し、対ユーゴ空爆に関するNATOの計画や作戦について議論を行った。そして1999年3月22日には対ユーゴ空爆を回避する最後の試みとしてホルブルックがベオグラードを訪問し、ミロシェヴィッチに対して最後通牒を突きつけた。しかしながらミロシェヴィッチがこれを拒んだことで、両者の会談も決裂に終わることとなった³⁵。これによって米国を中心とするNATOの対ユーゴ空爆の可能性は決定的なものとなった。

1999年3月24日、クリントン大統領はプライムタイムのテレビ番組に出演し、「この悲劇を止めることは道義的な責務であり、またそれは米国益にとっても重要なのである」

と言明した³⁶。テレビ番組を通じたクリントン大統領のこの演説は米国内からの批判も予想される対ユーゴ空爆の大義について説明するものであった。クリントン大統領は同演説で理念と国益というふたつの観点から対ユーゴ空爆の重要性を説いたが、これも米国内の幅広い層から支持を獲得するためのものであったと考えられる。以上の演説を受けて、同日には NATO による対ユーゴ空爆が開始される。

第3節：第二次コソヴォ紛争に対する政策（空爆開始以後）

1999年3月24日に米国を中心とする NATO は対ユーゴ空爆を開始するが、外見はともかく、この空爆開始によってクリントン政権の目的が大きく変化したわけではない。対ユーゴ空爆開始の前においても後においても、第二次コソヴォ紛争におけるクリントン政権の目的は、コソヴォへの平和維持部隊の投入やセルビア軍のコソヴォからの撤退などを内容とする和平案の受け入れをセルビア側に促すというものであった。空爆開始の前と後で大きく変わったことは、目的達成のための主たる手段が外交努力から軍事力行使へと変化したという点である。また説得ないし圧力行使の対象が専らセルビア側になったという点も変化したこととして挙げられる。すなわち「紛争介入モデル」を援用すると、米政権にとっての「制裁対象」がセルビア側で「支援対象」がコソヴォ側という基本構図がこの時期には固まっていくことになる。

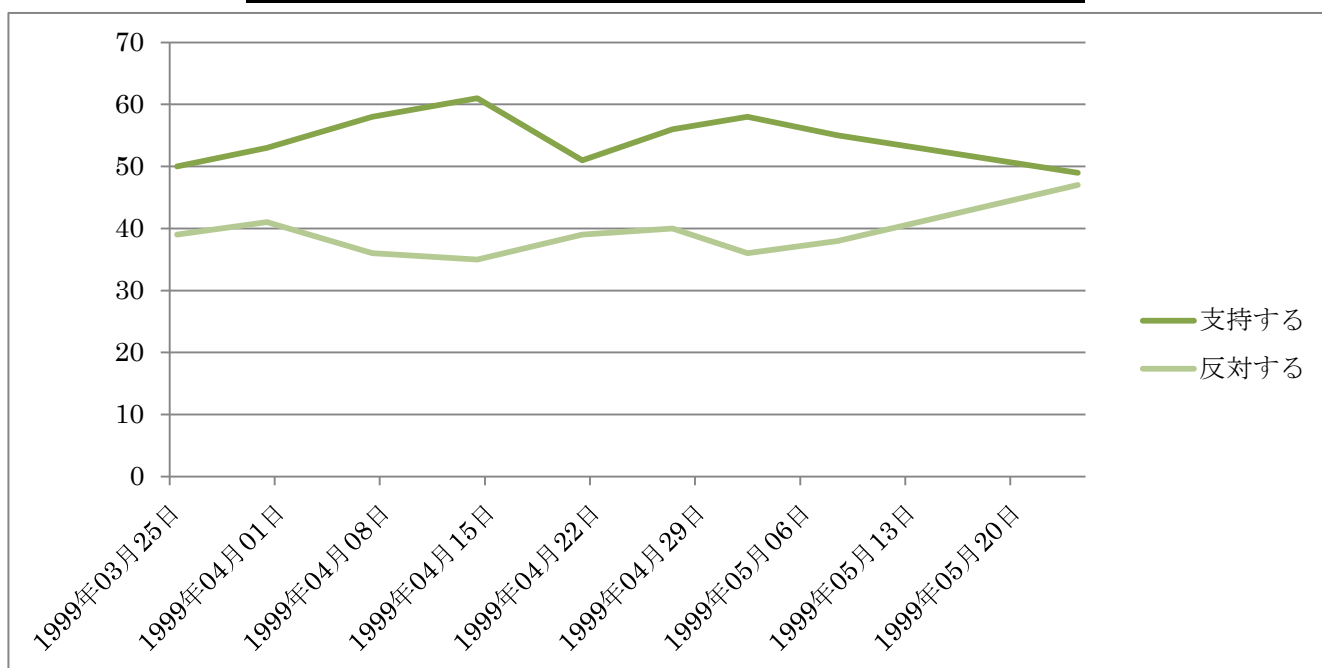
78日間に渡る対ユーゴ空爆を経て、セルビア側が和平案を受け入れる姿勢に転じたことで、コソヴォにおける NATO の作戦は一応の成功を収めることになる。しかしその過程においては、クリントン政権にとって悩ましい問題が幾つも存在した。まず最終的にセルビア側は和平案を受け入れる姿勢に転じるが、そこに至るまでには78日間というかなりの日数を要することとなった。また対ユーゴ空爆が開始された後も、当初はセルビア側がクリントン政権の期待したようには動かなかつたので、コソヴォでの軍事作戦がより長期間のものになるのではとの見方もあった。

加えて戦闘面でも悩ましい問題があった。コソヴォ紛争では戦闘目的の地上軍投入が回避されたため、湾岸戦争や後のイラク戦争と比較するとコソヴォ紛争に伴う米軍兵士の死傷者は圧倒的に少なかった。しかし少数ながらも幾つかの人的被害は生じた。第1章でも述べたように、米軍の F117 機がユーゴ軍の対空ミサイルにより撃墜されたり（パイロットは NATO 軍により無事に救助される）、訓練中の事故で米軍兵士2名が死亡したり、マケドニアとの国境付近を警護していた米軍兵士3名がユーゴ軍に捕まったりするといった事件が生じたのである。米国外の作戦で米軍兵士が死傷することに対する米国内世論の強い忌避感を踏まえると、このような事案は対ユーゴ空爆を進めるクリントン政権にとって大きな障害となりうるものであった。

更にクリントン政権のコソヴォ政策に対する連邦議会の支持も基本的に低調であった。第4章でも述べるように、コソヴォ政策に関する議会共和党の姿勢は基本的に対決的・非協力的なものであった。コソヴォ紛争時の議会共和党は内部対立を抱えながらも、総じて

言うところ、コソヴォ紛争への軍事介入に慎重な姿勢を見せていて、クリントン政権のコソヴォ政策に修正を迫ることも多々あった。1999年3月23日に上院は対ユーゴ空爆容認決議を賛成58（民主党42、共和党16）、反対41（民主党3、共和党38）で可決した。しかし湾岸戦争や後のイラク戦争に関する軍事力行使容認決議と比較すると、対ユーゴ空爆に対する賛否の数は肉薄していた。加えて下院は1999年4月28日に同じ対ユーゴ空爆容認決議を賛成213（民主党181、共和党31）、反対213（民主党26、共和党187）の賛否同数で否決するに至った。

＜参考資料 3-7＞ 対ユーゴ空爆に対する米国内世論の推移³⁷



(出典：Gallup Poll)

他方、連邦議会と比べると米国の世論はクリントン政権のコソヴォ政策に対してやや好意的であった。コソヴォ紛争に関する世論調査は数多くのものがなされたが、その多くは対ユーゴ空爆やクリントン政権のコソヴォ政策に対する支持を示している。しかしこのような支持も決して圧倒的なものではなく、クリントン政権にとって米国内世論の動向は常に注意を要するものであったと言える。現に対ユーゴ空爆が長期化するに及び、空爆に対する米国内世論の支持は低下する傾向も見せた（本頁の＜参考資料 3-7＞を参照）。またアフガニスタン戦争（2001年開始）やイラク戦争（2003年開始）といった同時期の軍事介入政策と比較すると、コソヴォ紛争時の対ユーゴ空爆に対する米国内世論の支持は相対的に低いという見方もできる³⁸。

このようにコソヴォ紛争への軍事介入はクリントン政権に数多くの難題を突きつけた。しかしセルビア側が和平安の受け入れに転じたことで、基本的にクリントン政権はこれら

の難題から解放されることとなる。第 1 章で述べたように、このセルビア側の姿勢の変化の背景には、第一に NATO による空爆の効果、第二に NATO による地上軍投入の威嚇、第三に国際社会の外交努力の成果という 3 つの力学があった³⁹。そして米国のクリントン政権はこの 3 つの力学のそれぞれに関わっていた。それまで一貫して否定し続けてきた地上軍投入の可能性についても、クリントン大統領は 1999 年 5 月 18 日に「あらゆる選択肢を排除しない」と発言し、クリントン政権として初めて公の場で地上軍投入の可能性を示唆した⁴⁰。

小括

クリントン政権のコソヴォ政策は時期による変化を見せており、その変化はコソヴォ紛争そのものの趨勢とも大きく関係するものであった。まず①の第一次コソヴォ紛争期において、クリントン政権は紛争当事主体であるセルビア政府とコソヴォ独立派の双方に働きかけを展開した。クリントン政権の高官が双方の指導者と面会を重ねたのはその表れである。その後、クリントン政権とセルビア政府の間で「十月協定」が実現し、コソヴォ問題の平和的解決が期待されるに至る。

ところが両陣営の間の武力衝突が再び激化すると②の第二次コソヴォ紛争期 I (空爆開始以前) となり、この時期にクリントン政権は再び両陣営への働きかけを行うが、クリントン政権は徐々にセルビア政府への圧力を強めていくことになる。「支援対象としてのコソヴォ独立派」と「制裁対象としてのセルビア政府」という構図が固まってくるのはまさに時期であったと言える。

そしてコソヴォ側が和平案を受諾する一方、セルビア側がこれを拒否し続けると、米国の中心とする NATO が対ユーゴ空爆を開始する。ここからが③の第二次コソヴォ紛争期 II (空爆開始以後) である。対ユーゴ空爆の開始後、クリントン政権は空爆を継続・強化することでセルビア側に和平案を受諾させることを目指す一方、地上軍の投入に関しては消極的であり続けた。しかし NATO による軍事作戦が長期化の様相を呈してきたこの時期の終盤になると、クリントン政権は地上軍投入の可能性も示唆するようになり、またロシアを仲介役とする外交努力も強化するようになった。このような空爆の強化、地上軍投入の可能性、ロシアを通じた外交努力の強化という 3 つの力学に屈する形でセルビア側は和平案を受諾することとなり、コソヴォ紛争は終結する。

このようにクリントン政権のコソヴォ政策は時期による変化を見せてきた。ただし他方、クリントン政権のコソヴォ政策には一貫性も見られた。つまりクリントン政権がセルビア側にコソヴォからの軍撤退と国際部隊の駐留許可を求めたことはコソヴォ紛争期全般を通じて概ね一貫していた。大きく変化したのはセルビア側への働きかけの手段であったという見方もできるであろう (外交努力から軍事的手段への変化)。

またこのようなクリントン政権のコソヴォ政策を「政策論争の幅」の観点から見ると、相対的に狭い幅の中で議論が展開されていたことが分かる。次頁の〈参考資料 3-8〉は第 2

＜参考資料 3-8＞ 米国におけるコソヴォ政策論の幅⁴¹

介入推進論		介入反対論	
急進	穏健	穏健	急進
<ul style="list-style-type: none"> ・(早期の段階において) 戦闘目的の地上軍投入を唱導 ・セルビアにおける体制転換を唱導 	<ul style="list-style-type: none"> ・空爆によりコソヴォでの人的被害の拡大阻止を目指す ・ただし戦闘目的の地上軍投入に関しては基本的に消極的 	<ul style="list-style-type: none"> ・平和的手段を用いた紛争解決の重要性を強調 ・コソヴォ紛争への軍事介入の困難さを指摘 	<ul style="list-style-type: none"> ・紛争における米国益の不在を強調 ・空爆開始後に空爆の停止を要求
<ul style="list-style-type: none"> ・マッケイン上院議員 ・キング下院議員 ・米国新世紀プロジェクト (PNAC) 	<ul style="list-style-type: none"> ・クリントン大統領 ・オルブライト國務長官 ・タルボット國務長官 ・シューマー上院議員 ・ゲッパート下院議員 	<ul style="list-style-type: none"> ・コーヘン国防長官 ・シェルトン統合参謀本部議長 ・バーガー大統領補佐官 	<ul style="list-style-type: none"> ・サーモンド上院議員 ・ディレイ下院議員 ・ケイトー研究所 ・ファイゴールド⁴²上院議員 ・クシニッチ下院議員 ・『プログレッシヴ』誌

(筆者作成)

部で提示した「紛争介入モデル」に基づいて米国内のコソヴォ政策論の幅をまとめたものである。これを見ても分かるように、米国内全体に目を向けると、コソヴォ紛争については実に幅の広い政策論争が展開された。つまり米国内アクターの間では、一方で戦闘目的の地上軍投入を唱導する介入推進論が展開されたが、もう一方でコソヴォ紛争における米国益の不在を強調する急進的な介入反対論も展開されたのである(後述)。これと比べて、米政権における政策論争の幅は相対的に小さなものであった。確かにクリントン政権もコソヴォ紛争に関して内部対立を抱えていたが、そこでの議論は穏健な介入推進論と穏健な介入反対論の間に収まるものであった(本頁の＜参考資料 3-8＞を参照)。

確かにコソヴォへの軍事介入に積極的なオルブライト國務長官とそれに慎重なコーヘン国防長官の間には緊張関係が見られた。コーヘン国防長官は「コソヴォ問題は外交的に解決されるべき」という点を繰り返し強調していた⁴²。コーヘン国防長官は対ユーゴ空爆についても慎重であったされ、対ユーゴ空爆への政権内の支持が高まったラチャック事件後においても「考えは変わらなかった」と振り返っている。ラチャック事件の後もコーヘン国防長官は軍事力を「究極的な最後の手段 (absolute last resort)」と考えていたのである⁴³。加えてバーガー大統領補佐官とヘンリー・シェルトン統合参謀本部議長 (Henry Shelton) もコソヴォ紛争への軍事介入に消極的であった。更に組織としてみると、国防総省と米軍関係者は総じて軍事介入に慎重であったとされる。このようにクリントン政権内においてもコソヴォ紛争に関する緊張関係は存在した。

しかし以上のようなコソヴォ紛争をめぐるクリントン政権内の政策論争はあくまでも小さな幅の中に収まるものであった。クリントン政権のコソヴォ政策は穏健な介入推進論を軸に展開された。「空爆によってコソヴォでの人的被害の拡大阻止を目指す地上軍投入には消極的」という基本姿勢を掲げるクリントン大統領の下、クリントン政権はかなりの団結を維持していたのである。逆に言うと、クリントン政権内で急進的な介入推進論や急進的な介入反対論が唱導されることはなかった。コーヘン国防長官やバーガー大統領補佐官から提示された介入反対論はあくまでも「穏健な」ものであり、空爆開始後に空爆の停止を求めるような「急進的な」介入反対論がこれらの高官から提示されるようなことはなかった。

またこれと同時に注目すべきは、クリントン政権内の介入反対論者が政権のコソヴォ政策に対する表立った批判を展開しなかったことである。例えばコーヘン国防長官はラチャック事件後も軍事力行使に慎重であったが、その介入反対論を国防長官として公の場で唱導することは控えた。コーヘン国防長官が対ユーゴ空爆に関する懸念や不満を示したのは基本的にコソヴォ紛争が終結した後のことであった。加えてそもそもコーヘン国防長官がコソヴォ紛争について公の場で言及することは、オルブライト國務長官などと比べると明らかに少なかつた⁴⁴。このことはコソヴォ政策に関するコーヘン国防長官の存在感や発言力の小ささ（或いはオルブライト國務長官の存在感や発言力の大きさ）を象徴する逸話として語られることが多いが、見方を変えるとコーヘン国防長官が公の場での介入反対論を控えたことを象徴する逸話とも言える。

以上のように、クリントン政権はコソヴォ紛争をめぐる緊張関係を内部に抱えていたが、そこでの政策論争の幅は一定の範囲に収まる狭いものであり、また政権内の政策論争が顕在化することも少なかった。この意味において、クリントン政権はコソヴォ政策に関して概ね「統一された姿勢」を示してきたということになる。そしてこのようなコソヴォ紛争をめぐる米政権の「政策論争の幅」の狭さは、本稿の提示する「紛争介入モデル」が想定するものでもある。

第4章：コソヴォ紛争と米国の連邦議会：議会共和党の動向に着目して

本章ではコソヴォ紛争に対する連邦議会の政策変遷について整理する。とりわけ当時の上下両院において多数派の地位を占めた議会共和党が本章の中心的な分析対象となる。クリントン政権のコソヴォ政策を概ね支持して団結を保った議会民主党に対して、議会共和党は介入推進勢力と介入反対勢力に分裂しながらも、両勢力ともに活発な政権批判を展開したからである。

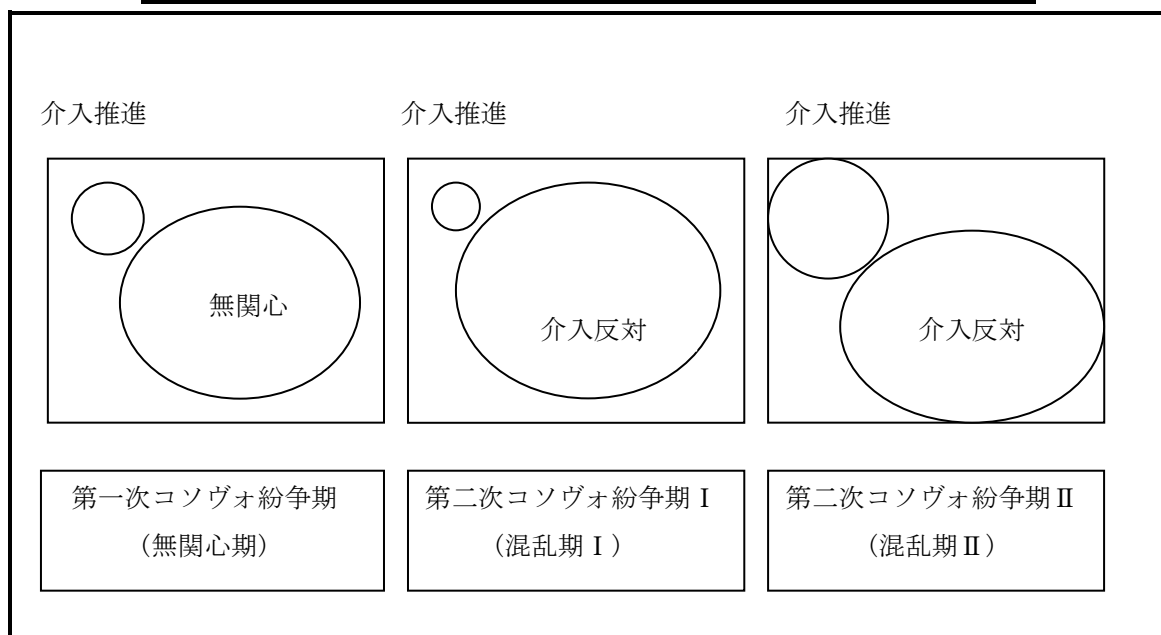
第2章でも述べたように、コソヴォ紛争に関しては大別すると異なる4つの政策論が米国内に存在した。すなわち①民主党の介入推進勢力、②共和党の介入反対勢力、③共和党の介入推進勢力、④民主党の介入反対勢力である。そしてこの4類型はコソヴォ紛争時の連邦議会に関しても当てはまる。

改めて簡単に整理すると、①のグループは「空爆によるコソヴォでの人的被害の拡大阻止を目指す地上軍投入には消極的である」というクリントン政権のコソヴォ政策論をほぼそのまま支持するグループで、民主党議員の圧倒的多数がこのグループに入る。②のグループはコソヴォにおける米国益の不在を強調し、コソヴォへの関与そのものに消極的なグループで、共和党議員の多数がこのグループに入る。③のグループは空爆を中心に据えつつも地上軍の投入も視野に入れる踏み込んだ主張を展開するグループで、共和党議員の少数がこのグループに入る。④のグループはコソヴォ紛争への関与そのものには否定的でないが、手段としての軍事介入には断固反対するグループで、かなりの少数派ながら民主党議員の一部がこのグループに入る。

ここで本章の関心から注目すべきは、コソヴォ紛争に関して共和党内に大きく異なるふたつのグループが存在したという点である。すなわち一方にはコソヴォにおける米国益の不在を強調し、コソヴォ紛争への関与そのものに否定的なグループが存在したが（②のグループ）、もう一方には地上軍の投入も視野に入れる強硬なグループが存在したのである（③のグループ）。既に述べたように、コソヴォ紛争期全般を通して見ると、②のグループは③のグループを数の上で凌駕することが多かった。しかしながら細かく見ていくと、両者間の力関係や両者が唱えるコソヴォ政策論は時期による微妙な変化を見せた。

そこで以下においてはコソヴォ紛争期を第1章・第3章の際と同様に3つの時期、すなわち①第一次コソヴォ紛争期、②第二次コソヴォ紛争期Ⅰ（空爆開始以前）、③第二次コソヴォ紛争期Ⅱ（空爆開始以後）に分け、各時期の議会共和党のコソヴォ政策を党内対立に注意しながら見ていくこととする。既に述べたように、クリントン政権は以上の3つの時期により力点の異なるコソヴォ政策を展開したが、議会共和党もクリントン政権と同様に、以上の3時期によって異なる姿勢を見せることになった。

<参考資料 3-9> 議会共和党内の勢力関係に関する各時期のイメージ⁴⁵



(筆者作成)

第1節：第一次コソヴォ紛争期（無関心期）：1998 年末まで

第一の時期は第一次コソヴォ紛争期に相当する時期であり、議会共和党内の姿勢に注目するならば「無関心期」とでも言うべき時期である。この時期の特徴は、基本的に大多数の共和党議員はコソヴォ紛争に関心を示していなかったこと、加えて一部の共和党議員がクリントン政権に対して強硬なコソヴォ政策を要求していたことである。またこの時期は1998 年末から1999 年1 月までの時期ということになる。というのも1999 年1 月16 日に生じたラチャック事件を受け、クリントン政権がコソヴォにおける平和維持部隊の一部として米軍を派遣することを示唆し始めると、多くの共和党議員は介入そのものに強く反対するようになり、議会共和党内において介入反対論が台頭・顕在化するようになるからである。つまり1999 年1 月以降、極めて消極的・受動的な形ではあるが、議会共和党はコソヴォ紛争への関心を強めるようになるわけであり、この第一の時期とは異なる展開が見られるようになるのである（後述の第二次コソヴォ紛争期 I）。

冷戦終結後の共和党は全体として「内向き姿勢 (inward-looking attitude)」を示していたが、コソヴォ紛争に関しても共和党は民主党に比べて無関心の姿勢を示していた。特にこの第一次コソヴォ紛争期において、共和党の無関心振りは顕著であった。確かに国際問題に関心のある一部の共和党議員は早くからコソヴォ問題に関心を示していた。1990 年夏というかなり早い時期にドール上院議員とドン・ニクルス上院議員 (Don Nickles、オクラホマ州、共和党) とは上院の代表としてコソヴォを訪問していた。そして両議員はそこでセルビア系警官が警棒や放水をもって「民主化運動」を弾圧している光景を目の当たりにしたという。両議員はこの体験を通してその後、経済制裁によってセルビアを罰するよう

求める法案を共同で練り上げていく（ちなみにニクルス議員は1990年代中葉にはコソヴォ紛争への介入に関して慎重な態度をとるようになっていく）⁴⁶。また1990年代後半のコソヴォ紛争時には紛争介入に積極的で、強硬なコソヴォ政策論を唱導することになるフランク・ウルフ下院議員（Frank Wolf、ヴァージニア第10選挙区、共和党）も1995年という早い時期にコソヴォを訪問した⁴⁷。しかしながらこのような共和党議員はかなり例外的な存在であった。

1998年後半になっても状況は基本的には変わらなかった。ただし大多数の共和党議員がコソヴォ紛争について無関心である一方、一部の共和党議員は継続してクリントン政権に対して介入推進の立場を鮮明にしていた。すなわちアルフォンス・ダマト上院議員（Alfonse D'Amato、ニューヨーク州、共和党）やC.スミス下院議員といった一部の共和党議員は強硬なコソヴォ政策をとるようクリントン大統領に要求していたのである。この時期のNATOとクリントン政権のコソヴォ政策は、空爆の使用を威嚇とすることでコソヴォ自治州からのセルビア軍の撤退を求めるものであったが、このような「穏当な」手法は介入推進の共和党議員にとっての攻撃対象となった。ダマト上院議員とスミス下院議員の両議員は「民族浄化執行者（ethnic cleanser）が勝利してしまう前に、コソヴォにおける紛争を休止させるためにも、迅速且つ決定的な行動をとるよう我々は大統領に求めている」という旨の書簡をクリントン大統領に対して送付していた⁴⁸。またスミス下院議員は1998年10月に、セルビア側による軍事攻撃を阻止するために「直接的、且つ決定的な行動（direct and decisive action）」をとることを呼びかける議会決議（H.Res.561）を下院に提出してもいた。

以上のように、介入推進を求める共和党議員は無視できない集団として存在し、また時の経過とともにその声も徐々に大きくなっていったが、それでもやはりこの第一次コソヴォ紛争期において、大半の共和党議員はコソヴォ問題に無関心であった。すなわちこの第一次コソヴォ紛争期の議会共和党は、介入推進の議員と無関心の議員というふたつのグループに分かれていたと言える。

第2節：第二次コソヴォ紛争期Ⅰ（混乱期Ⅰ）：1998年末から1999年3月23日

第二の第二次コソヴォ紛争期Ⅰは議会共和党の動向に注目すると「混乱期Ⅰ」とも言うべきものである。この時期の特徴は、介入推進を求める少数の共和党議員と介入反対を求める多数の共和党議員が併存し、議会共和党がコソヴォ政策に関して内に対立を抱えていたことである。第二次コソヴォ紛争が勃発し、クリントン政権がコソヴォ紛争への軍事介入を示唆して以降、議会共和党内で介入反対勢力が台頭したことで、この第二次コソヴォ紛争期Ⅰは前述の第一次コソヴォ紛争期と異なる特徴を持つ。この第二次コソヴォ紛争期Ⅰは、NATO軍がユーゴに対する空爆を開始する1999年3月23日まで続くことになる。それまでコソヴォ紛争に無関心であった多数の共和党議員がこの時期になると介入反対の意を表明するようになった背景としては、クリントン政権がこの時期にコソヴォ紛争への

軍事介入を示唆したことで無関心ではいられなくなったという点が重要である。遡ること1998年3月18日の上院本会議においては、コソヴォ市民に対する暴力的抑圧の停止を要求する決議(S. Con. Res. 85)がほぼ全会一致で通過していたものの⁴⁹、実際に米軍が投入されるとなると話は全く別である。米軍投入に慎重な議会共和党のこのような態度の背景としては、1990年代共和党の内向き傾向が大きく影響していたと考えられる。

この第二次コソヴォ紛争期Iにおいて、議会共和党はコソヴォ政策に関して分裂していたわけであるが、この時期以降、議会共和党が打ち出すコソヴォ政策はまさに「諸批判の寄せ集め (medley of complaints)」⁵⁰の感を呈するようになっていく。つまり一方で交渉よりもミロシェヴィッチ体制の転換を視野に入れる強硬なコソヴォ政策を唱導する共和党議員が存在したが、他方でクリントン政権による軍事介入の合憲性の問題やコソヴォにおける米国益の不在という観点から、軍事介入そのものに対して批判的な共和党議員も存在したのである。ここで「紛争介入モデル」を援用するならば、コソヴォ紛争への軍事介入をめぐり、議会共和党が介入推進勢力と介入反対勢力とに分かれていたということになる。前者の立場を代表する共和党議員としては早くからコソヴォ問題に関心を持ち、常にクリントン政権よりも強硬な政策を唱えていたマッケイン上院議員、リチャード・ルーガー上院議員 (Richard Lugar、インディアナ州、共和党)、チャック・ヘーゲル上院議員 (Chuck Hagel、ネブラスカ州、共和党)、ウルフ下院議員、ハイド下院議員といった名前が挙げられる⁵¹。逆に後者の立場を代表する共和党議員としては、ボスニア紛争の際からクリントン政権による軍事介入の合憲性について嫌疑を抱いていたトム・キャンベル下院議員 (Tom Campbell、カリフォルニア第15選挙区、共和党)⁵²を始め、ディック・アーミー下院議員 (Dick Armey、下院多数党院内総務、テキサス第26選挙区、共和党)、ディレイ下院議員 (下院多数党院内幹事)、イストック下院議員、ジョン・ダンカン下院議員 (John Duncan、テネシー第2選挙区、共和党)、ケイ・ベイリー・ハチソン上院議員 (Kay Bailey Hutchison、テキサス州、共和党) といった名前が挙げられる。

以上のように、クリントン政権による軍事介入が現実味を帯びてゆき、コソヴォ問題が多く議員の関心対象となり始めた1998年末から1999年1月にかけて、コソヴォ政策をめぐる議会共和党内の緊張ないし混乱は高まっていくことになるが、端的に言うならばそれは介入反対の勢力が台頭して、推進勢力の勢力を凌駕していくことに因るところが大きかった。この第二次コソヴォ紛争期Iに行われた上下両院の議会投票においても以上のことは観察できる。例えば1999年3月11日の下院本会議の場においてはコソヴォ平和維持部隊決議(H. Con. Res. 42)に関する投票が行われた。これは当時進行中であったセルビア側とコソヴォ側との間の話し合いで一定の合意が得られた場合にコソヴォに派遣されるNATOの平和維持部隊に米軍が参加するのを容認するという内容のものであったが、同決議についての投票結果は賛成219(うち共和党44)、反対191(うち共和党173)という、党派政治だけでは説明のつかないものであった。ここで特に注目されるのが共和党から44の賛成が出たという点である。本章の<参考資料 3-3>を見ても分かるように、当時の第

106 議会においては共和党が上下両院で多数党の座を占めていたわけだが、このような状況下、コソヴォ平和維持部隊決議の投票の際に共和党から出た 44 の賛成票は同決議が通過するにあたってかなり大きな意味を持つものであった。すなわち共和党の賛成票数 (44) が民主党の反対票数 (18) を大きく上回ったことが、少数党である民主党の同決議におけるいわば「勝利」につながったのである。

同様のことは上院においても観察された。1999 年 3 月 23 日、上院本会議において、対ユーゴ空爆を大統領が実行することを容認する空爆容認決議 (S.Con.Res.21) についての投票が行われたが、そこでの結果は賛成 58 (うち共和党 16)、反対 41 (うち共和党 38) というものであった。やはりここでも結果的には共和党議員から出た 16 の賛成票が大きな意味を持つことになったのである。

以上のように、この第二次コソヴォ紛争期 I の議会共和党においては、一方で介入反対勢力が多数を占めて支配的であったが、他方で介入推進勢力も現に存在し、また結果として無視しがたい政治勢力として一定程度の存在感を放っていた。「紛争介入モデル」を採用するならば、この第二次コソヴォ紛争期 I において、議会共和党は少数の介入推進勢力と多数の介入反対勢力とに分裂していたということになる。

第 3 節：第二次コソヴォ紛争期 II (混乱期 II)：1999 年 3 月 23 日から 1999 年 6 月 10 日

第三の第二次コソヴォ紛争期 II は議会共和党の動向に注目すると「混乱期 II」とでも言うべきものである。第二次コソヴォ紛争期 I の議会共和党と同様、第二次コソヴォ紛争期 II の議会共和党もコソヴォ政策に関して分裂・混乱していたわけだが、その分裂・混乱の仕方は微妙に異なっていた。第二次コソヴォ紛争期 II の連邦議会の特徴は、介入推進の声が強まりながらも、依然として介入推進と介入反対に割れていたという点である。すなわちこの時期の議会共和党においては、一方で介入推進勢力が前の時期よりもかなり台頭することになるが、他方で相変わらず介入反対勢力は支配的な地位を占め、全体として見ると議会共和党は分裂状態を維持していたのである。

既に述べたように、1999 年 3 月 24 日、クリントン大統領はプライムタイムのテレビ番組に出演し、「この悲劇を止めることは道義的な責務であり、またそれは米国益にとっても重要である」というふうに対ユーゴ空爆の大義について説明し、理念と国益との両観点から米国民に対して理解を求めた。クリントン政権の目的はコソヴォにおけるセルビア軍の暴力を防止してセルビア軍をコソヴォから撤退させること、そしてセルビア側に和平協定を受諾させることであったが、3 月 24 日を境に目的達成のための手段が威嚇から空爆へと変わったのである。また平和維持活動以外の目的で米地上軍を投入することに関しては、クリントン政権はその可能性がないことを一貫して強調していた。

しかしながら NATO による空爆が目に見えるような成果を挙げることはしばらくの間なかった。クリントン政権が期待したようには、セルビア側は動かなかつたのである。加えて既に述べた通り、3 月 27 日には米軍の F117 機がユーゴ軍の地対空ミサイルにより撃

墜されるという事件が起き、更に3月31日には米軍兵士3人がマケドニアとの国境付近でユーゴ軍により拘束され、捕虜になるといった事件も生じていた。

このような状況に押され、議会共和党においては、地上軍投入をも視野に入れたより強硬なコソヴォ政策を打ち出すよう求める声が強まることになる。介入推進勢力の台頭である。彼らの主張の要点は、空爆だけではミロシェヴィッチの民族浄化を阻止することはできない、というものであった。議会共和党のこのような動きを率先していたのはマッケイン上院議員であった。マッケインはテレビ番組や公の場において、民族浄化を阻止し、コソヴォに平和をもたらすのに必要であるならば米地上軍の使用も排除すべきではないと言明していた。「我々はもうその中（コソヴォ紛争の中）にいるのであり、我々は勝たねばならないのである」、「(もしもNATOが失敗したら)北朝鮮からイラクへと至る反米勢力は、より攻撃的に我々の国益に挑戦してくるであろう」というのがマッケインの主張するところであった。またマッケインは3月23日の上院決議において反対票を投じた41名（うち共和党38）に対して、「当初からバルカンに戦略的利益があったのか否かということは別として、今はもうそこに我々の戦略的利益があるのであり、今となっては成功する以外に道はないのである」とも述べている⁵³。以上のようなマッケインの姿勢はルーガー上院議員、ウルフ下院議員、ハイド下院議員といった介入推進を求める共和党議員に概ね共有されていたと言える。

なおこの第二次コソヴォ紛争期Ⅱに突入すると、連邦議会外の共和党支持勢力の間でも介入推進論が一定の高まりを見せていた。例えば当初より介入推進を訴えていた有力な保守系メディアである『ウィークリー・スタンダード (*The Weekly Standard*)』誌やウォールストリート・ジャーナル紙 (*The Wall Street Journal*) も「GOPの冷淡さ」と表して、3月23日の上院決議に反対票を投じた共和党議員を痛烈に批判していた⁵⁴。更にキッシンジャー元国務長官のように、空爆開始以前は軍事介入に反対していたが、いざ空爆が開始されると、作戦が失敗した場合には米国の威信 (*credibility*) や国益が傷つけられると考え、地上軍投入も視野に入れる介入推進の側に「転向」するという論者も存在した。

このような連邦議会の内外の風向きの変化を受けて、当初は空爆に反対していた共和党議員の中にも変化が見られるようになってくる。例えば、下院共和党政務委員会の委員長を務めていたクリストファー・コックス下院議員 (*Christopher Cox*、カリフォルニア第47選挙区、共和党) は1999年3月11日のコソヴォ平和維持部隊決議については反対票を投じていたが、4月7日になると「世界における唯一の超大国としての威光を決意するためにも、我々が今辿るべき道はミロシェヴィッチに対して軍事的に、そして迅速に勝利する以外にないのである」と公言し、介入推進の側に「転向」している⁵⁵。このような「転向」の姿勢を示した連邦議会議員はコックス下院議員ではなかった。例えばリック・サントラム上院議員 (*Rick Santorum*、共和党、ペンシルヴァニア州) はコソヴォ紛争における米国益の不在を訴える姿勢から米国の勝利のためにあらゆる手段を採用すべきだとする姿勢へ態度を変化させている⁵⁶。

またこの第二次コソヴォ紛争期Ⅱにおいては、以前から強硬なコソヴォ政策を求めていた共和党議員もその活動を活発化させている。例えばマッケイン上院議員はコソヴォにおける戦闘に勝利するために「必要なあらゆる軍事力 (whatever force is necessary)」を大統領が使用することを「容認」する決議を提出した(上院本会議における投票日は1999年5月4日)⁵⁷。更にマッケイン上院議員は4月13日に有力な外交シンクタンクである戦略国際問題研究所 (Center for Strategic and International Studies: CSIS) において講演を行っている。同講演においてマッケイン上院議員はクリントン政権のコソヴォ政策を批判すると同時に、「議員たちはこれ以上議論するのを止め、作戦の早期成功のためにも一致団結すべきである」というように、介入反対の共和党議員に対する牽制の姿勢も示した⁵⁸。加えて下院共和党の介入推進勢力を代表するウルフ下院議員も介入推進を求める政治活動をこの時期に行っている。連邦議会の一般討論 (general debate) の場を用いてウルフ下院議員は4月21日に、ポール・ウォルフowitz元国防次官 (Paul Wolfowitz)、カークパトリック元国連大使、ジョージ・シュルツ元国務長官 (George Shultz)、キャスパー・ワインバーガー元子国防長官 (Caspar Weinberger) などから成るコソヴォ政策に関する専門家グループを結成するべきであると、クリントン政権に対して要求した⁵⁹。

以上のように、1999年3月末から4月上旬以降、議会共和党では介入推進論が高まることになった。しかしながら他方で、このような介入推進論の高まりにも限界はあった。すなわちこの第二次コソヴォ紛争期Ⅱの議会共和党において介入推進勢力は勢力伸長を見せたが、他方において軍事介入そのものに批判的な介入反対勢力も依然として議会共和党内に数多く存在した。それどころか介入反対勢力は党内における数的優位を維持し続けたとも言える。「いかなる状況下にあろうと、コソヴォへの地上軍派遣に断固として反対する」と公言したソニー・キャラハン下院議員 (Sonny Callahan、アラバマ第1選挙区、共和党) や「地上軍の投入という政治的決断は大統領が採りたがらないものであり、また連邦議会も一切支持しない」とCNNテレビに語っていたパット・ロバーツ上院議員 (Pat Roberts、カンザス州、共和党) はその典型であった⁶⁰。

結局のところこの第二次コソヴォ紛争期Ⅱにおいても議会共和党は相変わらずコソヴォ政策に関して分裂したままであったわけであり、基本的にこの分裂状況なるものは1999年6月10日の紛争終結に到るまで続くことになる。議会共和党はクリントン政権に対して党として首尾一貫した対案を示すことができないまま紛争終結を迎えることになったとも言える。ちなみに1999年4月の末から5月の頭にかけて、コソヴォ紛争に関連する幾つかの決議の投票が上下両院において立て続けに行われたが(4月28日の下院本会議において4つの投票、5月4日の上院本会議においてひとつの投票、5月6日の下院本会議においてひとつの投票)、これらの投票に関する結果もコソヴォ紛争に関する議会共和党の分裂を再確認させるようなものであった。例えば戦争権限法に基づき、既にユーゴに対する活動のために展開されている米軍の撤退をクリントン大統領に命じるという内容の米軍引き揚げ決議案 (H.Con.Res.82) に関する投票が4月28日の下院本会議において行われたが、そこ

での投票結果は賛成 139 (うち共和党 127)、反対 290 (うち共和党 92) というものであった。この際、アーミー下院議員やコックス下院議員 (両議員とも 3 月 11 日のコソヴォ平和維持部隊決議の投票においては反対票を投じていた) など、何人かの有力な共和党議員は反対の立場を示したものの、実に 127 名もの共和党議員は賛成票を投じた。既に展開されている軍隊を引き揚げるよう議会が強く要求するというのは異例のことであったが⁶¹、共和党議員に関して言えば、引き揚げ賛成が引き揚げ反対を 35 上回っていたのである。加えて 5 月 6 日の下院本会議では、地上軍を伴う対ユーゴ攻撃のための補足歳出を禁ずるという内容のイストック条項 (H.Amdt.76) について話し合われた。同条項は 1999 年度コソヴォ・南西アジア緊急補足歳出法案 (H.R.1664) に関するものであったが、これについての投票結果も賛成 117 (うち共和党 97)、反対 301 (うち共和党 116) という共和党内の不和を浮き彫りにするものであった。

小括

コソヴォ紛争をめぐり米国の連邦議会では介入推進勢力と介入反対勢力が対立を繰り返した。そしてここでの対立は党派対立と党内対立が入り混じる複雑な様相を呈するものであった。つまり「介入推進の議会民主党」と「介入反対の議会共和党」という党派対立の構図は確認できるが、政党レベルで見ると議会民主党と議会共和党の双方はともに党内対立も抱えていたのである。すなわち介入反対の民主党議員も介入推進の共和党議員も党内で少数派ながら活動を展開していた。とりわけ本章で着目した議会共和党における内部対立は顕著なものであった。議会民主党と比べると、介入反対勢力と介入推進勢力の力関係が拮抗しており、また議会共和党内では双方の勢力がともに活発な政治活動を展開した。結果として連邦議会におけるコソヴォ政策の議論は議会共和党の両勢力が主導する形で行われることとなった。

加えて以上の点とも関係するが、コソヴォ紛争をめぐり「政策論争の幅」は連邦議会、特に議会共和党において広範に及ぶものであった。この点は第 3 章で扱った米政権、すなわち米国の行政府と比べると特に顕著であった。第 3 章で述べたように、米政権の内部においてもコソヴォ政策をめぐり政策論争は存在した。コソヴォ紛争への軍事介入に積極的なオルブライト国務長官とそれに慎重なコーヘン国防長官の対立はその代表的な例である。しかしこのような米政権内の緊張が全面的な対立として顕在化することは少なかったし、またより重要なこととして、コソヴォ紛争に関する米政権内の政策論争の幅は狭小なものであった。これとは対照的に、コソヴォ紛争をめぐり連邦議会内の政策論争が全面に顕在化することはしばしばあり、またコソヴォ紛争に関する連邦議会の政策論争の幅は広範なものであった。

そしてこのような幅の広い政策論争を牽引したのは議会共和党であった。本章が提示する「紛争介入モデル」をここで援用するならば、急進的な介入推進論から急進的な介入反対論に至る幅の広い議論が議会共和党内で併存したということになる。具体的に言うと、

早い段階で地上軍の投入を要求したりセルビアにおける体制転換を求めたりする議員と、コソヴォ紛争における米国益の不在を強調したり対ユーゴ空爆の開始後に空爆の停止を求めたりする議員が同じ議会共和党に併存したのである（第3章の〈参考資料 3-5〉を参照）。第2章で触れたように、米政権では見られないような幅の広い議論が米国内アクター（ここでは連邦議会）によって展開されることを「紛争介入モデル」は想定しているが、コソヴォ紛争の事例はまさにこの点を再確認させるものであると言える。たとえ結果的に米政権の政策にこれらの議論が反映されなくても、米政権では見られない幅の広い政策論争の場を提供するという重要な役割を連邦議会は担っている。コソヴォ紛争の事例は地域紛争に際して連邦議会が担うこのような政治的役割の可能性も示していると言える。

なお以上のような議会共和党と比べると、コソヴォ紛争に関する議会民主党の活動は不活発なものであった。大多数の民主党議員は介入推進の立場をとり、団結を保ってクリントン政権の軍事介入を支持した。クリントン政権の軍事介入を支持するが、それと同時にクリントン政権が消極的であった地上軍の投入は要求しないという民主党議員は数多く存在した。シューマー上院議員などはそのいい例と言える⁶²。しかし議会民主党で幅の広い政策論争が展開されなかったかというところではない。議会共和党ほど顕著ではないが、議会民主党においても介入推進から介入反対に至る幅の広いコソヴォ政策論が併存した。例えば議会民主党の中でもフランク・ローテンバーグ上院議員（Frank Lautenberg、民主党、ニュージャージー州）のように介入推進の立場からクリントン政権に注文を付ける議員も中には存在した。同議員は地上軍投入の必要性をクリントン政権に訴える活動などを行っていた⁶³。また反対に介入反対の立場からクリントン政権を批判する民主党議員も圧倒的な少数派ながら存在した。繰り返し述べたように、コソヴォへの軍事介入に反対する議員は議会民主党においては圧倒的な少数派であった。しかし少数派ながらもこのような民主党議員は空爆の即時停止や外交努力の強化を声高に訴え、また介入反対の共和党議員と連合関係を構築するなどの精力的な政治活動を展開した。このような介入反対の民主党議員の政治活動についてはこの後の第5章で重点的に議論する。

第5章：コソヴォ紛争と米国の反戦左派勢力：軍事介入に反対した民主党支持勢力の分析

本章の目的はコソヴォ紛争時の米国の反戦左派勢力について分析することである。とりわけ同勢力のコソヴォ政策論及び同紛争時の政治活動について検討する。

1990年代の後半に生じたコソヴォ紛争への米国の軍事介入政策は民主党クリントン政権によって決行されたものであり、この軍事介入政策のことを「クリントンの戦争 (Clinton's War)」、「クリントン - ゴア戦争 (Clinton-Gore War)」と呼ぶ向きもあった⁶⁴。またコソヴォ紛争への軍事介入の是非をめぐる共和党内に顕著な対立が見られ、コソヴォ紛争をめぐる「共和党の分裂」を指摘する声も聞かれたが⁶⁵、対する民主党はというと、「軍事介入推進」の下でかなりの程度まとまりを見せていたとすることができる。すなわちコソヴォ紛争時の民主党においては、「軍事介入反対」を訴える勢力が極めて限定的であったのである。「共和党の分裂」を指摘する声が数多く聞かれたのに対し、「民主党の分裂」を指摘する声はそれほど多く聞かれなかった。第2章でも述べたが、こうした構図は当時の連邦議会の動向からも具体的に確認することができる。

ちょうど同じ頃、欧州のドイツにおいてはコソヴォ紛争に関する「左派勢力の分裂」が指摘され⁶⁶、またイタリアにおいては左派諸政党の議員140人が空爆停止を求める声明を発表していたが⁶⁷、このような欧州諸国の状況と比較すると、コソヴォ紛争時の米国の反戦左派勢力の低調振りはとりわけ顕著であろう。

本章はこのような米国内で少数派であったコソヴォ紛争時の反戦左派勢力を分析対象とする。コソヴォ紛争当時、連邦議会の上下両院では対ユーゴ空爆容認決議が提出され、各院の本会議においては同決議に関する議会投票も行われた⁶⁸。こうした議会投票の場で同決議に反対票を投じた民主党議員は下院で26名(211名の民主党議員の中)、上院ではファインゴールド議員など僅か3名(45名の民主党議員の中)であった。また軍事介入推進の気運が強い議会民主党の動きを受けて、連邦議会外でも『プログレッシヴ』誌が「リベラル派は消滅した」⁶⁹として軍事介入反対の姿勢を明確に掲げていたし、同様に『ネイション』誌もコソヴォ紛争への軍事介入に異を唱えていた。このような連邦議会外の勢力の動向も可能な限り本章の分析に取り入れていく。

本章の議論の流れとしては、まず民主党と反戦左派勢力の関係について確認するためにも、第二次世界大戦後の外交政策をめぐる民主党内政治の歴史を概観することから議論を始める。2008年大統領選挙の時点で「ムーヴオン (Moveon.org)」といった反戦左派勢力から(特に予備選挙の段階において)熱烈な支持を受けたバラック・オバマ (Barrack Obama、民主党、第44代大統領)であるが、大統領就任後のオバマはアフガニスタン政策やシリア政策などに関して反戦左派勢力からの批判を浴びている。しかしより大局的に見るならば、そもそも民主党と反戦左派勢力との関係の歴史はある意味で起伏に満ちたものであったとすることができる。コソヴォ紛争への軍事介入の時代背景はいかなるものであったのか、すなわちコソヴォ紛争への軍事介入が米国内で議論となった1990年代後半において、民主党と反戦左派勢力の関係はいかなるものであったのか。ここではこのような点

について、歴史的な観点からできるだけ簡潔に整理することとしたい。時代背景に関する以上の点を押さえた上で、本章では反戦左派勢力のコソヴォ政策論と反戦左派勢力によるコソヴォ紛争時の政治活動について論じていくこととする。

第1節：イデオロギー集団としての反戦左派勢力：民主党と反戦左派勢力の関係

米国は多様性を特徴とする国家であるにも関わらず、二大政党制の伝統が非常に強い国家である。そのため二大政党である民主党と共和党はともに党内にかなりの多様性を内包している。両二大政党を構成する支持勢力の顔触れも実に多様で、両政党間のイデオロギ的分極化傾向が指摘される近年の米国政治においても、政党内対立が顕著となることは少なくない。このことは米国の外交政策を考える上でも重要な点である。すなわち民主党内にも共和党内にも、外交政策に関して様々な考え方や政策論が併存しているのである⁷⁰。本章で焦点を当てる反戦左派勢力は今日の民主党の外交政策を形成する一勢力であるが、当然ながら同勢力が民主党内からの批判を被ることはある。また逆に反戦左派勢力が民主党主流（ないし民主党政権）の外交政策に不満を抱くこともある。同勢力の民主党内での影響力が相対的に強い時期もあれば、相対的に弱い時期もある。コソヴォ紛争時の反戦左派勢力の動向を把握するためにも、ここでは民主党と反戦左派勢力の関係の歴史についてできる限り簡潔に振り返ることとしたい。

(1) 第二次世界大戦後からヴェトナム戦争まで

第二次世界大戦後の民主党において反戦左派勢力の影響力が最も強まったのはヴェトナム反戦運動が高まりを見せた1960年代後半から1970年代前半にかけての時期であるが、それ以前の民主党において反戦左派勢力の影響力が顕在化することは稀であった。ヴェトナム反戦運動以前の民主党は共和党よりもむしろ軍事介入に積極的な政党であったとすることもできる。しばしば指摘されるように、第二次世界大戦も朝鮮戦争もヴェトナム戦争も、民主党政権によって開始された軍事介入であった。民主党支持基盤を構成する諸勢力の顔触れを見ても、ニューディール以後しばらくの民主党は都市部のブルーカラー労働者と移民集団、南部の保守的な白人層である南部民主党員（Southern Democrats）、黒人層などによって主に構成されていた⁷¹。ブルーカラー労働者については一般に愛国的であり、時として反戦運動に批判的になるとも指摘される⁷²。また南部民主党員については概して対外軍事介入に積極的であると指摘される⁷³。民主党全体として見ても、「冷戦コンセンサス（Cold War consensus）」、「冷戦リベラル（Cold War liberals）」という言葉に象徴されるように、対ソ封じ込め政策（Containment）を実行するための対外軍事力行使が民主党内で真正面から批判されることは稀であった。

(2) ヴェトナム戦争による変化

しかしながら前述したように、ヴェトナム戦争を契機として、民主党内での反戦左派勢力の影響力は大きくなる。ヴェトナム反戦運動の高まりである。ヴェトナム反戦運動の展開については割愛するが、ヴェトナム反戦運動は学生運動や公民権運動といった 1960年代のその他の各種運動と連動し合いながら、民主党支持層の間で高まりを見せていく。1968年大統領選挙の民主党予備選においては、ともにヴェトナムからの即時撤退を訴えるロバート・ケネディー候補 (Robert Kennedy) とユージン・マッカーシー候補 (Eugene McCarthy) が善戦した。更に 1972年大統領選挙においては「米国よ、家へ帰ってこい (Come Home America)」を掲げるジョージ・マクガヴァン候補 (George McGovern) が民主党候補の指名を勝ち取り、加えて彼の主張は 1972年の民主党綱領にも書き込まれることとなった⁷⁴。

またヴェトナム反戦運動が高まりを見せた 1960年代後半から 1970年代前半という時期は、外交政策に限らず民主党の性格が大きく変容した時期でもあった。そしてこの変容に伴い、民主党の支持基盤にも変化が生じた。すなわち民主党内における公民権運動の高まりと民主党ジョンソン政権の主導した公民権法の制定が (P.L. 88-352、1964年7月2日)、結果として保守的な南部民主党員の漸進的な離反を招くという帰結をもたらしたのである。南部民主党員の代表格とも言えるストローム・サーモンド上院議員 (Strom Thurmond、サウスカロライナ州) が 1964年に党籍を民主党から共和党へと変更したのに象徴されるように⁷⁵、共和党への鞍替えの動きは南部民主党員の一部で高まっていく⁷⁶。南部民主党員の離反・鞍替えは主には内政問題をきっかけとして生じた現象であったが、対外軍事介入に積極的な南部民主党員が漸進的に民主党から離反していくことは、民主党の外交政策にも一定の影響をもたらした。このような再編の動きは民主党内における反戦左派勢力の影響力を相対的に強めることにもつながったのである。

更にこの時期の民主党の変容はその他の支持勢力の離反も招いた。後に新保守主義者と呼ばれることにもなる知識人層の一部である。こうした知識人層は過激化する黒人運動や反戦運動に幻滅して保守の立場へと転向した者たちであるが、こうした知識人層の離反も、やはり民主党内における反戦左派勢力の影響力を相対的に強めた。

(3) 湾岸戦争の影響と 1990年代の民主党

ヴェトナム戦争を契機に反戦左派勢力が一定の影響力を獲得した民主党は、その後の 1970年代後半から 1980年代にかけても、概して言えば共和党よりも対外軍事介入に慎重ないし消極的な政党であり続けた。そしてこの構図がとりわけ鮮明になったのが 1990年代初頭の湾岸戦争であった。共和党ブッシュ政権によって進められた対イラク軍事力行使の問題に関し、連邦議会の上下両院はそれぞれ対イラク軍事力行使容認決議の投票を行ったが、いずれの投票においても「軍事介入に前向きな共和党」と「軍事介入に慎重な民主党」という構図が浮かび上がったのである。上院では 44名の共和党議員のうち 42名が同決議

に賛成票を投じたのに対して、56名の民主党議員のうち45名が反対票を投じた（S.J.Res.2、1991年1月12日）。また下院では167名の共和党議員のうち164名が同決議に賛成票を投じたのに対して、265名の民主党議員のうち179名が反対票を投じた（H.J.Res.77、1991年1月12日）。

しかし湾岸戦争が米軍兵士の犠牲者を最小限に抑えて短期間のうちに終結するという一定以上の「成功」を収めると、民主党は対外軍事力行使に関する基本姿勢の大幅な見直しを迫られることになる。米軍を中心とした「砂漠の嵐作戦（Operation Desert Storm）」が成功裏に終わり、ブッシュ大統領の支持率が90%近くまで上昇したことで、戦争に反対した連邦議会議員が世論の強い逆風に晒されることとなったのである⁷⁷。

こうした民主党にとってのいわば「湾岸戦争の教訓」に加え、民主党支持勢力の間で人道的介入論（humanitarian intervention）が台頭したことで、1990年代の間に民主党は徐々に対外軍事介入に前向きな政党となっていく。それに伴い、民主党内における反戦左派勢力の声も相対的に小さくなっていく。逆に湾岸戦争後の共和党は内向き傾向を強めることになり、一部においては新孤立主義（neo-isolationism）といったことも指摘されるようになる。やや単純化して言うなれば、対外軍事介入に関して、民主党と共和党との間で逆転現象のようなことが湾岸戦後の時期に生じたのである。

本章で注目するコソヴォ紛争がこのような時代背景の下に生じたということは、同紛争時の反戦左派勢力の動向を考える上でも非常に重要となってくる。

第2節：軍事介入に反対した民主党支持勢力の顔触れ：反戦左派勢力の位置付け

さて本章の冒頭でも触れたように、コソヴォ紛争をめぐって「分裂」していた共和党とは対照的に、民主党は「軍事介入推進」の下でかなりまとまりを見せていた。第2章の〈参考資料3-4〉を見ても明らかなように、空爆容認決議に反対票を投じた民主党議員も、米軍引き揚げ決議に反対票を投じた民主党議員も、民主党全体の中ではかなりの少数派であった。コソヴォ紛争をめぐる民主党内の対立へと注目が集まることも稀であり⁷⁸、少なくとも「民主党の分裂」は「共和党の分裂」よりもかなり非対称的なものであった。

それでは一体この非対称的な「民主党の分裂」の実態はいかなるものであったのか。またクリントン政権による対ユーゴ空爆に反対した数少ない民主党支持勢力とは、民主党全体の中で一体どのような位置付けを占める勢力であったのか。結論から言うと、対ユーゴ空爆に反対した民主党支持勢力は、大別するとふたつのグループから構成されていたと言える。すなわちひとつは民主党リベラル派の中でも左に位置する勢力であり（こうした勢力は「急進主義者」と呼ばれることもある⁷⁹）、もうひとつは民主党穏健派（ないし保守派）の一部である。

この点に関しては連邦議会の動向から確認することができる。冒頭で触れた対ユーゴ空爆容認決議に着目すると、同決議に反対票を投じた民主党上院議員はファインゴールド、ジェフ・ビンガマン（Jeff Bingaman、ニューメキシコ州）、フリッツ・ホリングス（Fritz

＜参考資料 3-10＞ 空爆容認決議に反対票を投じた民主党下院議員⁸⁰

H.Con.Res.42	議員名 (選出区)	NJ (1998)	ADA (1998)	NJ (1999)	ADA (1999)
P	Abercrombie (HI1)	79.3	95	76.7	100
○	Baldwin (WI2)	--	--	77.3	90
●	Condit (CA18)	49.3	60	53	70
●	Danner (MO6)	48.7	60	47.7	60
○	DeFazio (OR4)	68.3	95	70	100
○	DeGette (CO1)	87.3	95	80.3	100
○	Doggett (TX10)	74	100	76	100
●	Goode (VA5)	25	30	13.3	25
●	Hall (TX4)	17	15	23.3	20
○	Inslee (WA1)	--	--	66	100
○	Jackson (IL2)	81	100	78.7	100
○	Kleczka (WI4)	69.3	90	68	95
○	Kucinich (OH10)	62	90	65.3	90
○	Lee (CA9)	87	(*) 75	71	100
N	Lipinski (IL3)	33	45	50.7	55
P	Lofgren (CA16)	82	95	71.3	95
●	McKinney (GA4)	77.7	100	74.7	95
P	Mink (HI2)	86.3	95	75.7	95
●	Peterson (MN7)	48.3	60	38.3	40
○	Rivers (MI13)	71	100	64.7	85
○	Serrano (NY16)	87	90	77.3	95
○	Stark (CA13)	84.7	90	73.3	95
●	Taylor (MS5)	39.7	30	34.3	50
N	Towns (NY10)	80	90	78.3	95
●	Visclosky (IN1)	66	80	65.7	95
○	Woolsey (CA6)	82.7	100	86	95

○:賛成票、●:反対票、P:棄権、N:不投票

(筆者作成)

NJ: 『ナショナル・ジャーナル』誌

ADA: 「民主的行動を目指す米国人」

--: 1999年1月3日就任のため該当せず。

(*) リー下院議員は1998年4月7日就任のため1998年の20項目中5項目が該当せず(1項目5点)。

＜参考資料 3-11＞ H.Con.Res.21 に反対票を投じた民主党上院議員⁸¹

議員名 (選出州)	NJ (1998)	ADA (1998)	NJ (1999)	ADA (1999)
Bingaman (NM)	69	85	66.7	100
Feingold (WI)	69.3	90	66	100
Hollings (SC)	49.7	55	63.7	85

(筆者作成)

Hollings、サウスカロライナ州) の 3 名であった。また同決議に反対票を投じた民主党下院議員はクシニッチ下院議員、バーバラ・リー (Barbara Lee、カリフォルニア第 9 選挙区)、ジェシー・ジャクソン・ジュニア (Jesse Jackson Jr.、イリノイ第 2 選挙区)、リン・ウルジー (Lynn Woolsey、カリフォルニア第 6 選挙区)、ヴァーギル・グッド (Virgil Goode、ヴァージニア第 5 選挙区)、ラルフ・ホール (Ralph Hall、テキサス第 4 選挙区)、ギャリー・コンディット (Gary Condit、カリフォルニア第 18 選挙区)、パットシー・ダナー (Patsy Danner、ミズーリ第 6 選挙区) などの 26 名であった。ここでとりわけ注目すべきことは、リベラル派の民主党議員と穏健派の民主党議員の双方が混合している顔触れであるという点である。

前頁の＜参考資料 3-10＞と本頁の＜参考資料 3-11＞は対ユーゴ空爆容認決議に反対票を投じた上下両院の民主党議員のイデオロギー分布を『ナショナル・ジャーナル (*National Journal*)』誌と「民主的行動を目指す米国人 (Americans for Democratic Action: ADA)」のリベラル・スコアを用いてまとめたものである⁸²。

これらからも確認できるように、まず同決議に反対票を投じた民主党議員の中には、一方でクシニッチ下院議員、リー下院議員、ウルジー下院議員といった左派・リベラル派の議員が含まれていた。ウルジー下院議員、クシニッチ下院議員、リー下院議員の 3 名は議会進歩的コーカス (Congressional Progressive Caucus) の共同議長を過去に務めた経験を持つ。本章はコソヴォ紛争時の反戦左派勢力を分析するものであるが、こうした左派ないしリベラル派の立場から軍事介入に反対した議員らは、まさに本章の分析対象となる存在である。

しかし他方で、同決議に反対票を投じた民主党議員の中には、ホリングス上院議員、グッド下院議員、ホール下院議員といった穏健派 (ないし保守派) の議員も含まれていた。1998 年の『ナショナル・ジャーナル』誌の評価によるとホリングス上院議員は「最も保守的な民主党上院議員」であったし⁸³、またグッド下院議員とホール下院議員に至っては後に共和党へと鞍替えする道を選ぶこととなる。繰り返し述べるように、大局的に見ると対ユーゴ空爆に反対した議員は民主党においてかなりの少数派だったわけであるが、このような少数派の内実も決して一様でなかったのである⁸⁴。

また以上のこととも関係するが、コソヴォ紛争時の民主党においては「穏健派 vs リベ

ラル派」という対立構図が明瞭でなかった。これは民主党穏健派の大部分が対ユーゴ空爆を支持しただけでなく、民主党リベラル派の大部分も支持に回ったためである。そもそも民主党内の穏健派とリベラル派の駆け引きは1980年代初頭から顕在化したとされる。1980年大統領選挙における共和党の大勝を受け、民主党内ではそれまで党を主導してきたリベラル派とその信念体系であるリベラリズムへの信頼が揺らぎ、リベラリズムを修正すべきであると訴える穏健派が漸進的に勢力を拡大させていった⁸⁵。こうした穏健派とリベラル派は外交政策に関してもしばしば立場を異にし⁸⁶、例えば湾岸戦争に際しては、対イラク攻撃を支持する穏健派とそれに反対するリベラル派という対立構図が見られた。しかしながらことコソヴォ紛争に関して言うならば、このような構図は浮き彫りにならなかった。

第3節：反戦左派勢力のコソヴォ政策論

以上、対ユーゴ空爆に反対した民主党支持勢力が米国全体の中ではかなりの少数派であったこと、しかしその少数派の内実は決して一様でなかったことを連邦議会の動向から確認した。こうした背景を踏まえた上で、以下、米国の反戦左派勢力がいかなるコソヴォ政策論を抱いていたのかについて見ていくこととしたい。

具体的な分析対象としては、対ユーゴ空爆に反対したリベラル派の民主党議員を第一に取り上げる。こうした議員の連邦議会における投票行動を取り上げ、次にこうした議員の代表格であり、尚且つ活発に自身のコソヴォ政策論を展開していたクシニッチ下院議員に着目する。

加えてここでは連邦議会外から対ユーゴ空爆を批判した反戦左派勢力のコソヴォ政策論も分析対象とする。連邦議会外から対ユーゴ空爆を批判した反戦左派勢力としては本章の冒頭でも触れた『プログレッシヴ』誌や『ネイション』誌などが挙げられる。これらはいずれも米国政治において左派・リベラル派に位置付けられる雑誌・勢力である。『ネイション』誌は1865年創刊という歴史を持つ週刊誌で、左派的立場を採ることでよく知られている⁸⁷。同様に『プログレッシヴ』誌も1909年創刊という歴史を持つ月刊誌で⁸⁸、穏健派のクリントン政権を厳しく批判するなど、やはり左派的立場を採ることで知られている。また1960年代の黒人運動で活躍したジェシー・ジャクソン・シニア（Jesse Jackson Sr.）も連邦議会外から対ユーゴ空爆を批判した反戦左派勢力の構成主体として挙げられる。本章はこのような議会外勢力のコソヴォ政策論も可能な限り取り上げる。

(1) 連邦議会の投票行動に見る反戦左派勢力のコソヴォ政策論

対ユーゴ空爆に反対したリベラル派の民主党議員としてはクシニッチ下院議員やリー下院議員などが挙げられるが、こうした民主党議員のコソヴォ紛争に対する姿勢を端的に表現するならば、「コソヴォ紛争の平和的解決に米国が関与することを求めるが、軍事介入には断固反対し、対話・外交交渉の徹底を求める」というものであった。

これについてはまず何よりも連邦議会の投票行動から端的に確認することができる。

すなわちリベラル派ないし左派の立場から対ユーゴ空爆に反対した民主党議員の多くは、コソヴォ平和維持部隊の派遣に関しては賛成する姿勢を示していたのである。先に触れた本章の〈参考資料 3-10〉からも具体的に確認できるように、対ユーゴ空爆容認決議に反対票を投じたリベラル・スコアの低い民主党議員（リー下院議員やウルジー下院議員など）の多くは、空爆開始前のコソヴォ平和維持部隊決議には賛成票を投じている（ちなみに後者の決議は下院のみ）。同じ対ユーゴ空爆容認決議に反対票を投じたリベラル・スコアの低い民主党議員（コンディット下院議員やホール下院議員など）の多くや介入反対の共和党議員の多くがコソヴォ平和維持部隊決議にも反対票を投じていたことと比較すると、この点は注目に値する。

連邦議会の投票行動からも端的に確認できるように、概して言うならば連邦議会における反戦左派勢力は米国がコソヴォ紛争の平和的解決に関与することを支持したが、軍事介入には反対した。また逆に言うと、連邦議会の反戦左派勢力は軍事介入には反対したが、コソヴォ紛争の平和的解決に米国が関与することそのこと自体にはむしろ前向きだったのである。

(2) クシニッチ下院議員のコソヴォ政策論

このような反戦左派勢力のコソヴォ政策論は連邦議会における証言や論文記事から詳細に把握することができる。特にクシニッチ下院議員はこうした反戦左派勢力のコソヴォ政策論を精力的に説いており、ニューヨーク・タイムズ紙や前述の『プログレッシヴ』誌の他、地元紙にもコソヴォ紛争に関する論文記事を寄稿している⁸⁹。

こうした論文記事などにて展開されたクシニッチのコソヴォ政策論の特徴として第一に指摘すべき点は、コソヴォ紛争に多大な関心を持ち、その解決に米国が関与することを強く求めていることである。この点は特に共和党の介入反対勢力と比べると顕著である。例えばニクソン政権（Richard Nixon、共和党、第 37 代大統領）で国務長官などを務めた H. キッシンジャーはコソヴォ紛争への介入反対を唱える自身の論文記事の中で「コソヴォが米国にもたらす脅威はハイチが欧州にもたらす脅威よりも小さい」と述べるなど、コソヴォにおける米国益の不在を説いており⁹⁰、またこういった姿勢は介入反対を訴える共和党議員にも共有されていた⁹¹。これとは対照的に、クシニッチは「コソヴォの人々の苦しみを解放する」ことが「世界の民主主義諸国にとっての責任」であると強調することで、自身がコソヴォ平和維持部隊決議に賛成票を投じた理由を説明している⁹²。

クシニッチのコソヴォ政策論の特徴として第二に指摘すべき点は、第一点目とも深く関係するが、ミロシェヴィッチの行動を強く批判していることである。言うまでもなく、ミロシェヴィッチの行動を批判したのは何もクシニッチに限ったことでなく、クリントン政権もミロシェヴィッチの行動を「ジェノサイド」であると強く批判していた⁹³。ところが紛争介入に反対した共和党支持勢力の一部はコソヴォ紛争の歴史的側面を重視し、中にはミロシェヴィッチに同情的でさえある見方も存在した。キッシンジャーもこの点について

「ミロシェヴィッチはコソヴォ紛争の原因 (cause) というよりも、コソヴォ紛争の表出物 (expression) である」と前述の論文記事において述べている⁹⁴。しかしクシニッチはこうした立場をとっていない。「紛争当初より、私はセルビア系によるアルバニア系への攻撃・殺戮・民族浄化が不道徳で不法なものであると訴えてきたし、また平和を求めて声を上げてきた」⁹⁵「ミロシェヴィッチに反対し、それでいて且つ空爆に反対するということが可能である」⁹⁶というのがクシニッチの主張する立場であった。

大局的に見るならば、介入反対の共和党議員とクシニッチは「クリントン政権による対ユーゴ空爆に反対する」という基本姿勢を共有していた。しかしながら以上で述べた通り、「米国にとってのコソヴォ紛争の重要性」や「ミロシェヴィッチの行動に対する批判」といったことに関しては、両者の間に無視しがたい違いが存在した。

加えてクシニッチのコソヴォ政策論の特徴として第三に指摘すべき点は、国連を中心とした国際レジームを重視していることである。「もしも力が正義をもたらすならば、国連憲章は意味を成さなくなる……もしも力が正義をもたらすならば、1907年のハーグ協定は意味を成さなくなる」と述べているように、国際レジームの重視はクシニッチが対ユーゴ空爆に反対した大きな理由のひとつであった。米軍を中心とした NATO 軍が国連安保理の承認をえぬまま対ユーゴ空爆を開始したことについて、クシニッチは「NATO 諸国が国連安保理を無視したことで、国際法は出し抜かれてしまった」と批判している。加えてクシニッチは対ユーゴ空爆が 1949年のジュネーヴ協定や 1980年のウィーン協定とも相容れないものであるとの批判を展開している⁹⁷。

クシニッチのコソヴォ政策論の特徴として第四に指摘すべき点は、対ユーゴ空爆の悪影響、とりわけ対ユーゴ空爆に伴う死傷者への憂慮が非常に強いことである。「ベオグラード及びノヴィ・サド (Novi Sad)⁹⁸への爆撃は、ミロシェヴィッチの権威主義体制の下で既に苦しんでいる人々を罰してしまうものである」と述べているように⁹⁹、死傷者への憂慮というものもクシニッチが対ユーゴ空爆に反対した大きな理由のひとつであった。またクシニッチは対ユーゴ空爆がミロシェヴィッチの権力基盤強化を助長してしまうだろうという点も強調する。対ユーゴ空爆開始を転機として、セルビア国内の反ミロシェヴィッチ勢力でさえも「反米」・「反 NATO」の旗印の下に一致団結するようになるであろうという懸念である。コソヴォ紛争の解決に米国が関与するのは望ましいが、その手段として軍事力に訴えるのは望ましくなく、かえって有害ですらある。これがクシニッチの強調するところであった。またクシニッチは紛争終結後においても空爆の悪影響を強調している。紛争が終結したのは決して軍事作戦が功を奏したからではなく、紛争を終結させたのはあくまでも仲介役としてのロシアの役割といったその他の諸要素である。これがクシニッチの主張するところであった。「紛争終結は空爆によって勝ち取られたものだ」とする考え方をクシニッチは「コソヴォ紛争に関する神話のひとつ」であるとさえ言っている¹⁰⁰。

クシニッチのコソヴォ政策論の特徴として第五に指摘すべきは、第三の点とも関係するが、紛争解決のための話し合いにロシアを招くよう強く要請したことである。ユーゴと

NATO の間を取り結ぶ仲介役としてロシアにどれ程の信頼を置くべきかという問題は、対ユーゴ空爆が長期化した後に米国内で浮上した一大争点であった。同問題をめぐってはクリントン政権内にも意見の食い違いが見られた¹⁰¹。しかしクシニッチは自らロシアの国会議員とコソヴォ問題について話し合った上に、ロシアを含めた紛争解決の枠組みの創出をクリントン政権に求めるなど¹⁰²、紛争解決におけるロシアの役割を重視していた。ちなみにこれは第4章で述べた議会共和党の政策論とも重なるものであった。

クシニッチのコソヴォ政策論の特徴として最後に指摘すべき点は、以上のような理由から、コソヴォ紛争の平和的解決を求め、そのために米国ないし米国民が行うべきことを数多く提示していることである。クシニッチは紛争解決の手段としての軍事介入には強く反対するが、紛争解決に米国が関与すること自体については一貫して支持した。そして軍事的解決に代わる平和的解決のための具体策として「対話・外交交渉の徹底」を特に強く要求し、またそのための具体的な政治活動も行った。

以上がクシニッチのコソヴォ政策論の特徴として指摘できる諸点である。クシニッチが連邦議会における反戦左派勢力を牽引する存在であったことを考えると、クシニッチのこうしたコソヴォ政策論が同様の立場を示した他の民主党議員に共有されていた可能性は高い。このような民主党議員は基本的な姿勢として軍事介入には反対したが、米国の関与そのものには反対しなかったし、それどころか米国の関与を訴えさえした（その意味でクシニッチに代表される反戦左派勢力には「介入反対勢力」という表現がそぐわないとの見方もできるだろう）。

以上、クシニッチ下院議員のコソヴォ政策論について見てきたが、以下においては連邦議会外の反戦左派勢力のコソヴォ政策論について若干見てみたい。連邦議会外における反戦左派勢力のコソヴォ政策論について何よりも指摘すべきは、既に見てきたクシニッチ下院議員のコソヴォ政策論と多くを共有していることである。『プログレッシヴ』誌と『ネイション』誌のコソヴォ紛争に関する数多くの論文記事を読んでも、クシニッチのコソヴォ政策論の特徴として挙げた諸点の多くを再確認することが可能である。例えば『プログレッシヴ』誌のマシュー・ロスチャイルド (Matthew Rothchild) が「我々は孤立主義者ではない。我々は世界中で起きている恐怖に対して米国に目をつぶって欲しいとは思わない」と述べているように¹⁰³、同勢力のコソヴォ紛争そのものに対する関心は非常に高い。また「1994年のほんの数週間足らずの間に50万人以上が命を失ったルワンダの出来事は、(コソヴォにおいて) 何らかの行動が求められていることを証明している」と述べているように¹⁰⁴、同勢力は紛争解決のための米国の関与を強く訴えている。しかし軍事力行使ということとなると、同勢力は空爆に対しても地上軍投入に対しても極めて批判的である。更に「人道的介入という難題に取り組むことのできる唯一適切なフォーラムは国連である」と述べるなど¹⁰⁵、国連を中心とした国際レジームを重視する姿勢も示している。

しかし連邦議会外の反戦左派勢力のコソヴォ政策論には、クシニッチ下院議員のコソヴォ政策論には必ずしも見られないような特徴も幾つか見出すことが可能である。例えば

連邦議会外の反戦左派勢力の中には環境保護の立場から対ユーゴ空爆を批判する者も存在した。その背景には NATO 軍がセルビアの化学工場と石油精製所を攻撃対象としたということがあったし、またクラスター爆弾によって数多くの不発弾が紛争終結後のユーゴに取り残されたということもあった。対ユーゴ空爆が地域の環境に与えた一連の悪影響は、米国の環境保護団体に数多くの批判材料を与えることとなったのである¹⁰⁶。

またコソヴォ紛争に対するクリントン政権の関心をむしろ不十分であると批判したり、政権のコソヴォ紛争への着手を「遅過ぎる」と批判したりする声もあった。例えば『プログレッシヴ』誌は平和的手段による独立運動をコソヴォで展開してきた DLK のルゴヴァを高く評価しており、ルゴヴァによるコソヴォ独立運動を「ガンディー以降で最も活発な非暴力抵抗運動のひとつ」と称賛している。しかし同誌によると、コソヴォにおいてルゴヴァの運動が支持されている時期に米国と NATO は「十分な支援」を行わず、「コソヴォの人々が武器を手取るようになって初めて、米政権はコソヴォへと注目するようになった」¹⁰⁷という。紛争初期のクリントン政権の関心は低く、紛争の平和的解決が見込まれた重要な時機をひとつ逃してしまった、というのがこのような指摘の強調するところであった。

その他にも、対ユーゴ空爆が米国の軍事産業を利するものだとする見方もあったし、中にはマルクス主義の観点から NATO の対ユーゴ空爆を批判する声も存在した。すべてを網羅することはできないが、連邦議会外の反戦左派勢力のコソヴォ政策論を細かく見ていくと、それが実に多様であるかが分かる。ただ「コソヴォ紛争の平和的解決に米国が関与することを求めるが、軍事介入には断固反対し、対話・外交交渉の徹底を求める」という基本姿勢は連邦議会外の反戦左派勢力の間でも共通して見られる特徴であり、既に見たクシニッチのコソヴォ政策論がこのような議会外勢力によっても概ね共有されていたということは確認できる。

第4節：反戦左派勢力の政治活動

以上、反戦左派勢力のコソヴォ政策論を見てきたが、それではこうした反戦左派勢力はいかなる政治活動を展開し、またその政治的意義・限界はどう評価すべきものであったのか。ここではクシニッチ下院議員と、同じく反戦左派勢力の代表であった J.ジャクソンに着目し、反戦左派勢力の政治活動について見ていきたい。

(1) 議会投票における立場表明と共和党支持勢力との連合構築

コソヴォ紛争に関する反戦左派勢力の政治活動として第一に挙げられるのが、クシニッチ下院議員らによる議会投票での立場表明である。議会決議の採択ないし議会決議への立場表明は、連邦議会ないし連邦議会議員にとっての影響力行使の一方法であるが、既に見たように（第2章の〈参考資料 3-4〉を参照）、連邦議会における反戦左派勢力はコソヴォ紛争時にこのような活動を行った。クシニッチ下院議員は 1999 年 4 月 28 日の対ユーゴ空爆容認決議に反対票を投じたのに加えて、同日の米軍引き揚げ決議に賛成票を投じた。

この両決議に関してクシニッチ下院議員と同じ投票行動をとった民主党議員はクシニッチを含めて計 11 名であった。民主党クリントン政権のコソヴォ政策に対する民主党内からの正式な反対表明という意味において、同 11 票が持つ意味は決して小さくない。

そしてここでより重要なのが、こうした反戦左派勢力の民主党議員が同じく対ユーゴ空爆に反対していた介入反対の共和党議員と一定の連合関係を構築したことである。既に述べた通り、対ユーゴ空爆に反対した連邦議会議員は民主党では圧倒的な少数派であったが、共和党では多数派であった。米軍引き揚げ決議については議会共和党の「分裂」傾向が目立ったが、それでも下院共和党においては反対が賛成を 35 上回った（第 2 章の〈参考資料 3-4〉を参照）。こうした多数の共和党議員と連合関係を構築することは、数の上で圧倒的な少数派である反戦左派勢力が影響力を行使するに当たり、有効な手立てとなりうるものであった。

当然ながら同じ対ユーゴ空爆へ反対するとは言っても、反戦左派勢力の民主党議員が抱くコソヴォ政策論と介入反対の共和党議員が抱くコソヴォ政策論の間には大きな違いが存在する。これは本章が繰り返し強調したことでもある。またそもそも同じ対ユーゴ空爆容認決議に反対票を投じたと言っても、民主党のクシニッチ下院議員と共和党のディレイ下院議員とでは、イデオロギー面で根本的な違いが存在する¹⁰⁸。しかし対ユーゴ空爆への反対という点についてはいわゆる「奇妙な連合」が構築され、結果として下院では対ユーゴ空爆容認決議が賛否同数でもって否決されることとなった。

この対ユーゴ空爆容認決議が否決された政治的意味は小さくない。確かに同決議は両院一致決議であり、あくまでも連邦議会としての意思表示を主目的とするものであった。可決されたとしても法的な効力を持つこともなかった¹⁰⁹。しかしながらクリントン政権としては米国の一体性を内外に示すためにも、同決議の成立を強く望んでいた。両院一致決議である同決議の成立のためには、1999 年 3 月 23 日の上院での可決に加え、下院での可決が必要となる。下院での投票が行われる同年 4 月 28 日に向けて、クリントン政権と議会民主党指導部は院内幹事の会合や議員連盟の会合など数多くの会合を開催して、議員たちに賛成票を投じるよう働きかけを行っていた¹¹⁰。しかしながら結果は既に見たように不成立に終わった。これが意味するのは同決議に関する先述の「奇妙な連合」の勝利である。また賛否同数で否決されたことを考慮すると、同決議に関して反戦左派勢力が果たした役割を看過することはできない。この不成立という結果に関して、クシニッチ自身は「この投票結果は重要である。それは同結果が爆弾でなく外交でもって紛争解決を目指すよう大統領に新たな圧力をかけるものだからだ」と述べ、成果を誇っている¹¹¹。またクシニッチは共和党との連合を「ありえない連合 (unlikely coalition)」と呼びつつ、これを維持していくべきだと説いている¹¹²。

(2) ロシア国会議員との会談

コソヴォ紛争に関する反戦左派勢力の政治活動として第二に挙げられるのが、クシニッチ下院議員らによるロシア国会議員との会談である。対ユーゴ空爆が開始されて約一月が経った 1999 年 4 月下旬になると、「コソヴォ情勢に関するクリントン政権からの情報が不完全且つ不正確である」という不満が連邦議会議員らの間で高まるようになる。このような不満を背景として、同時期には幾つかの議員団・派遣団が欧州を訪問するという動きが見られた¹¹³。

こうした動きのひとつとして、カート・ウェルドン下院議員 (Curt Welton、共和党、ペンシルヴァニア第 7 選挙区) を代表とする超党派の議員団はオーストリアの首都ウィーンを訪問し、ロシア国会議員団とコソヴォ問題についての会談を行った。ロシアの役割を重視していたクシニッチ下院議員も同議員団に中核メンバーとして加わり、ロシア国会議員団との会談に臨んだ。同会談に臨んだ米側の連邦議会議員は上記のふたりを含めて計 11 名で、党派別に見ると共和党議員が 6 名、民主党議員が 4 名、無党派議員が 1 名というイデオロギー的に多様な顔触れであった¹¹⁴。

同議員団は 1999 年 4 月 29 日に米国を発ち、翌 30 日にウィーンに到着した後、同日にロシア国会議員団との会談に臨んだ。このロシア国会議員団の中にはロシア下院の国際関係委員会で当時委員長を務めていたウラジミール・ルキン (Vladimir Lukin)、元ロシア下院議長のウラジミール・ルズコフ (Vladimir Ryzkov)、ロシア連邦共産党の要人であるアレクサンドル・シャバノフ (Alexander Shabanov) といった議員たちが含まれていた。ルキンは欧米との協調を重視する政党ヤブロコ (Yabloko) の創設者のひとりで、過去に駐米ロシア大使を務めた経験も持つ (1992-1994 年)。このようなルキンとロシア連邦共産党のシャバノフが含まれていることに象徴されるように、同会談に参加したロシア側の議員の顔触れもやはりイデオロギー的に多様なものであった。なお同会談には米露両国の議員団以外にも、ミロシェヴィッチの代理人と米務省の関係者とが参加していた¹¹⁵。

この会談に関して本章が第一に注目すべき点は、米露両国の議員団によって共同和平案が掲げられたことである。この共同和平案の内容は、①NATO 軍による対ユーゴ空爆の停止、②コソヴォからのセルビア軍の撤退、③KLA による軍事活動の停止、④全ての難民の帰還、⑤コソヴォを管理するための国際部隊の駐留を要求する、というものであった¹¹⁶。とりわけ空爆停止の要求は共同和平案の中核を成すものであり、軍事的解決でなく平和的解決を目指すという先述のクシニッチ下院議員のコソヴォ政策論と重なり合う部分が多い。クリントン政権のコソヴォ政策を真正面から批判する動きに反戦左派勢力のクシニッチ下院議員が深く関わっていたという点でも、同会談の持つ意味は大きい。

同会談に関して第二に注目すべき点は、同会談の「議員外交」としての性格である。民間人ないし連邦議会議員が外国の指導者と直接に交渉すること (negotiate) は法律によって禁止されている。しかしながら連邦議会議員は交渉のための枠組みについて議論すること (discuss) は許されている¹¹⁷。また 1999 年 4 月 28 日に成立したユーゴ軍事作戦制限

決議においても（第2章の〈参考資料 3-4〉を参照）、捕虜解放という特定目的に限定された議員団の派遣は禁止されない点が確認された。クリントン政権と議会民主党指導部はこうした「議員外交」に対して批判的で、例えばトーマス・ピカリング国務次官（Thomas Pickering）はウェルドン下院議員やクシニッチ下院議員による訪欧を「自由契約外交（free-lance diplomacy）」であると非難した。更に同議員団は帰国後、先の共同和平案を議会決議として成立させる計画を試みましたが、こうした活動も「政権の外交を損なう」という批判を浴びた。結果的にこの計画はハスタート下院議長とゲッパート下院少数党院内総務の反対もあり、下院国際関係委員会で取り上げられることもなく失敗に終わるが、オルブライト国務長官を始めとした政権関係者はこうした動きを阻止するのに時間を割かなければならなかった¹¹⁸。

同会談に関して第三に注目すべき点は、先述の「奇妙な連合」とも関係してくるが、同議員団が超党派的性格を備えていたことである。本章でも繰り返し述べたように、クリントン政権のコソヴォ政策を批判したのは主に共和党議員であり、民主党議員の中で政権のコソヴォ政策を批判する議員は少数派であった。しかしこうした少数派の民主党議員のひとりであるクシニッチを中心に、何人かの民主党議員が同会談へ参加した政治的意味は小さくない。すなわちクシニッチたちの存在により、クリントン政権にとって同議員団の活動を「党派的」と批判するのが困難になったのである。同議員団を率いた共和党のウェルドン下院議員自身も同議員団の活動に関して「党派的な手法は何ら用いていない」と強調していた¹¹⁹。

(3) ミロシェヴィッチとの面会

コソヴォ紛争に関する反戦左派勢力の政治活動として第三に挙げられるのが、ミロシェヴィッチとの面会である。これはJ.ジャクソン Sr.とロッド・ブラゴジェヴィッチ下院議員（Rod R. Blagojevich、民主党、イリノイ第5選挙区）を中心とする全26名の派遣団によって行われた¹²⁰。同派遣団も先述のウェルドンらの議員団と同時期に欧州を訪問したもので、ユーゴの首都ベオグラードを訪れた。

ミロシェヴィッチとの面会に関しては、先述のウェルドンらの議員団も当初はベオグラードを訪問して、ミロシェヴィッチと面会する計画を準備していた。ところが同計画については米務省が強く反対したため、最終的にキャンセルされることとなった。他方、ジャクソン Sr.らによるベオグラード訪問計画に対しても、クリントン政権から反対の意が示されていたが、ジャクソン Sr.の一行はクリントン政権からの反対を振り切る形でベオグラードへと渡った。

ジャクソン Sr.は1960年代に黒人運動指導者として活躍した活動家・牧師で、1988年大統領選挙の民主党予備選に出馬した経験も持つ。息子は民主党下院議員のジャクソン Jr.下院議員である。既に見たように、ジャクソン Jr.下院議員は対ユーゴ空爆容認決議に反対票を投じた民主党議員のひとりである（本章の〈参考資料 3-10〉を参照）。同議員は他方

で平和維持部隊決議には賛成票を投じており、クシニッチ下院議員と同じようにコソヴォ紛争に関しては「コソヴォ紛争の平和的解決に米国が関与することを求めるが、軍事介入には断固反対し、対話・外交交渉の徹底を求める」という基本姿勢を示していた。

こうした基本姿勢は父であるジャクソン Sr.にも指摘できる。ジャクソン Sr.はクリントン政権のコソヴォ政策、特にその軍事的性格をしばしば批判した。そして軍事的解決に代わる平和的解決の重要性を説き、その手段としての対話及び外交交渉の徹底を唱導した。クリントン政権が反対したミロシェヴィッチとの面会に踏み切るという行動に出たのも、こうしたコソヴォ政策論に基づくものであったとすることができる。ジャクソン Sr.たちの派遣団は1999年4月29日遅くにベオグラードへ到着し、その後数日間に渡って同地に滞在した。滞在中、同派遣団はまず捕虜となった米軍兵士3名と面会し、その後ミロシェヴィッチとの直接会談も果たした。そして直接会談においてジャクソン Sr.は米軍兵士3名の解放をミロシェヴィッチに直接要求した。同派遣団の到着当初、ユーゴの外務高官は米軍捕虜の解放が選択肢にないことを派遣団に対して伝えていた。しかしジャクソン Sr.とミロシェヴィッチの直接会談を経て、5月2日にはミロシェヴィッチが米軍捕虜の解放を命令し、クリントン政権も望んでいた米軍捕虜の解放が最終的に実現する結果となった¹²¹。

ジャクソン Sr.は米軍捕虜の解放を実現させて帰国した後も、空爆の停止と対話の徹底を軸とする自身のコソヴォ政策論を唱導し続けた。全9日間に渡るミッションを終え、ジャクソン Sr.とブラゴジェヴィッチ下院議員は5月7日にシカゴの空港で家族や政治家など数多くの人々から出迎えを受けるが、その場でジャクソン Sr.は「我々には立ち止まる力が備わっている。それは後退するための立ち止まりではなく、(空爆を)再検討するための立ち止まりである」と述べ、具体的には2日間の空爆停止を訴えた¹²²。加えてジャクソン Sr.は捕虜となっていたユーゴ兵捕虜2名の解放もクリントン政権に対して要求した。

ミロシェヴィッチとの面会を中心としたこうしたジャクソン Sr.の諸活動については、反戦左派勢力の政治活動という観点から、幾つかのことが指摘できる。第一にジャクソン Sr.の派遣団が米軍捕虜3名の解放に「成功」した意義である。この米軍捕虜の問題はクリントン政権にとっても大きな懸案事項のひとつであっただけに、同問題がジャクソン Sr.らによって解決された政治的意味は大きかった。確かに同派遣団の行動に対しては「政権の外交政策やNATOの作戦を損なうものである」といった批判も投げ掛けられた。中には「悪しきミロシェヴィッチ (evil Milosevic) に媚びへつらった代償は大きい」という批判も聞かれた¹²³。しかし総じて言うと、ジャクソン Sr.の行動に対する米国内の反応はかなり好意的なものであった。米国上院はジャクソン Sr.が米軍捕虜の解放を実現させたことを表彰する (commend) 決議を1999年5月5日に成立させた (H.Res.94)。しかもこれは賛成92 (共和党50、民主党42)、棄権5 (共和党5、民主党0)、不投票3 (共和党0、民主党3) という圧倒的多数での成立であった。また米国内世論もジャクソン Sr.の行動を好意的に見ており、米軍捕虜の解放を契機としてジャクソン Sr.に対する世論の好感度が大きく上昇した点を示すギャラップ社の世論調査もある (次頁の<参考資料3-12>を参照)。更にジャクソ

＜参考資料 3-12＞ ジャクソン Sr.に対する米国世論の好感度¹²⁴

	好意的	好意的でない	聞いたことがない	意見なし
99年5月7-9日	70 (%)	22	1	7
99年2月19-21日	59	31	2	8
95年7月20-23日	47	40	1	12
95年4月17-19日	38	55	1	6
92年5月7-10日	46	42	11	1

(出典：Gallup Poll)

＜参考資料 3-13＞ ジャクソン Sr.らのミッションに対する評価 (2010年5月6-7日)¹²⁵

機会を助長	機会を損なう	どちらとも言える	どちらでもない	分からない
56 (%)	11	4	14	15

(出典：Newsweek)

＜参考資料 3-14＞ ジャクソン Sr.らのミッションに対する評価 (2010年5月5-6日)¹²⁶

称賛に値する	干渉である	どちらとも言える	分からない
63 (%)	23	6	8

(出典：Fox News)

ン Sr.らのミッションをより直接的に扱う世論調査も『ニューズウィーク』誌によって行われている。同調査によると、「米国及び NATO が紛争を終結させる外交的解決に到達する機会を助長した」と回答したのが対象者の 56%であったのに対し、「米国及び NATO が紛争を終結させる外交的解決に到達する機会を損なった」と回答したのは 11%であった（本頁の＜参考資料 3-13＞を参照）。加えてフォックス・ニュースも同様の世論調査を行っている。同調査によると、ジャクソン Sr.らのミッションについて対象者の 63%が「称賛に値する」と回答したのに対し、「米国外交への干渉である」と回答したのは 23%であった（本頁の＜参考資料 3-14＞を参照）。米国民の多くがジャクソン Sr.の行動を支持していたことはこれら世論調査の結果からも確認することができる。以上のように、クリントン政権にとっても米国民にとっても大きな懸案事項であった米軍捕虜の問題を解決したことで、ジャクソン Sr.への注目度と評価は上昇した。そしてこれにより、ジャクソン Sr.が唱導する空爆の停止と対話の徹底を軸とするコソヴォ政策論への注目度と評価も上昇する弾みをえたのである。

ジャクソン Sr.の諸活動について第二に注目すべきは、ジャクソン Sr.がミッション中も含め、しばしば自身のコソヴォ政策論を唱導したことである。既に述べたように、米軍捕虜の解放を実現させたことにより、ジャクソン Sr.の提言や要求はより注目を集めるよう

になった。ジャクソン Sr.は「2日間の空爆の停止」と「ユーゴ兵捕虜2名の解放」という具体的な政策をクリントン政権に対して要求した。またミロシェヴィッチは米軍捕虜3名を引き渡す際に、クリントンとの直接会談を希望・提案する手紙をジャクソン Sr.に手渡していたが、ジャクソン Sr.はこれを受け、クリントンにミロシェヴィッチと直接会談を行うべきであると要求した。ジャクソン Sr.によるこのような諸要求に対するクリントンの反応は基本的に前向きなものではなかった。1999年5月3日の会見にてクリントンは対ユーゴ空爆に関して「継続させなくてはならない」と繰り返し強調した¹²⁷。またミロシェヴィッチとクリントンの直接会談が行われることもなかった。しかし他方、クリントン大統領は米軍捕虜の解放については「ジャクソン牧師とその派遣団に感謝する」と述べた。更にクリントン大統領は1999年5月18日にはユーゴ兵捕虜2名の解放を命令した。加えてジャクソン Sr.らの活動はとりわけ米国内世論に一定程度の影響を及ぼした。例えば先述のフォックス・ニュースの世論調査によると、「和平交渉を試みるためにクリントン大統領がミロシェヴィッチと直接会談を実現させることをジャクソン Sr.は奨励している。あなたは大統領がミロシェヴィッチと面会すべきだと思いますか」という設問に対して「はい」と回答した者は68%、「いいえ」と回答した者は26%であった(1999年5月5-6日)¹²⁸。また1999年5月になると、空爆の継続よりも外交交渉の強化を望む米国内世論が強まっている点を示す世論調査の結果も数多く見られるようになる。クリントン政権にとっても無視しがたいこのような世論の変化にジャクソン Sr.らの活動が多少なりとも影響していたことは想像にかたくない。

ジャクソン Sr.の諸活動について第三に注目すべきは、ジャクソン Sr.の活動が一部の反戦運動に活力を与えたことである。本章の冒頭でも紹介したように、コソヴォ紛争時の米国ではいわゆる反戦運動が低調であった。しかしその中でも反戦左派勢力は「軍事介入反対」を掲げて幾つかの反戦運動を公共の場などで行った(後述)。こうした連邦議会外の反戦左派勢力にとって、空爆停止と対話の強化を求め、しかもミロシェヴィッチとの面会でそれを実際に体現したジャクソン Sr.は象徴ないし代弁者の如き存在であった。平和運動家のクレア・ダフィー(Clara Duffy)は、ジャクソン Sr.の活動によって市民の平和運動がいかに効果的であるかが明確になったと述べ、ジャクソン Sr.を称賛した。またダフィーは「我々は理性ある声を探している……そして我々は理性ある声が存在することを知っている」として、軍事介入反対の市民運動を展開していく意志を示した¹²⁹。

(4)「コソヴォ危機に関する議会ティーチイン」の開催

コソヴォ紛争に関する反戦左派勢力の政治活動として第四に挙げられるのが、「コソヴォ危機に関する議会ティーチイン(Congressional Teach-In Sessions on Crisis in Kosovo)」が開催されたことである。次頁の〈参考資料3-15〉は同ティーチインについてまとめたものだが、同ティーチインは全部で6回に渡り開催され、毎回討論者を招いてコソヴォ紛争に関する討論を行った。同ティーチインはクシニッチ下院議員とシンシア・マッキニー下

<参考資料 3-15> 「コソヴォ危機に関する議会ティーチイン」¹³⁰

	日付	討論者
第 1 回 ¹³¹	1999 年 4 月 21 日	ユージン・キャロル (Eugene Carroll)
第 2 回 ¹³²	1999 年 4 月 29 日	マイケル・クレア (Michael Klare) ダン・プレッシュ (Dan Plesch) トニー・エルギンディー (Tony Elgindy)
第 3 回 ¹³³	1999 年 5 月 6 日	デイヴィッド・スウォーツ (David Swartz) ジョナサン・ディーン (Jonathan Dean) ランドラム・ボリング (Landrum Bolling)
第 4 回 ¹³⁴	1999 年 5 月 20 日	ジョン・マカーサー (John Macarthur) リック・ニューマン (Rick Newman) ジェフ・コーヘン (Jeff Cohen)
第 5 回 ¹³⁵	1999 年 6 月 10 日	エドワード・ハーマン (Edward Herman) クリストファー・シンプソン (Chris Simpson)
第 6 回 ¹³⁶	1999 年 6 月 24 日	ベンジャミン・スレイ (Benjamin Slay) アリステアー・ミラー (Alistair Millar)

(筆者作成)

院議員 (Cynthia A. McKinney、民主党、ジョージア第 11 選挙区) が中心となり開催したもので、その他にはリー下院議員、ピーター・ディファツィオ下院議員 (Peter DeFazio、民主党、オレゴン第 4 選挙区)、ピート・スターク下院議員 (Pete Stark、民主党、カリフォルニア第 13 選挙区)、マイケル・カプアーノ下院議員 (Michael Capuano、民主党、マサチューセッツ第 8 選挙区)、ジョン・コニャーズ下院議員 (John Conyers、民主党、ミシガン第 14 選挙区) が議員として参加していた。いずれも民主党議員であり、7 名中 5 名が 1999 年 4 月 28 日の対ユーゴ空爆容認決議に反対票を投じている。また招かれた討論者の顔触れは多様であるが (本頁の<参考資料 3-15>を参照)、いずれの討論者もクシニッチ下院議員のコソヴォ政策論を概ね共有しているという共通性は見られる。すなわち紛争の解決に米国が関与すべきことを訴えるが、クリントン政権による軍事介入に対しては様々な観点から批判を加え、対話・外交交渉の強化を訴えている。

(5) 公共の場における反戦運動とその他の活動

コソヴォ紛争に関する反戦左派勢力の政治活動として第五に挙げられるのが、公共の場において反戦運動を展開する動きが幾つか見られたことである。繰り返し述べたように、コソヴォ紛争への軍事介入に反対した民主党支持勢力はかなりの少数派であった。これは特に連邦議会の投票結果から確認することができる。また連邦議会外においても軍事介入

に反対する民主党支持勢力は少数派であり、ヴェトナム戦争時やイラク戦争時と比較すると、米国内における反戦運動も明らかに低調であった¹³⁷。しかしそれでもコソヴォ紛争時の反戦左派勢力は「軍事介入反対」を掲げて幾つかの反戦運動を公共の場で展開した。

幾つか例を挙げると、まず1999年5月7日には80人余りの市民がボストン市庁舎前で集会を行い、「戦争は何の解決にもならない」と叫ぶなど、外交努力の強化を訴えた。同集会にはジャクソン Sr.を称賛した先述の平和運動家ダフィーも参加していた¹³⁸。また1999年5月23日には平和主義者など1000人余りがロサンゼルスのレオ・ベーク・テンプル (Leo Baeck Temple) に集ってティーチインを行い、対ユーゴ空爆への反対を叫んだ。このティーチインの参加者の中にはカリフォルニア州上院議員のトム・ヘイデン (Tom Hayden、民主党) といった面々が含まれていた。ヘイデンはヴェトナム戦争に反対するティーチインで活躍した過去を持つ活動家でもある。また先述のジャクソン Sr.も同ティーチインに参加し、やはり空爆の停止と対話の強化をクリントン政権に対して求めていた。同ティーチインにはその他、ケイトー研究所 (Cato Institute) のクリストファー・レイネ (Christopher Layne) のようにリバタリアンの立場から紛争介入に反対する者も参加していた¹³⁹。

繰り返し述べたように、コソヴォ紛争時の米国内の反戦運動はヴェトナム戦争時や後のイラク戦争時と比べると低調なものであった。上で取り上げた反戦運動の参加者数を見ても、このことはうかがい知れる。しかしたとえ点的とはいえ、以上のような反戦運動が展開された意義は、民主党支持勢力ないし左派勢力からの直接的な反対表明という意味でも、無視しがたいものである。反戦運動の重要性については例えば『プログレッシヴ』誌のハワード・ジン (Howard Zinn) も強調しており、「我々がヴェトナムから学んだことは、指導者の無慈悲さと「専門家」の愚行が、市民たちの勇気・良識・粘り強さによって相殺されなくてはならないということである」と訴えている¹⁴⁰。

なお反戦左派勢力は以上で述べた以外にも多種多様な活動を行っていた。とりわけ注目すべきなのは、コソヴォ紛争が一応の決着を迎えた1999年6月10日以降も、反戦左派勢力が同紛争に対する高い関心を維持したことである。対ユーゴ空爆がバルカン地域の環境に与えた一連の悪影響を憂慮する向きは紛争終結後においても環境団体の間で高かった。国連は1999年6月16日にバルカン地域の環境問題へ取り組むための会議を開催し、バルカン・タスクフォース (Balkan Task Force) を設立させたが、この動きには米国の環境保護団体が関与していた¹⁴¹。また環境問題以外の分野に関しても、例えばクシニッチ下院議員は対ユーゴ空爆の実態を精査するための非軍事の独立機関を立ち上げるべきであると提案していた¹⁴²。

小活

本章の冒頭でも触れたように、コソヴォ紛争時の反戦左派勢力は米国内全体の中でも、また民主党内でも、数的には圧倒的な少数派であった。このような事情もあり、コソヴォ

紛争を分析対象とする先行研究においても、反戦左派勢力への注目というものは明らかに欠落してきたと言える。しかし数的には圧倒的な少数派であったコソヴォ紛争時の反戦左派勢力であるが、彼らは独自のコソヴォ政策論を唱導し、そしてこうした政策論を携えて非常に精力的な政治活動を展開した。更にこうした反戦左派勢力によって展開された政治活動の意義は決して過小評価できるものではなかった。

まず「米国内における政治活動」の観点からコソヴォ紛争時の反戦左派勢力を観察すると、コソヴォ紛争時の反戦左派勢力は精力的な政治活動を展開したと評価することができる。すなわち反戦左派勢力はクリントン政権のコソヴォ政策を自身のコソヴォ政策論に接近させることに成功したと言える。クシニッチ下院議員が唱導した「ロシアを含めた外交交渉の強化」という政策論をクリントン政権が1999年5月以降に「採用」したのはそのいい例である。また対ユーゴ空爆容認決議に関する下院本会議の投票に際して、反戦左派勢力は介入反対の共和党議員と連合関係を構築することで、同決議を否決へと導き、自身の唱導する「軍事介入反対」論の大きさをクリントン政権に知らしめることに成功した。加えて反戦左派勢力の活動が米国内世論に影響を与えた側面も指摘することができる。繰り返し述べたように、クシニッチ下院議員とジャクソン Sr.を始め反戦左派勢力は何よりも「空爆の停止」と「対話の強化」を各方面で訴えた。このような訴えに呼応するかのようになり、米国内世論の間では外交努力を支持・要求する声が高まるようになった。

次に「国境を跨ぐ政治活動」の観点からコソヴォ紛争時の反戦左派勢力を評価すると、コソヴォ紛争時の反戦左派勢力はこの面でも精力的な政治活動を展開したと評価することができる。すなわち反戦左派勢力はクリントン政権をいわば迂回する形で、コソヴォ紛争に精力的に関与したと言える。ジャクソン Sr. がミロシェヴィッチと面会し、「対ユーゴ空爆への反対」という利害の一致に基づいて、国境を跨ぐ「奇妙な協力関係」を構築したのはそのいい例である。また厳密な意味での紛争当事主体ではないが、紛争当事主体の一方であるセルビア側に大きな影響を持つロシアの国会議員とクシニッチ下院議員たちが国境を跨ぐ協力関係を構築したのも、反戦左派威力が「国境を跨ぐ政治活動」を展開した好例であると言える。

このように、コソヴォ紛争に関する反戦左派勢力の政治活動は、「米国内における政治活動」という観点から見ても、「国境を跨ぐ政治活動」という観点から見ても、一定以上の評価を下せるものであった。数の上では圧倒的な少数派であった反戦左派勢力が独自のコソヴォ政策論を唱導し、精力的な政治活動を展開し、そしてこのような政治活動がクリントン政権のコソヴォ政策や米国内世論の動向にも一定以上の影響を及ぼしたという事実は、「自身が数的に少数派である政治勢力が地域紛争に際してどのような政治的役割を果たしているのか」といった問題関心に対しても、幾つかの重要な示唆を提供するものである。

第5章：コソヴォ紛争と米国の新保守主義者：W.クリストルとR.ケーガンに着目して

第1節：イデオロギー集団としての新保守主義者

本章では共和党の介入推進勢力を構成する勢力として新保守主義者に着目し、同勢力のコソヴォ政策論や同勢力による政治活動の意義と限界について検討する。

当然のことながら、新保守主義者の唱える外交政策論は共和党外交を構成する諸主義の中の一潮流に過ぎない。外交政策に関して、共和党内には新保守主義者以外にも様々なグループや派閥が存在する¹⁴³。ケイトー研究所に代表されるリバタリアン、P.ブキャナンに代表される旧保守主義者 (paleo-conservatives)、ギャリー・バウアー (Gary Bauer) に代表される宗教右派、H.キッシンジャーやジェームズ・ベーカー (James Baker) たちに代表される現実主義者などがそれに当たる。更に言えば、1990年代の対中政策において、非常に大きな役割を演じたグローバル企業・大企業グループも共和党外交においてある種独自の外交政策論を展開しているグループであると言えるだろう。同じ共和党支持勢力でも新保守主義者とリバタリアンの唱える外交政策論は大きく異なるし、逆に外交政策において道徳や理念を重視するという点で、新保守主義者の外交政策論と宗教右派の外交政策論の間には重なる部分があり、争点によっては両勢力が協力することもありうる。例えば対中政策において、新保守主義者と宗教右派は一致団結して、クリントン政権や大企業グループの対中「関与政策 (engagement policy)」に強く反対した過去を持つ。

繰り返しになるが、以上において重要なことは、新保守主義者の外交政策論が共和党外交を構成する一潮流に過ぎないということである。筆者は新保守主義外交の重要な要素として①「外向き (outward-looking)」で反孤立主義的であること、②軍事力を重要視すること、③相手国・対象国の国内政治に高い関心を持っていわゆる「道徳主義外交」を展開すること、④手段としての国際機関に不信感を抱いて単独主義を好むこと、という4つの点を重視するが、このような諸要素に関しても共和党内で支持を獲得できるとは限らないのである (とりわけ①と③に関して)。

第2節：新保守主義者は1990年代の米国外交をどう見ていたか

コソヴォ紛争への米国の軍事介入はボスニア紛争、NATO 拡大、対中最恵国待遇更新問題などとともに、1990年代米国外交における重要案件のひとつであった。そこでまず、新保守主義者が1990年代の米国外交、特に1990年代の共和党外交をどう見ていたのかについて論じる。

しばしば指摘されるように、冷戦の終結は共和党外交に大きな影響を与えた。冷戦期においては「反共主義」が共和党、とりわけその支持母体である保守勢力の外交政策上の一大共通目標であった。しかしながら1991年12月にはソ連が崩壊し、共和党内の諸勢力にとっての「共通敵」は消失することになる。それ以降、少なくとも2001年9月11日の米国同時多発テロ事件に至るまで、共和党は外交政策に関して深刻な内部対立・緊張を抱

え込むことになる。「共和党外交」なるものなど存在しないのではないか。このような指摘さえ囁かれたほどである¹⁴⁴。外交政策に関する党内コンセンサスの欠如という状況こそが、1990年代の共和党外交を特徴付ける第一の要素であった。

1990年代の共和党外交の第二の特徴は、共和党が外交政策に関して内に対立を抱えながらも、基本的には国内問題をかなり重視し、外交問題にはあまり関心を持たず、全体として顕著な内向き姿勢を示していたことである。実際のところ1990年代の共和党外交については「孤立主義」、或いはこれより柔らかい表現としての「新孤立主義」、「非介入主義 (non-interventionism)」、「国際問題に対する無関心 (lack of interest in foreign affairs)」といった諸形容がしばしばなされた。また具体的な政策面でも、上記傾向は観察された。例えばハイチへの軍事介入に関しても多くの共和党議員は反対であったし¹⁴⁵、またユーゴにおける民族紛争のひとつであるボスニア紛争の際も、共和党議員の多くは軍事介入に否定的な態度を示していた。ちなみに連邦議会が予算を認めなければ2万人の地上軍派遣ができないとするヘフリー提案に関する決議案 (H.R.2606) を例にとってみると、そこでの投票結果は賛成243 (うち共和党214)、反対171 (うち共和党12) というものであった¹⁴⁶。

以上のような1990年代の共和党外交に対して、新保守主義者はかなりの不満を抱いていたと言える。1997年、新保守主義者の影響力が強いシンクタンクであるPNACがウィリアム・クリストル (William Kristol) とロバート・ケーガン (Robert Kagan) によって設立されるが、このPNACの設立趣意文書において、民主党クリントン政権だけでなく共和党員や保守主義者も批判対象とされていたことはまさに象徴的であった。すなわちPNACは「保守主義者は世界における米国の戦略的役割に関するヴィジョンを、自信を持って示すということをしていないし、米国の外交政策を導くような原理を打ち出していない」¹⁴⁷ といった具合に批判を展開していたのである。W.クリストルとR.ケーガンはその他の場でも、「保守主義者は今日、外交政策に関して漂流している……より広義に、またより賢明に米国の国益を理解しなければ米国の保守主義はすぐに、自己嫌悪 (self-loathing) を内包し、偏狭な私利私欲 (self-interest) に訴えかけるP.ブキャナンの「米国第一主義 (America First)」のような衰弱したナショナリズムに退化してしまうであろう」¹⁴⁸ と、当時の共和党外交を辛辣に批判していた。また同じく新保守主義者であるローレンス・カプラン (Lawrence Kaplan) も自身の論文の中で、覇権国としての米国の積極的な役割を拒否する冷戦終結後の保守主義者のことを「新しい悲観主義 (new pessimism)」の信奉者であると指摘・批判していた。そしてそこではサミュエル・ハンチントン (Samuel Huntington)、ダンカン下院議員、ロバーツ上院議員、ハチソン上院議員といった顔触れが名指しで非難されていた¹⁴⁹。

以上において重要なことは、コソヴォ紛争が生じた1990年代は、外交政策に関する新保守主義者と他の共和党支持勢力の関係が非常に不安定な状態にある時期であったという点である。新保守主義者は民主党クリントン政権の外交政策に不満を抱きつつも、共和党外交にも失望するという、ある種の「漂流」状態に置かれていたのである。

第3節：新保守主義者のコソヴォ政策論

以上のような1990年代の後半に生じたコソヴォ紛争に関して、新保守主義者はどのような政策論を唱えたのであろうか。前節で述べたように、1990年代の新保守主義者は外交政策の多くの案件で共和党に不満を抱いていたが、このコソヴォ紛争においても新保守主義者は介入反対が多数を占める議会共和党に不満を抱いていた。しかし同時に新保守主義者はクリントン政権のコソヴォ政策についても批判的であった。以上の点を意識して、以下、新保守主義者のコソヴォ政策論について整理する。

新保守主義者のコソヴォ政策論の特徴として第一に指摘すべきは、コソヴォにおける人道危機に関して大きな憂慮を示し、それに対して米国が行動する必要があることを強調している点である。これは「相手国の国内政治問題に高い関心を持つ」という新保守主義者の一般的特徴から説明のできるものである。介入反対の共和党議員はコソヴォにおける人道危機を米国との関わりの薄い問題、或いは欧州各国が解決すべき問題であると見なす傾向があったが、新保守主義者はこのような見方とは対照的に、コソヴォ紛争を米国が解決すべき問題であると見なした。

それと同時に新保守主義者のコソヴォ政策論の特徴として第二に指摘すべきは、米国にとってのコソヴォ紛争の重要性を米国益の観点から語っている点である。外交政策全般に関しても、新保守主義者は米国益を広義に解釈する傾向があるが、新保守主義者は「欧州の安定への影響」といった角度からコソヴォ紛争における米国益の存在を強調した。

新保守主義者のコソヴォ政策論の特徴として第三に指摘すべきは、コソヴォ紛争の解決に米国が携わるに当たり、軍事的手段を重視した点である。第5章で取り上げた反戦左派勢力は紛争解決に米国が携わることを求めながらも、軍事的手段を用いた紛争関与には一切反対した。これとは対照的に、新保守主義者は「軍事的手段なくして紛争解決は実現できない」との立場であった。この意味で、新保守主義者はクリントン政権の対ユーゴ空爆を全面的に支持した。またこれゆえに、新保守主義者はミロシェヴィッチ政権との外交交渉など、平和的手段を通じた紛争解決には懐疑的であった。

新保守主義者のコソヴォ政策論の特徴として第四に指摘すべきは、第三の点とも関係するが、徹底した軍事作戦の必要性を強調した点である。コソヴォ紛争の場合、新保守主義者のこのような姿勢は「地上軍投入の唱導」という形で表れた。対ユーゴ空爆を執行しながらも地上軍投入を基本的に拒否したクリントン政権に対しては、「不十分な軍事作戦」であるとの批判を展開した。

新保守主義者のコソヴォ政策論の特徴として第五に指摘すべきは、ユーゴ国内の政治体制に関心を寄せ、ミロシェヴィッチ政権の打倒を米国の目標にするべきであると唱えた点である。これもやはり「相手国の国内政治問題に高い関心を持つ」という新保守主義者の一般的特徴から説明のできるものである。民主化推進を外交政策の重要目標に掲げ、非民主主義体制に対しては敵対的な姿勢を示す新保守主義者は、コソヴォ紛争に関しては、

ミロシェヴィッチ政権を真正面から非難し、セルビアにおける「体制転換 (regime change)」を唱導した。これもまた新保守主義者がミロシェヴィッチとの外交交渉に懐疑的であった大きな理由であった。対ユーゴ空爆を求める勢力は、クリントン政権を始めとして米国内に多く存在したが、ミロシェヴィッチ政権の打倒までを米国の目標に据えようとした勢力は、新保守主義者を除くと、米国内で稀な存在であった。

第4節：新保守主義者の政治活動

以上、新保守主義者のコソヴォ政策論について論じたが、このコソヴォ紛争時において、連邦議会外の介入推進勢力を代表する新保守主義者はどのような政治活動を展開していたのであろうか。結論を少し先取りすると、コソヴォ紛争時の新保守主義者は、1990年代の対中政策や21世紀に入ってからイラク戦争の際と比べると、それほど目立った働きかけを行わなかった。またチャールズ・クラウトハマー (Charles Krauthammer) やデイヴィッド・フラム (David Frum) といった何人かの新保守主義者はコソヴォ紛争への軍事介入に基本的に反対していた¹⁵⁰。

しかしながら他方でかなりの数の新保守主義者がコソヴォ紛争への軍事介入に賛成し、更にその中の一部の者が介入推進論を携えて、クリントン政権や議会共和党に働きかけを行ったのも事実である。しかもその中には1990年代の新保守主義者の代表格とも言えるクリストルやケーガンに加え、いわゆる「第一世代」の新保守主義者でありながら1990年代に至ってもなお大きな発言力を保持したカークパトリックといった面々が含まれていた。ここではコソヴォ紛争への軍事介入に賛成した新保守主義者の具体的な政治活動について見ていく。

(1) 公開書簡による介入推進論の訴え

米政権や連邦議会においてコソヴォ問題が大きな議題となるのは1998年の夏頃からであったが、新保守主義者のシンクタンクであるPNACも1998年9月20日という早い時期にひとつの動きを見せていた。PNACは「国際危機グループ (International Crisis Group)」、「バルカン行動協議会 (Balkan Action Council)」、「国際的正義のための連合 (Coalition for International Justice)」と共同し、強硬なコソヴォ政策を要求する「ミロシェヴィッチこそが問題である (Milosevic is the Problem)」という名の公開書簡をクリントン大統領に対して突きつけていたのである。この公開書簡においては「我々にこの書簡を書かせたのはコソヴォにおけるアルバニア系住民の苦境という事実である……ミロシェヴィッチが権力の座にある限り、バルカンにおける平和や安定などありえない……ミロシェヴィッチから距離を置いて、民族対立の幕引きに努める民主的政府による置換を可能とするあらゆる手立てを米国は打たねばならない。「悪魔との取引 (pact with the devil)」に応じるといふ我々の政策は見直しを迫られている」といったことが謳われていた。ここではジェノサイド問題への高い関心や善悪二元論的な世界観といった新保守主義者の特徴がまさに凝縮さ

<参考資料 3-16> 「ミロシェヴィッチこそが問題である」の提言¹⁵¹

- ・人道的危機には迅速に対処しなくてはならない。
- ・セルビア内における反体制派民主化グループを支持するための支出を、政権は追求する必要があり、また連邦議会はこれを容認する必要がある。
- ・ベオグラードにおけるミロシェヴィッチ支配の維持を困難にするためにも、米国やその同盟国はセルビアに対する経済制裁を強化するためにできる可能なことすべてを行わなくてはならない。
- ・政権はミロシェヴィッチと外交交渉を試みようという姿勢を一切断たなければならない。
- ・戦争犯罪人としてミロシェヴィッチを取り調べようとするハーグ法廷の動きを、米国は精力的に支持すべきである。

(出典：The New York Times)

<参考資料 3-17> 「ミロシェヴィッチこそが問題である」の署名者¹⁵²

Morton I. Abramowitz	<u>Elliott Abrams</u>	Richard L. Armitage	Nina Bang-Jensen
Jeffrey Bergner	George Biddle	<u>John R. Bolton</u>	Frank Carlucci
<u>Eliot Cohen</u>	Seth Cropsey	Dennis DeConcini	<u>Paula Dobriansky</u>
Morton H. Halperin	John Heffernan	James R. Hooper	Bruce P. Jackson
<u>Robert Kagan</u>	<u>Zalmay Khalilzad</u>	Lane Kirkland	<u>Jeane Kirkpatrick</u>
Peter Kovler	<u>William Kristol</u>	Mark P. Lagon	<u>Richard Perle</u>
Peter Rodman	<u>Gary Schmitt</u>	Stephen Solarz	Helmut Sonnenfeldt
William Howard Taft IV	Ed Turner	Wayne Owens	<u>Paul Wolfowitz</u>
<u>Dov S. Zakheim</u>			

(出典：The New York Times)

* 下線____は新保守主義者とされる人物

れていると言える。またこの公開書簡において示された提言は本頁の<参考資料 3-16>で示した 5 つであるが、そのいずれもが新保守主義者の外交政策論を具体化するようなものであった。またこの公開書簡の署名者は本頁の<参考資料 3-17>で示した 33 名であった。以上のような署名者の顔触れからまず注目すべき点は、やはり新保守主義者の名前が目立つということであろう。後のイラク戦争において「体制転換」を唱えることになるリチャード・パール (Richard Perle) やウォルフオウィッツは、このコソヴォ紛争においてもやはり熱心な「体制転換」論者であった。

また 1999 年 1 月 16 日のラチャック事件を受け、1999 年 1 月 29 日には再び PNAC が中心となって、「NATO はコソヴォで行動しなくてはならない (NATO Must Act in Kosovo)」という公開書簡をクリントン大統領宛に送っている。この公開書簡に関わっていた団体は先の 4 団体に加え、AEI の附属機関である「新大西洋イニシアティブ (New Atlantic

<参考資料 3-18> 「NATO はコソヴォで行動しなくてはならない」の署名者¹⁵³

Morton I. Abramowitz	Zbigniew Brzezinski	Richard Burt	Frank Carlucci
Bob Dole	Philip Kaiser	<u>Max M. Kampelman</u>	<u>Jeane Kirkpatrick</u>
Peter Kovler	<u>William Kristol</u>	Mel Levine	William E. Odom
Wayne Owens	<u>Richard Perle</u>	Eugene Rostow	Stephen Solarz
Helmut Sonnenfeldt	William Howard Taft IV	Vin Weber	Caspar Weinberger
<u>R. James Woolsey</u>			

(出典： *The New York Times*)

* 下線____は新保守主義者とされる人物

Initiative)」を含めた 5 団体であった。この公開書簡においても、米国による強力な行動と持続的なリーダーシップのみが欧州における最も深刻な安全保障上の危機を処理することができるのだということが強調されていた。また同書簡においては、ミロシェヴィッチの過去の悪行についても列挙されていた。この 1 月 29 日の公開書簡における署名者は本頁の<参考資料 3-18>で示した 21 名であった。ここでもやはり注目すべきは、新保守主義者が何人か含まれていたことである。また B.ドール、ウェイン・オーウェン (Wayne Owens)、ヴィン・ウェーバー (Vin Weber)、ステファン・ソラーズ (Stephen Solarz) といった連邦議会に影響力を持つ人物が幾人か含まれていることも注目に値する¹⁵⁴。

そして空爆開始後の 1999 年 5 月 13 日には再び PNAC が「地上軍投入のみがコソヴォの民族浄化を終わらすことができる」という公開書簡をクリントン大統領に送っている。ここでもやはりミロシェヴィッチの非道が強調された上で、空爆強化とともに地上軍投入が重要であることが訴えられていた。この公開書簡の署名者は本頁の<参考資料 3-19>で示した 34 名であった。

<参考資料 3-19> 「地上軍のみがコソヴォの民族浄化を終わらすことができる」の署名者¹⁵⁵

Morris Abram	Morton Abramowitz	Saul Bellow	Hyman Bookbinder
Zbigniew Brzezinski	Frank Carlucci	Hodding Carter	Chester A. Crocker
Patricia Derian	<u>Paula Dobriansky</u>	Geraldine Ferraro	Bianca Jagger
<u>Robert Kagan</u>	<u>Max M. Kampelman</u>	Robert W. Kasten	<u>William Kristol</u>
Rabbi Michael Lerner	Mel Levine	Frank McCloskey	Lt. Gen. William Odom
John O'Sullivan	Wayne Owens	<u>Norman Podhoretz</u>	David Rieff
Peter Rodman	Lionel Rosenblatt	Rabbi David Saperstein	Henry Siegman
Stephen Solarz	Helmut Sonnenfeldt	Susan Sontag	William Howard Taft IV
Leon Wieseltier	<u>R. James Woolsey</u>		

(出典： *The New York Times*)

* 下線____は新保守主義者とされる人物

以上の如く、コソヴォ紛争時の新保守主義者は 3 つの公開書簡をクリントン政権に送り付け、介入推進論の重要性を訴えかけていた。またどの公開書簡においても新保守主義者の顔触れがまずもって目立っていた。しかしより重要な点は新保守主義者以外の幅広い面々も数多くこれらの書簡に署名していたということであろう。リチャード・アーミテージ (Richard Armitage) のような現実主義者に含まれるような人物や議会共和党に影響力を持つドールのような人物の他、米国史上初の女性副大統領候補として知られるジェラルディン・フェラーロ (Geraldine Ferraro) のような民主党系・左派系の顔触れも署名者の中に含まれていたのである。一般論として指摘されることのある新保守主義者の「左右への取り込み」の活動は¹⁵⁶、このコソヴォ紛争においても観察できたのである。

また 3 つ目の公開書簡は、新保守主義者の政治的役割という点から特筆すべきものでもある。早くから新保守主義者は地上軍の投入をクリントン政権に求めていたが、1999 年 5 月 13 日には 34 名の著名者による公開書簡という形で、改めて地上軍投入の要求をクリントン政権に突き付けた。そして第 3 章などでも述べたように、1999 年 5 月 18 日にクリントン政権は初めて公の場で地上軍投入の可能性を示唆するに至った。

(2) 議会公聴会での発言

また新保守主義者のカークパトリックは議会公聴会で発言し、介入推進論の重要性を議員に対して説いていた。

コソヴォ平和維持部隊決議案についての賛否を問う投票が下院本会議において行われることになる 1999 年 3 月 11 日の前日 3 月 10 日、下院国際関係委員会では「コソヴォにおける米国の役割」という公聴会が開かれたが、この公聴会にはカークパトリックも介入推進派の発言者として参加していた。この公聴会はギルマン委員長により開催されたものであったが、カークパトリックの他にも、元上院議員のドール (介入推進)、元国務長官のキッシンジャー (介入反対)、ケイトー研究所のバンダウ (介入反対)、アルバニア系米国人市民連盟 (Albanian American Civic League) のシャーリー・クロイエス (Shirley Cloyes、介入推進)、アルバニア系米国人協議会 (Albanian American Council) のイルル・ジャカ (Ilir Zherka、介入推進) といった顔触れが参加していた。

カークパトリックは 1926 年 11 月 19 日生まれで、アーヴィング・クリストル (Irving Kristol) らと同様、新保守主義者の中でも「第一世代」と呼ばれる古い世代に属す人物である。レーガン政権第一期 (Ronaldo Reagan、第 40 代大統領、共和党) においては女性初の国連大使を務め、その後は 2006 年 12 月 7 日に亡くなるまで、AEI の研究員として外交政策・国防政策の研究に従事していた。「第一世代」の新保守主義者は後の世代の新保守主義者と比べて覇権への固執、海外への軍事介入、民主主義の世界への輸出といったことに慎重である傾向にあるとされ¹⁵⁷、カークパトリックも新保守主義者の中では現実主義的な「新保守主義的現実主義 (neo-conservative realism)」の信奉者のひとりというように指摘されることがある (カークパトリックに関しては特に冷戦終結直後の時期にこのような指

摘がなされた) 158。

しかしカークパトリックは1990年代中葉のボスニア紛争の際には介入推進論を積極的に訴え¹⁵⁹、そして1990年代後半のコソヴォ紛争時には、他の多くの新保守主義者と同様に、早い時期から強硬なコソヴォ政策を唱導していた。「ミロシェヴィッチが地域の平和にもたらす脅威はいわば大量殺戮の伝染であって、これに対する解決方法は私の知る限り、法と文明を課すこと以外にない。それゆえに米国とNATOとの関与は、非常に重要な任務なのである」¹⁶⁰というのが、カークパトリックのコソヴォ政策論であった。そして1999年3月10日の公聴会においても、カークパトリックは「コソヴォに住む人々の平和・安全・人権だけでなく、NATOの将来、そして民主的で平和で繁栄する欧州の将来もこのコソヴォ紛争にかかっているのである」というふうに、介入推進論の重要性を訴えかけ、コソヴォ平和維持部隊決議案への支持を下院議員たちに対して呼びかけていた¹⁶¹。ちなみにこのようなカークパトリックの発言に関しては、翌日3月11日の下院本会議の一般討論の場において、議会共和党の介入推進勢力を代表するC.スミス下院議員など、幾人かの介入推進派の議員によって言及されていた¹⁶²。

またカークパトリック以外にも、「最も影響力のあるアカデミックな新保守主義者」とされ¹⁶³、1998年9月20日の公開書簡の署名者の一人であるエリオット・コーヘン (Eliot Cohen) は、1999年4月28日の下院軍事委員会において開かれたコソヴォ政策 (特に空爆の有効性) に関する公聴会に参加していた¹⁶⁴。この場でコーヘンは空爆の有効性について懐疑的な見方を示した上で、やはり地上軍投入の必要性・重要性を指摘していた。

(3) その他の働きかけ：言論活動など

この他、介入推進論を展開した新保守主義者たちは言論活動などを通して、より強硬なコソヴォ政策の必要性を説いていた。中でもW.クリストルとR.ケーガンは、クリストルが1995年に創刊した『ウィークリー・スタンダード』誌や両者が1997年に立ち上げたPNACの政策ペーパーなどを利用して、自身のコソヴォ政策論をしばしば展開した。とりわけケーガンが1999年3月24日のニューヨーク・タイム紙においてニクルス上院議員の「中規模の殺戮 (Medium-sized massacres)」概念を批判する議論を展開したのは象徴的であった。これはホワイトハウスで開かれた会合でニクルス上院議員がクリントン大統領に対して投げかけた「セルビア系がアルバニア系に対して決定的な殺戮を行わない限りNATOの空爆に反対する」という発言をめぐるものであった¹⁶⁵。この発言に対してケーガンは、民族浄化に無関心であるニクルスの態度は「とても受け入れられるものではない」と酷評した¹⁶⁶。この一件のように、クリストルとケーガンは時に介入反対の共和党議員を批判しつつ、しばしば介入推進論の重要性を訴え続けていた。

こうした純粋な言論活動以外にも、その他の働きかけとして挙げるべき活動を幾つか、新保守主義者たちは行っていた。1999年4月29日にはニューヨーク州知事のジョージ・パタキ (George Pataki、共和党) が「弱さと優柔不断 (Weakness and Indecision)」と題

する演説を行ったが、その草稿には、空爆開始を機に介入推進に転じていたキッシンジャーとともに先述のカークパトリックが関わっていた¹⁶⁷。パタキはコソヴォでの苦境はヴェトナム戦争以来の、外交政策に関する民主党の不安定なリーダーシップに因るところが大きいと、クリントン政権を非難した上で、「軟弱で優柔不断な米国を率いているというクリントン政権のイメージは、明白さと強さ (clarity and strength) を備える米国というイメージに取って代わられなくてはならない」と訴えていた。

加えて1999年5月26日にはニューヨーク・ポスト紙の主催によりコソヴォ政策に関する公開討論会がシェラトン・ニューヨークにおいて開かれたが、この公開討論会にもキッシンジャーやシューマー上院議員とともにPNACのW.クリストルが参加していた¹⁶⁸。この場でもクリストルは、介入推進に転じたキッシンジャーとともに、地上軍投入の必要性を説いていた。

また共和党の介入推進勢力を代表するドールと新保守主義者との関係について触れる必要性もある。ドールは1990年代前半からコソヴォ問題に高い関心を示しており、ボスニア問題でも介入推進に向けて働きかけを行っていた¹⁶⁹。そしてコソヴォ紛争時においても共和党内の介入推進勢力を代表する存在として、1999年3月10日のコソヴォ紛争関連の議会公聴会に出席したり、積極的なコソヴォ政策を唱導する投稿を新聞に載せたりするなど、各方面で活躍していた。遡ること1996年大統領選挙の際には、新保守主義者のウォルフウィッツがドールの外交政策問題担当の筆頭補佐を務め、ドールの外交方針の策定に重要な役割を演じていた¹⁷⁰。以上の点とドールが1999年1月29日の公開書簡に署名していたことを併せて考えるならば、コソヴォ紛争時のドールの動きに新保守主義者が一定程度関わっていたことも推測される。少なくともコソヴォ紛争時のドールは新保守主義者にとって「代弁者」の如き存在であった。

加えて現職の連邦議会議員の中にも「新保守主義者の代弁者」とも言える共和党議員が何人かいた。すなわちマッケイン上院議員やウルフ下院議員は新保守主義者のコソヴォ政策論を連邦議会において「代弁」する存在であった。マッケイン上院議員はコソヴォ紛争初期から事態の推移に高い関心を持ち、コソヴォ紛争期全般を通して常にクリントン政権よりも強硬なコソヴォ政策を唱導し、そして時にはクリントン政権だけでなく身内である介入反対の共和党議員をも直接ないし間接に批判していた。このようなマッケインの姿勢は連邦議会外の新保守主義者の姿勢とまさに重なり合うものであった。

またアルバニア系の人権状況を憂慮し、あくまでもコソヴォ紛争の根源はセルビア側のミロシェヴィッチ体制にあるのだとする態度や、サダム・フセイン (Saddam Hussein) や金正日に対する「見せしめ」としてもコソヴォ紛争では断固とした行動をとる必要があるとする姿勢なども、マッケインと新保守主義者との間でかなりの程度共有されていた。例えば「米国とその同盟諸国とが、我々の利益と原理に適した世界を形成する意志を持っていなければ、ミロシェヴィッチ、サダム・フセイン、金正日、中国政府の独裁者などによって形作られる無秩序や野蛮の中に世界が滑り落ちてしまうであろう」¹⁷¹というクリスト

ルとケーガンの主張は「(もしも NATO が失敗したら) 北朝鮮からイラクへと至る反米勢力は、より攻撃的に我々の国益に挑戦してくるであろう」¹⁷²というマッケインの主張とまさに重なり合うものであった。2000 年大統領選挙の共和党予備選において、クリストルなど多くの新保守主義者はブッシュ候補¹⁷³よりもマッケイン候補を支持することになるが¹⁷⁴、このような新保守主義者の姿勢にはコソヴォ紛争時のマッケインの行動も大きく影響していたと思われる。

また上述のマッケインと同じく一貫して介入推進論を議会共和党内で唱導したウルフ下院議員の言動も注目すべきものであった。ウルフ下院議員は 1999 年 2 月 13 日から 18 日までアルバニア、マケドニア、コソヴォを歴訪し、3 月 11 日にはその際の見聞と 11 項目から成る提言をまとめた報告書を下院に提出し、コソヴォ紛争への軍事介入の重要性を訴えていた¹⁷⁵。またウルフ下院議員は同日の一般討論の場において『ウィークリー・スタンダード』誌上の先述のケーガンの論文を引用してもいる。更にウルフ下院議員は「最も重要なことはミロシェヴィッチが権力の座にある限り、バルカンの永続的平和が有りえないということである……ジェノサイドが生じているのを黙認したり傍観したりすることなど米国はできないのである」という新保守主義者と酷似した言説を表明してもいた¹⁷⁶。加えて 4 月 21 日にウルフ下院議員はコソヴォ政策に関する専門家グループの結成をクリントン大統領に呼びかけていたが、そこで彼が具体的に推薦した顔触れの中には新保守主義者や本章で紹介した 3 つの公開書簡の署名者が数多く含まれていた¹⁷⁷。マッケインの場合と異なり、クリストルとケーガンがウルフ下院議員について直接言及することは管見する限りなかったが、両者が以上のウルフ下院議員の言動を好意的に受け止めていたことは想像にかたくない。

小括

以上の新保守主義者の政治活動を踏まえ、その意義を第 1 部と第 2 部で提示した「米国内における政治活動」と「国境を跨ぐ政治活動」という観点から評価するとどのようなことが指摘できるであろうか。

まず「米国内における政治活動」の観点からコソヴォ紛争時の新保守主義者を観察すると、コソヴォ紛争時の新保守主義者は精力的な政治活動を展開していたと評価することができる。すなわち新保守主義者は自身のコソヴォ政策論をクリントン政権のコソヴォ政策に反映させることに部分的ながら成功したと言える。新保守主義者の求めていた「地上軍投入の可能性」をクリントン政権が示唆したというのはそのいい例である。「政策としての地上軍投入」こそ実現しなかったものの、ミロシェヴィッチ政権に対する「地上軍投入の威嚇」がクリントン政権により実行されたのである。そしてこの「地上軍投入の威嚇」はミロシェヴィッチ政権が降伏に傾いた重要な背景要因のひとつとされるものであった。

また数こそ少なかったものの、連邦議会においては「新保守主義者の代弁者」とでも言うべき連邦議会議員が何人かおり、このような議員が連邦議会内において地上軍投入を

視野に入れた強硬なコソヴォ政策論を唱導していた点も注目に値する。これらの議員の存在を通して、新保守主義者は自身のコソヴォ政策論を連邦議会での議論に反映させたと見られることもできる。

また「国境を跨ぐ政治活動」の観点からコソヴォ紛争時の新保守主義者を評価しても、コソヴォ紛争時の新保守主義者は一定の政治活動を展開していたと評価することができる。新保守主義者自身がコソヴォ独立派との間で国境を跨ぐ人的ネットワークを構築したことは本稿の分析で確認できなかったものの、新保守主義者と関係の深い政治家がこのような活動を肩代わりしたことは本稿の分析で確認することができた。すなわち共和党の介入推進勢力の代表格で、新保守主義者との交流も深いドール元上院議員はマケドニアでルゴヴァと面会を行ったり（1999年3月5日）、KLAにランブイエ協定を受諾するよう促すためにマケドニアを訪問したりした（1999年3月8日）¹⁷⁸。ドール元上院議員との面会の直後にルゴヴァがランブイエ協定の受諾を表明し、またこのことが「支援対象としてのコソヴォ独立派」と「制裁対象としてのセルビア政府」という構図を固定化したことを踏まえると、ドール元上院議員の政治活動とそれを下支えした新保守主義者の政治活動は重要な意義を持つものであった指摘できる。

- 1 筆者作成。
- 2 外務省ホームページ「コソボ情勢」(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/serbia/kosovo/josei.html>) (2006年12月29日アクセス)。
- 3 『外交フォーラム (コソヴォ紛争特集号)』(1999年11月)45頁。
- 4 “A Kosovo Chlonology” Frontline, PBS (2014年8月16日アクセス) など参照。
- 5 Ibid.
- 6 Ibid.
- 7 Ibid.
- 8 Maisonneuve, Michel “The OSCE Kosovo Verification Mission” *Canadian Milirary Journal* (Spring, 2000) p.49.
- 9 “A Kosovo Chlonology” など参照。
- 10 Ibid.
- 11 Ibid.
- 12 Ibid.
- 13 Daalder, Ivo H. & Michael E. O’Hanlon, *Winning Ugly: NATO’s War to Save Kosovo* (Brookings Institution Press, 2001) pp.198-206.
- 14 Sloboda, John & Chris Abbott “The ‘Blair Doctrine’ and After: Five Years of Humanitarian Intervention” *OpenDemocracy* (April 21, 2004)
- 15 Daalder & O’Hanlin, op.cit., p.163.
- 16 ただし南オセチアによるグルジアからの分離独立運動 (2008年8月) やクリミアによるウクライナからの分離独立運動 (2014年3月) が問題となった際、ロシアのプーチン大統領は「コソヴォの前例」を引き合いに出すなどして、これら分離独立運動を全面的に支持した。すなわちこの両事例においては国際政治における内政不干渉の原則よりも民族自決の原則がロシアによって支持されたということになる。この点を踏まえると、内政不干渉の原則を同様に支持する中国とロシアの間でも、同原則への支持に関して温度差が見られることも増えてきている。
- 17 “Chernomyrdin Arrives in Washington with Latest Russian Proposal” CNN.com (May 3, 1999)
- 18 筆者作成。
- 19 コソヴォ政策をめぐる共和党ないし保守勢力の分裂を指摘した記事・論文としては、Stoddard, A.B. “Hastert Faces Fisrt Tests as Speaker” *The Hill* (February, 24, 1999); Schneider, William “The Two GOP Campaigns” *National Journal* (June, 12, 1999); Doherty, Carroll J. “Two GOP Leaders Personify Party’s Rift over Kosovo: Dole Says Force Must be Met with Force, While Nickles Fears a Vietnam-Style Quagmire” *CQ Weekly* (April 10, 1999); Mitchell, Brian “The GOP’s Tangled Foreign Policy” *Investor’s Business Daily* (March, 4, 1999); Frum, David “Unpatriotic Conservatives: A War Against America” *National Review* (April, 7, 2003) p.36.; 読売新聞 (1999年4月3日、朝刊) などがある。
- 20 Mitchell, op.cit.
- 21 筆者作成。
- 22 連邦議会に関する各種資料をもとに筆者作成。
- 23 “The United States Role in Kosovo” Hearing before the Committee on International Relations, House of Representatives (March 10, 1999)
- 24 筆者作成。
- 25 筆者作成。
- 26 村田晃嗣『現代アメリカ外交の変容：レーガン、ブッシュからオバマへ』(有斐閣、2009年)95-100頁などを参照。
- 27 “A Kosovo Chlonology” など参照。
- 28 Ibid.
- 29 Ibid
- 30 Ibid.
- 31 Ibid.
- 32 Perlez, Jane “Russia and U.S. Urge Kosovo Talk: Albright Weighs Troops” *The New York Times* (January 27, 1999)
- 33 “A Kosovo Chlonology” など参照。
- 34 Ibid.
- 35 Ibid.
- 36 “Address to the Nation” Online NewsHour (March 24, 1999)
- 37 Newport, Frank “Support for U.S. Kosovo Involvement Drops” Gallup (May 26, 1999)

-
- ³⁸ Dugan, Andrew “U.S. Support for Action in Syria is Low vs. Past Conflicts” Gallup (September 6, 2013)
- ³⁹ Daalder & O’Hanlin, op.cit., pp.198-206.
- ⁴⁰ “A Kosovo Chronology” など参照。
- ⁴¹ 筆者作成。
- ⁴² Dougherty, Kevin, *Military-Decision Making Process: Case Study Involving the Preparation, Commitment, Application and Withdrawal of Force* (McFaland & Co Inc Pub, 2013) p.110.
- ⁴³ Ibid.
- ⁴⁴ Ibid.
- ⁴⁵ 筆者作成。
- ⁴⁶ *CQ Weekly* (April 10, 1999) p.835.
- ⁴⁷ *Congressional Record* (March 11, 1999) H1190.
- ⁴⁸ *CQ Weekly* (August 8, 1998) p.2192.
- ⁴⁹ 1998年3月18日の上院本会議における投票。
- ⁵⁰ *CQ Almanac 1999*, pp.14-19.; *CQ Weekly* (February 13, 1999) p.406.
- ⁵¹ ちなみに民主党の側においても、コソヴォ自治州に「民族自決権」を認めることを唱導するエンゲル下院議員のような議員は、ミロシェヴィッチを解決の糸口として見るのはとんでもない誤りであるとし、より強硬なコソヴォ政策を求めている。
- ⁵² *CQ Weekly* (February 13, 1999) p.406.
- ⁵³ *CQ Weekly* (April 1, 1999) pp.809-810.
- ⁵⁴ *CQ Weekly* (April 1, 1999) p.810.
- ⁵⁵ *CQ Weekly* (April 1, 1999) p.849. こうしたコックス下院議員の態度の変化は連邦議会外の新保守主義者にも好意的に受け止められていた。Kagan, Robert and William Kristol “The National Interest” *The Weekly Standard* (April 26, 1999) p.8.を参照。
- ⁵⁶ Mondics, Chris “Area Lawmakers Split on Kosovo on Air Strikes and Ground Troops, Party Lines Not Always Clear” Philly.com (April 9, 1999)
- ⁵⁷ *CQ Weekly* (April 1, 1999) p.849.
- ⁵⁸ “McCain Outlines Views on Balkans Crisis at CSIS” Government Press Releases by CQ Transcriptions Description, (April 13, 1999)
- ⁵⁹ *Congressional Record* (April 21, 1999) H2243.
- ⁶⁰ Daalder and O’Hanlon, op.cit., p.134.
- ⁶¹ Bennett, Andrew “Who Rules the Roost? : Congressional-Executive Relations on Foreign Policy the Cold War” in Lieber, R.J. ed., *Eagle Rules? : Foreign Policy and American Primacy in the Twenty-First Century* (Prentice Hall, 2002) p.64.
- ⁶² シューマー上院議員は対ユーゴ空爆を支持しつつ地上軍投入に関しては慎重な姿勢を示すことで、クリントン政権のコソヴォ政策を全面的に支持した。
- ⁶³ Mondics, op.cit.
- ⁶⁴ “Bill Clinton’s War; Conflict in Kosova, Yugoslavia” *The Progressive* (May 1, 1999) p.8.; Kristol, William & Robert Kagan “All Necessary Force” *The Weekly Standard* (May 3, 1999); Bandow, Doug “End Bill Clinton’s War” Cato Institute (May 18, 1999)などを参照。
- ⁶⁵ Schneider, op.cit.; Doherty, op.cit.などを参照。
- ⁶⁶ より具体的には、ドイツの左派政党のひとつである緑の党の分裂が数多く指摘された。Boyes, Roger “Fisher Halts Anti-War Slide in Germany” *The Times* (May 14, 1999); Cohen, Roger “Crisis in the Balkan: Germany; A Generation of German Pacifists Find itself at Odds over the Kosovo Air War” *The New York Times* (May 16, 1999); Traynor, Ian “German Spat Pits Yuppies vs. Hippies: Green Party Divided by Generations” *The Washington Times* (July 12, 1999)などを参照。
- ⁶⁷ 定形衛「コソヴォ紛争と NATO 空爆」『国際問題』(日本国際問題研究所、2000年6月)34-35頁を参照。
- ⁶⁸ 上院においては1999年3月23日、下院においては1999年4月28日。詳細は第3部第2章の<参考資料3-4>を参照。
- ⁶⁹ “Bill Clinton’s War; Conflict in Kosova, Yugoslavia” p.8.
- ⁷⁰ 米国内の外交政策論の諸潮流について包括的に論じたものとしては久保文明「外交論の諸潮流とイデオロギー」久保文明(編)『アメリカ外交の諸潮流：リベラルから保守まで』(日本国際問題研究所、2007年)1-47頁; Campbell, Kurt M. & Derek Chollet “The New Tribalism: Cliques and the Making of U.S. Foreign Policy” *The Washington Quarterly* (Winter, 2006-07) pp.194-203.; Kaplan, Eben “U.S. Political Parties and Foreign Policy” Council on Foreign Relations (October 31, 2006)などを参照。
- ⁷¹ 久保文明(編)『米国民党：2008年政権奪回への課題』(日本国際問題研究所、2005年)vi頁; 梅田久枝「アメリカ民主党再建戦略をめぐって」『レファレンス』(国立国会図書館調査及び立法考査局、2005年

3月) 22頁などを参照。

⁷² 久保「外交論の諸潮流とイデオロギー」18頁。

⁷³ Lind, Michael “Civil War by Other Means” *Foreign Affairs* (September/October, 1999) pp.123-142.などを参照。

⁷⁴ Kitfield, James “A Return to Isolationism” *National Journal* (October 9, 1999) p.2873.

⁷⁵ “Strom Thurmond Biography” The Strom Thurmond Institute of Government & Public Affairs (2010年3月1日アクセス)

⁷⁶ 共和党へと鞍替えする南部民主党員だけでなく、自ら穏健化・中道化することで民主党に留まった南部民主党員が少なくなかった点にも注意する必要がある。砂田一郎『現代アメリカ政治：20世紀後半の政治社会変動(新版)』(芦書房、1999年) 214-221頁などを参照。

⁷⁷ 久保文明「アメリカ政治がグローバル・ガバナンスに与える影響」横田洋三・久保文明・大芝亮(編)『グローバル・ガバナンス：「新たな脅威」と国連・アメリカ』(日本経済評論社、2006年) 33-34頁などを参照。

⁷⁸ 「共和党の分裂」に対する多くの注目と比べると数は少ないが、コソヴォ紛争をめぐる民主党内の対立についても着目したものとして Mitchell, Allison “Crisis in the Balkans: In Congress; Kosovo Is Causing Breaks And Shifts in the 2 Parties” *The New York Times* (April 8, 1999) などがある。

⁷⁹ 梅本哲也「対外政策「革新」への「抵抗」とその限界」久保文明(編)『米国民党』131-132頁。

⁸⁰ 筆者作成。

⁸¹ 筆者作成。

⁸² Cohen, Richard E. “Managing the Middle” *National Journal* (January 23, 1999) pp.182-204; “1998 Congressional Voting Record: Partisanship at the Expense of Achievement” *ADA Today: A Newsletter for Liberal Activists*, Volume 54, Number 1 (January, 1999) pp.1-20.; “1999 Voting Records Reveal Congress of Extremes” *ADA Today: A Newsletter for Liberal Activists*, Volume 55, Number 1 (January, 2000) pp.1-16.

⁸³ Cohen, op.cit., p.185.

⁸⁴ 例えば当時の下院で唯一のセルビア系議員であったブラゴジェヴィッチも米国のコソヴォ紛争への軍事介入に反対していた。Blagojevich, Rod R “Partition of Kosovo” *The Washington Post* (April 13, 1999); Blagojevich, Rod R. “Mini-Marshall Plan Can Help Albania” *The Times Union* (April 16, 1999) などを参照。

⁸⁵ リベラリズム修正の試みとしての民主党穏健派の運動の発端・経緯については砂田、前掲書、335-340頁などを参照。

⁸⁶ 佐々木毅『保守化と政治的意味空間：日本とアメリカを考える』(岩波書店、1986年) 165-166頁; 佐々木毅『アメリカの保守とリベラル』(講談社学術文庫、1993年) 111-117頁などを参照。

⁸⁷ 中山俊宏「米国の理念外交とコソヴォ戦争：コソヴォ危機をめぐる米国のディスコース」日本国際問題研究所(編)『コソヴォ危機が国際秩序再編に与えるインプリケーション』(外務省委託研究報告書、2000年) 50頁。

⁸⁸ 『プログレッシヴ』誌のサイトの献金のページ(2010年3月8日アクセス)を参照。なお同誌の創刊者はロバート・ラフォレット上院議員(Robert M. La Follette Sr.、民主党、ウィスコンシン州)である。

⁸⁹ コソヴォ紛争に関するクシニッチ下院議員自身による論文記事としては以下のものがある。Kucinich, Dennis J. “Why is Belgrade a Target?” *The New York Times* (April 9, 1999); Kucinich, Dennis J. “U.S. Must End the War against the Civilians” *Plain Dealer* (April 12, 1999); Kucinich, Dennis J. “Kosovo: Where Do we Go from Here?” *The Hill* (May 19, 1999); Kucinich, Dennis J. “Kosovo: Was it a Just War? -- The Wrong Approach” *The World & I* (August, 1999); Kucinich, Dennis J. “What I Learned from the War” *The Progressive* (August, 1999)

⁹⁰ Kissinger, Henry “No U.S. Ground Forces for Kosovo: Leadership Doesn’t Mean That We Must Do Everything Ourselves” *The Washington Post* (February 22, 1999) なおキッシンジャーは1999年3月24日の対ユーゴ空爆開始を契機に、自身の基本姿勢を介入反対から地上軍投入を含む介入推進へと大きく変化させる。キッシンジャーのコソヴォ政策論とコソヴォ紛争時の活動については拙稿「米国現実主義者の再検討：コソヴォ紛争時のキッシンジャーに着目して」『法学新報』(中央大学出版会、2010年)を参照。

⁹¹ Roberts, Pat “Kosovo” *Congressional Record* (February 23, 1999) S1762. コソヴォ紛争への介入に反対の立場をとるロバーツ上院議員は「多くの上院議員が抱いている不安や不満を極めて的確に総括したものである」として、キッシンジャー論文の連邦議会議事録(*Congressional Record*)への挿入を要望し、実際に挿入されることとなった。

⁹² Kucinich “Why is Belgrade a Target?”

⁹³ 例えばクリントン政権の中では軍事介入に慎重な姿勢を貫いたコーヘン国防長官でさえも、NATO軍の戦闘については「正義とジェノサイドの戦い」と述べている。“Secretay Cohen’s Press Conference at NATO Headquarters, April 7, 1999” U.S. Department of Defense, News Transcripts (April 9, 1999)

-
- ⁹⁴ Kissinger, op.cit.
- ⁹⁵ Kucinich “Kosovo: Where Do we Go from Here?”
- ⁹⁶ Kucinich “What I Learned from the War” p.24.
- ⁹⁷ Kucinich “Kosovo: Was it a Just War? -- The Wrong Approach”
- ⁹⁸ ノヴィ・サドはベオグラードに次ぐセルビア第二の都市とされる。
- ⁹⁹ Kucinich “Why is Belgrade a Target?”
- ¹⁰⁰ Kucinich “What I Learned from the War” p.25.
- ¹⁰¹ Nichol, Jim “Kosovo Conflict: Russian Responses and Implications for the United States” CRS Report for Congress, Order Code RL30130 (Updated June 2, 1999) p.7.
- ¹⁰² Kucinich “Kosovo: Where Do we Go from Here?”
- ¹⁰³ Rothchild, Matthew “Kosovo Conundrum” *The Progressive* (May, 1999) p.4.
- ¹⁰⁴ “Bill Clinton’s War: Conflict in Kosova, Yugoslavia” p.8.
- ¹⁰⁵ Ibid, p.9.
- ¹⁰⁶ Mesler, Bill “The Mess NATO Left Behind: Unexploded Cluster Bombs and Depleted Uranium Shells Litter Yugoslavia’s Landscape” *The Progressive* (August, 1999) p.26.
- ¹⁰⁷ “Bill Clinton’s War: Conflict in Kosova, Yugoslavia” p.8.
- ¹⁰⁸ T.デイレイ下院議員は米軍引き揚げ決議に賛成票を投じている。
- ¹⁰⁹ 廣瀬淳子・前嶋和弘「議会と外交政策」信田智人（編）『アメリカの外交政策：歴史・アクター・メカニズム』（ミネルヴァ書房、2010年）151頁。
- ¹¹⁰ Kucinich “What I Learned from the War” p.24.
- ¹¹¹ Kucinich “Kosovo: Where Do we Go from Here?”
- ¹¹² Kucinich “What I Learned from the War” p.23; Kucinich “Kosovo: Where Do we Go from Here?”
- ¹¹³ VandeHei, Jim “House Group Working to End Kosovo Conflict: Abercrombie, Weldon Want to Work with Russia” *Roll Call* (April 29, 1999)などを参照。
- ¹¹⁴ 参加した連邦議会議員の顔触れについては Delaney, Gil “Pitts in Group That Will Seek New Peace Talks: 11 from House Fly to Vienna for Kosovo Talk with Russians” *Intelligencer Journal* (April 30, 1999)を参照。
- ¹¹⁵ Mondics, Chris “U.S., Russian Lawmakers Sketch Plan for Balkan Peace, Weldon Says” *The Philadelphia Inquirer* (May 5, 1999); “Kucinich Wants NATO to Halt Bombing” *Plain Dealer* (May 4, 1999)などを参照。
- ¹¹⁶ Kucinich “What I Learned from the War” p.25.
- ¹¹⁷ VandeHei, op.cit.
- ¹¹⁸ Eilperin, Juliet “Lawmakers Reject Albright Plea on Peace Plan” *Chicago Sun Times* (May 13, 1999); Dealey, Sam “House Leaders Defer to Clinton on Kosovo Plan” *The Hill* (May 26, 1999)
- ¹¹⁹ Eilperin, Juliet “Albright Asks Lawmakers to End Balkan Effort” *The Washington Post* (May 13, 1999)
- ¹²⁰ ジャクソン Sr.を中心とした派遣団の顔触れについては“General Leave” *Congressional Record* (May 4, 1999) H2603-2604を参照。なお同派遣団の中心はあくまでもジャクソン Sr.であったが、ブラゴジェヴィッチ下院議員もとりわけ自身のセルビア語の能力を通して、同派遣団の活動に大きく貢献した。
- ¹²¹ “Rev. Jesse L. Jackson: Wins for Freedom for American POWs in Yugoslavia” *Jet* (May 17, 1999)
- ¹²² “Jackson: Time to Halt Bombing” United Press International (May 7, 1999)
- ¹²³ “Reckless House Members Try Free-Lance Diplomacy” *San Francisco Chronicle* (May 14, 1999)
- ¹²⁴ Moore, David W. “Americans Support Bringing Kosovar Refugees to United States” Gallup Poll (May 12, 1999)をもとに筆者作成。
- ¹²⁵ Newsweek Poll conducted by Princeton Research Institute Associates, PollingReport.com (May 6-7, 1999)をもとに筆者作成。
- ¹²⁶ Fox News/Opinion Dynamics Poll, PollingReport.com (May 5-6, 1999)をもとに筆者作成。
- ¹²⁷ “The President’s News Conference with Prime Minister Keizo Obuchi of Japan” *Public Papers of the Presidents of the United States* (May 3, 1999)
- ¹²⁸ Fox News/Opinion Dynamics Poll, PollingReport.com (May 5-6, 1999)をもとに筆者作成。
- ¹²⁹ Monahan, John J. “Anti-War Protests Grow in City: Pleas for Diplomacy in Balkan Tied to Mother’s Day” *Telegram & Gazette* (May 8, 1999)
- ¹³⁰ 筆者作成。
- ¹³¹ “Crisis in Kosovo--Remarks by Adm. Eugene Carroll--Hon. Dennis J. Kucinich (Extensions of Remarks – May 6, 1999)” *Congressional Record* (May 6, 1999) E902.
- ¹³² “Crisis in Kosovo (Item No.2), Remarks by Professor Michael Klare--Hon. Dennis J. Kucinich (Extensions of Remarks – May 11, 1999)” *Congressional Record* (May 11, 1999) E.927; “Crisis in Kosovo (Item No.3), Remarks by Dan Plesch Director, British American Security Information

Council--Hon. Dennis J. Kucinich (Extensions of Remarks – May 12, 1999)” *Congressional Record* (May 12, 1999) E944; “Crisis in Kosovo (Item No.4), Remarks by Tony Elgindy Director of Research and Trading, Pacific Equity Investigations--Hon. Dennis J. Kucinich (Extensions of Remarks – May 18, 1999)” *Congressional Record* (May 18, 1999) E996

¹³³ “Crisis in Kosovo (Item No.5), Remarks by David Swartz, Former Ambassador to Belarus--Hon. Dennis J. Kucinich (Extensions of Remarks – May 25, 1999)” *Congressional Record* (May 25, 1999) E1080; “Crisis in Kosovo (Item No.6), Remarks by Ambassador Jonathan Dean, Union of Concerned Scientists--Hon. Dennis J. Kucinich (Extensions of Remarks – May 26, 1999)” *Congressional Record* (May 26, 1999) E1106; “Crisis in Kosovo (Item No.7), Remarks by Landrum Bolling, Harvard University--Hon. Dennis J. Kucinich (Extensions of Remarks – June 7, 1999)” *Congressional Record* (June 7, 1999) E1140.

¹³⁴ “Crisis in Kosovo (Item No.8), Remarks by John R. Macarthur, Publisher of Harper’s Magazine--Hon. Dennis J. Kucinich (Extensions of Remarks – June 14, 1999)” *Congressional Record* (June 14, 1999) E1246; “Crisis in Kosovo (Item No.9), Remarks by Rick Newman, Senior Editor for U.S. News and World Report--Hon. Dennis J. Kucinich (Extensions of Remarks – June 15, 1999)” *Congressional Record* (June 15, 1999) E1262; “Crisis in Kosovo (Item No.10), Remarks by Benjamin Slay of Planecon, Inc.--Hon. Dennis J. Kucinich (Extensions of Remarks – June 29, 1999)” *Congressional Record* (June 29, 1999) E1282.

¹³⁵ “Remarks by Edward Herman (Item No.11) Professor Emeritus of Finance, the Wharton School--Hon. Dennis J. Kucinich (Extensions of Remarks – June 17, 1999)” *Congressional Record* (June 17, 1999) E1321; “Crisis in Kosovo (Item No.12), Remarks by Christopher Simpson of American University--Hon. Dennis J. Kucinich (Extensions of Remarks – June 24, 1999)” *Congressional Record* (June 24, 1999) E1394.

¹³⁶ “Crisis in Kosovo (Item No.13), Remarks by Benjamin Slay of Planecon, Inc.--Hon. Dennis J. Kucinich (Extensions of Remarks – June 29, 1999)” *Congressional Record* (June 29, 1999) E1418; “Crisis in Kosovo (Item No.14), Remarks by Alistair Millar the Fourth Freedom Forum--Hon. Dennis J. Kucinich (Extensions of Remarks – July 1, 1999)” *Congressional Record* (July 1, 1999) E1458.

¹³⁷ Chollet, Derek & James Goldgeier, *America Between the Wars: From 11/9 to 9/11; The Misunderstood Years Between the Fall of the Berlin Wall and the Start of the War on Terror* (Public Affairs, 2009) p.228.

¹³⁸ Monahan, op.cit.

¹³⁹ Chollet & Goldgeier, op.cit, p.228.; O’Connor, Anne Marie “500 Cheer ‘Dissenting Voices’ against Bombing of Serbia” *Los Angeles Times* (May 24, 1999); “Kosovo Teach-in” *The Nation* (June 10, 1999)などを参照。

¹⁴⁰ Zinn, Howard “A Diplomatic Solution” *The Progressive* (May, 1999) p.11.

¹⁴¹ Mesler, op.cit, p.26.

¹⁴² Kucinich “What I Learned from the War” p.25.

¹⁴³ 外交政策に関する米国内の諸主義・諸勢力についての類型論を展開しているものとしては以下のような優れた内外の諸研究が存在する。Huntington, S.P., *Who are we : The Challenges to America’s National Identity* (Simon & Schuster Paperbacks, 2004) pp.362-366. [サミュエル・ハンチントン (著) 鈴木主税 (訳) 『分断されるアメリカ』(集英社, 2004年) 500-506頁]; Nau, H.R., *At Home Abroad : Identity and Power in American Foreign Policy* (Cornell University Press, 2002) [ヘンリー・ナウ (著) 村田晃嗣・石川卓・島村直幸・高橋杉雄 (訳) 『アメリカの対外関与 : アイデンティティとパワー』(有斐閣、2005年) 61-88頁]; 久保「イラク戦争後のアメリカ外交論」; 山本吉宣「冷戦後アメリカの国際政治理論の展開」『「帝国」の国際政治学 : 冷戦後の国際システムとアメリカ』(東信堂, 2006年); Fukuyama, Francis, *America at the Crossroads : Democracy, Power, and the Neoconservative Legacy* (Yale University Press, 2006) pp.7-8. [フランシス・フクヤマ (著) 会田弘継 (訳) 『アメリカの終わり』(講談社、2006年)。また2003年に開戦したイラク戦争を題材に保守勢力内の対立について扱ったものとしては Rosen, Gary, *The Right War? : The Conservative Debate on Iraq* (Cambridge University Press, 2005) が、台湾海峡問題を題材に共和党内の対立について扱ったものとしては拙稿「共和党外交の分裂と中国 : 台湾海峡問題を中心に (「東アジアにおける国際協力レジーム」プロジェクト)』『中央大学政策文化総合研究所年報 (2007年)』(中央大学出版会、2008年)がある。

¹⁴⁴ Friedman, T.L. “Foreign Affairs : G.O.P. – M.I.A.” *The New York Times* (July 28, 1997)

¹⁴⁵ *CQ Almanac* (1994) pp.449-451.

¹⁴⁶ 1999年11月17日の下院本会議における投票。

¹⁴⁷ PNAC の設立趣意文書 (<http://www.newamericancentury.org/statementofprinciples.htm>) を参照 (2006年12月9日アクセス)。

¹⁴⁸ Kristol, William & Robert Kagan “Toward a Neo-Reaganite Foreign Policy” *Foreign Affairs*, Council

on Foreign Relations (July/August, 1996) p.18. pp.31-32.

¹⁴⁹ Kaplan, L.F. “Fall Guys : Guess Who Hates America? Conservatives” *The New Republic* (June 26, 2000) pp.23-24. ちなみに「新しい悲観主義」と言っているのは、1980年代にリベラル勢力の側で支配的であったポール・ケネディ (Paul Kennedy) やウォルター・ラッセル・ミード (Walter Russel Mead) に代表される「古い悲観主義 (old pessimism)」と対比するためである。「古い悲観主義」が冷戦期の米国の姿勢を批判対象としていたのに対して、1990年代保守勢力の「新しい悲観主義」はまさに米国の理念そのものを批判対象としており、その分より敗北的でより危険である、とカブランは指摘している。

¹⁵⁰ Frum, op.cit., p.36.

¹⁵¹ “Mr. President, Milosevic is the Problem” *The New York Times* (September 20, 1998) (http://www.newamericancentury.org/balkans_pdf_04.pdf) (2006年12月9日アクセス)

¹⁵² Ibid.

¹⁵³ “NATO Must Act in Kosovo” *The New York Times* (January 29, 1999) (http://www.newamericancentury.org/balkans_pdf_03.pdf) (2006年12月9日アクセス)

¹⁵⁴ ウェーバー (ミネソタ第6選挙区、共和党、1981-83年; ミネソタ第2選挙区、共和党、1983-93年)、オーウェンズ (ユタ第2選挙区、共和党、1973-75年; 1987-93年)、ソラーズ (ニューヨーク第13選挙区、民主党、1975-93年) はともに元下院議員。

¹⁵⁵ “Only Ground Troops Will End Ethnic Cleansing in Kosovo” *The New York Times*, 13, May, 1999. (http://www.newamericancentury.org/balkans_pdf_00.pdf) (2006年12月9日アクセス)

¹⁵⁶ 山本吉宣「ネオコンの思想と行動：国際政治の観点から」『「帝国」の国際政治学』80-84頁

¹⁵⁷ 新保守主義者の世代間の相違について論じたものとしては Halper, Stefan & Jonathan Clarke, *America Alone : The Neo-Conservatives and The Global Order* (Cambridge University press, 2004) p.74-81.; Ehrman, John, *The Rise of Neoconservatism : Intellectuals and Foreign Affairs 1945-1994* (Yale University Press, 1995) pp.174-187. など参照。

¹⁵⁸ Halper & Clarke, op.cit., p.78.

¹⁵⁹ Ehrman, op.cit., p.184.

¹⁶⁰ Kirkpatrick, J.J., “Why Are We in Kosovo?” AEI Online (March 30, 1999) (http://www.aei.org/publications/pubID.17654.filter.all/pub_detail.asp) (2006年12月9日アクセス)

¹⁶¹ Kirkpatrick, J.J., Hearing before the Committee on International Relations House of Representatives (March 10, 1999)

¹⁶² *Congressional Record*, (March 11, 1999) H1207. その他、チャカ・ファッター下院議員 (Chaka Fattah, 民主党、ペンシルヴァニア第2選挙区) やアルシー・ヘイスティングス下院議員 (Alcee Hastings, 民主党、フロリダ第23選挙区) といった議員も同日の一般討論の場でカークパトリックの発言に言及していた。 *Congressional Record* (March 11, 1999) H1243. H1194.

¹⁶³ Faruqi, Ahmad “Battling for the American Republic” *Asia Times* (April 30, 2003) (http://www.atimes.com/atimes/Middle_East/ED30Ak01.html) (2006年12月9日アクセス)

¹⁶⁴ 同公聴会には他に空軍記念財団 (Air Force Memorial Foundation) の総長を務めていたチャールズ・リンクと米軍関係者のポール・ヴァン・ライパーとが参加していた。

¹⁶⁵ Robbins, C.A. & David Rogers “Crisis in the Balkan Throws Congress into Confusion” *The Wall Street Journal* (March 23, 1999)

¹⁶⁶ Kagan, Robert “Kosovo and the Echoes of Isolationism” *The New York Times* (March 24, 1999)

¹⁶⁷ Nagourney, Adam “Pataki Assails Clinton Foreign Policy on Balkans, Calling in Weak” *The New York Times* (April 29, 1999)

¹⁶⁸ Lathen, Nile “Prez Running out of Time in Kosovo-Panel : He Needs Decisive Strategy to End the War” *New York Post* (May 26, 1999); Podhoretz, John “This War’s Strange Bedfellows” *New York Post* (May 26, 1999)

¹⁶⁹ 五十嵐武士「ボスニア紛争とクリントン政権：冷戦後の地域紛争と米国外交」『国際問題』(日本国際問題研究所、1996年5月) 53-54頁

¹⁷⁰ Mann, James, *Rise of the Vulcans : The History of Bush’s War Cabinet* (Viking Penguin, 2004) [ジェームズ・マン (著) 渡辺昭夫 (訳) 『ウルカヌスの群像：ブッシュ政権とイラク戦争』(共同通信社、2004年) 331-334頁]

¹⁷¹ Kagan, Robert & William Kristol “Win It” *The Weekly Standard* (April 19, 1999) p.10.

¹⁷² *CQ Weekly* (April 1, 1999) pp.809-810.

¹⁷³ G. バウアーやジョン・ケーシック下院議員 (John Kasich, 共和党、オハイオ第12選挙区) といった他の多くの共和党候補と異なり、ブッシュ候補もコソヴォ紛争への軍事介入には賛成しており、PNAC 所長のギャリー・シュミット (Gary Schmitt) もこの点に関しては好意的な見方をしていた。しかし他方でブッシュ候補は他のどの共和党候補よりもコソヴォ問題に関して明確な立場を表明するのが遅く、(明快な) マッケインと (曖昧な) ブッシュは好対照であると指摘する声もあった。Schmit, Gary, Memorandum,

Project for the New American Century (May 4, 1999); Baiz, Dan “Will Bush Remain in Front on Leaving the Texas Porch?: The Stay-at-Home Campaigner” *The Washington Post* (April 6, 1999)

¹⁷⁴ マン、前掲書、370-371頁

¹⁷⁵ *Congressional Record* (March 11, 1999) H1190-1193.

¹⁷⁶ *Congressional Record*, (March 11, 1999) H1191.

¹⁷⁷ *Congressional Record* (April 21, 1999) H2243. ウルフ下院議員が推薦したのはジョージ・シュルツ元国務長官 (George Shultz)、クリストファー前国務長官、ズビグニュー・ブレジンスキー元国家安全保障問題担当首席補佐官 (Zbigniew Brezezinski)、サム・ナン元上院議員 (Sam Nunn、民主党、ジョージア州)、キャスパー・ワインバーガー元国防長官 (Caspar Weinberger)、ボブ・ゼーリック元国務次官 (Bob Zoellick)、モートン・アブラモヴィッツ元駐タイ米国大使 (Morton Abramowitz)、ウィリアム・ペリー前国防長官 (William Perry)、 フランク・カールッチ元国防長官 (Frank Carlucci)、マックス・カンペルマン (Max Kampelman)、ポール・ウォルフオウィッツ元国防次官 (Paul Wolfowitz)、リー・ハミルトン元下院議員 (Lee Hamilton、民主党、インディアナ第9選挙区)、ロバート・ハンター (Robert Hunter)、ジェームズ・ベーカー元国務長官 (James Baker)、 ローレンス・イーグルバーガー元国務長官 (Lawrence Eagleburger)、カークパトリック、ウィリアム・クロウ元統合参謀本部議長 (William Crowe)、ノーマン・シュワルツコフ元米中央軍司令官 (Norman Schwarzkopf)、コリン・パウエル元統合参謀本部議長 (Colin Powell) という19名であった。

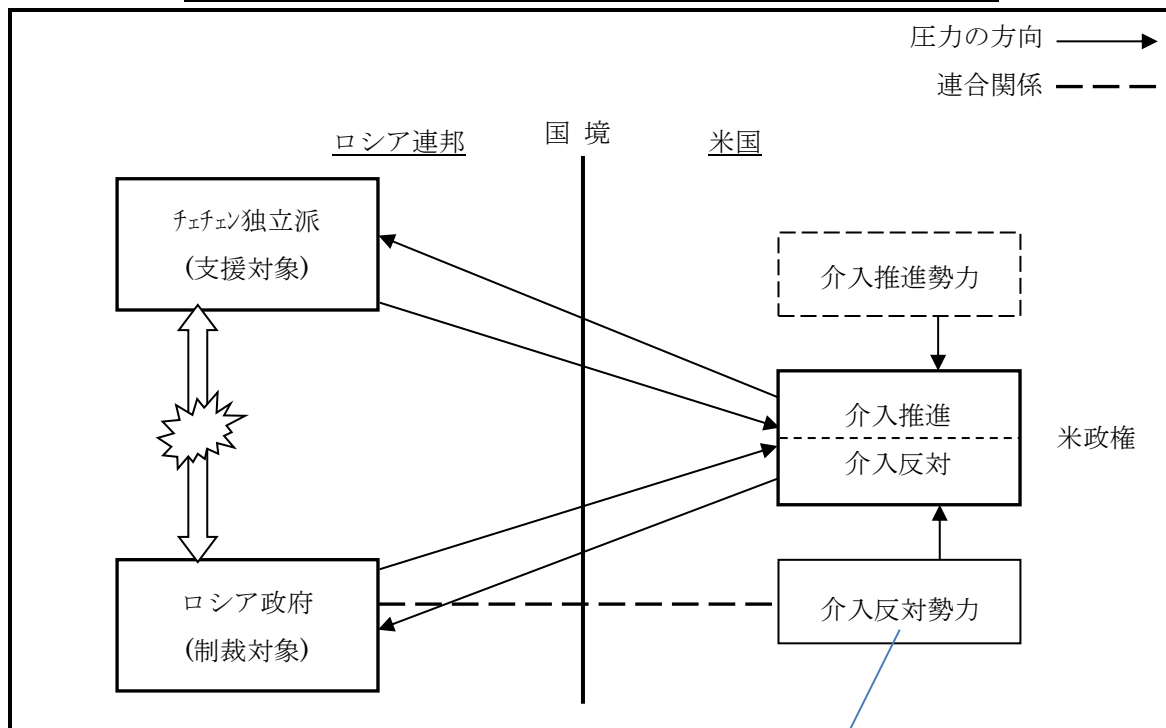
¹⁷⁸ “A Kosovo Chronology” など参照。

第4部：チェチェン紛争をめぐる米国内政治

第4部ではチェチェン紛争をめぐる米国内政治について分析する。第3部の冒頭でも確認した通り、本稿の主たる目的は、①事例分析を通じて地域紛争政策に関する米国内政治の全体像を把握すること、②事例分析を通じて地域紛争に関する米国内アクターの政治的役割について検討すること、③米国の地域紛争政策を分析対象とする一般性・汎用性の高い分析モデルの構築を目指すことという3つである。この第4部ではチェチェン紛争という事例を通して、以上の目的に取り組むことになる。

チェチェン紛争をめぐる米国内政治の全体像を把握するために第2部で提示した「紛争介入モデル」を援用すると、本頁の<参考資料4-1>のようになる。まず国境を挟む一方は米国となり、もう一方は紛争国であるロシア連邦となる。米国の側においてはチェチェン紛争への米国の関与を求める介入推進勢力とチェチェン紛争への米国の関与に反対する介入反対勢力が対立し、双方とも米政権に対して圧力をかける。その米政権も政策論争の幅は小さいものの内部に介入推進の議論と介入反対の議論を抱える。このような構図はチェチェン紛争をめぐる米国内政治についても基本的に当てはまる。他方、紛争国であるロ

<参考資料4-1> 「紛争介入モデル」のチェチェン紛争への適用¹



(筆者作成)

第4章・第5章で分析

シア連邦の側ではロシア政府とチェチェン独立派が対立する構図となる。他ならぬロシア政府が一方の紛争当事主体であることもあり、利害対立を調整する役割を担いうる有力なアクターはロシア連邦内には存在しない。また米国にとっての支援対象と制裁対象がそれぞれどちらの紛争当事主体に該当するの点について、チェチェン紛争はこの点が必ずしも明確でない。ただ総じてみると、犠牲者の多くを占めるとされるチェチェン独立派が米国にとっての支援対象でロシア政府が米国にとっての制裁対象であるという構図が妥当なものとなる。加えて米国の介入推進勢力とチェチェン独立派の間では国境を跨ぐ連合関係の構築の可能性が生まれる。しかし他方、米国の介入反対勢力とロシア政府の間で国境を跨ぐ連合関係が顕在化することはチェチェン紛争の事例では少なかった。これは米政権の採用するチェチェン政策がいわば「十分に非介入」なものであって、米国内の介入反対勢力が政治活動を展開しなかった（或いは展開する必要がなかった）ことと関係している。これらの点は「紛争介入モデル」にとっての重要な骨子であるので、本章の事例分析で力点を置いて確認する。

チェチェン紛争を扱うこの第4部は5つの章によって構成される。第1章ではチェチェン紛争の経緯について整理する。チェチェン紛争をめぐる米国内政治を検討する上で、チェチェン紛争そのものの経緯を把握し、紛争の性格を俯瞰することは当然ながら不可欠な作業である。先行研究に依拠しながら、第1章ではこのような作業に取り組む。

第2章ではチェチェン紛争をめぐる米国内論議の特徴についてできる限り巨視的な観点から整理する。第3部で扱ったコソヴォ紛争と比べると、チェチェン紛争に関する米国内論議の盛り上がりは低調なものであった。しかし第2部でも述べたように、米国が明確な軍事関与を行っていない地域紛争の中では、チェチェン紛争は例外的なほど活発な米国内論議を喚起したものであり、同紛争をめぐる米国内政治の構図もやはり党派対立と党内対立とが混在するものであった。このような複雑な対立図式をできる限り明快に理解することを目的として、第2章では過度な単純化に走らないことに留意しながら全体像を整理する作業に取り組む。

第3章ではチェチェン紛争に対する米政権、すなわち米国の行政府の政策変遷について整理する。当然ながら米政権の政策変遷はチェチェン紛争に関する米国内政治の全体像を把握する上で不可欠なものである。第3章ではチェチェン紛争をめぐる米政権内の対立やそこでの政策論争の幅などにできる限り着目して、米政権のチェチェン政策を俯瞰する作業に取り組む。

第4章と第5章は事例分析の核心に関わる部分である。すなわち両章では特定の米国内アクターに着目することで、地域紛争に関する米国内アクターの政治的役割を事例分析から考察する。既に述べたように、チェチェン紛争の事例では介入反対勢力の政治活動がほとんど顕在化しなかったため、ここでは専ら介入推進勢力の側に着目する。まず第4章ではチェチェン紛争に関する介入推進勢力がどのような顔触れによって構成されていたのか、介入推進勢力のチェチェン政策論はどのようなものであったのかについて分析する。

また介入推進勢力がしばしば「米国益」の観点からもチェチェン紛争の重要性を強調したことを踏まえ、米国にとってチェチェン紛争がどのような重要性を持ちうるのかという点についても併せて整理する。

第 5 章では第 4 章の議論を踏まえ、介入推進勢力が実際のところどのような政治活動を展開し、どのように自身のコソヴォ政策論を唱導したのかについて分析する。そしてこのような介入推進勢力の政治活動の意義と限界はどのように評価されるべきものなのかについて考察する。チェチェン紛争への米国の関与を求める介入推進勢力の存在感については時に両極端な見方がなされることがある。すなわち大国ロシアの内部で生じる紛争への米国の関与が難しいことを踏まえ、介入推進勢力の政治活動の意義を過小評価する見方が一方にある。しかしながら他方、学術的なものは少ないが、チェチェン独立派への米国内アクターの関わりを強調するような陰謀論的な議論も一部で散見される。以上のような両極端な議論を再検討することも意識して、第 5 章ではチェチェン紛争に対する介入推進勢力の取り組みを分析する。

第1章：チェチェン紛争の経緯

本章ではチェチェン紛争の経緯について整理する。序論の部分などで述べたように、本稿の主たる目的は先行研究で見落とされてきた米国内アクターの地域紛争政策における政治的役割について検討することである。しかしコソヴォ紛争の部分でも述べたように、以上の目的を追求するためにも、当然ながら地域紛争そのものの経緯について把握することは重要である。また米政権を迂回する形で米国外の地域紛争に働きかけたり、現地勢力と協力関係を築いたりすることが、米国内アクターにとっての重要な影響力行使の手法のひとつとなっている近年の傾向も（国境を跨ぐ政治活動）、地域紛争そのものの経緯を把握することの重要性を高めていると言える。

本章の流れとしては、まずチェチェン紛争の経緯と同紛争に対する国際社会の反応を併せて見ていく。なおチェチェン紛争の経緯を整理する際には、チェチェン紛争を以下のふたつの時期に区分して、各時期の経緯を見ていく。すなわち①第一次チェチェン紛争期、②第二次チェチェン紛争期のふたつの時期である。この時期区分を用いるのには主にふたつの理由がある。第一に以上の各時期は紛争の拡大につながる特定の出来事により始まるものであり、チェチェン紛争を時系列的に整理するのに便利だからである。加えて第二の理由は、後述するように、この時期区分がチェチェン紛争に対する米国の対応を見る上でも有用だからである。

第1節：第一次チェチェン紛争期

ここではチェチェン紛争の舞台となるチェチェンの特徴について触れた上で、第一次チェチェン紛争の前史と経緯について整理する。

第一次紛争にしても第二次紛争にしても、チェチェン紛争とは1990年代のロシア連邦内のチェチェン共和国において見られたロシア連邦政府とチェチェン独立派との間の軍事衝突のことである。

チェチェンはロシア連邦内の北コーカサス地方に存在する共和国であり、2014年冬季五輪が開催されたソチとは500km弱の距離にある。コーカサス（カフカース）は黒海とカスピ海に挟まれた地域であり、またコーカサス山脈を境に南コーカサスと北コーカサスとに分けられる。南コーカサスは1990年代初頭のソ連崩壊の際に独立を果たした3つの主権国家から構成されている。すなわちグルジア、アルメニア、アゼルバイジャンの3か国である。他方、北コーカサスはロシア連邦に含まれる地域である。現在のロシア連邦は8つの連邦管区に区分されるが、北コーカサスを管轄するのは北コーカサス連邦管区である（2010年に南部連邦管区から分離）。北コーカサス連邦管区を構成する連邦構成主体はダゲスタン共和国（Republic of Dagestan）、イングーシ共和国（Republic of Ingushetia）、カバルダ・バルカル共和国（Kabardino-Balkar Republic）、カラチャイ・チェルケス共和国（Karachay-Cherkessia Republic）、北オセチア共和国（Republic of North Ossetia-Alania）、スタヴロポリ地方（Stavropol Krai）、そしてチェチェン共和国（Chechen Republic）の8

つである。チェチェン共和国はグロズヌイ (Grozny) を首都とし、グルジア、イングーシ共和国、ダゲスタン共和国、北オセチア共和国、スタヴロポリ地方と接している。人口は2010年現在においておよそ127万人であり、そのうちの多くがイスラームを信奉するチェチェン人である。その他には少数派のロシア人などがある。またロシア全体が人口停滞への傾向にある中、チェチェンは人口増加の経過を見せている。加えてチェチェンの北部に平野が多いのに対し、チェチェンの南部は山が多い地形であり、このことはチェチェン紛争時のロシア軍の作戦を制約することになる。

コーカサスにロシアが進出するようになったのは18世紀のことであった。その後、19世紀になるとロシア帝国がコーカサス全体を支配化に置こうとするようになる。このようなロシア帝国による征服の試みに対して強く反発したのがチェチェン人やダゲスタン人といった諸民族であった。1817年から1864年まで続くこのコーカサス戦争において、チェチェン人はロシア帝国と長期間の戦闘を展開したが、最終的にはロシア側の勝利に終わる。その後、ロシア自身もロシア革命や二度の世界大戦を経験することとなるが、その過程でチェチェン人も幾つかの大きな出来事を経験した。ロシア革命期にはロシアの混乱に乗じて、チェチェン人を始め、各民族が独立国家樹立を試みるが、1920年代にはいずれもソ連の支配下に置かれるようになる。また第二次世界大戦の際、チェチェン人やイングーシ人はナチス・ドイツに協力したとして「敵性民族」の烙印を押され、中央アジアやシベリアへの過酷な強制移住を経験することとなった(多くのチェチェン人は1956年の「スターリン批判」後の時期に帰還する)。

そして1985年に始まるペレストロイカと1991年のソ連崩壊もチェチェンに大きな変化をもたらすこととなる。1980年代にチェチェンでは環境運動などの各種政治運動が活発化した²。このような政治的变化の中、チェチェン人による民族運動もまた活発化することとなった。ここに第一次チェチェン紛争へと至る火種が蒔かれたこととなる。チェチェン民族のソ連からの独立を目指すのか目指さないのか、独立を目指すとしてそれをどのような手法で達成しようとするのか。1980年代後半以降のチェチェン人にとってこれらの問題は最重要の争点となった。そしてこれらの問題に関してどのような立場をとるかにより、チェチェン人は主に以下の3つのグループに分けられることとなった。

まずは親露派と呼ばれるグループである。この親露派はソ連(後にロシア連邦)からの独立に反対するグループである。実際にチェチェン独立派との戦闘に参加する者もあり、チェチェン紛争の基本構図の中においてはロシア連邦政府の側に位置付けられる勢力でもある。しかしこのグループは「親露派」と呼ばれこそするが、必ずしもロシア政府の政策を無批判に支持しているわけではないし、またロシア政府との関係が常に良好なわけでもない。ただしロシア政府からの独立を求める独立派などからは「売国奴」や「傀儡」などと呼ばれることが多々ある。この親露派の代表的人物としては、第一次チェチェン紛争の際にロシア政府の側についたドク・ザヴガエフ(Doku Zavgayev)が挙げられる。ちなみに2014年現在のチェチェン共和国の大統領であるラムザン・カディロフ(Ramzan Kadyrov)

もこの流れを汲む政治家である。

以上の親露派に対するのは、ロシア政府からのチェチェンの独立を求める独立派（チェチェン独立派）であるが、この独立派はその手段などにより穏健派と急進派に分けられる。穏健派と急進派に分ける基準は必ずしも明確でなく、また実際のところ両者が混同されることは少なくない。急進派によるテロ事件が生じた際に、急進派と穏健派が一緒くたに「急進派」とロシア側から批判されるというのはしばしば生じる現象である。ただ独立を達成させるための手段という点で両者の間には無視しがたい違いが観察される。急進派はロシア政府に対する武力行使に積極的であり、またロシア政府との交渉については懐疑的・否定的である。これに対して、穏健派もロシア政府に対する武力行使を厭わないが、ロシア政府との交渉・対話の可能性がある場合はそれに柔軟に応じる傾向が強い。ロシア政府との妥協の可能性を探るなど、穏健派の政治姿勢からは現実主義的な要素を見出すことができる。加えてチェチェンを統治するに当たり世俗主義に基づくか、それともイスラーム主義に傾倒するか、という点も穏健派と急進派に分ける判断材料にされることがある。つまり穏健派が世俗主義に則った統治スタイルを好むのに対し、急進派はイスラーム主義に則した統治スタイルを追求する。穏健派の代表的人物としては、チェチェン独立派の間で第3代大統領となるアスラン・マスハドフ（Aslan Mashadov）が挙げられる。これに対して急進派の代表的人物としては、1995年6月のスタヴロポリ地方での病院占拠事件などで知られるシャミル・バサエフ（Shamil Basayev）が挙げられる。

なお第一次チェチェン紛争時や第二次チェチェン紛争時においては、米国や国際機関の要人とチェチェンの政治家との面会が数多く実現されたが、そのチェチェン政治家がどのグループに属するかを把握することは、面会の持つ政治的意義を検討する上で非常に重要となる。

さて議論をソ連末期のチェチェンに戻すと、ソ連末期のチェチェンはロシア政府からの独立の是非を中心とする諸問題をめぐり、激しい内部対立を繰り広げた。そしてこの内部対立は最終的に武力衝突へと至ることとなる。まずチェチェン内における親露派と独立派の力関係という観点から見ると、徐々に後者が前者を凌駕するようになる。この独立派の勢力伸長の過程で中心的役割を担ったのは、1991年3月にソ連軍を辞してチェチェンへと帰還したジョハル・ドゥダエフ（Dzhokhar Dudaev）であった。チェチェンでの大統領選挙の結果、ドゥダエフは1991年10月30日にチェチェン独立派によるチェチェン・イチケリア共和国（Chechen Republic of Ichkeria）の大統領に就任する。その後、ドゥダエフがチェチェン内における権力基盤を固める過程で、ザヴガエフを中心とする反ドゥダエフ勢力とドゥダエフ勢力の対立は先鋭化する。ここでロシア政府が反ドゥダエフ勢力の後ろ盾となる形でチェチェン内の抗争に関与し、そして1994年12月には憲法秩序回復、領土保全、ロシア市民保護などを理由にロシア連邦軍が本格的に軍事介入を決行する。ここに第一次チェチェン紛争が開始されることとなる。

この第一次チェチェン紛争は1996年8月31日の休戦協定締結に至るまで続き、チェ

チェチェン側とロシア側の双方に数多くの死傷者を出す。ソ連崩壊後間もないロシア連邦政府の側から見ると、この第一次チェチェン紛争はロシア国内世論からの支持をえられない戦争であったし、また多数の犠牲者を出した戦争であった。このようにチェチェン側が「善戦」した背景要因としては、「反ロシア」の旗印の下、チェチェン市民や独立派指導部がドゥダエフ支持で団結したこと、もともと高かった武装化のレベルが紛争勃発により更に高まったこと、ソ連軍での経験を持つ軍人がチェチェン指導部にいて、洗練された抵抗作戦の実行が可能となったことなど、様々なことが指摘される³。またチェチェンの周辺に位置する各国からチェチェン側を支援するための志願兵が送り込まれたことも少なからず影響していた可能性がある。

1995年1月にはロシア側の攻撃によってチェチェン側の拠点であるグロズヌイが陥落した。また1996年4月21日にはロシア側のロケット弾攻撃によりチェチェン側の指導者であるドゥダエフが殺害される。しかしこのような損害を被りながらもチェチェン側は士気を維持した。グロズヌイ陥落後のチェチェン側は南部を中心とする山岳部でゲリラ戦を展開し、またドゥダエフの死後は後任者であるゼリムハン・ヤンダルビエフ (Zelimkhan Yandarbiyev) の下で団結を維持した。これにより第一次チェチェン紛争は泥沼化することとなった。このような背景の下、ロシアのエリツィン政権 (Boris Yeltsin) はロシア国内の反戦圧力の高まりと来る大統領選挙の展望を考慮して、チェチェン側との停戦に乗り出す。具体的にはチェチェン紛争を厳しく批判していたアレクサンドル・レベジ (Aleksandr Lebed) を閣内に取り入れ、チェチェン側との交渉に当たらせた。レベジはチェチェン側の代表であるマスハドフと交渉し、1996年8月31日にはチェチェン独立問題を5年間棚上げとするハサヴュルト協定に署名する⁴。これにより両陣営は休戦状態に入り、第一次チェチェン紛争は終結する。

第2節：第二次チェチェン紛争期

1996年に休戦状態に入ったロシア政府とチェチェン独立派であるが、1999年8月に両者は再び戦火を交えることになり、第二次チェチェン紛争に突入することとなる。ここで注意すべきは、第一次チェチェン紛争と第二次チェチェン紛争とに挟まれた「戦間期」(1996年8月から1999年8月)の意義について見落とされることが多いということである。事実、後述する米国の反応という観点から見ても、「戦間期」のチェチェンに対する米国の関心は前後の紛争期と比べて圧倒的に低かった。しかし「戦間期」のチェチェンでは実に様々な政治活動が展開された。また第二次チェチェン紛争の開戦要因を分析する上でも、「戦間期」は重要な時期であった⁵。

「戦間期」のチェチェンが解決すべき課題は数多く、第一次チェチェン紛争によって疲弊・荒廃した市民や国土の再建といった問題は最優先と言える課題であった。しかしその他にも、紛争終結後に顕在化したチェチェン内部の路線対立といった問題も悩ましいものであった。第1節で述べたように、チェチェン独立派は時に対立し合う穏健派と急進派

によって構成されていたが、紛争期は「反ロシア政府」ないし「反親露派」の旗印の下、両者は一定程度の結束を維持した。しかし紛争が終結し、「共通敵」としてのロシアの脅威が薄まると、両者の間の緊張は再び高まった。1997年1月27日のチェチェン大統領選挙で勝利し、チェチェン・イチケリア共和国の第三代大統領となったマスハドフは、穏健派の立場から現実主義的な諸政策を打ち出すが、これに対して急進派が反発するという構図は頻繁に観察された。穏健派による対露交渉を急進派が批判したことや、穏健派が和解・再統合の観点から親露派に接近したことに急進派が反発したことなどは、両者の対立が顕在化したいい例である。このような路線対立を解消しようと、マスハドフは急進派のバサエフを閣内に取り入れるという施策を試みたが、これも両者の対立によってすぐに解消されてしまう⁶。

このようにチェチェン内部がまとまりを欠く中、急進派のバサエフは1999年8月にダゲスタン共和国への侵攻を試みる。また1999年9月にはモスクワとダゲスタンでそれぞれアパート爆破事件が生じる。これらの攻撃を受け、ロシア側は8月の侵攻に対してはこれに応戦し、また9月の爆破事件に対してはこれをチェチェン側による攻撃と見なし、ハサヴュルト協定を破棄した上でチェチェンへの再攻撃を開始する。ここに第二次チェチェン紛争が開始されることとなる。

第一次チェチェン紛争の教訓を踏まえたロシア政府軍は、チェチェン側に多数の犠牲者を出したものの、効果的な軍事作戦を決行した。ロシア政府軍は1999年11月にはチェチェン第二の都市であるグデルメス (Gudermes) を攻略し、また2000年2月にはチェチェンの首都であるグロズヌイを陥落させた。第一次チェチェン紛争時とは対照的に、ロシア国内世論の軍事作戦に対する支持も強かった。このような中、ロシアのプーチン政権 (Vladimir Putin) は2002年に第二次チェチェン紛争に関する「軍事的段階の終了」を宣言した。チェチェン側は対抗手段をテロリズムに切り換えてロシア側への攻撃を継続したが、これについてもロシアのメドヴェージェフ政権 (Dmitri Medvedev) は2009年4月16日に「テロ態勢の解除」を宣言した。しかしこの後もチェチェン武装勢力によるテロ活動は散発的に生じており、またテロ活動による治安の悪化が近隣の連邦構成主体に飛び火するという傾向も見られる。

この間、ロシア政府は親露派によるチェチェン再建を背後から支援しており、2014年現在においても親露派のカディロフがチェチェン共和国の大統領を務めている。ただ親露派の特徴の部分でも述べた通り、カディロフとロシア政府の関係は決して協調一色のものではなく、実際のところカディロフの強権的な統治スタイルなどをめぐり両者は時に対立している。またカディロフの強権的な統治スタイルに関しては、西側諸国の人権団体などが「人権侵害」との批判を浴びせている。近年では米国の俳優であるスティーヴン・セガール (Steven Seagal) やアルゼンチンの元プロサッカー選手であるディエゴ・マラドーナ (Diego Maradona) などがチェチェンを訪問し、カディロフとの面会も行っているが (マラドーナはカディロフとともにサッカーもしている)、このような動きに対しても、一部では

批判の声が上がっている。

他方、チェチェンの独立派は第二次チェチェン紛争時のロシア側の攻撃により多くの指導者を失い、総じてその勢力を減退させている。加えてロシアという「共通敵」が存在しながらも、穏健派と急進派の結束も崩れることとなった。ただこのような逆境にありながらも、チェチェン独立派は2014年現在に至るまでその活動を継続させている。穏健派はアフメド・ザカエフ (Akhmed Zakayev) を代表とするロンドンの亡命イチケリア政府の下で一定の団結を保っているとされる⁷。対する急進派はドク・ウマロフ (Doku Umarov) を指導者とする「コーカサス首長国 (Caucasus Emirate)」の設立を一方的に宣言し、ロシア市民を主たる標的とするテロ活動を続けた。ソチ冬季五輪 (2014年2月) に向けた時期においては、ウマロフが「ソチ五輪の阻止」をイスラーム世界に呼びかけるなどの動きも見せた。結果としてソチ五輪は大きなテロ攻撃を受けることなく開催され、またソチ五輪後の2014年3月にウマロフはロシア側の攻撃により死亡し、アブ・アリ・ムハンマド (Abu Ali Muhammad) が後継の座に就いたとされる。このような指導者の交代を余儀なくされながらも、急進派はシリアやイラクの紛争に義勇兵を送り込むなどの形で活動を継続させている⁸。なお第二次チェチェン紛争の過程で顕在化した外国からのイスラーム過激派の流入により、チェチェン独立派 (特に急進派) の運動の性格も当初の「チェチェン独立」から「異教徒へのテロ活動」へと力点を移しているといった指摘も一部でなされている⁹。

第2章：チェチェン紛争に関する米国内論議：外交政策に関する党派政治と党内政治

ここでは 1990 年代に端を発するチェチェン紛争をめぐる米国内政治の全体像について整理する。米国内に活発な議論を巻き起こしたコソヴォ紛争とは異なり、チェチェン紛争に関する米国内論議は総じて不活発であった。しかし米国が明確な軍事関与を行っていない地域紛争の中では、チェチェン紛争は例外的なほど活発な米国内論議を喚起したものであった。また米国内論議の構図という点に着目するならば、チェチェン紛争とコソヴォ紛争の間に共通点を見出すこともできる。つまり民主党と共和党の双方が両紛争に関しては分裂傾向を見せ、ふたつの異なる超党派の連合関係が生まれたということである。そしてこのふたつの超党派連合の対立が両紛争に関する米国内政治の基本構図を成した。具体的に言うならば、チェチェン紛争によって対露関係に悪影響が出ることを嫌う多数派の超党派グループである介入反対勢力とチェチェン紛争への米国の関与を唱導する少数派の超党派グループである介入推進勢力との対立である（本頁の〈参考資料 4-2〉を参照）。以下においては介入反対勢力と介入推進勢力の双方に着目して、チェチェン紛争に関する党派政治と党内政治の特徴を整理する。

第1節：チェチェン紛争に関する党派政治

直前の部分で述べた通り、チェチェン紛争をめぐる米国内政治の基本構図は何よりもふたつの超党派連合の対立に特徴付けられる。しかしチェチェン紛争をめぐる米国内政治に党派政治の論理が全く見られなかったかということ必ずしもそうではない。特に中長期的な観点から見ると、チェチェン紛争に関しても党派政治の論理を観察することができる。すなわち行政府を担う政権政党が民主党であるか共和党であるかにより、介入推進勢力の構成主体にも若干の変化が見受けられるのである。換言すると、民主党クリントン政権期においては共和党の介入推進勢力が活発になり、逆に共和党ブッシュ政権期においては民主党の介入推進勢力が活発になるという傾向にあった。このことはチェチェン紛争という

〈参考資料 4-2〉 チェチェン紛争に関する米国内の勢力関係¹⁰

	民主党	共和党
	介入反対勢力	介入反対勢力
	介入推進勢力	介入推進勢力

(筆者作成)

案件が米国の党派政治の「題材」として用いられたということを少なからず意味する。2000年大統領選挙に共和党の候補者として参加していたジョージ・W・ブッシュ（George W. Bush、第43代大統領）が民主党クリントン政権のチェチェン政策を批判したり、国務長官を辞した後のマデレーン・オルブライト（Madeleine Albright）が共和党ブッシュ政権期にチェチェン紛争への関与をより明確に訴えるようになったりしたのは象徴的な例である。

しかしチェチェン紛争に関して党派政治の論理が顕在化することはあくまでも稀なことであった。既に述べたように、チェチェン紛争をめぐる米国内政治の基本構図はあくまでもふたつの超党派連合の対立に特徴付けられるものであった。チェチェン紛争に関しては党派政治の論理よりも党内政治の論理の方が重要であったのである。以下、チェチェン紛争に関する党内政治について、共和党と民主党とに分けて整理する。

第2節：チェチェン紛争に関する党内政治：共和党の場合

前頁の〈参考資料 4-2〉でも示したように、チェチェン紛争に関して共和党は多数派の介入反対勢力と少数派の介入推進勢力というふたつのグループに分かれた。前者はチェチェン紛争への米国の関与によって米露関係が悪化することを嫌うグループであり、後者はチェチェン紛争への米国の関与を唱導するグループである。全体として見るならば、後者の介入推進勢力は共和党ブッシュ政権期（第43代）よりも、民主党クリントン政権期において精力的な活動を展開する傾向にあった。

グループの構成主体に注目すると、介入反対勢力の構成主体を特定することは困難な作業である。というのも、チェチェン紛争に関する介入反対勢力はいわば無為ないし無行動（inaction）をいわば行動原理としたグループであり、その構成主体がはっきりと顕在化することも少ないからである。また既に述べた通り、米政権の採用するチェチェン政策が「十分に非介入」なものであったことで、米国内の介入反対勢力が政治活動を展開する必要性が低かったという点も指摘できる。このような制約を踏まえながらも、共和党の介入反対勢力の構成主体を把握しようとするならば、第一に大統領就任後のブッシュ（第43代）が挙げられる。ブッシュは2000年大統領選挙の際にクリントン政権のチェチェン政策を批判し、具体的な制裁をロシアに課すべきだとの発言をしていたが、大統領就任後のブッシュはチェチェン問題への言及を控えるようになった。またニクソン政権（Richard Nixon、共和党、第37代大統領）で補佐官を務め、チェチェン問題に関してロシアに同情的な姿勢を鮮明にしたディミトリー・サイムス（Dimitri Simes）は介入反対姿勢を明確にしていた人物である。

対照的に介入推進勢力は数としては少数派であるもの、チェチェン紛争への米国の関与を訴えるなどの活動を展開したため、その構成主体を特定することは比較的容易である。具体的には、ジョン・マッケイン上院議員（John McCain、共和党、アリゾナ州）、ジェシー・ヘルムズ上院議員（Jesse Helms、共和党、ノースカロライナ州）、フランク・ウルフ

下院議員 (Frank Wolf、共和党、ヴァージニア第 10 選挙区)、ハーヴァード大学のリチャード・パイプス (Richard Pipes) などが介入推進勢力に含まれる人物である。なおチェチェン紛争が米国内で議題に上がったのは基本的に民主党クリントン政権期であったため、共和党の介入推進勢力の中には党派政治の論理からチェチェン紛争への米国の関与を唱導する者も多かったと考えられる。ただ人権問題や宗教の自由の問題の観点からチェチェン紛争・チェチェン問題に関心を寄せる者も少なくなく、このような面々は共和党ブッシュ政権の発足後もチェチェン紛争への米国の関与を引き続き訴えた。

第 3 節：チェチェン紛争に関する党内政治：民主党の場合

前々頁の<参考資料 4-2>で示したように、民主党もチェチェン紛争に関しては多数派の介入反対勢力と少数派の介入推進勢力というふたつのグループに分かれた。この点は前述した共和党と同じである。

民主党の介入反対勢力についても、その構成主体を特定するのは容易でないが、クリントン大統領はこのグループを代表する存在であると言える。クリントン大統領は第二次チェチェン紛争時に言説面ではチェチェンにおけるロシアの行動を非難し、加えてロシアに対する限定的な制裁措置を実行した。しかしクリントン大統領は第一次・第二次チェチェン紛争の全般を通して基本的にロシア側に同情的であり続けた。また第一次チェチェン紛争時においてはエリツィン大統領を南北戦争時のリンカーン大統領 (Abraham Lincoln、共和党、第 16 代大統領) に喩えるような発言さえしている。

対する民主党の介入推進勢力の構成主体として挙げられるのは、ポール・ウェルストーン上院議員 (Paul Wellstone、民主党、ミネソタ州)、トム・ラントム下院議員 (Tom Lantos、民主党、カリフォルニア第 12 選挙区¹¹⁾)、カーター政権 (Jimmy Carter、民主党、第 39 代大統領) において国家安全保障問題担当主席補佐官を務めたズビグニュー・ブレジンスキー (Zbigniew Brzezinski)、元下院議員のソテファン・ソラーズ (Stephen Solarz、民主党、ニューヨーク第 13 選挙区) などである。加えて政権から離れた後 (すなわちブッシュ政権発足後) のオルブライトもこのグループに含まれると言える。オルブライトは 2000 年代になってからチェチェン関連の政治活動を活発化させた。

小括：チェチェン政策論に関する 4 類型

チェチェン紛争に関する米国内論議の構図は党派対立よりも党内対立を特徴とするものであった。両大政党ともに多数の介入反対勢力と少数の介入推進勢力とに分かれたのである。

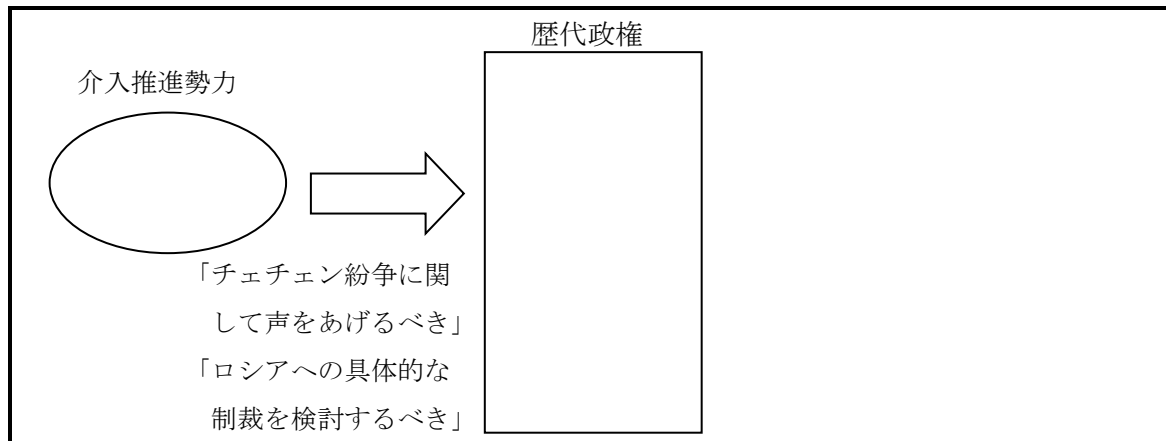
また以上の点とも関係するが、米国歴代政権の視点から見た時の批判の内容もある程度はつきりしていた。すなわち米国歴代政権は専ら介入推進勢力の側から批判を受ける形となったのである。結果として米国歴代政権が米国内で受けた批判は「米国はチェチェン紛争に関してより声を上げるべきである」、「ロシアへの批判を具体化するために米国はロ

＜参考資料 4-3＞ チェチェン政策論に関する 4 類型¹²

	チェチェン紛争への関与に積極的	チェチェン紛争への関与に消極的
民主党支持	<p><u>民主党の介入推進勢力</u></p> <p>「チェチェン紛争への米国の関与を唱導する」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ P. ウェルストン 上院議員 ・ Z. ブレジンスキー ・ M. オルブライト (国務長官退任後) 	<p><u>民主党の介入反対勢力</u></p> <p>「チェチェン紛争によって対露関係に悪影響が出ることを嫌う」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ B. クリントン 大統領
共和党支持	<p><u>共和党の介入推進勢力</u></p> <p>「チェチェン紛争への米国の関与を唱導する」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ J. マッケイン 上院議員 ・ J. ヘルムズ 上院議員 ・ D. パイプス 	<p><u>共和党の介入反対勢力</u></p> <p>「チェチェン紛争によって対露関係に悪影響が出ることを嫌う」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ G.W. ブッシュ (大統領就任後) ・ D. サイムス

(筆者作成)

＜参考資料 4-4＞ 歴代政権がチェチェン政策に関して受けた批判内容¹³



(筆者作成)

シアへの具体的な制裁を検討するべきである」といった米国の関与を求めるものが大半であった。逆に言うと、米国歴代政権のチェチェン政策に対して「チェチェン紛争への対応により対露関係を悪化させてしまっている」、「チェチェン紛争に関して米国はより明確にロシア側を支持するべきである」といった批判が投げ掛けられることはほとんどなかった。その意味で、クリントン政権のチェチェン政策を「いたずらにロシアを刺激している」と批判したサイムスは例外的な存在であった。以上のように、結果として米国歴代政権への

批判内容がいわば単一的であったという点はチェチェン紛争をめぐる米国内政治の重要な特徴でもある。第 3 部で取り上げたコソヴォ紛争をめぐるクリントン政権が介入推進勢力と介入反対勢力の双方から批判を受けた構図を踏まえると、以上の点はコソヴォ紛争との相違点としても注目すべき部分である（前頁の〈参考資料 4-4〉を参照）。

第3章：チェチェン紛争と米政権の政策

本章ではチェチェン紛争に対する米政権の政策変遷について整理する。序章などで繰り返し述べたように、本稿の主たる目的のひとつは先行研究で見落とされてきた米国内アクターの地域紛争政策における政治的役割について検討することである。しかしコソヴォ紛争の部分でも述べたように、以上の目的を追求するためにも、地域紛争に対する米政権の政策について把握することは重要である。米政権の政策に自身の政策論を反映させること、或いは米政権の政策を自身の政策論に接近させることが、米国内アクターにとっての重要な影響力行使の手法のひとつだからである（米国内における政治活動）。

米国歴代政権のチェチェン政策と言っても、厳密に言うとその内実は決して一様ではない。同じクリントン政権であっても、1994年に勃発した第一チェチェン次紛争への政権の対応と1999年に勃発した第二次チェチェン紛争への政権の対応とでは幾つかの相違点が観察される。また同じ第二次チェチェン紛争に対しても、民主党クリントン政権の政策と共和党ブッシュ政権（第43代）の政策との間には相違点が見られる。更に同じブッシュ政権であっても、米国同時多発テロ事件（9.11テロ事件）以前のチェチェン政策と同テロ事件以後のチェチェン政策との間には相違点が存在する。例えば第一次チェチェン紛争時のクリントン政権からは（クリントン大統領自身も含め）チェチェン独立派と戦うエリツィン大統領のことを南北戦争時のリンカーン大統領に喩えるような発言が幾度か聞かれた。しかしこのような喩えが第二次チェチェン紛争時のクリントン政権から発せられることは皆無であった。また第一次チェチェン紛争時のクリントン政権はロシア軍の行動を批判しつつも、それに対して具体的な行動をとることはなかった。しかし第二次チェチェン紛争時のクリントン政権はロシア軍の行動を批判するとともに、対グルジア支援の強化など幾つかの具体的な行動も示した。このような「政策転換」の背景には、チェチェン紛争の性格の変化や国際情勢の変化もさることながら、クリントン政権の外交政策チームの顔触れの変化（クリントン政権第一期とクリントン政権第二期の違い）といった米側の事情も深く絡んでいた（次頁の＜参考資料4-5＞を参照）。

このように厳密には決して一様とは言えない米国歴代政権のチェチェン政策であるが、ここでより強調したいのは米国歴代政権のチェチェン政策に見られる連続性ないし一貫性である¹⁴。微妙な「政策転換」は見られるものの、米国歴代政権のチェチェン政策には以下の3つの大きな原則が貫かれていると言える。すなわち第一にロシア政府の「連邦維持」という戦闘目的及びその権利を明確に支持してきたこと、第二に目的を達成させるためのロシア政府の手段・手法を批判し、チェチェン紛争の政治的解決を求めてきたこと、そして第三にロシア政府を批判しつつも、チェチェン紛争の政治的解決に向けた踏み込んだ政策は採用してこなかった（ないし採用できなかった）ことである。換言すると、米国歴代政権はロシア政府の行動（すなわち手法）を「無差別な軍事力行使（indiscriminate）」ないし「不均衡な軍事力行使（disproportionate）」であると繰り返し批判してきたが、ロシア政

<参考資料 4-5> 第一次紛争時のクリントン政権と第二次紛争時のクリントン政権¹⁵

クリントン政権の態度		
	第一次チェチェン紛争	第二次チェチェン紛争
国内問題としての言及	・多い（ゴア副大統領など）	・少ない
南北戦争への喩え	・マカーリー次期報道官 ・クリントン大統領	・皆無
具体的政策	・特になし ・対露支援とのリンケージについてはむしろ強い反対意見も	・IMF ローンの一部延期 ・米輸出入銀行ローンの延期 ・対グルジア支援の強化
紛争の性格 ¹⁶		
開戦の直接的要因	・ロシア軍によるチェチェン侵攻	・武装勢力によるダゲスタン侵攻 ・一連のアパート爆破事件 ・当初はロシアの自衛的性格が濃厚
周辺各国の反応 ¹⁷	・周辺各国からチェチェン支援の志願兵が派遣される ・イングーシ共和国とダゲスタン共和国はロシア軍を批判	・無反応ないし対露協調 ¹⁸
ロシア国内世論の動向 ¹⁹	・当初より 3分の 2 以上が戦争反対 ・一部で反戦運動も生じる ・親西側改革派だけでなく愛国派・軍関係者の間でも介入反対の声あり ・チェチェン独立を容認する向きも	・当初は 3分の 2 前後が戦争支持 ・ただし戦争が長期化するにつれて、支持低下の傾向も
ロシア軍の規模 ²⁰	・最大で約 7 万	・最大で約 10 万
死者数	・約 10 万人	・約 6 万 5000 人
避難民の数	・数 10 万人	・推計約 40 万人
米国の状況		
米露関係（対露政策）	・対露支援は政権の外交政策における最重要案件	・両国関係の冷却化 ・米国にとっての政策的な優先順位もやや低下
米務省の顔触れ	・W.クリストファー国務長官 ・S.タルボット国務副長官	・M.オルブライト国務長官 ・S.タルボット国務副長官 ・S.セスタノヴィッチ特別顧問の存在
米商務省の影響力	・対露政策に多大な発言力	・1998 年のロシア経済の破綻を契機に発言力を失う
コーカサスへの関心	・低い	・上昇傾向

（筆者作成）

府の戦闘目的そのものは支持してきており（ないし批判することなく）、またロシア政府の手法を批判するにしても、それに対して経済制裁などの具体的な政策に乗り出すことは極稀であったのである。以上の点を踏まえた上で、以下においては、第1章と同様に第一次チェチェン紛争期と第二次チェチェン紛争期とに分け、チェチェン紛争に関する米国歴代政権の政策変遷について整理する作業を行う。

第1節：第一次チェチェン紛争に対する政策

1994年12月に第一次チェチェン紛争は勃発するが、同紛争へのクリントン政権の関心は当初より決して低くなかったと考えられる。少なくとも、クリントン政権の同紛争への実際の行動（無行動を行動原理とした態度）から推測されるほどに、クリントン政権の同紛争への関心は低くなかった可能性は高い。これはチェチェン紛争がロシア国内で生じた地域紛争であり、尚且つそのロシアとの関係強化がクリントン外交にとって非常に重要な事案であったということと深く関係している。そこでここではまずクリントン政権の（主に政権発足当初の）対露政策の特徴について簡単に整理する作業から議論を始めたい。

クリントン政権の対露政策の主な特徴として第一に指摘すべきは、対露政策が政権の外交政策の中で高い地位を占めたという点である。冷戦期の米国外交において対ソ政策は圧倒的な地位を占めたが、冷戦終結直後に発足したクリントン政権も引き続き対露政策をかなりの程度重視した。中にはクリントン政権が外交政策の中で対露政策を最優先課題にしたという指摘もあった²¹。

クリントン政権の対露政策の特徴として第二に指摘すべきは、ロシアの民主化と市場経済化を支援することが中心的課題とされたという点である。冷戦終結後に誕生したクリントン政権はいわゆる「関与と拡大 (engagement and enlargement)」を外交政策一般の基本原則としたが、対露政策についてもクリントン政権はこの基本原則を適用した。「関与と拡大」とは1995年の『拡大と関与の国家安全保障戦略 (National Security Strategies of Enlargement and Engagement)』により明確化されたものであり、外交政策一般に関して、「政治的民主化と経済的自由化とが世界において確立されれば確立されるほど、米国が安全になる可能性も高まる」と謳うものである²²。クリントン政権は基本的にこの基本原則に則り、ロシアの民主化と市場経済化を目指したことになる。このようなクリントン政権の基本姿勢は一方でブッシュ前政権 (George Howard Bush、第41代大統領、共和党) からの流れを継承するものであったが、もう一方でブッシュ前政権からの流れを拡大するものでもあった。すなわちブッシュ前政権は「封じ込め政策 (Containment) は成功した」と言明した上で、「今や封じ込め政策を超えて、1990年代の新たな政策への転換を図るべき時が到来した」と宣言し²³、ソ連に対する封じ込め政策からの転換の必要性を訴えた。この点において、クリントン政権の対露政策はブッシュ前政権からの流れをはっきりと継承するも

のであった。しかし他方、ブッシュ前政権がソ連ないしロシアの民主化を望みながらも、ソ連・ロシアの国内政治へ介入することを控えたの対し²⁴、クリントン政権は米国がロシア国内の改革を支援すべき点を強調するなど²⁵、ロシアの民主化と市場経済化のためにロシアの国内政治にまで関与することを厭わなかった（1996年のロシア大統領選挙の際にエリツィン大統領支持を明確に表明したことなど）。この点に注目すると、クリントン政権の対露政策はブッシュ前政権からの流れを拡大したものであったとも言える。

クリントン政権の対露政策の特徴として第三に指摘すべきは、ロシアを支援することが米国益にとって重要である旨を米国内で強調した点である。内向き傾向を示していた冷戦終結後の米国民から対露支援の理解・支持を獲得するには、それら支援がいかにより米国益の増進につながるかを説かなければならなかった²⁶。それゆえにクリントン大統領は、①民主化されたロシアは米国の安全保障にも貢献すること、②ロシアの改革はロシアが敵対国からパートナーに変容する好機をもたらすこと、③改革は冷戦時のような財政負担から米国民を解放するがゆえに米国の未来に対する投資であること、④改革はロシアが本来、天然資源に恵まれた国家であるがゆえに米国に経済的機会をもたらすこと、という4点を強調した²⁷。

クリントン政権の対露政策の特徴として第四に指摘すべきは、ロシアのエリツィン大統領をロシアの民主化・市場経済化の象徴と見立てて強く支持したという点である。すなわちクリントン政権（特にクリントン大統領本人）はエリツィン大統領及びその周辺の高官らを強く支持し、またクリントン大統領はエリツィン大統領との個人的関係も重視したのである。こうしたクリントン政権の姿勢に対して、米国内のロシア専門家や議会共和党などはエリツィン大統領の強権的態度や同大統領とロシア国民との乖離を憂慮した。このような批判者はクリントン政権の対露政策に関して、「クリントン政権は対話の対象を専らロシア政府の一部の高官に絞ってしまった」²⁸、「クリントン政権はロシアの行政府ばかりに注目して、ロシアの立法府や地方政府、私的団体などにあまり注目してこなかった」²⁹、「エリツィンの政治課題が米国の政治課題となってしまった」³⁰といった批判を展開した。しかしながらクリントン政権のエリツィン大統領に対する支持姿勢は一貫したものであり、この点が大きく揺らぐことはなかった。

クリントン政権の対露政策に関する以上の諸特徴は、第一次チェチェン紛争に対する同政権の反応を観察する上でも重要である。すなわちクリントン政権は外交政策全般の中で対露政策に高い位置付けを与えていたこともあり、ロシア国内で勃発した第一次チェチェン紛争に勃発当初より無関心ではいられなかった。しかしその関心がエリツィン政権への批判に転ずることは少なく、むしろ第一次チェチェン紛争の際にはエリツィン政権を明確に支持することが多々あった。この背景要因としては、既に述べたクリントン政権のエリツィン支持の姿勢が大きく関係していると考えられる。エリツィン政権の軍事作戦に対するロシア国民の支持は、後の第二次チェチェン紛争時よりも第一次チェチェン紛争時の方が遥かに弱かった。にもかかわらずクリントン政権が第一次チェチェン紛争時のエリツィン

イン政権を強く支持したことは、この時期のクリントン政権のエリツィン支持姿勢の強固さを象徴したのものである。またクリントン政権の圧倒的なエリツィン支持の姿勢は、往々にしてもう一方の紛争当事主体であるチェチェン独立派に対するクリントン政権の否定的な見方にもつながった。

第一次チェチェン紛争に対するクリントン政権の反応をもう少し細かく見ていくと、クリントン政権は第一次チェチェン紛争を開始したロシア側の行動に紛争勃発当初こそ驚かされたものの、その後はロシア側への支持とチェチェン側への批判との姿勢を固めていったとされる。チェチェンが「犯罪と分離主義とに満ちた地域」であるというロシア側によるチェチェン像をクリントン政権は概ね受容した。また国際社会においてチェチェン独立派を支持する勢力の中に米国と敵対的なグループが含まれているとの情報分析³¹もチェチェン独立派に対するクリントン政権の否定的な見方を助長したと考えられる。

ただし第一次チェチェン紛争時のエリツィン政権に対してクリントン政権が全く批判を展開しなかったかというところではない。クリントン政権の外交政策チームを構成する一部の高官が、エリツィン支持を貫くクリントン大統領に抗う形で、エリツィン政権のチェチェン政策を批判することはあった。エリツィン政権のチェチェン政策に関して、クリントン政権の中で最も批判的であったのはクリントン政権第一期に国家安全保障問題担当首席補佐官を務めたアンソニー・レイク (Anthony Lake) であった。レイクは「我々はテロリズムに反対するが、同時にロシアが用いている手段にも強く反対する」と述べ、エリツィン政権を牽制した。またレイクは第一次チェチェン紛争を経て、クリントン政権のエリツィン支持路線そのものに対しても懐疑的になっていったとされる³²。

しかしながらこのようなレイクの姿勢はクリントン政権の中では例外的であった。何よりクリントン政権は「チェチェンの分離独立がロシア連邦全体の維持に悪影響を及ぼす」というエリツィン政権による「ドミノ理論 (domino theory)」を受け入れた³³。クリントン政権がこのような「ドミノ理論」を受け入れたことの持つ意味は大きかった。というのも冷戦期の米国歴代政権が「強いソ連」を安全保障上の脅威と見なしたのに対して、この時期のクリントン政権はむしろ「弱いロシア」を安全保障上の脅威と見なしており、その意味で「ロシア連邦の維持」が米国にとって非常に優先順位の高い問題となったからである。加えてクリントン政権がエリツィンを「民主的な新生ロシアの旗手」と見なして強く支持していたこともあり、(第一次チェチェン紛争に臨む) エリツィン大統領を (南北戦争に臨む) リンカーン大統領に喩えるなどのかなり踏み込んだ支持姿勢も時として見られた。

その後、1996年にロシア側とチェチェン側が休戦協定を締結すると、クリントン政権は基本的にこれを歓迎した。クリントン政権の中で最もエリツィン政権に批判的であったとされるレイクも停戦に臨むエリツィンの姿勢を称賛した³⁴。なお第一次チェチ

エン紛争の停戦から第二次チェチェン紛争の開始までの「戦間期」において、チェチェンでは紛争で被害を受けた地域の再建といった重要な問題が多々あったが、この「戦間期」のチェチェンに対してクリントン政権が関心を示すことは少なかった。

第2節：第二次チェチェン紛争に対する政策

1999年に始まる第二次チェチェン紛争へのクリントン政権の姿勢を第一次チェチェン紛争に対する同政権の姿勢と比較すると、クリントン政権は第二次チェチェン紛争時の方がロシア政府に対して厳しい態度を示したという点が指摘できる。

しかしながら第一次チェチェン紛争時よりも第二次チェチェン紛争時に厳しい態度を示したというクリントン政権のこのような「変化」は、国際政治の観点からすると、興味深いものであったと言える。というのも、第一次チェチェン紛争時の方が第二次チェチェン紛争時よりも、ロシア政府を批判するのに好都合な国際的な諸条件が揃っていたからである。

すなわち第一にチェチェンでの軍事作戦に対するロシア国内の支持は、第一次チェチェン紛争時の方が第二次チェチェン紛争時よりも圧倒的に低かった。第一次チェチェン紛争では、紛争勃発当初から3分の2以上のロシア国民がチェチェンでの軍事作戦に反対し、加えてロシア国内では反戦運動も盛り上がった。また軍事作戦に反対したロシア国内の顔触れに注目すると、親西側改革派だけでなく愛国派・軍関係者の間でも軍事介入反対の声が上がったことが分かる。更に一部ではチェチェン独立を容認する見解さえ示唆されたほどである。これに対して、第二次チェチェン紛争に関しては、実にロシア国民の3分の2前後がロシア政府の軍事作戦を支持した。その後、紛争の長期化により、第二次チェチェン紛争へのロシア国民の支持は低下する傾向も見せたが、第二次チェチェン紛争に真正面から反対したのはヤブロコ (Yabloko) など一部の親西側改革派に限られた (本章の<参考資料 4-5>を参照)。

加えて第二に注目すべきは、チェチェンでの軍事作戦に対する周辺諸国の反応に着目すると、第二次チェチェン紛争時よりも第一次チェチェン紛争時において、ロシアへの批判が大きかったということである。第一次チェチェン紛争の際、チェチェンの周辺に位置する各国からはチェチェン独立派の運動を支援するための義勇兵が派遣された。またチェチェンと同じくロシア連邦内の連邦構成主体ではあるが、第一次チェチェン紛争時のイングーシ共和国とダゲスタン共和国はロシア連邦軍の軍事作戦を非難した。これに対して、第二次チェチェン紛争時の周辺諸国は紛争に関して無反応であったか、或いはロシア側に協調的であった (本章の<参考資料 4-5>を参照)。

このように、ロシア国内世論の動向という観点から見ても、また周辺諸国の反応という観点から見ても、米国がロシア政府を批判するのに好都合な国際的条件が揃っていたのは、第二次チェチェン紛争時ではなく第一次チェチェン紛争時であった。

しかしながら実際のところ、クリントン政権は以上の国際的条件から予想されるの

とは逆のパターンの態度を示した。すなわちクリントン政権は第一次チェチェン紛争時にはロシア政府にかなり同情的であったが、第二次チェチェン紛争時にはロシア政府に批判的となった。それではこのようなクリントン政権の「変化」を説明する背景要因としてはどのようなものが考えられるであろうか。端的に言うと、それはクリントン政権自身の変化に起因するところが大きかった。

第一に時間の経過とともにクリントン外交における対露政策の政策的優先順位は低下した。既に述べたように、第一次チェチェン紛争時の米国外交にとって、対露政策は最重要案件と見なされることもあるものであった。第二次チェチェン紛争時においても対露政策の政策的優先順位は相変わらず高かったが、中国の台頭などの影響を受け、米国外交における対露政策の相対的地位は低下した。更にクリントン政権におけるエリツィン大統領個人に対する好意や期待も第二次チェチェン紛争の頃には陰りを見せていた（本章の〈参考資料 4-5〉を参照）。

第二に米国の国務長官がウォーレン・クリストファー（Warren Christopher）からオルブライトに交替したことも重要であった。海外の人権問題に高い関心を持つオルブライトが国務長官に就任したことで、第二次チェチェン紛争時のクリントン政権がロシア政府への批判を展開する誘因は大きく強まったと考えられる（本章の〈参考資料 4-5〉を参照）。

第三に安定した米露関係の維持を望む商務省の発言力が低下したことも注目すべき点である。ロシアの経済復興や米露間の交易の増進といったことへの関心からロシア政府との安定した関係の維持を望む商務省は、クリントン政権初期の対露政策に関して高い発言力を備えていたとされる。しかしながら 1998 年 8 月のロシアの経済危機などを経て、対露政策における商務省の発言力は、第二次チェチェン紛争勃発の頃には大きく低下していた（本章の〈参考資料 4-5〉を参照）。

第四に注目すべきは、クリントン政権を含め米国全体が、チェチェンを含むコーカサス地域への関心を 1990 年代に高めたことである。冷戦期にソ連の支配下に置かれたコーカサスに対する米国の関心は冷戦終結直後まで総じて低かった。しかし第 4 章で後述するように、1990 年代にコーカサスへの米国の関心は上昇することとなる。特に冷戦終結を契機に独立を達成した南コーカサスの 3 カ国（グルジア、アルメニア、アゼルバイジャン）に対する米国の関心上昇は著しかった。これにより、クリントン政権は第二次チェチェン紛争を対露政策の文脈だけでなく、コーカサス政策の文脈で捉える必要に少なからず迫られた。第二次チェチェン紛争をコーカサス政策の文脈で捉えた場合、チェチェンの荒廃や紛争の長期化はコーカサス全体の安定にとって好ましくない影響を及ぼしうるものであった（本章の〈参考資料 4-5〉を参照）。

以上のような幾つかの背景要因も働き、第二次チェチェン紛争時のクリントン政権は、第一次チェチェン紛争時と異なり、ロシア政府への批判を頻繁に示した。逆にエリツィン大統領をリンカーン大統領に喩えるなどの積極的なロシア支持姿勢は、第二次チ

ェチェン紛争時のクリントン政権からは見られなかった。また極めて限定的ではあったものの、第二次チェチェン紛争時のクリントン政権はロシア政府に対する制裁措置も採用した。

第二次チェチェン紛争に対するクリントン政権の具体的な反応について幾つか列挙すると、まず第二次チェチェン紛争の勃発を受け、クリントン政権はロシア政府の行動を厳しく非難した。例えば1999年12月6日にクリントン大統領はチェチェンにおけるロシア側の行動を人権問題の観点から批判した。チェチェンにおける人権侵害は「過激主義を助長」し、「世界におけるロシア自身の名声を減殺」する行為であるがゆえ、ロシアにとっても「重大な代償 (heavy price)」をもたらすであろうという警告を発したのである³⁵。また1999年12月22日にはクリントン政権がロシアへの米輸出入銀行 (Export-Import Bank of the United States: Ex-Im Bank) ローンの延期を決定している。加えて2000年の1月中旬には、米務省の高官がチェチェン独立派の間で「外務大臣」を務めていたイリヤス・アフマドフ (Ilyas Akhmadov) との面会を行っている³⁶。

しかし他方、クリントン大統領は2000年2月24日にチェチェンにおけるロシア軍の行動とコソヴォ紛争時のセルビア軍の行動を同列に扱うことを拒否し、また「テロ行為に関わっている民兵組織と戦う権利をロシアは有している……チェチェンのゲリラたちは事の責任の一端を担っており……彼らの一部は実際にチェチェンの一般市民が攻撃されるのを望んでいる」と言明し、ロシア側に対する一定の理解や配慮も示している。

なお2001年に発足した共和党ブッシュ政権 (第43代) も、チェチェン紛争については民主党クリントン政権の姿勢を基本的に踏襲した。大統領候補時代のブッシュはチェチェン紛争と対露財政支援をリンクさせるべきであると主張し、クリントン政権との違いを演出していた。ブッシュ候補の外交政策顧問であったコンドリーザ・ライス (Condoleezza Rice) も「ロシア政府は常軌を逸しており、国際社会は声を上げるしかないと思うし、(ロシア政府への) 国際的な財政援助は条件次第にするべきという意見に賛成である」と語っていた³⁷。しかしいざ政権が発足すると、チェチェン紛争に対するブッシュとライスの強硬姿勢は軟化した³⁸。更に9.11テロ事件後にブッシュ政権のチェチェン問題に対する姿勢は大きく変化する。ブッシュ政権はロシアを対テロ戦争の前線に立つ国家として位置付け、チェチェン問題をテロ政策の一環と見なすロシア政府の姿勢を受け入れるようになった³⁹。

しかし米露間の争点としてのチェチェン問題が完全に消失することはなかった。ブッシュ政権はチェチェンなど北コーカサスにおけるロシア政府のテロとの闘いを支持しつつ、他方でロシア政府によって行われた人権侵害について引き続き憂慮の意を表明した⁴⁰。

小括

米国歴代政権のチェチェン政策は時期による「微妙な変化」を見せてきた。第一次チェチェン紛争に対し、クリントン政権はチェチェンでの犠牲者の増加に懸念を示しながらもロシア側への支持を明確にした。この軍事活動がロシア国民の間で不人気であったにもかかわらずである。他方、第二次チェチェン紛争に対するロシア国民の支持は開戦当初の時期を中心に高い水準を維持したが、逆にクリントン政権はこの第二次チェチェン紛争に関してはロシア側に厳しい態度で臨んだ。少なくとも言説面でロシア側を非難することは格段に多くなり、またかなり限定的ながらも具体的な対露制裁が実行された。2001年にクリントンの後を継いだブッシュは大統領候補時代に対露制裁の強化を訴えたが、大統領に就任した後はロシアに対する態度を大幅に軟化させた。そして9.11テロ事件を経験した後のブッシュ政権はチェチェン問題をテロ政策の一環と見なすロシア政府の姿勢をより明確に支持するようになる。2000年代の後半にもなると、ブッシュ政権がチェチェン問題に言及する機会は著しく減少するが、テロ政策や人権問題の観点からの関心はそれ以降も継続している。

このような「微妙な変化」を見せてきた米国歴代政権のチェチェン政策であるが、より強調されるべきは米国歴代政権のチェチェン政策に見られる一貫性である。すなわち米

<参考資料 4-6> 米国におけるチェチェン政策論の幅⁴¹

介入推進論		介入反対論	
急進	穏健	穏健	急進
<ul style="list-style-type: none"> ・対露制裁についての具体案を提示 ・コソヴォ紛争との二重基準に言及 ・チェチェン独立運動に対する理解を表明 ・チェチェン独立派の人物と連合関係を構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・ロシア軍の行動を辛辣に批判 ・チェチェン紛争への米国の無行動を非難・不満表明 	<ul style="list-style-type: none"> ・ロシア軍の行動を批判するがロシアの戦闘目的そのものは支持 ・ロシア軍の行動を批判する際に対露制裁については消極的 	<ul style="list-style-type: none"> ・米国によるロシア批判を非難 ・チェチェン側の劣悪な治安や蛮行を強調
<ul style="list-style-type: none"> ・マッケイン上院議員 ・ヘルムズ上院議員 ・パイプス ・ウェルストン上院議員 ・ブレジンスキー ・オルブライト（退任後） 	<ul style="list-style-type: none"> ・オルブライト国務長官 ・ブラウバック上院議員 ・ラントス下院議員 	<ul style="list-style-type: none"> ・クリントン大統領 ・ブッシュ大統領 	<ul style="list-style-type: none"> ・サイムス

(筆者作成)

国歴代政権はチェチェンにおけるロシア政府の行動を非難しながらも、実効性を伴う具体的な制裁措置をほとんど採用しなかった。

またこのような米国歴代政権のチェチェン政策を「政策論争の幅」の観点から見ると、非常に狭い幅の中で議論が展開されていたことが分かる。前頁の〈参考資料 4-6〉は第 2 部で提示した「紛争介入モデル」に基づいて米国内のチェチェン政策論の幅をまとめたものである。他の地域紛争と比べると、そもそもチェチェン紛争に関する米国内の議論の幅は狭かったが、それでも米国内全体に目を向けるとそれなりに幅の広い議論が展開された。すなわち米国内アクターの間では急進的な介入推進論から急進的な介入反対論に至る議論が交わされた。これと比べて、米政権における政策論争の幅は小さなものであった。

確かにチェチェン紛争に関して米政権の内部に政策論争や緊張関係が存在しなかったのかというところではない。本章でも議論したように、第一次チェチェン紛争の際には、ロシア側への支持を明確にするクリントン大統領に対して、レイク大統領補佐官がロシア政府の行動を強く非難した。また第二次チェチェン紛争の際には、クリントン大統領本人もロシアへの批判を強めたが、オルブライト国務長官は米国が更に声を上げるべきだとの議論を展開した。しかし米政権内の議論はこれらの域を超えるものとはならなかった。

この点は米国内アクターの間における政策論争の幅と比べると特に顕著である。この後の第 4 章・第 5 章でも後述するように、チェチェン紛争に関して米国内アクターの間では急進的な介入推進論も展開された。対露制裁に関する具体案を提示したり、チェチェン独立運動に対する理解を示したりする議論が米国内アクターからは発せられたのである。これに対して、米政権のチェチェン政策は専ら穏健な介入反対論を軸に展開された。米政権内では批判が湧き上がったとしても、顕在化する批判はせいぜいのところ穏健な介入推進論に基づくものであった（前頁の〈参考資料 4-6〉を参照）。この意味で、米国歴代政権はチェチェン政策に関して概ね「統一された姿勢」を示してきており、根本的な内部対立が顕在化することはなかった。こうしたチェチェン紛争をめぐる米政権の「政策論争の幅」の狭さは、本稿の提示する「紛争介入モデル」が想定するものでもある。ちなみにオルブライトは 2000 年代にチェチェン独立派を直接的に支援する政治活動を展開するが、あくまでこれは国務長官から退任した（すなわち米政権から距離を置いた）後のことであった。

なお以上の議論は見方を変えるならば、米国内アクターの間ではチェチェン紛争をめぐる政策論争が顕著な形で行われ、且つ米政権で見られないような幅の広い政策論争が交わされたということの意味する。たとえ結果的に米政権の政策にこれらの政策論争が反映されないとしても、米政権では見られない幅の広い政策論争の場を提供するという重要な役割を米国内アクターは担っている。チェチェン紛争の事例は地域紛争に際して米国内アクターが担うこのような政治的役割の可能性も示していると言える。

第4章：介入推進勢力とそのチェチェン政策論

以上、米国歴代政権のチェチェン政策についてできる限り簡潔に整理した。それでは本章で着目する介入推進勢力はこのような米国歴代政権のチェチェン政策をどのように批判し、またチェチェン紛争と「米国益」との関係をどのように捉えているのであろうか。本章においては、まず介入推進勢力を構成する顔触れについて整理した上で、以上の二点について整理して考えていくこととしたい。

第1節：介入推進勢力の構成主体

チェチェン紛争に関する介入推進勢力は決して一様な勢力ではなく、また明確な組織を持つ連合体でもない。唱導される政策論という観点から見てもこの点は明確であり、米国歴代政権と同様に結局のところは言説上のロシア批判に終始する勢力もあれば、他方かなり具体的な政策論を提示する勢力も存在する。しかし米国歴代政権のチェチェン政策を「無行動」ないし「沈黙」であると批判し、米国の更なる関与を声高に要求しているという点はこのような勢力に共通して指摘できる特徴である。

それではチェチェン紛争に関するこういった介入推進勢力はどのような顔触れによって構成されてきたのだろうか。チェチェン紛争に関する介入推進勢力の構成主体については第2部でも既に言及したが、ここではこの点についてもう少し詳細に、且つ類型論的に整理する作業を行うこととする。

①チェチェン紛争に関する介入推進勢力を構成する勢力として第一に挙げられるのは保守的な共和党議員の一部である。チェチェン紛争が米国外交上の重要案件となったのは基本的に民主党クリントン政権期であった。それゆえ同政権のチェチェン政策を党派的な立場から批判し、米国の関与を強く求める保守的な共和党議員は少なくなかった。このような共和党議員の代表としてはミッチ・マコーネル上院議員 (Mitch McConnell、ケンタッキー州) やクリストファー・コックス下院議員 (Christopher Cox、カリフォルニア第47選挙区) などが挙げられる。

②第二に挙げられるのは海外の民主化・人権問題に高い関心を持つ共和党議員の一部である。特に共和党議員の場合、チェチェン問題を「宗教の自由」の問題として位置付けてロシア政府を批判する傾向が強い。こうした共和党議員の代表としてはヘルムズ上院議員、サミュエル・ブラウンバック上院議員 (Samuel Brownback、共和党、カンザス州)、ウルフ下院議員などが挙げられる。

③第三に挙げられるのは海外の民主化・人権問題に高い関心を持つ民主党議員の一部である。既に述べたように、チェチェン紛争が米国外交上の重要案件となったのは主に民主党クリントン政権期であったが、同政権のチェチェン政策に対してはこのような民主党議員の間からも批判の声が沸き上がった。こうした民主党議員の代表としてはウェルストン上院議員やトム・ラントス下院議員 (Tom Lantos、カリフォルニア第12選挙区) などが挙げられる。

④第四に挙げられるのは共和党系ないし保守的な米国の非政府アクター（主にシンクタンクや個人）である。①の勢力の部分でも述べたように、チェチェン紛争が米国外交上の重要案件となったのは基本的に民主党クリントン政権期であった。それゆえ連邦議会内においてと同様、連邦議会外においても、同政権のチェチェン政策を党派的な立場から批判し、米国の関与を求める保守的な勢力は少なくなかった。このような議会外勢力の代表としてはヘリテージ財団（Heritage Foundation）や米国エンタープライズ公共政策研究所（American Enterprise Institute for Public Policy Research: AEI）などが挙げられる。

⑤第五に挙げられるのは海外の民主化・人権問題やロシア・コーカサスに高い関心を持つ米国の非政府アクター（主にシンクタンクや個人）である。このような非政府アクターの代表として挙げられるのはヒューマン・ライト・ウォッチ（Human Right Watch）、フリーダム・ハウス（Freedom House）、ジェームズタウン財団（Jamestown Foundation）、カーネギー平和基金（Carnegie Endowment for International Peace）、全米民主化推進基金（National Endowment for Democracy: NED）などである。

⑥第六に挙げられるのはチェチェンを離れ米国へと渡ったチェチェン・ディアスポラ及びチェチェン難民の一部である。厳密なところこのような勢力は「米国内」の介入推進勢力と一線を画す存在であるが、前述のアフマドフ⁴²やリュオマ・ウスmanoフ（Lyoma Usmanov）などは米国の介入推進勢力が開催する公聴会・討論会へ精力的に参加するなど、いわば「チェチェン・ロビー」として米国の政治過程に働きかけを試みている。このようなチェチェン人勢力が米国の介入推進勢力と協調し、米国歴代政権に対して米国の関与を訴えるケースは少なくない。

以上の他にも米国の介入推進勢力に含まれる個人や団体は少なくない。先述のフリーダム・ハウス内の組織である「チェチェン平和のための米国委員会（American Committee for Peace in Chechnya: ACPC）」はチェチェン問題に特化した組織で、チェチェン紛争への米国の関与を強く訴えてきた。また同委員会でも主導的役割を果たしているブレジンスキー元国家安全保障問題担当首席補佐官はクリントン政権に対してもブッシュ政権に対しても米国の関与を声高に訴えてきている。加えてクリントン政権第二期に国務長官を務めたオルブライトと彼女の下で国務省に勤務したステファン・セスタノヴィッチ（Stephen Sestanovich）⁴³は、ともに国務省時代から政権の中で米国の関与を主張していたが、ブッシュ政権（第43代）が成立して自身が政権から離れた後は、より声高に米国の関与を訴えるようになった。

このようにチェチェン紛争に関する介入推進勢力の構成主体は実に多様なものである。既に述べたようにチェチェン問題が米国内の党派政治の影響を受けることはあったが（特にクリントン政権期）、総じて言うならば介入推進勢力は共和党支持勢力の一部と民主党支持勢力の一部の双方から構成されていた。共和党保守派のヘルムズ上院議員と民主党リベラル派のラントス下院議員⁴⁴が併存していることにも象徴されるように、チェチェン紛争に関する介入推進勢力はいわゆる「奇妙な連合」の色合いが濃厚なものであった。

第2節：介入推進勢力のチェチェン政策論

以上のように非常に多様な構成主体から構成されるチェチェン紛争に関する介入推進勢力であるが、このような介入推進勢力は米国歴代政権のチェチェン政策をどのように批判し、またいかなるチェチェン政策論を提示してきたのか。以下においてはこれらの点について考えてみたい。

第3章で述べたように、米国歴代政権のチェチェン政策は①ロシアの「連邦維持」という戦闘目的及びその権利を明確に支持する、②目的を達成させるためのロシアの手段・手法を批判し、紛争の政治的解決を求める、③ロシアを批判しつつも、紛争の政治的解決に向けた踏み込んだ政策は採用しない、という3点に要約することができる。

この3点に関して米国の介入推進勢力はいかなる立場を示しているのか。まず①の点についてであるが、介入推進勢力の間でもロシアの戦闘目的そのものについて批判する向きは強くない。また介入推進勢力の間においてもチェチェンの「独立」を支持するないし「独立」に言及する者は少ない。介入推進勢力の一部が自ら述べているように、同勢力はあくまでもチェチェン紛争への米国の関与を求める勢力であり、そのほとんどは必ずしも「親チェチェン勢力」というわけではない。ただし介入推進勢力の中には「チェチェン独立」に言及する者も少なからず含まれる。実際のところマッケイン上院議員やパイプスなどは「チェチェン独立」を支持する見解を示したことがある。

次に②の点についてであるが、当然ながらロシアの手法・手段を批判する米国歴代政権の姿勢については、介入推進勢力にとっても何ら異論するところがない。ただしロシアに対する政権の批判を「不十分である」といった声は介入推進勢力の間から出されることがある。

最後に③の点についてであるが、ここがまさに介入推進勢力が米国歴代政権に対して最も強く批判を展開している部分である。介入推進勢力は米国歴代政権のチェチェン紛争に対する対応を「沈黙」、「無行動」、「間接的加担」などと繰り返し非難している。チェチェン紛争に関するロシアの行動を批判することは評価できるにせよ、それに行動・政策が伴わないのでは不十分である。これが介入推進勢力の強く訴えるところである。しかしながらこの③の点に関しては介入推進勢力の間でも必ずしもまとまった政策案なるものが存在するわけではない。介入推進勢力の中にはチェチェン紛争におけるロシア軍の行動を理由にロシアのG8からの除外などを求める勢力も存在するが、他方で米国歴代政権と同様に言説上の批判以外の具体的な手立てをほとんど打ち出すことのできない勢力も存在する。

以上の諸点を踏まえた上で介入推進勢力のチェチェン政策論をまとめると、以下の2点に要約することができる。第一に米国歴代政権と同様に、介入推進勢力もロシアの戦闘目的そのものには必ずしも批判的でなく、またチェチェンの「独立」に言及することも少ない。しかしながら第二に、チェチェン紛争に関するロシア軍の手段・手法については極めて批判的であり、それに対して有意義な批判を展開できないでいる米国歴代政権の「無

行動」を強く批判する。そして介入推進勢力の中には、ロシアの G8 からの除外などかなり具体的な政策案を提言する者も少なからず存在する。

第3節：米国にとってのチェチェン紛争の重要性：「米国益」からの観点

ところで介入推進勢力はいかなる理由でチェチェン紛争への米国の関与を訴え、また米国にとってのチェチェン紛争の重要性をどのように強調していたのか。ここでは以上の点について検討したい。

当然ながら「国益」の定義はそれを定義する主体によって異なるものであり、特に米国のような多様性を大きな特徴とする国家において「国益」を一義的に定義することは極めて困難である。チェチェン紛争に関する「米国益」とはいかなるものか。この問いに関する確固たる解答を見出すことは困難であるが、ここでは米国の介入推進勢力が米国にとってのチェチェン紛争の重要性を「米国益」の観点から訴えていたことを以下、強調していきたい。

米国の介入推進勢力はチェチェン紛争に関する「米国益」の存在を主に以下の3点から訴えている。すなわち第一にチェチェン紛争が周辺地域（主に南北コーカサス）の安定に及ぼす影響、第二にチェチェン紛争がロシアの将来に及ぼす影響、第三にチェチェン紛争そのものが持つ重要性である。

まず第一の点についてであるが、黒海とカスピ海に挟まれたコーカサス地域への米国の関心は、冷戦終結をひとつの契機として、漸進的に高まりを見せている。冷戦終結当初は「一貫したコーカサス政策の不在」が指摘されるほど、同地域に対する米国の関心は低いものであった。ところがその後、米国の同地域に対する関心は漸進的に高まっていく⁴⁵。こうした米国の関心上昇の背景には、同地域の戦略的重要性の上昇がある。第一に同地域は米国にとって経済的重要性の見込まれる地域である。カスピ海の石油と天然ガスは米国の関心を引くのに十分なものである。1990年代に入ってからの中東情勢の不安定化や北海油田の枯渇問題もあり、米国にとってのコーカサス地域の経済的な魅力・重要性は高まる傾向を見せた⁴⁶。加えて第二にコーカサス地域は米国の安全保障という観点からもその重要性を増している。とりわけ2001年の9.11テロ事件以降、米国は自国の安全保障の観点からもコーカサス地域への関心を高めている。こうしたコーカサス地域の戦略的重要性の上昇については米国内において異論が少ない。特にソ連崩壊に伴い独立を果たしたアゼルバイジャン、アルメニア、グルジアから成る南コーカサス3カ国に対する米国の関心上昇は著しいものがあり、例えば連邦議会においては1999年シルクロード戦略法（Silk Road Strategy Act of 1999）及び2006年シルクロード戦略法（Silk Road Strategy Act of 2006）が議論された⁴⁷。また9.11テロ事件の直前にはブラウンバック上院議員が中心となり、上下両院の超党派の顔触れから成る議会シルクロード・コーカス（Congressional Silk Road Caucus）も創設されている⁴⁸。このようにコーカサス地域に対する米国の関心は漸進的な高まりを見せている⁴⁹。そしてここで介入推進勢力が強調するのが「米国にとって重要性を

増しているコーカサス地域の安定にチェチェン紛争が否定的な影響を及ぼす」という点である。例えばブルッキングス研究所 (Brookings Institution) においてロシア及び旧ソ連地域を分析しているフィオーナ・ヒル (Fiona Hill) は「チェチェンは周辺地域⁵⁰の安定にとっての最たる脅威のひとつである」⁵¹と述べている。

次に第二の点についてであるが、チェチェン紛争とロシア国内政治との関係については米国内に異なる見解が存在する。第3章でも述べた通り、1990年代(とりわけ1990年代前半)の米国外交において、対露政策ないし対露支援は最重要案件の地位を占めるものであった⁵²。対露政策を重視する姿勢そのものについては、例えば民主党クリントン政権と共和党多数議会の間においても大きな違いは見られなかった。しかしながらチェチェン紛争とロシア国内政治との関係については、米国内にコンセンサスが存在しなかった。クリントン政権は対露政策・対露支援を最重要課題と位置付けた上で、チェチェン紛争という一争点によって米露関係がこじれることになりかなり神経質になっていた。チェチェン紛争へ米国が必要以上に関与することは、米国にとってより重要な対露関係に否定的影響を及ぼしてしまう。これがクリントン政権の強調するところであった。こうした姿勢は対露政策が最重要案件でなくなる後の政権(具体的には後のブッシュ政権)にも概ね引き継がれることとなる。これとは対照的に、介入推進勢力は「米国外交にとって対露政策が重要であるからこそ、米国はチェチェン紛争に関して行動すべきだ」という議論を展開する。チェチェン紛争に関する米国の「無行動」がより大きな対露政策にも否定的な影響をもたらすことにつながる。これが介入推進勢力の強調する点である。具体的には「米国がチェチェン紛争に関して「無行動」を貫くことがロシアの民主化を後退させてしまう」、「米国の「沈黙」はロシア国内の民主主義勢力に対する「裏切り行為」に他ならない」といった批判が介入推進勢力の間から表明された。

最後に第三の点についてであるが、介入推進勢力はチェチェン紛争そのものも米国にとって大きな重要性を持つものであると訴える。冒頭でも触れたように、冷戦後の国際政治において注目を集めるようになった地域紛争・民族紛争の中でも、チェチェン紛争による被害の大きさが殊更に強調されることは少なくない。チェチェン紛争による被害の規模については定かでない部分が大きく、各種推計の間には大きな数字の開きが見られるが、中にはチェチェン紛争における人権侵害の規模が、(米国が同時期に軍事介入を決行した)コソヴォ紛争における人権侵害の規模の4倍にも上るとの指摘も存在する⁵³。このような深刻な人的被害を前にして、介入推進勢力は米国がチェチェン紛争に関与する道徳的・道義的重要性を強調する。更に介入推進勢力の中にはチェチェン紛争と米国の道義的威信・信頼性 (credibility) の関係について強調する者も存在する。米国のロシア専門家、後のオバマ政権 (Barack Obama、民主党、第44代大統領) で駐ロシア大使を務めることにもなるマイケル・マクフォール (Michael McFaul) は、チェチェン紛争における米国の首尾一貫しない言説が米国の「道義的主張 (moral claims)」ないし「道義的パワー (moral power)」を損ねてしまうと指摘した上で、こういったチェチェン紛争による米国の道義的

パワーの減退は他の地域に対する米国の政策にも悪影響を及ぼし兼ねないと警告している⁵⁴。このような趣旨の主張はその他の介入推進勢力のチェチェン政策論からも観察することができる。

以上のように、米国の介入推進勢力はコーカサス地域の安定に及ぼす影響、ロシアの将来に及ぼす影響、チェチェン紛争そのものの持つ重要性という 3 点から、米国にとってのチェチェン紛争の重要性ないし同紛争における「米国益」の存在を強調してきた。また見方を変えると、介入推進勢力は安全保障上の重要性（主に国際テロとの関係）、経済的重要性（主にコーカサス地域の天然資源との関係）、道徳的重要性（主にチェチェン紛争における人権侵害）という、米国外交を構成する三大要素（安全保障、経済、道徳）のすべてからチェチェン紛争の重要性を強調してきたと指摘することもできる⁵⁵。

第5章：介入推進勢力の政治活動：連邦議会と非政府アクター

以上、米国における介入推進勢力の構成主体、並びに同勢力の唱えるチェチェン政策論について整理した。それでは以上のようなチェチェン政策論を携え、同勢力がどのような政治活動を展開してきたのか。以下、この点について分析していきたい。

第1節：連邦議会における介入推進勢力の政治活動

まずここでは連邦議会における介入推進力の政治活動について見ていく。

第一にチェチェン紛争への米国の関与を訴える連邦議会議員の何人かは幾つかの立法活動を行っている。すなわち何人かの連邦議会議員はチェチェン紛争に関する議会決議の成立に向けて積極的な政治活動を展開してきた。次頁の〈参考資料 4-7〉はチェチェン紛争に関する議会決議についてまとめたものである。とりわけ第二次チェチェン紛争時には実に数多くの決議が提出されている。これら諸決議の内容はかなり多岐に渡るもので、チェチェンにおけるロシア軍の行動を「無差別な軍事力行使」であると非難するかなり象徴的な決議から、対露支援とチェチェン紛争とのリンケージを求めるかなり実質的な決議に至るまで様々である。

第二にチェチェン紛争への米国の関与を訴える連邦議会議員の何人かは連邦議会の財政権限を活用する試みも行っている。第3章でも述べたように、1990年代前半の米国外交において対露政策は最重要案件の地位を占めるものであり、対露支援の重要性については超党派の支持が存在していた⁵⁶。しかしながら連邦議会議員の何人かはこのような対露支援とチェチェン紛争（厳密には同紛争におけるロシア政府の行動）をリンクするべきだとの主張を訴え、且つそれを訴える政治活動も展開した。このような活動の中で最も象徴的なのは1996年5月のソロモン条項である。同条項はジェラルド・ソロモン下院議員（Gerald Solomon、共和党、ニューヨーク第22選挙区）によるものであり、1997年度国防授權法（National Defense Authorization Act for Fiscal Year 1997）に関する条項である。同条項は対露支援の一部に条件を付けることを要求し、その条件のひとつとして「チェチェンにおける軍事行動を停止すること」を突き付けている（条件が満たされない場合は対露支援の一部を停止するよう要求）⁵⁷。結果的に同条項は賛成202（共和党196、民主党6）、反対220（共和党33、民主党186）という投票結果で不成立に終わるが、当時のロシアの財政状況などを鑑みるならば、同条項とその投票結果の持つ政治的意味は小さくない。

以上は第一次チェチェン紛争時の連邦議会の動向であるが、対露支援とチェチェン紛争をリンクさせようとする動きは第二次チェチェン紛争時の連邦議会においても見られる。例えば2000年大統領選挙の共和党予備選の候補者でもあったマッケイン上院議員は「チェチェンの村々に対する爆撃をロシアが止めない限り……1ルーブルたりとも与えない」と強調していた⁵⁸。またヘルムズ上院議員が2000年3月9日に提出した議会決議（S.Res.269）においても、対露IMFローンの凍結が提言されることとなった（次頁の〈参考資料 4-7〉を参照）。そして第一次チェチェン紛争時と異なり、第二次チェチェン紛争時には

<参考資料 4-7> チェチェン紛争に関する主な議会決議⁵⁹

第一次チェチェン紛争		
	内容	提出議員、決議案への支持など
H.Con.Res.25	チェチェン紛争に対する米国の憂慮を表明し、同紛争が解決されない限り米露首脳会談へ出席しないよう大統領に要求。	T.ローマー下院議員(Tim Roemer、民主党、インディアナ第3選挙区)が1995年2月7日に提出。
第二次チェチェン紛争		
H.Con.Res.206	北コーカサスの紛争に対する米国の憂慮を表明。ロシア政府及びすべての紛争当事者に対して「無差別な軍事力行使」を停止するよう要求。また米国政府に対しては、紛争の平和的解決の必要性を全当事者に訴えかけるよう要求。	C.スミス下院議員(Christopher Smith、共和党、ニュージャージー第4選挙区)が1999年10月25日に提出。11月26日に下院にて成立(賛成407、反対4、不投票22) ⁶⁰ 。共同提出者はF.ウルフ下院議員やE.エンゲル下院議員(Eliot Engel、民主党、ニューヨーク第17選挙区)など8名。
S.Res.223	ロシア軍の「無差別な軍事力行使」を非難。	J.ヘルムズ上院議員(上院外交委員会委員長)が提出。1999年11月19日、上院にて成立。共同提出者はJ.バイデン上院議員(Joseph Biden、民主党、デラウェア州)やP.ウェルストン上院議員など4名。
S.Res.261	ロシア政府による報道規制を非難。	J.ヘルムズ上院議員が提出。2000年2月24日、上院にて成立。
S.Res.262	ロシアに対して軍事活動の停止を要求。ロシアに対して和平交渉の開催を要求。国際機関のチェチェンへのアクセスを許可するようロシアに要求。	P.ウェルストン上院議員が提出。2000年2月24日、上院にて満場一致で成立。
S.Res.269	ロシアの行動に対する米国の非難を明白なものとするために大統領が「具体的な行動」をとるよう要求。対露IMFローン凍結やロシアのG8からの除外を提言。	J.ヘルムズ上院議員が2000年3月9日に提出。
S.Res.280	チェチェンでの人的被害に対して「深い憂慮(deep concern)」を再度表明。米国を含めた西側各国政府の行動欠如を批判。大統領に「具体的な行動」を要求し、同問題を国連人権委員会の年次会合で重要議題にすべきと主張。	P.ウェルストン上院議員が2000年3月30日に提出。

対露支援とチェチェン紛争のリンケージとが、部分的ではあるものの、クリントン政権によって実際に実行されることとなった。すなわちロシアに対する IMF ローンの一部延期とチュメニ石油会社 (Tyumen Oil Company)⁶¹に対する米輸出入銀行ローンの延期がクリントン政権によって実行されたのである⁶²(第 3 章の〈参考資料 4-5〉を参照)。こうしたクリントン政権の政策はヘルムズ上院議員らからするとあくまでも「不十分」なものであったが、介入推進勢力による「米国内における政治活動」の「限定的な成功例」と見なすことのできるものでもある。

米国の関与を訴える連邦議会議員の活動として第三に指摘できるのは、連邦議会の行政監視の権限を用いた活動である。具体的に言うと、チェチェン紛争に強い関心を持つ連邦議会議員はチェチェン紛争に関する公聴会を幾つか開催するなどして、米政権の政策・施策・活動を評価・監視している。次頁の〈参考資料 4-8〉はチェチェン紛争に関する主な公聴会についてまとめたものである。これを見ても分かるように、中でも 1975 年夏のヘルシンキ協定 (Helsinki Accord) を契機として米国内に設立された独立機関である欧州安全保障協力委員会 (Commission on Security and Cooperation on Europe: CSCE)⁶³はチェチェン紛争に関する公聴会を数多く開催している。

このような行政監視の権限を用いた連邦議会の活動に関して第一に指摘すべきは、第一次チェチェン紛争時に比べて第二次チェチェン紛争時により多くの公聴会が開催されたことである。次頁の〈参考資料 4-8〉を見ても明らかのように、第一次チェチェン紛争に関する主な公聴会が 3 つであったのに対して、第二次チェチェン紛争に関する主な公聴会は 11 であった。また第二次チェチェン紛争に関しては CSCE だけでなく、上院外交委員会や下院国際関係委員会といった連邦議会の常任委員会も同じくチェチェンに関する公聴会を開催している。これらの事実に着目するならば、連邦議会における介入推進勢力の活動は第一次チェチェン紛争時よりも第二次チェチェン紛争時において活発であったということが指摘できる。

加えてここで第二に指摘すべきは、「紛争当事者の招致」という観点から公聴会発言者の顔触れを見てみると、「チェチェン人発言者」及び「反体制的なロシア人発言者」が目立つことである。前者の「チェチェン人発言者」としては、ウスマノフがチェチェン紛争におけるロシア政府の行動を強く非難するとともに、「平和を実現しようとする我々の努力を米国における我々の友人が理解・支援してくれることを望んでいる」⁶⁴として、米国の協力・関与を強く要求している。後者の「反体制的なロシア人発言者」についても類似のことが言える。例えばロシアの人権活動家としても知られるエレナ・ボンネル (Elena Bonner) は「諸村落の浄化 (cleansing of villages)」を行っているとして、チェチェン紛争におけるロシア軍の行動を批判している⁶⁵。「チェチェンの統治能力」⁶⁶に対して疑義を呈すなど、公聴会に参加した米国の連邦議会議員は決して「反ロシア」一辺倒の議論に終始しているわけではない。ただロシア政府の側の立場を代弁・支持する紛争当事者が不釣り合いなほ

＜参考資料 4-8＞ チェチェン紛争に関する主な公聴会⁶⁷

第一次チェチェン紛争		
開催日、開催組織	公聴会名	招致された人物
1995年1月19日 CSCE	「チェチェン危機」	<u>Elena Bonner</u> Mohammad Shashani など計5名
1995年5月1日 CSCE	「チェチェンに関する公聴会」	<u>Sergei A. Kovalev</u> Ariel Cohen など計4名
1996年3月6日 CSCE	「チェチェン紛争 とロシアの民主化」	<u>Sergei A. Kovalev</u> Anatol Lieven など計3名
第二次チェチェン紛争		
1999年11月3日 CSCE	「チェチェン危機と ロシア民主主義へのその示唆」	<u>Lyoma Usmanov</u> Fiona Hill など計4名
1999年11月4日 上院外交委員会	「チェチェン：ロシア及び コーカサスに与える示唆」	Stephen Sestanovich <u>Elena Bonner</u> など計3名
2000年2月2日 CSCE	「チェチェン議会議員」	<u>Seilam Bechaev</u> <u>Tourpal-Ali Kaimov</u> の2名
2000年5月1日 上院外交委員会	「チェチェン紛争：ロシアの行動、 人道的危機、米国の政策」	Karen Abuzayd Thomas Dine など計3名
2000年5月23日 CSCE	「プーチンの道程：人権の後退か」	<u>Igor Malashenko</u> Sarah E. Mendelson など計5名
2001年6月5日 CSCE	「悩ましい傾向： ロシアにおける人権」	John R. Beyrle <u>Elena Bonner</u> など計4名
2001年7月18日 上院外交委員会	「ロシア連邦内の非ロシア系地域 に対するプーチン政権の政策」	John B. Dunlop Paul A. Goble など計4名
2001年10月10日 下院国際関係委員会	「コーカサス及びカスピ海地域： 米国の国益と政策を理解する」	Charles H. Fairbanks Zeyno Baran など計3名
2002年5月9日 CSCE	「チェチェン紛争の経緯」	<u>Aset Chadayeva</u> <u>Andrei Babitsky</u> など計4名
2003年6月10日 CSCE	「コーカサス地域及び東南 アナトリアにおける国内避難民」	Roberta Cohen Jonathan Sugden など計4名
2003年9月16日 CSCE	「チェチェンの現状と将来」	<u>Anna Politkovskaya</u> Frank Judd など計4名

(筆者作成)

_____ チェチェン人発言者

~~~~~ ロシア人発言者

ど招致されていない事実は注目に値するであろう。

米国の関与を訴える連邦議会議員の活動として第四に指摘できるのは、連邦議会議員によるいわゆる「議員外交」である。海外の民主化・人権問題に高い関心を持つ連邦議会議員のひとりであるウルフ下院議員は1995年6月に、米国の連邦議会議員としては初めてチェチェン紛争勃発後のチェチェンを訪問している。ウルフ下院議員はチェチェンの首都グロズヌイにおいてロシア軍兵士と対談するなどした上で、ロシアの戦争行為を「根本的且つ道徳的に誤ったものである」と非難している。加えてウルフ下院議員は「より積極果敢に (more aggressively)」停戦・対話を呼び掛けるよう、クリントン政権に対して注文を付けている<sup>68</sup>。ただしチェチェン紛争に関するこのような「議員外交」はかなり限定的なものでもあった。そもそもウルフ下院議員による上記のチェチェン訪問は滞在時間が僅か7時間というものであった<sup>69</sup>。そしてウルフ下院議員のチェチェン訪問に続いてチェチェンを訪れようという動きは、その後しばらく、連邦議会議員の間では見られなかった。

米国の関与を訴える連邦議会議員の活動として第五に指摘できるのは、チェチェン紛争に関する言説上の活動である。改めて指摘するまでもないが、米国は良くも悪くも国際政治において大きな影響力を持つ大国である。その大国の政策決定者が発する言葉の持つ意味はとても重い。当然ながら、この点は行政府の長であり且つ国家元首でもある大統領に関して最も指摘できることである。ただし類似のことは連邦議会議員についても指摘できる。たとえひとりの論者による発言であったとしても、米国の連邦議会議員によるものであれば、それが国際的に大きな反響を呼ぶことは決して珍しくない。この点を考慮すると、米国連邦議員のチェチェン紛争に関する諸発言は注目に値するものである。

米国の関与を訴える連邦議会議員は、国際政治の観点から見て重要な意味を持つ発言を、数多く口にしている。例えば米国歴代政権はチェチェン紛争に関して「ジェノサイド」という表現の使用を注意深く回避してきたが、先述のウルフ下院議員はチェチェン紛争のことを「ジェノサイド」であると明確に宣言している<sup>70</sup>。またヘルムズ上院議員は同時代的に重要な意味を持つ米国のコソヴォ紛争への軍事介入を持ち出し、チェチェン紛争との比較を展開している。「チェチェンの人々に対するブーチン大統領の正当化されえぬ戦争は、ミロシェヴィッチがコソヴォで行った破壊よりも残忍且つ壊滅的なものとなっている」と述べ、ヘルムズ上院議員はいわゆる二重基準の観点からクリントン政権のチェチェン政策を非難している<sup>71</sup>。加えて極めて稀なケースではあるものの、連邦議会議員の口から「チェチェン独立」について言及されることも皆無ではない。例えばマッケイン上院議員は2008年8月の南オセチア紛争を受けて、「ロシアが不法に南オセチア及びアブハジアを承認した後である現在、西側諸国は北オセチア及びチェチェンの独立について考えるべきである」と述べている(2008年8月26日)。このマッケイン上院議員による「独立」発言の国際的な反響は小さくなく、これにより「チェチェン独立」を求める動きが在グルジアのチェチェン・ディアスポラの間で活発化したとの指摘もある<sup>72</sup>。



ここでは割愛するが、以上で触れた諸活動の他にも、米国の関与を訴える連邦議員は幾つかの活動を行っている<sup>73</sup>。このような連邦議会における介入推進勢力の諸活動は2000年代後半に入って停滞傾向にあるが、完全に途絶えることはしていない。

## 第2節：連邦議会外における介入推進勢力の政治活動

次にここでは連邦議会外における介入推進勢力、すなわち米国の関与を訴える非政府アクターの政治活動について分析する。

まず第一にチェチェン紛争に関する専門知識の調査・分析、並びにその提供・公表という点において、非政府アクターが果たしている役割は大きい。とりわけ第4章の類型の部分で説明した「海外の民主化・人権問題やロシア・コーカサスに高い関心を持つ米国の非政府アクター」は、米国外交におけるチェチェン紛争（ないしチェチェン問題）の政策的優先順位が大幅に低下した2000年代後半以降も、チェチェン紛争に関する専門的な調査・分析を行っている。ジェームズタウン財団による「北コーカサス・アナリシス (North Caucasus Analysis)」<sup>74</sup>の公表はその代表例であり、同財団は2014年8月現在においてもチェチェン紛争及び北コーカサス情勢に関する綿密な調査・分析を行っている。ちなみにこれとは対照的に、主に党派政治の観点からクリントン政権のチェチェン政策を批判し、チェチェン紛争・チェチェン問題に関する調査・分析を行ってきたヘリテージ財団などの保守系シンクタンクは2000年代後半以降、チェチェン紛争に対する研究関心を低下させていると言える。

また第二に米国の関与を訴える非政府アクターは米政権及び連邦議会への働きかけも行っている。まず非政府アクターによる米政権への働きかけとして挙げられるのは、東欧民主化推進研究所 (Institute for Democracy in Eastern Europe) を中心とするグループが1999年10月に行ったクリントン大統領に対する書簡の送付である。次頁の〈参考資料4-9〉は同書簡に署名した面々についてまとめたものである。ウィリアム・クリストル (William Kristol) やポール・ウォルフowitz (Paul Wolfowitz) といったいわゆる新保守主義者 (ネオコン、neo-conservatives) を中心に、共和党系の顔触れが目立つが、ブレジンスキーやソラーズなど民主党系の人物も署名者の中に何人か加わっている<sup>75</sup>。同書簡は1997年の「民主的な選挙」を転覆させようとするロシア側の行動を非難し<sup>76</sup>、ロシア側が承認するチェチェンの政権を「傀儡政権 (puppet government)」「売国政権 (quisling regime)」と批判した上で、ロシアに対して「強い姿勢 (strong stand)」で臨むようクリントン政権に強く要求している。具体的に同書簡はチェチェン紛争と対露支援のリンケージについても提言している<sup>77</sup>。続いて非政府アクターによる連邦議会への働きかけについてであるが、米国の関与を訴える非政府アクターは連邦議会議員主催の公聴会に参加するなどの活動を展開している。本章の〈参考資料4-8〉を見ても明らかなように、サラ・メンデルソン (Sarah Mendelson) や F.ヒルといったロシア・コーカサス問題に高い関心を持つ人物が各種公聴会に発言者として参加することは珍しくない。これらの面々はこのような公聴

<参考資料 4-9> クリントン大統領への書簡に署名した顔触れ<sup>78</sup>

1999年10月21日

Mort Abramowitz

Ms. Sheppie Abramowitz Mr. Richard V. Allen Ms. Nina Bang-Jensen Mr. Kurt Bassuener  
Mr. George Biddle Mr. John Bolton Mr. Hyman Bookbinder Dr. Zbigniew Brzezinski  
Ambassador Richard Burt Mr. Hodding Carter Mr. Dennis DeConcini Mr. Patt Derian  
Dr. Paula Dobriansky Dr. Charles H. Fairbanks, Jr. Dr. Frank Fukuyama Dr. Jeffrey Gedmin  
Mr. John Hefferman Mr. James Hooper Mr. Bruce P. Jackson Mr. Robert Kagan  
Mr. Adrian Karatnyeky Mr. William Kristol Mr. Robert McFarlane Dr. Joshua Muravchik  
Mr. Richard Perle Mr. Gary Schmitt Mr. Stephen Solarz Mr. Helmut Sonnenfeldt  
Mr. William Howard TaftIV Dr. Paul Wolfowitz Mr. R. James Woolsey

(出典：CSCE)

会の場において、米国にとってのチェチェン紛争の重要性を連邦議会議員たちに向けて直に訴えている。

米国の関与を訴える非政府アクターの活動として第三に指摘できるのは、政策ネットワークの構築である。例えば AEI は 2003 年 12 月 3 日に「チェチェンにおける大惨事 (Catastrophe in Chechnya)」という公開討論会を開催したが、同討論会にはブレジンスキーやワシントン・ポスト紙のフレッド・ハイアット (Fred Hiatt) といった米国の政治家・メディア関係者とともに、アフマドフやハサン・バイエフ (Khassan Baiev) といったチェチェン側の紛争当事者も討論者として参加していた<sup>79</sup>。このような討論会は米国の政治家・メディア関係者とチェチェン側の紛争当事者との交流を促すという点において大きな政治的意義を持っていると言える。

またここで生まれた国境を跨ぐ政策ネットワークは、長期的な観点から見ると、更に重要な意味を持ったと言える。すなわちブレジンスキーとアフマドフの関係は少なくとも 2011 年に至るまで緩やかながらも継続したのである。2010 年 11 月にはチェチェン紛争に関するアフマドフの自伝である『チェチェン紛争 (The Chechen Struggle: Independence Won and Lost)』<sup>80</sup>が米国内で発売され、その後の 2011 年 1 月 20 日には全米民主主義基金において同書に関する書評会も開催されている<sup>81</sup>。更にこの政策ネットワークによる活動は現地情勢にも影響を及ぼした。すなわちアフマドフの自伝の米国内での発売と同書に関する書評会との開催はロシア政府とロシア国民を刺激する結果を招いたのである。上記書評会の開催後にロシアの外務大臣は書評会開催を強く非難する声明を発表した<sup>82</sup>。加えて同書の発表に対しては、ロシアの米国大使館前で反対デモ活動も展開された。チェチェン問題 (ないしコーカサス問題) がロシアにとっては 2014 年現在においてもなお重要な案件であること、並びに同書の米国内での出版が「米露間の争点としてのチェチェン問題」に再び光

を当てることとなったことを考慮すると、このような国境を跨ぐ政策ネットワークによって同書が米国内で出版された政治的意義は大きい。

すべてに言及することはできないが、チェチェン紛争への米国の関与を訴える非政府アクターは上記以外の諸活動も行っている。連邦議会の介入推進勢力の諸活動と同様に、連邦議会外の介入推進勢力の諸活動も 2000 年代後半に入り停滞傾向にあるが、やはり完全に途絶えることはしていない。

### 小括：介入推進勢力の政治活動の意義と限界

以上、連邦議会内及び連邦議会外の介入推進勢力の政治活動について見てきた。広く国際政治の観点からチェチェン紛争を扱った先行研究においても、また米国のチェチェン政策を扱った先行研究においても、米国の関与を訴えるこうした介入推進勢力の政治活動についてはこれまで無視ないし過小評価されてきた。しかしこの第 5 章で見てきたように、米国の介入推進勢力はかなり多種多様な政治活動を行ってきた。以下においては、以上の点を踏まえた上で、このような介入推進勢力の政治活動が持つ意義と限界とについて考察してみたい。

#### (1) 介入推進勢力の政治活動の限界

介入推進勢力の政治活動に関して、第一に注目すべきは介入推進勢力の政治活動の「限界」である。2014 年 11 月現在から振り返ってみて、チェチェン情勢が依然として完全には安定化していないにもかかわらず、米国の介入推進勢力が際立った成果を上げないままその政治活動を沈滞化させているのは紛れもない事実である。2000 年代後半以降の米国において、チェチェン紛争は「忘れ去られた戦争 (Forgotten War)」<sup>83</sup>などと指摘されるようになり、政策的優先順位のかなり低い外交案件となるに至った。チェチェン紛争が米国内で「忘れ去られた戦争」となった背景要因を検討する上でも、介入推進勢力の政治活動の「限界」について考察することは重要である。

介入推進勢力の政治活動の「限界」として第一に指摘すべきは、介入推進勢力がチェチェン紛争に対する米国内世論の関心喚起に失敗したことである。介入推進勢力は各種活動を通して世論の関心喚起に努めたが、結果的に見るとチェチェン紛争に対する米国内世論の関心は一貫して低い水準を保ってきたと言える。そもそもチェチェン紛争に関する世論調査は米国内においては非常に数少ない<sup>84</sup>。加えてその数少ない世論調査の結果もチェチェン紛争に対する無関心を示すものである。次頁の〈参考資料 4-10〉はチェチェン紛争に関する数少ない世論調査をまとめたものだが、これを見ても、チェチェン紛争に対する米国内世論の関心の低さを再確認することができる。また 2000 年大統領選挙の際には共和党のブッシュ候補がメディアから「外交クイズ」を投げかけられることがあったが、その場でブッシュ候補はチェチェンの指導者の名前を解答することができなかった。これを受けて、ブッシュ候補の側近のカレン・ヒューズ (Karen Hughes)<sup>85</sup>は「チェチェンの大統領が

<参考資料 4-10> 「各ニュースをどの程度追っているか」<sup>86</sup>

|                           | 大変<br>密に | かなり<br>密に | あまり<br>密でない | 全く<br>密でない |
|---------------------------|----------|-----------|-------------|------------|
| 露のグルジアへの軍隊派遣 (08年8月8-11日) | 17 (%)   | 22        | 23          | 37         |
| 印パ間の緊張 (02年6月)            | 24       | 33        | 24          | 18         |
| チェチェンでの露の軍事活動 (00年1月)     | 10       | 25        | 30          | 34         |
| チェチェンでの露の軍事活動 (99年12月)    | 11       | 22        | 31          | 34         |
| チェチェンでの露の戦闘 (95年2月)       | 10       | 27        | 27          | 35         |
| ボスニアにおける内戦 (93年5月)        | 23       | 34        | 28          | 13         |
| グルジアにおける内戦 (92年1月)        | 11       | 35        | 33          | 20         |

(出典 : Pew Research center)

誰なのかを、米国人の 99.9%及びほとんどの大統領候補は答えられない。私は敢えてそう推測したいくらいだ」と言い放ったが<sup>87</sup>、この逸話はチェチェン紛争に対する米国内世論の関心の低さをある意味で象徴していたと言える。

第二に指摘したいのは、9.11 テロ事件後の共和党ブッシュ政権が、チェチェン紛争を「テロとの闘い」とするロシア政府の姿勢に同調するようになると、共和党議員と共和党支持勢力との間で米国の関与を求める声はかなり鎮静化したことである。すなわち多様な顔触れから構成される介入推進勢力のうち、「党派的な立場」から米国の関与を訴えていた勢力が急激に鎮静化することになったのである(第4章の類型における①・④の勢力)。逆に共和党ブッシュ政権の発足後に、「民主党の立場」から米国の関与を訴える勢力が盛り上がりを見せることはそれほどなかった(オルブライト元国務長官などは例外的)<sup>88</sup>。チェチェン紛争をめぐる米国内政治が「党派政治的色彩」を徐々に希薄化させたことは、チェチェン問題に対する米国内世論の関心低下に拍車をかけることにつながったと言える。

第三に指摘したいのは、第一次チェチェン紛争時の介入推進勢力の政治活動が第二次チェチェン紛争時に比べて不活発だったことである。既に見たように、チェチェン紛争に関する議会決議の数という点でも、またチェチェン紛争に関する公聴会の数という点でも、第一次チェチェン紛争時の連邦議会は第二次チェチェン紛争時の連邦議会に比べて不活発であった。そしてこのような両紛争の間の差異は連邦議会においてのみならず、非政府アクターの政治活動についても概ね指摘できる。第3章でも触れたように、「周辺諸国の対応」という観点から両紛争を比較すると、第一次チェチェン紛争時の周辺諸国がチェチェン独立派を支援し、尚且つロシア政府に批判的であったのに対して、第二次チェチェン紛争時の周辺諸国は紛争に関して無反応であるか対露強調的であった(第3章の<参考資料 4-5>を参照)。加えて「ロシア国内世論の動向」という観点から両紛争を比較すると、第一次チェチェン紛争時のロシア国内世論が戦争に批判的であったのに対し、第二次チェチェン

紛争時のロシア国内世論は基本的に戦争支持であった（第3章の〈参考資料4-5〉を参照）。以上の二点を考慮すると、第一次チェチェン紛争に際して米国の介入推進勢力が十分な政治活動を展開できなかった国際政治的な意味は決して小さくない。あくまでも推論の域を出ないが、もし仮に第二次チェチェン紛争時と同等の政治活動を、第一次チェチェン紛争時にも介入推進勢力が行っていたならば、チェチェン紛争は少なからず異なる経緯を辿ることになっていたかもしれない。

## (2) 「介入推進勢力」の政治活動の意義

以上のような介入推進勢力の政治活動の「限界」とともに注目すべきは、同勢力の政治活動が持つ「意義」である。この点を第1部と第2部で提示した「米国内における政治活動」と「国境を跨ぐ政治活動」という観点から検討してみたい。

まず「米国内における政治活動」の観点からチェチェン紛争時の介入推進勢力を観察すると、チェチェン紛争時の介入推進勢力が「米国内における政治活動」を精力的に展開したとは言いがたい。すなわち介入推進勢力が自身のチェチェン政策論を米国歴代政権のチェチェン政策に反映させることはごく稀であった。第5章で述べたように、「対露支援とチェチェン紛争のリンケージ」は介入推進勢力が1990年代に強く主張した提言のひとつである。しかしこのようなリンケージは第一次チェチェン紛争時には全く行われず、また第二次チェチェン紛争時にクリントン政権が実行したリンケージも介入推進勢力からするとあくまでも「不十分なもの」であった。このリンケージの例に象徴されるように、介入推進勢力のチェチェン政策論が米国歴代政権のチェチェン政策に反映される例は少なかった<sup>89</sup>。また既に述べたように、介入推進勢力は各種活動を通してチェチェン紛争に対する米国内世論の関心喚起に努めたが、結果的にこれは失敗に終わった。

しかしここでより強調したいのは、「国境を跨ぐ政治活動」の観点からチェチェン紛争時の介入推進勢力を評価した場合、チェチェン紛争時の介入推進勢力が「国境を跨ぐ政治活動」を精力的に展開したと評価することができるという点である。つまり介入推進勢力は米国歴代政権をいわば迂回する形でチェチェン紛争に関与したり、国境を跨ぐ連合関係の構築に乗り出したりしたのである。ブレジンスキーらがチェチェン独立派のアフマドフとの間で国境を跨ぐ政策ネットワークを構築し、アフマドフがブレジンスキーらの協力の下でチェチェン紛争に関する自伝を米国内で発表したのはそのいい例である。更にこの自伝発表という政治活動は、ロシア側の強い反発を招き、結果として「米露間の争点としてのチェチェン問題」に再び脚光を浴びせることとなった。

またマッケイン上院議員による「チェチェン独立」発言が持つ象徴的意味合いも看過できないものであった。米国は良くも悪くも国際政治において大きな影響力を持つ大国である。加えて米国は非常に「公開性の高い」国家でもある。このようなことゆえ、たとえ米国歴代政権の政策に反映されなかったとしても、米国内アクターの政治活動が国際政治的に大きな象徴的意味合いを持つということは少なくない。マッケイン上院議員の「チェ

チェン独立」発言の一件はまさにそのいい例で、既に述べたように、この発言をきっかけにして「チェチェン独立」を求める動きが在グルジアのチェチェン・ディアスポラの間で活発化することになった。

このような介入推進勢力の政治的役割は、「米政権の外交政策に影響を与える」という教科書的な政治的役割とは異なるものであるが、米政権を迂回する形で現地情勢に影響を与えたという点で、決して過小評価されるべきものではない。すなわちチェチェン紛争に関する介入推進勢力の政治活動は「米国内における政治活動」という観点から見ると低調なものであったが、「国境を跨ぐ政治活動」という観点から見ると一定以上の評価を下せるものであった。

- 1 筆者作成。
- 2 富樫耕介『コーカサス：戦争と平和の狭間にある地域』（東洋書店、2012年）23頁。
- 3 同上、26頁。
- 4 同上、28頁。
- 5 「戦間期」のチェチェンについては富樫耕介「平和構築における『未（非）承認国家』問題」『国際政治』第165号（国際政治学会、2011年）；富樫耕介「第二次チェチェン戦争の経緯と現在の課題」『ユーラシア研究』（2008年11月）などが詳しい。
- 6 富樫『コーカサス』32頁。
- 7 同上。
- 8 “North Caucasus Fighters in Syria Pledge Allegiance to Umarov’s Successor” *Caucasus Report*, *Radio Free Europe / Free Liberty* (March 31, 2014) など参照。
- 9 Vidino, Lorenzo “How Chechnya Become Breeding Ground for Terror” *The Middle East Quarterly* (Summer, 2005) pp.57-66.など。
- 10 筆者作成。
- 11 1993年まではカリフォルニア第11選挙区。
- 12 筆者作成。
- 13 筆者作成。
- 14 チェチェン紛争に関する米国歴代政権の「連続性」を強調しているものとしては Epstein, Jeniffer “President Obama, George W. Bush, Bill Clinton All Avoided Talking Chechnya” *Politico* (April 19, 2013) などがある。
- 15 筆者作成。
- 16 第一次チェチェン紛争と第二次チェチェン紛争の「紛争の性格」の比較については兵頭慎治「2つのチェチェン紛争をめぐる交渉プロセス」『国際安全保障』（2005年6月）の41頁の表が詳細で且つ体系的である。加えて二度のチェチェン紛争の経緯を詳細に分析しているものとしては徳永晴美「チェチェン戦争の背景と今後（特集：戦争）」『海外事情』（2003年9月）44-61頁などがある。
- 17 周辺各国の反応については富樫耕介「チェチェン紛争の対立構造と開戦要因の比較分析：基礎的データと基底要素の理解から」ユーラシア研究所「第4回若手研究報告・交流会」報告レジュメ（東京ロシア語学院、2007年12月8日）3頁を参照。また周辺各国の一構成国であるアゼルバイジャンの反応については廣瀬陽子『旧ソ連地域と紛争：石油・民族・テロを巡る地政学』（慶應義塾大学出版会、2005年）54-55頁が詳しい。
- 18 ただし政府と世論の間に大きなギャップが存在した国家もある。例えばアゼルバイジャン政府は第二次チェチェン紛争の際はロシア政府に協力的な姿勢・政策をとったが、アゼルバイジャン国民一般はこのような政府による姿勢をチェチェン人に対する「裏切り」として批判するなどしていた。廣瀬、前掲書、55頁。
- 19 ロシア国内世論の動向については兵頭、前掲、41頁に加えて、Nichol, Jim “Russia: Chechnya at Peace?; Recent Developments and Implications for U.S. Interests” CRS Reports for Congress, Order Code 96-974 (Updated December 2, 1996) p.4; Nichol, Jim “Chechnya Conflict: Recent Developments” CRS Report for Congress, Order Code RL 30389 (Updated May 3, 2000) pp.9-10; “Chechnya”, Population Poll, The Public Opinion Foundation (December 7, 2000)などを参照。
- 20 ロシア政府軍の規模については兵頭、前掲、41頁に加えて、Felgenhauer, Pavel “Russia’s Forces Unreconstructed” *Perspective* (March/April, 2000); McFaul, Michael A. “US Foreign Policy and Chechnya” A Joint Project on Domestic Politics and America’s Russia Policy, The Century Foundation & The Stanley Foundation (March, 2003) p.12.などを参照。
- 21 Omicinski, John “Clinton Gives Russia Problem Top Priority” *Chicago Sun-Times* (March 11, 1993)などを参照。
- 22 “A National Security Strategy of Engagement and Enlargement” President of United States (February, 1995) p.2.
- 23 関場誓子「アメリカの世界戦略の変遷とロシア：ポスト冷戦からポスト「9.11」まで」『ロシアの外交：ロシア=欧州=米国関係の視点から』（日本国際問題研究所、2002年）69頁。なおテキサス農工大学で行われたブッシュ大統領（第41代）の演説の全文については George H.W. Bush, Commencement Address at Texas A&M University, Miller Center of Public Affairs (May 12, 1989) を参照。
- 24 Goldgeier, James M. & Michael McFaul, *Power and Purpose: U.S. Policy toward Russia after the Cold War* (Brookings Institution Press, 2003) p.39.
- 25 *Ibid.* p.94.

- 
- <sup>26</sup> 関場、前掲書、73-77 頁。
- <sup>27</sup> 同上、76 頁。
- <sup>28</sup> The Nixon Center “What is to be undone: A Russia Policy Agenda for the New Administration”
- <sup>29</sup> Members of the Speaker’s Advisory Group on Russia, *Russia’s Road to Corruption: How the Clinton Administration Exported Government Instead of Free Enterprise and Failed the Russian People* (2000)
- <sup>30</sup> コンドリーザ・ライス (Condoleezza Rice) による発言 (当時はブッシュ候補の外交政策顧問)。ジェームズ・マン、渡辺昭夫 (訳)『ウルカヌスの群像：ブッシュ政権とイラク戦争』(共同通信社、2004 年) 350 頁。
- <sup>31</sup> McFaul, op.cit, p.7.
- <sup>32</sup> Ibid., pp.8-9.
- <sup>33</sup> Ibid, p.8-9.
- <sup>34</sup> Ibid., p.9.
- <sup>35</sup> Nichol, Jim “Chechnya Conflict: Recent Developments” CRS Report for Congress, Updated May 3, 2000, Order Code RL30389, p.16.
- <sup>36</sup> Ibid., p.17.
- <sup>37</sup> マン、前掲書、351 頁。
- <sup>38</sup> 同上。
- <sup>39</sup> Goldbeier & Mcfaul, op.cit. p.316.
- <sup>40</sup> Nichol, Jim “Stability in Russia’s Chechnya and Other Regions of the North Caucasus: Recent Developments” CRS Report for Congress, Updated August 12, 2008, Order Code RL34613, p.2.
- <sup>41</sup> 筆者作成。
- <sup>42</sup> アフマドフはチェチェン独立派の側で「外務大臣」を務めていた人物で、2010 年 11 月にはブレジンスキールとともに共著を発表した。Brzezinski, Zbigniew K. & Miriam Lansky & Ilyas Akhmadov, *The Chechen Struggle: Independence Won and Lost* (Palgrave Macmillan, 2010)
- <sup>43</sup> 当時の正確な肩書きは無任所大使兼旧ソ連新独立国家 (NIS) 担当国務長官特別顧問 (1997-2001 年)。
- <sup>44</sup> ラントス下院議員は民主党リベラル派のコーカスである議会進歩派コーカス (Congressional Progressive Caucus) のメンバーでもあった。
- <sup>45</sup> 米国とコーカサスの関係については Baron, Zeyno “The Caucasus: Ten Years after Independence” *The Washington Quarterly* (Winter, 2002) pp.221-234; Berman, Ilan “The New Battleground: Central Asia and the Caucasus” *The Washington Quarterly* (Winter, 2004-2005) pp.59- 69; Nichol, Jim “Armenia, Azerbaijan and Georgia: Political Developments and Implications for U.S. Interests” CRS Report for Congress, Order Code RL33453 (January 25, 2010); 齊藤元秀「旧ソ連地域と大国の関係：利害の錯綜と新たな現実 (焦点：CIS 諸国の動向)」『国際問題』(2005 年 7 月) 13-18 頁などを参照。
- <sup>46</sup> 廣瀬陽子「BTC パイプラインがもたらす南コーカサス地域への政治・経済的影響」『国際開発研究フォーラム』(2006 年 2 月) 2-3 頁。
- <sup>47</sup> 同法の「シルクロード」は具体的に言うと「コーカサス (特に南コーカサス)」と「中央アジア」とを指している。すなわち同法はコーカサスの重要性だけでなく、中央アジアの重要性についても強調している。冷戦後の米国の中央アジア (特にウズベキスタン) に対する政策については稲垣文昭「アメリカの対ウズベキスタン政策：新生国家ウズベキスタンの国家主権とアメリカの覇権 (中央アジア・カフカス)」『国際政治』(2004 年 9 月) 27-42 頁などを参照。
- <sup>48</sup> ブラウンバック上院議員のサイトの外交政策の項目より(2010 年 9 月 1 日アクセス)。
- <sup>49</sup> コーカサス地域については「シルクロード」という呼称の他にも、「カスピ海地域 (Caspian Region)」、「ハートランド (Heartland)」という呼称を用いて、その重要性が強調されることがある。例えばロバート・バード上院議員 (Robert Byrd, 民主党、ウェストヴァージニア州) は議会本会議において「カスピ海地域における米国益」というスピーチを 1997 年 5 月 8 日に行っている。Byrd, Robert “American Interests in the Caspian Regions” *Congressional Record* (May 8, 1997) S4207-4208.
- <sup>50</sup> ここではコーカサス及び中央アジアを指す。
- <sup>51</sup> Hill, Fiona “The Caucasus and Central Asia” *Policy Briefing*, Brookings Institution (May, 2001) pp.7-8.
- <sup>52</sup> Omicinski, op.cit.などを参照。なお 1990 年代後半になると、対中政策が対露政策以上に重要な案件として浮上してくることとなり、更にブッシュ政権期 (第 43 代) になると対露政策の優先順位は基本的に低下の一途を辿ることとなる (ただし 2008 年 8 月上旬の南オセチア紛争や 2014 年 2 月のウクライナ危機により同傾向は一時的に変化する)。Pifer, Steven “Reversing the Decline: An Agenda for U.S.-Russian Relations in 2009” *Foreign Policy at Brookings*, Brookings Institution (January, 2009) p.3.など参照。
- <sup>53</sup> Mendelson, Sarah “Domestic Politics and America’s Russia Policy” A Joint Project on Domestic Politics and America’s Russia Policy (The Century Foundation & The Stanley Foundation, October 2002) p.39.



- 
- <sup>54</sup> McFaul, op.cit, p.30.
- <sup>55</sup> アメリカ外交を構成する三大要素については齊藤眞『アメリカ政治外交史』(東京大学出版会、1975年)などを参照。
- <sup>56</sup> 2000年に議会共和党は約8年間に渡るクリントン政権の対露政策を大々的に批判する「ロシア、腐敗への道程 (Russia's Road to Corruption)」を公表したが、そこでも対露政策の重要性そのものについては異論が見られない。
- <sup>57</sup> その他の条件は5つで、その中には「すべての軍備管理協定を遵守すること」、「モルドヴァの武装組織に対する軍事支援を停止すること」といった条件が含まれている。
- <sup>58</sup> Schmitt, Eric “McCain Urges Ending Aid to Russia in Wake of Chechen Policy” *The New York Times* (December 2, 1999)
- <sup>59</sup> 各種議会資料をもとに筆者作成。
- <sup>60</sup> 同決議に反対票を投じた4人の下院議員のうちひとりにはロン・ポール (Ron Paul、共和党、テキサス第14選挙区)であった。
- <sup>61</sup> ロシアの石油会社。
- <sup>62</sup> McFaul, op.cit, pp.16-17.
- <sup>63</sup> 第1部でも紹介した通り、同委員会は別名「ヘルシンキ委員会」とも呼ばれている。CSCEのサイトを参照 (2010年10月18日アクセス)。
- <sup>64</sup> “The Chechen Crisis and Its Implications for Russian Democracy” Hearing before the Commission on Security and Cooperation in Europe (November 3, 1999)
- <sup>65</sup> CSCEの公聴会にて。“Troubling Trends: Human Rights in Russia” Hearing before the Committee on Security and Cooperation in Europe (June 5, 2001) p.15.
- <sup>66</sup> チェチェン紛争における「戦間期」(1996年～1999年)においては、アスラン・マスハドフ政権 (Aslan Maskhadov) が「事実上の独立 (de fact independence)」を享受して、チェチェン共和国の統治を試みた。同時期のチェチェンは治安面などで数多くの問題・課題を抱えることとなり、こうした「統治能力の欠如」は米国連邦議員の間でも批判対象のひとつとなった。「戦間期」のマスハドフ政権の諸政策については富樫「第二次チェチェン戦争の経緯と現在の課題」51-52頁などを参照。
- <sup>67</sup> 各種議会資料を用いて筆者作成。
- <sup>68</sup> Hiatt, Fred “Rep. Wolf Visits Chechnya, Says Clinton Should Push for Truce” *The Washington Post* (June 2, 1995)
- <sup>69</sup> Ibid.
- <sup>70</sup> Wolf, Frank “Tragedy in Chechnya” *Congressional Record* (July 12, 1996) H7511. 以下、ウルフ下院議員による発言の重要箇所を引用する。「ウェブスター辞典 (*Webster*) はジェノサイドを『意図的で組織的な一集団の破壊 (*deliberate, systematic destruction of a group*)』と定義している。チェチェン紛争はまさに教科書的なジェノサイドの例であり、そして我々はなんら言葉を発していない」。
- <sup>71</sup> McFaul, op.cit, p.28.
- <sup>72</sup> Smirnov, Andrei “McCain’s Call to Recognize Chechen Independence Has Inspired Chechens” *North Caucasus Analysis*, Jamestown Foundation (September 5, 2008); Goble, Paul “Moscow’s Move in Georgia Spark Calls for Recognition of Captive Nations in Russia” *Azerbaijan International* (August 30, 2008)などを参照。
- <sup>73</sup> 例えば議員個人による紛争当事者との面会はその良い例である。例えばヘルムズ上院議員はアフマドフと2000年6月8日に面会を行っている。オルブライト国務長官を始めとしたクリントン政権の高官がアフマドフとの面会を拒否していたことを考慮すると、ヘルムズ上院議員がアフマドフと面会した象徴的な意義は大きい。
- <sup>74</sup> 「北コーカサス・アナリシス」のサイトを参照 (2010年10月4日アクセス)。
- <sup>75</sup> ブレジンスキーは民主党カーター政権期に国家安全保障問題担当首席補佐官を、ソラーズは1975年から1993年まで民主党下院議員を務めている。
- <sup>76</sup> チェチェンでは1997年1月に欧州安全保障協力機構 (Organization for Security and Cooperation in Europe: OSCE) の監視の下、大統領選挙が実施され、マスハドフが大統領に選出されている。
- <sup>77</sup> “The Chechen Crisis and Its Implications for Russian Democracy” p.56.
- <sup>78</sup> 同書簡はCSCEの公聴会議事録に挿入されている。“The Chechen Crisis and Its Implications for Russian Democracy” Hearing before the Commission on Security and Cooperation in Europe (November 3, 1999) pp.55-56.
- <sup>79</sup> この公開討論会の討論者の顔触れについてはAEIのサイト (<http://www.aei.org/basicPages/20031211140959497>) を参照 (2010年10月6日アクセス)。
- <sup>80</sup> Akhmadov, Ilyas & Miriam Lansky & Zbigniew Brzezinski, *The Chechen Struggle: Independence Won and Lost* (Palgrave Macmillan, 2010)

---

<sup>81</sup> この諸評会の場にはアフマドフを含めた3人の著者が講演者として集まり、討論などを行った。“The Chechen Struggle: Independence Won and Lost” 全米民主主義基金のサイトより（2011年10月30日アクセス）。

<sup>82</sup> “Washington Presentation of Chechen Militant’s Book Prompts Russian Criticism” *Russia Today* (January 24, 2011)

<sup>83</sup> Leahy, Patrick “A Forgotten War” *Congressional Record* (September 7, 2005) S9718.

<sup>84</sup> 対照的にロシア国内においてはチェチェン紛争に関する世論調査が数多く行われている。“Chechnya”, *Population Poll, The Public Opinion Foundation* (December 7, 2000)などを参照。

<sup>85</sup> ブッシュ候補のコミュニケーション・ディレクターを務めていた。

<sup>86</sup> Kohut, Andrew & Kim Parker “Scant Attention War in Georgia: China Olympic Attract Considerable Public Attention” *The Pew Research Center* (August 14, 2008) p.9より筆者作成。

<sup>87</sup> Johnson, Glen “Bush Fails Quiz on Foreign Affairs” *The Associated Press* (November 4, 1999) 同クイズにおいてはチェチェン、台湾、インド、パキスタンについて問われ、ブッシュ候補は台湾についてのみ正しく解答した。ちなみに正解はチェチェンがマスハドフ、台湾が李登輝、インドがヴァージペーイー (Atal Bihari Vajpayee)、パキスタンがムシャラフ (Pervaiz Mucharraf) である。

<sup>88</sup> 例外的にオルブライトとストロブ・タルボット (Strobe Talbott) は共和党ブッシュ政権の誕生後に、チェチェン紛争への米国の関与を強く訴えるようになっている。

<sup>89</sup> 本文で詳述できなかったが、介入推進勢力のチェチェン政策論が米政権のチェチェン政策に部分的に反映されたその他の例としては、2002年のラジオ自由欧州 (Radio Free Europe/Radio Liberty: RFE/RL) の北コーカサス部門の立ち上げ問題や2005年のアフマドフ政治亡命認定問題などが挙げられる。介入推進勢力は前者に関しては北コーカサス部門の立ち上げを、後者に関しては政治亡命の認定を要求したが、これらの要求はブッシュ政権によって実現されることとなった。“ACPC Urges Support for RFE/RL North Caucasus Service” *U.S. Newswire* (February 28, 2002); Brzezinski, Mathew “Surrealpolitik: How a Chechen Terror Suspect Wound up Living on Taxpayers’ Dollars near the National Zoo” *The Washington Post* (March 20, 2005)などを参照。

## 結論：両紛争の比較と地域紛争政策をめぐる米国内政治

序論の部分などで繰り返し述べたように、本稿の主たる目的は、①地域紛争政策に関する米国内政治の全体像を把握すること、②連邦議会を中心とする米国内アクターの地域紛争政策に関する政治的役割を検討すること、③米国の地域紛争政策を分析対象とする一般性・汎用性の高い分析モデルの構築を目指すこと、という3つである。第3部・第4部でそれぞれ展開したコソヴォ紛争とチェチェン紛争に関する事例分析を踏まえ、この結論の部分では以上の3つの目的について整理と考察を行う。

なお以上の3つの目的は相互に関連したものでもあるので、議論をきっぱりと3つに分離することはできないが、便宜上、ここでは3つの目的ごとに議論を展開する。この結論の部分の議論の流れとしては、まず本稿が事例分析の対象としたコソヴォ紛争とチェチェン紛争の基本的な政治対立図式を改めて確認するために、第2部で提示した「紛争介入モデル」を用いてこの点を整理する。

この作業を踏まえた上で次に①の米国内政治の全体像について、両紛争の比較を通じてえられる幾つかの知見を提示する。具体的には、地域紛争政策に関する党内政治の重要性、地域紛争政策に関する党派政治の限定性、米政権と米国内アクターの間を観察される「政策論争の幅」の差といったことがここでの分析対象となる。

更に②の米国内アクターの政治的役割について、同じく「紛争介入モデル」に基づいて検討を行う。地域紛争に際して米国内アクターには（とりわけ米政権の政策に対抗して）どのような政治的役割を担うことが可能なのか、或いは期待されるのか。ここではこのような問題関心について、「米国内における政治活動」と「国境を跨ぐ政治活動」という角度から考察を行うこととなる。

加えて③の一般性・汎用性の高い分析モデルの構築に関して、本稿で提示した「紛争介入モデル」の有効性と問題点の双方について検討する。本稿の事例分析を通じて明らかになった同モデルの有効性と問題点について確認することがここでの主な作業となるが、本稿で取り上げた事例以外の地域紛争への応用可能性という点についても可能な限り検討を加える。

以上のように、本稿の主たる3つの目的について検討した上で、最後に今後の課題を幾つか提示する。筆者の力量不足もあり、本稿が今後の課題として留意すべきことは幾つかある。具体的には、本稿で十分に着目することができなかった事実関係や、分析視角に関して改善の余地が見られる部分といったものである。この最後の部分ではこのような本稿の課題について列挙し、今後の展望を示したい。

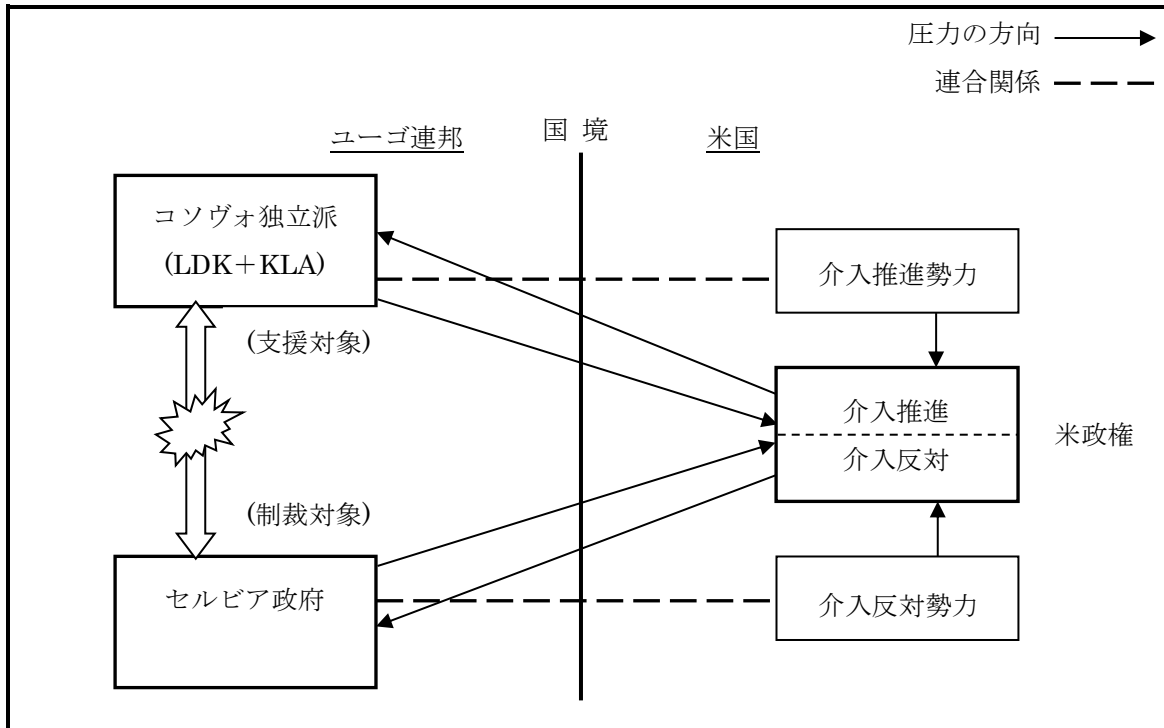
## 1. 両紛争の政治対立図式

まず本稿が事例分析の対象として第一に取り上げたコソヴォ紛争の政治対立図式を把握するために、第2部で提示した「紛争介入モデル」を改めて同紛争に適用するならば、次頁の〈参考資料 5-1〉と次頁の〈参考資料 5-2〉のようになる。同様に本稿が事例として第二に取り上げたチェチェン紛争の政治対立図式を把握するために、「紛争介入モデル」を同紛争に改めて適用するならば、次々頁の〈参考資料 5-3〉と次々頁の〈参考資料 5-4〉のようになる。

コソヴォ紛争はセルビア政府と分離独立を求めるコソヴォ独立派が戦火を交える、明確に内戦の形をとる地域紛争であった。コソヴォ独立派はイブラヒム・ルゴヴァ (Ibrahim Rugova) が率いる穏健派のコソヴォ民主連盟 (Democratic League of Kosovo: DLK) と急進派のコソヴォ解放軍 (Kosovo Liberation Army: KLA) に分かれていたが、「反セルビア」の旗印の下、両者の対立が戦闘に支障をきたすほど決定的になることはなかった。米国内に目を向けると、コソヴォ紛争をめぐるのはセルビア政府への空爆を軸とするクリントン政権のコソヴォ政策が、言うなれば両脇から異なる批判を受けた。つまり一方で介入反対勢力はコソヴォ紛争への非介入や空爆停止を求め、もう一方で介入推進勢力は地上軍投入を視野に入れた強硬なコソヴォ政策を求めた。米政権による紛争当事主体への働きかけに目を向けると、クリントン政権はセルビア政府とコソヴォ独立派の双方と交渉を展開した。しかし時間の経過とともにクリントン政権とセルビア政府のつながりは希薄なものとなり、この過程で「支援対象としてのコソヴォ独立派」と「制裁対象としてのセルビア政府」という構図が徐々に固まっていった。ただ最終的にはセルビア政府もクリントン政権の要求を受け入れ、コソヴォ紛争は停戦を迎えることとなった。米国内アクターによる「国境を跨ぐ政治活動」に目を向けると、介入反対勢力のジェシー・ジャクソン・シニア (Jesse Jackson Sr.) はクリントン政権の反対をいわば押し切る形でセルビア政府と「民間外交」を展開し、セルビア政府から米軍捕虜の解放を引き出すという成功も収めた。

対するチェチェン紛争もロシア政府と分離独立を求めるチェチェン独立派が戦火を交える、明確に内戦の形をとる地域紛争であった。チェチェン紛争に関しても、チェチェン独立派は穏健派と急進派に分かれていた。第一次チェチェン紛争の際、両者は「反ロシア」の旗印の下、大きな対立を回避した。ところが「戦間期」になると両者の対立は激化し、第二次チェチェン紛争に突入しても両者の対立が解消することはなかった。そして2014年現在において、残存しているチェチェン独立派はふたつのグループに分裂している。また米国内に目を転じると、非介入を軸とする米政権のチェチェン政策は一方向からのみ批判を受けた。この背景としては、米政権の採用するチェチェン政策が「十分に非介入」なものであったことで、米国内の介入反対勢力が政治活動を展開する必要性が低かったという点が指摘できる。このような点はコソヴォ紛争と大きく異なる部分である。米政権による紛争当事主体への働きかけに目を向けるならば、米政権は基本的にロシア政府とのみ交渉を行った。チェチェン紛争においても、「支援対象としてのチェチェン独立派」と「制裁対

＜参考資料 5-1＞ 「紛争介入モデル」の Kosovo 紛争への適用<sup>1</sup>



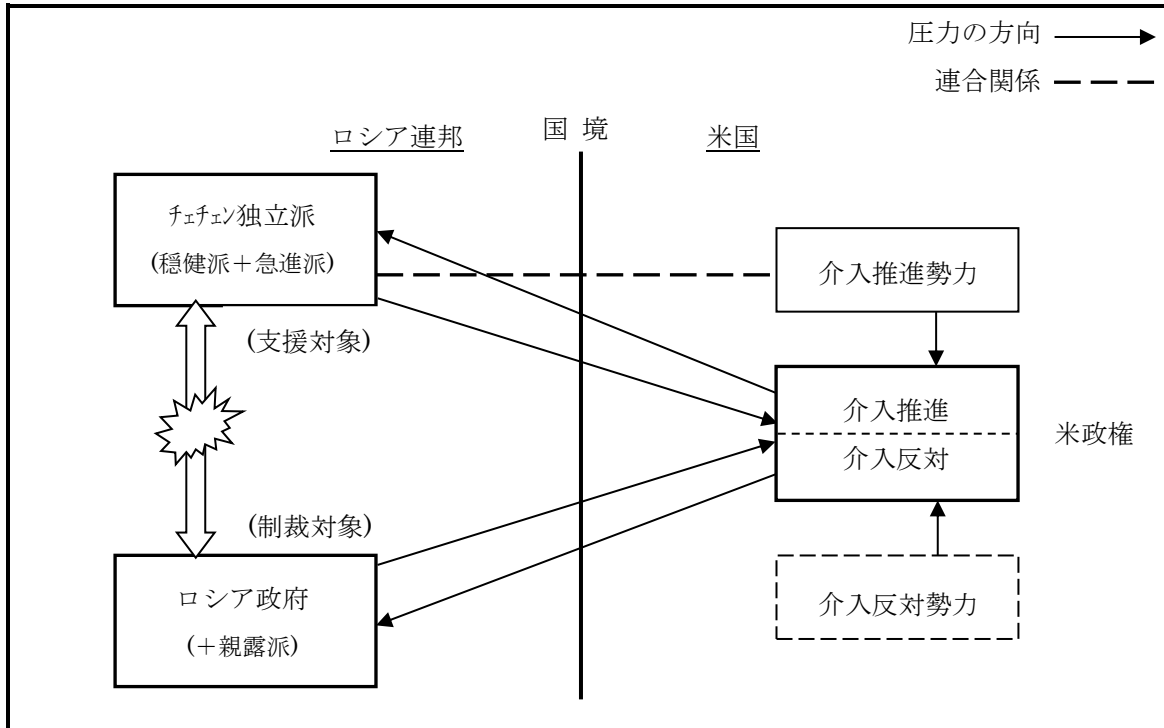
(筆者作成)

＜参考資料 5-2＞ 米国における Kosovo 政策論の幅<sup>2</sup>

| 介入推進論                                                                                                       |                                                                                                                                              | 介入反対論                                                                                                    |                                                                                                                                                                  |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 急進                                                                                                          | 穏健                                                                                                                                           | 穏健                                                                                                       | 急進                                                                                                                                                               |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・(早期の段階において) 戦闘目的の地上軍投入を唱導</li> <li>・セルビアにおける体制転換を唱導</li> </ul>      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・空爆により Kosovo で人的被害の拡大阻止を目指す</li> <li>・ただし戦闘目的の地上軍投入に関しては基本的に消極的</li> </ul>                           | <ul style="list-style-type: none"> <li>・平和的手段を用いた紛争解決の重要性を強調</li> <li>・Kosovo 紛争への軍事介入の困難さを指摘</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・紛争における米国益の不在を強調</li> <li>・空爆開始後に空爆の停止を要求</li> </ul>                                                                      |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・マッケイン上院議員</li> <li>・キング下院議員</li> <li>・米国新世紀プロジェクト (PNAC)</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・クリントン大統領</li> <li>・オルブライト國務長官</li> <li>・タルボット國務長官</li> <li>・シューマー上院議員</li> <li>・ゲッパート下院議員</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・コーヘン国防長官</li> <li>・シェルトン統合参謀本部議長</li> <li>・バーガー大統領補佐官</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・サーモンド上院議員</li> <li>・ディレイ下院議員</li> <li>・ケイトー研究所</li> <li>・ファイゴールド上院議員</li> <li>・クシニッチ下院議員</li> <li>・『プログレッシヴ』誌</li> </ul> |

(筆者作成)

<参考資料 5-3> 「相互浸透モデル」のチェチェン政策への応用<sup>3</sup>



(筆者作成)

<参考資料 5-4> 米国におけるチェチェン政策論の幅<sup>4</sup>

| 介入推進論                                                                                                                                                        |                                                                                                         | 介入反対論                                                                                                               |                                                                                               |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 急進                                                                                                                                                           | 穏健                                                                                                      | 穏健                                                                                                                  | 急進                                                                                            |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・対露制裁についての具体案を提示</li> <li>・コソヴォ紛争との二重基準に言及</li> <li>・チェチェン独立運動に対する理解を表明</li> <li>・チェチェン独立派の人物と連合関係を構築</li> </ul>      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ロシア軍の行動を辛辣に批判</li> <li>・チェチェン紛争への米国の無行動を非難・不満表明</li> </ul>      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ロシア軍の行動を批判するがロシアの戦闘目的のものは支持</li> <li>・ロシア軍の行動を批判する際も対露制裁については消極的</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・米国によるロシア批判を非難</li> <li>・チェチェン側の劣悪な治安や蛮行を強調</li> </ul> |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・マッケイン上院議員</li> <li>・ヘルムズ上院議員</li> <li>・パイプス</li> <li>・ウェルストン上院議員</li> <li>・ブレジンスキー</li> <li>・オルブライト (退任後)</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・オルブライト 国務長官</li> <li>・ブラウンバック上院議員</li> <li>・ラントス下院議員</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・クリントン大統領</li> <li>・ブッシュ大統領</li> </ul>                                       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・サイムス</li> </ul>                                       |

(筆者作成)

象としてのロシア政府」という図式は観察されたが、コソヴォ紛争の事例と比べるならば、支援対象と制裁対象の峻別はそれほど進まなかった。米国内アクターによる「国境を跨ぐ政治活動」に目を向けると、ズビグニュー・ブレジンスキー (Zbigniew Brzezinski) はチェチェン独立派のイリヤス・アフマドフ (Ilyas Akhmadov) と構築した国境を跨ぐ政策ネットワークを長期間に渡り維持し、これを用いてチェチェン問題に関する政治活動を近年まで継続してきた。

このように両紛争を巨視的な観点から比較するだけでも、両紛争の間の共通点と相違点の幾つかが明らかになってくる。以下、両紛争の共通点と相違点を意識しながら、本稿が重視する 3 つの目的について検討する。

## 2. 地域紛争政策に関する米国内政治の全体像

本稿が展開したコソヴォ紛争とチェチェン紛争に関する事例分析を踏まえて、ここでは地域紛争政策をめぐる米国内政治に見られる幾つかの特徴を列挙形式で指摘する。

### (1) 地域紛争政策に関する党内政治の重要性

序論でも述べたように、両二大政党の間で進行するイデオロギー的分極化は近年の米国政治の重要な特徴である。リベラルと保守のイデオロギー対立に重なる形で、民主党と共和党の党派対立も激化しているのである。そしてこのような党派対立の激化は内政のみならず外交政策の分野にまで及び、特定の外交政策案件をめぐる党派対立の図式が明確になることも多くなってきている。

しかしこと地域紛争政策に関して言うならば、このような近年の米国政治の潮流が十分に及んでいないとは言えない。むしろ地域紛争政策に関しては両二大政党が恒常的に内部対立の火種を抱えており、程度の差こそあれ地域紛争が米国において議題となる度にこのような内部対立が顕在化する。またこの結果、党派対立が進む近年の米国政治においては珍しいはずのいわゆる「奇妙な連合 (strange bedfellow, weird coalition)」が地域紛争政策においては頻繁に観察される。

これらの点は本稿が事例として扱ったコソヴォ紛争とチェチェン紛争において改めて確認できる。コソヴォ紛争においては党派対立の図式も問題となったが、両二大政党はともに介入推進勢力と介入反対勢力の双方を内に抱えた。とりわけコソヴォ紛争をめぐる共和党内の対立は顕著であった。この結果、反クリントン感情の強かった議会共和党でさえも、コソヴォ紛争に関しては統一的な対案を打ち出すことに苦慮した。

チェチェン紛争についてはコソヴォ紛争以上に党内対立の構図が顕著であった。チェチェン紛争について、両二大政党はともに多数派の介入反対勢力と少数派の介入推進勢力に割れるという構図を示したのである。他方、チェチェン紛争についても党派対立の構図が顕在化することが全くなかったわけではないが、2000年大統領選挙の際などに一時的に顕在化する程度であった。

なおその他の事例に関する詳細な分析が不可欠ではあるが、本稿の両事例において再確認できるこのような党内対立の図式は、冷戦終結後のその他の地域紛争についても頻繁に観察できると考えられる。例えば2003年のイラク戦争はコソヴォ紛争と同様に党派対立の図式も浮上させたが、同時に両二大政党が抱える党内対立も露呈させた。とりわけイラク戦争をめぐる民主党内の対立は顕著なものとなり、バラック・オバマ候補 (Barack Obama、第44代大統領) とヒラリー・クリントン候補 (Hillary Rodham Clinton) が指名を争った2008年大統領選挙の民主党予備選において「イラク戦争」は極めて重要な意味を持つ争点となった<sup>5</sup>。また2013年にシリア政府への空爆が議題となった際には、シリア問題をめぐる「共和党の分裂」が数多くの場で指摘され<sup>6</sup>、同様に「民主党の分裂」について指摘する論説も幾つか見られた<sup>7</sup>。加えて2014年現在に重要議題となっているイラクから



シリアに跨るイスラーム国 (Islamic State: IS) への対応をめぐるても、党内対立の図式は顕在化している。(イスラーム国と対峙する) シリアの反政府勢力への軍事支援についての議会投票が 2014 年 9 月 17 日に下院で行われたが、そこでの投票結果は賛成 273 (うち民主党 114、共和党 159)、反対 156 (うち民主党 71、共和党 85) という両二大政党の党内対立を浮き彫りにするものであった<sup>8</sup>。

両二大政党の党内政治がどの地域紛争においても重要な意味を持つものとなるのか。この点に関してできる限り一般的な議論を展開するには、本稿が取り上げた事例以外の地域紛争に関して包括的で詳細な分析を行うことが理想とされる。ただし米政権の対応など多くの点で性格を異にするコソヴォ紛争とチェチェン紛争を事例として取り上げたことで、本稿の事例分析が一般性の高い議論に幾分かの示唆を提供できたのではないかと筆者は考えている。

## (2) 地域紛争政策に関する党派政治の限定性

コソヴォ紛争とチェチェン紛争の事例からも確認できた通り、地域紛争政策については党派対立の構図よりも党内対立の構図が顕著になる傾向がある。この意味で、地域紛争政策への党派政治の影響は他の政策領域と比べると限定的であると考えられる。ただ既に留保を付けたように、地域紛争政策において党派対立の論理が意味を持たないかという、決してそうではない。民主党と共和党が先鋭な対立を繰り広げる構図は地域紛争政策においても時に観察されるのである。

この点は本稿の事例分析からも基本的に確認できる。既に述べた通り、コソヴォ紛争に関して両二大政党は内部対立を抱えた。しかし両二大政党が党内対立を抱えながらも、コソヴォ紛争については党派対立の構図も顕在化した。つまり大局的に見ると、「紛争介入に積極的な民主党」と「紛争介入に慎重な共和党」という構図が見られたのである。実際のところ当時の共和党多数議会は党内対立を抱えながらも民主党クリントン政権 (Bill Clinton、第 42 代大統領) の進める軍事介入政策に反対し、部分的ながらもクリントン政権のコソヴォ政策を制約した。他方、チェチェン紛争についても党派対立の構図が顕在化することはあった。2000 年大統領選挙の際に共和党の候補者らが民主党クリントン政権のチェチェン政策をこぞって「無行動」であると批判したのはその典型である。ただしチェチェン紛争において党派対立の構図が顕在化することは稀であった。このように近年の米国政治の基底要素である党派対立の影響はコソヴォ紛争の事例において大きかったが、チェチェン紛争の事例においては限定的であった。

さてそれではこのような両紛争の差の背景要因としてはどのようなことが考えられるであろうか。すなわちどのような性格を備える地域紛争において党派対立の構図が顕在化しやすいと考えられるであろうか。残念ながら本稿の事例分析からこの点についての十分な解答を提示することはできない。ただこのような限界を踏まえながらも、本稿の事例分析の成果と近年の地域紛争の傾向とを併せて考えると、「国内政治化の度合い」という要因

が浮かび上がってくる。

特定の外交政策案件に関して米国民の関心が高まり、米国政治にとっての政策的優先順位が上昇する現象は時として「外交政策の国内政治化」などと形容されることがある。通常、地域紛争の問題が「国内政治化」することは稀であるが、中には湾岸戦争（1991年）やイラク戦争（2003年）のように高度に「国内政治化」した地域紛争もある。そのような「国内政治化の度合い」の強い地域紛争については、近年の米国政治で激化している党派対立の影響が及ぶこととなる。逆に「国内政治化の度合い」の低い大多数の地域紛争については党派対立の影響が及びにくい。党派対立の影響がコソヴォ紛争において大きく、チェチェン紛争において限定的であった背景としては、このような「国内政治化の度合い」の差が重要であったと推測することができる。ただこれはあくまでも暫定的な推測であるので、この点は「今後の課題」に含めることとしたい。

### (3) 米政権と米国内アクターの間に観察される「政策論争の幅」の差

本稿の事例分析を通じて第三に注目すべきは、米政権と米国内アクターにおいて観察される「政策論争の幅」の差である。すなわち米政権において展開される政策論争の範囲と比べると、米国内アクターにおいて展開される政策論争の範囲は広範なものとなる傾向にある。

この点は本稿が事例として扱ったコソヴォ紛争とチェチェン紛争において改めて確認することができる。まずコソヴォ紛争について、クリントン政権は「コソヴォにおける米国益の存在を肯定した上で、コソヴォ紛争の解決のための対ユーゴ空爆を推進するが、地上軍投入には慎重」という基本姿勢を示した。この基本姿勢を軸としながらもクリントン政権内ではコソヴォ紛争をめぐる緊張関係が観察され、例えばウィリアム・コーヘン国防長官（William Cohen）は対ユーゴ空爆を進める政権のコソヴォ政策に対して政権内で懸念を示し続けた。しかし視点を米国内アクターへと広げると、そこではクリントン政権内よりも遙かに幅の広い政策論争が展開されていた。すなわち米国内アクターの間ではセルビアにおける体制転換を求める政策論からコソヴォ紛争における米国益の不在を強調する政策論まで、実に幅の広い議論が交わされたのである。第2部で提示した「紛争介入モデル」に基づいて論じるならば、クリントン政権における政策論争は穏健な介入推進論と穏健な介入反対論の間に収まるものであったが、米国内アクターにおける政策論争は急進的な介入推進論から急進的な介入反対論にまで及ぶ幅の広いものとなったということになる（本章の〈参考資料 5-1〉を参照）。

このような「政策論争の幅」の差はチェチェン紛争の事例においても基本的に確認することができる。同じく第2部で提示した「紛争介入モデル」に基づいて論じると、米国内アクターにおける政策論争は急進的な介入推進論から急進的な介入反対論にまで及ぶ幅の広いものであったが、米国歴代政権における政策論争は穏健な介入推進論と穏健な介入反対論の間に収まるものであった（本章の〈参考資料 5-2〉を参照）。他の地域紛争と比べると

と、そもそもチェチェン紛争に関する米国内の「政策論争の幅」は狭かったので、コソヴォ紛争との共通点を殊更に強調してはならないが、米政権と米国内アクターの間で「政策論争の幅」の差が観察されたことは、両紛争の共通点として注目すべきものである。

このような米政権と米国内アクターの間に見られる「政策論争の幅」の差は、この後に議論する米国内アクターの政治的役割を考察する上でも重要なものである。すなわち米国内アクターの間では米政権で見られないような幅の広い政策論争が、しかも明示的な形で展開される。たとえ結果的に米政権の政策にこれらの政策論争が反映されないにせよ、米政権では見られない幅の広い政策論争の場を提供するという点において、米国内アクターは重要な政治的役割を担っている。コソヴォ紛争とチェチェン紛争の事例は地域紛争に際して米国内アクターが果たしうるこのような政治的役割の可能性を明らかにするものであると言える。

なお米国内アクターが幅の広い政策論争の場を提供するという以上の点は他の事例においても共通して見られる一般性の高い特徴と言えるであろうか。当然ながらこれについても、できる限り一般的な議論を展開するには、本稿が取り上げた事例以外の地域紛争を包括的に且つ詳細に分析することが必要となる。特に個別の地域紛争をめぐる米国内論議の全体像を正確に把握するためには、事実関係に関する地道な作業の積み重ねが不可欠となる。この意味において、本稿の事例分析の成果がすなわち一般性の高い主張であると断じることはできない。ただし米政権の対応など多くの点で性格を異にするコソヴォ紛争とチェチェン紛争を事例として取り上げたことで、本稿の事例分析が一般性の高い議論に幾分か示唆を提供できたのではないかと筆者は考えている。

#### (4) 支援対象と制裁対象の峻別の重要性

必ずしも米国内政治の問題でなく、また必ずしも本稿の事例分析において十分な考察を展開した問題でないが、本稿の事例分析を通じて第四に注目すべきは、米国にとっての支援対象と制裁対象の峻別の重要性である。すなわち支援対象と制裁対象の峻別は、米国が特定の地域紛争へ介入・関与するにあたり重要な条件となるものである。これはまさに本稿が事例として取り上げたコソヴォ紛争とチェチェン紛争の相違点として観察されたものでもある。

コソヴォ紛争において、米国にとっての支援対象はコソヴォ独立派であり、米国にとっての制裁対象はセルビア政府であった。紛争当初、このような支援対象と制裁対象の構図は必ずしも明確でなかった。米国にとってはセルビア政府による人権問題だけでなく、コソヴォ独立派によるテロ活動も懸案だったからである。とりわけコソヴォ独立派を構成する急進派の KLA に対する米国の不信感は小さくなかった。しかしその後、セルビア政府が和平案を拒み続ける中、コソヴォ独立派が和平案の受諾に動く過程で、「支援対象としてのコソヴォ独立派」と「制裁対象としてのセルビア政府」という構図が固まっていった。コソヴォ紛争においては支援対象と制裁対象の峻別が円滑に進行したのである。

これに対し、チェチェン紛争においては支援対象と制裁対象の構図が不明瞭であった。ロシア軍の攻撃がチェチェン側に甚大な被害をもたらしたことにより、米国にとってロシア政府は少なくとも潜在的な制裁対象であった。また国際社会の関与がなければ劣勢が確実なチェチェン独立派は、米国にとって少なくとも潜在的な支援対象であった。ところがチェチェン独立派の目的のひとつである「チェチェン独立」は米国にとって支持できるものではなかった。またチェチェン独立派を構成する急進派によるテロ活動は米国の不信感を助長した。結果としてチェチェン紛争においては、コソヴォ紛争で見られたような支援対象と制裁対象の峻別が進まなかった。

このような支援対象と制裁対象の峻別は、地域紛争への米国の介入・関与を巨視的に考える上でも非常に重要である。すなわち米国が地域紛争への介入政策を実行する上で、支援対象と制裁対象の峻別は重要な条件となる。米国がチェチェン紛争への介入を控えた理由については「ロシア要因」、すなわちロシアの持つ核兵器と国家の規模が時として大いに強調される<sup>10</sup>。しかしこの「ロシア要因」は米国が「軍事介入」を控えた理由を考える上では極めて高い説明能力を持つが、経済制裁などを含めたより広い概念としての「介入」に慎重であった理由を考える上では必ずしも万能でない。実際、同じロシアが紛争当事主体の一方でありながらも、支援対象と制裁対象の峻別が円滑に進んだ2014年のウクライナ危機においては、米国がロシアに対する経済制裁を矢継ぎ早に実行している。またともに米国が敵視するアサド政権 (Bashar Al-Assad) とイスラーム国が戦闘を続けるシリア内戦 (2011年から2014年現在) については、支援対象と制裁対象の構図が明確にならず、米国の軍事介入が大きく遅れる要因となっている。他の地域紛争に関する包括的で詳細な分析が必要であることは言うまでもないが、本稿の事例分析と近年の地域紛争の傾向はともに支援対象と制裁対象の峻別の重要性を浮き彫りにしていると言える。

### 3. 米国内アクターの政治的役割

序論などで繰り返し述べたように、本稿の主たる目的は3つのものから構成されるが、その中でも最も中心的な目的が、連邦議会を中心とする米国内アクターの政治的役割に関する考察である。ここではコソヴォ紛争とチェチェン紛争に関する事例分析の成果を踏まえ、この点について考察したい。具体的には「地域紛争に際して米国内アクターには（とりわけ米政権の政策に対抗して）どのような政治的役割を担うことが可能なのか」という問題関心である。

この問題関心について「紛争介入モデル」に依拠して検討すると、力点を置いた政治活動の形態こそ異なれど、米国内アクターが両紛争において重要な政治的役割を果たしたということが指摘できる。すなわち自身の政策論を米政権の政策へと反映させることを目指したり米国内世論に訴えかけたりする「米国内における政治活動」に着目すると、コソヴォ紛争時の米国内アクターはこれに成功したが、チェチェン紛争時の米国内アクターはこれに失敗した。しかし米政権をいわば迂回する形で現地情勢に働きかけたり現地の紛争当事者と連合関係を構築したりすることを目指す「国境を跨ぐ政治活動」に着目すると、米国内アクターは両紛争においてこれに成功した。

まず「米国内における政治活動」について、コソヴォ紛争では反戦左派勢力がクリントン政権の対ユーゴ空爆を批判し、ロシアを含めた外交交渉の強化を唱導する政治活動を各方面で展開した。これに呼応するかのようになり、米国内世論では外交努力の強化を求める声が高まり、こうした圧力を受けたクリントン政権はロシアを交えた外交交渉を強化することになった。そしてロシアを含めたこのような外交交渉の強化は、セルビア政府が和平案を受諾するに至った重要な背景要因とされた（第3部第5章）。また同じくコソヴォ紛争において、新保守主義者は地上軍投入を求める政治活動を各方面で展開したが、後にクリントン政権は地上軍投入の可能性を示唆するに至り、新保守主義者のコソヴォ政策論が部分的に反映される格好となった（第3部第6章）。これとは対照的に、チェチェン紛争時の介入推進勢力のチェチェン政策論が米政権のチェチェン政策に反映されることはほとんどなかった（第4部第5章）。

もう一方の「国境を跨ぐ政治活動」については、米国内アクターが両紛争において一定の成果を上げた。コソヴォ紛争では反戦左派勢力がミロシェヴィッチとの対談を強行し、結果的に「米軍捕虜の解放」という政治的成功を収めた（第3部第5章）。またチェチェン紛争においても、介入推進勢力は米政権を迂回する形でチェチェン独立派と国境を跨ぐ連合関係を構築し、米露間の争点としての「チェチェン問題」に光を当て続けてきた（第4部第5章）。

以上のように、分析対象を「米国内における政治活動」に限定することなく、「国境を跨ぐ政治活動」にも目を向けると、コソヴォ紛争だけでなくチェチェン紛争に関しても、米国内アクターが重要な政治的役割を果たしていたことが分かる。また議論を敷衍すると、米政権が関与に積極的な地域紛争だけでなく、米政権が関与に慎重な地域紛争についても、

米国内アクターは重要な政治的役割を担う可能性を備えている。本稿が結論として最も強調したいのはこの点である。

米国内アクターの政治的役割に関する以上の点を踏まえて、ここでの議論が先行研究に貢献しうる点を幾つか指摘したい。第一に指摘できるのは、連邦議会―大統領関係研究への貢献である。第 1 部でも述べたように、外交政策に関する連邦議会の政治的役割を検討する先行研究においては、連邦議会を「批判者」ないし「受動的存在」と位置付ける指摘が多い。つまりたとえ外交政策の分野における連邦議会の存在感が高まっているとしても、連邦議会の政治的役割はあくまでも米政権の外交政策を批判・修正するといった「受動的なもの」であるという指摘である。しかしながら本稿の事例分析は、連邦議会が必ずしも「批判者」・「受動的存在」に留まるアクターでないことを示している。例えば両紛争時の連邦議会議員は米政権の意思とは関係なく、紛争国の国内アクターと国境を跨ぐ連合関係を構築するなどの政治活動を行ったが、このような姿勢から見て取れるのは「受動的な性格」ではなくむしろ「能動的な性格」である。

第二に指摘できるのは、地域紛争に関する研究全般への貢献である。これまでの研究の多くは、連邦議会に着目するにしても、非政府アクターに着目するにしても、これら国内アクターの政治的役割を、米政権が関与に積極的な地域紛争を通して検討することがほとんどであった。この傾向の背景には、「米政権の関与をえられない地域紛争に米国内アクターが関与することは困難である」というある種の硬直した思考があるように思われる。しかし本稿の事例分析で明らかになったように、米政権が関与に消極的なチェチェン紛争においても、米国内アクターは「国境を跨ぐ政治活動」という手段を通して、主体的に紛争へ関与した。米政権が関与に消極的な地域紛争がそうでない地域紛争よりも圧倒的に多いという現実を踏まえるならば、チェチェン紛争に関する本稿の事例分析の持つ示唆は一定以上の重要性を含んでいると考えられる。

#### 4. 「紛争介入モデル」の有効性と問題点

序論でも述べたように、本稿はふたつの地域紛争に関する個別的な分析に軸足を置くものであるが、他方で米国の地域紛争政策に関する「一般化」も志向する。主にこの点を踏まえ、本稿では一般性・汎用性の高い分析モデルの構築を目指し、第2部では「相互浸透モデル」の応用モデルとして「紛争介入モデル」を提示した。ここでは本稿の事例分析の成果と近年の地域紛争の傾向を踏まえて、「紛争介入モデル」の有効性と問題点の双方について整理する。

まず「紛争介入モデル」の有効性についてであるが、これについては第2部で示した「紛争介入モデル」の骨子と事例分析の成果を照らし合わせてみると明らかになる（本頁の<参考資料 5-5>を参照）。すなわち「紛争介入モデル」の骨子の多くは本稿の事例分析を通じて改めて確認された。本稿が事例として扱った両紛争において、[1]米国では介入推進の国内アクターと介入反対の国内アクターが存在し、このような国内アクターの一部は米政権に対する積極的な働きかけを展開した。また[2]米政権でも介入推進と介入反対の意見対立は見られたが、そこでの政策論争の幅は相対的に狭く、両陣営の境が曖昧になることも多々あった。更にこのような共通した構図が観察されながらも、紛争によって「介入推進論」と「介入反対論」の内実が異なることも両紛争の比較分析によって確認された（骨子の[3]）。加えて[5]について、紛争国の紛争当事主体（支援対象）と米国の介入推進勢力の連合関係は両紛争において確認された。また[6]について、紛争国の紛争当事主体（制裁対象）と米国の介入反対勢力の連合関係はコソヴォ紛争の事例のみではあるが確認された。

##### <参考資料 5-5> 「紛争介入モデル」の骨子<sup>11</sup>

- [1] 米国においては介入推進の国内アクターと介入反対の国内アクターが存在し、両陣営ともそれぞれ米政権への働きかけを行う
- [2] 米政権内においても介入推進と介入反対の意見対立が見られるが、その政策論争の幅は狭く、また両陣営の界も曖昧である
- [3] 米国における「介入推進論」と「介入反対論」の内容や両陣営の政策論争の幅は紛争により異なる
- [4] 紛争地域（紛争国）においては地域内（国内）が敵対的に分断され、米国の介入を求める紛争当事主体 A（支援対象）と米国の介入を嫌う紛争当事主体 B（制裁対象）の対立という構図になる
- [5] 米国の介入が自身の優位につながる紛争当事主体 A（支援対象）と米国の介入推進勢力の間に連合関係の可能性が生まれる
- [6] 米国の非介入が自身の優位につながる紛争当事主体 B（制裁対象）と米国の介入反対勢力の間に連合関係の可能性が生まれる

（筆者作成）

このように第 2 部で提示した「紛争介入モデル」は両紛争に関する米国内政治を分析する上でも多くの点で高い説明能力を発揮したと言える。とりわけ「紛争介入モデル」が米国内アクターによる「国境を跨ぐ政治活動」を真正面から分析射程に収めている点は、本稿の目的を踏まえると特に有効性の高い部分である。

しかし本稿の事例分析を通じて明らかになった「紛争介入モデル」の問題点もある。まず[4]について、チェチェン紛争の事例では支援対象と制裁対象の構図が必ずしも明確でなかった。この結論の部分でも述べたように、紛争当事主体が支援対象と制裁対象に峻別される（或いは峻別されない）現象は、米国の地域紛争政策を考える上で重要なものである。場合によってはこの峻別の過程そのものが分析対象の中心に据えられるべきだとも言えるであろう。また実際のところ近年の地域紛争を俯瞰すると、支援対象と制裁対象の構図が明確でないものが決して少なくないことも分かる。これらの点を併せて考えると、分析モデル構築のためとはいえ、支援対象と制裁対象に関する過度な単純化は控える必要があるとも言えるであろう。

また[1]の点についても留保が必要である。つまりチェチェン紛争の事例では、介入反対勢力による米政権への働きかけが観察できなかった。この点については、米政権の採用する政策がいわば「十分に非介入」なものであったことにより、介入反対勢力が働きかけを展開する必要がなかったという言い方もできるであろう。加えてこの議論の延長として、[6]の点についても留保が必要となる。すなわちチェチェン紛争の事例では、紛争当事主体（制裁対象）と米国の介入反対勢力の連合関係が観察できなかった。これらの点を踏まえると、チェチェン紛争のように米政権が非介入を基本姿勢とする地域紛争について、或いは介入政策に関する米国内の座標軸が限りなく非介入の側に寄った地域紛争については、介入反対勢力による政治活動が顕在化しない可能性も高い。「紛争介入モデル」を用いる場合にはこの点についても気に留めておく必要がある。

このように「紛争介入モデル」は有効性とともな幾つかの問題点も抱えている。本稿の事例分析を通して明らかになったように、「紛争介入モデル」は地域紛争政策をめぐる米国内政治を分析する上で有効な点を複数備えている。それだけに、ここで指摘した問題点も踏まえ、同モデルの一般性・汎用性を更に高めることを今後の課題の一つに据えたいと筆者は考えている。



## 5. 今後の課題

最後に今後の課題についても幾つか言及したい。第一は本稿が「紛争中」のコソヴォと「紛争中」のチェチェンを専らの分析対象としたことである。換言すると、「紛争前後」のコソヴォと「紛争前後」のチェチェンに対する米国の政策やそれに関する米国内政治についての分析は本稿では行わなかった。とりわけ「紛争後」のコソヴォについては、コソヴォの地位をどのように定めるのかという難しい問題が存在した。コソヴォ独立問題に対する米政権の姿勢は、クリントン政権による「独立反対」からブッシュ政権（George W. Bush、共和党、第43代大統領）による「独立支持」へと時間をかけて変容を遂げた。この変容過程を米国内政治の観点から分析するというのは非常に興味深いテーマであるだけに、この点は今後の課題としたい。

第二は民族系団体の政治活動を十分に分析しなかったことである。第1部で述べたように、米国の地域紛争政策を分析する上で、民族系団体は重要なアクターである。コソヴォ紛争であれば、米国内のアルバニア系団体や米国へと渡ったコソヴォの政治家などの政治活動が想定される。またチェチェン紛争については、米国で生活するチェチェン移民が極めて少数であるため、彼らによる政治活動は期待できないが<sup>12</sup>、本稿で述べたように、米国へと渡ったチェチェンの政治家による政治活動は無視できないものであった。近年のリビア内戦やシリア内戦に際しても、こうした民族系団体による米国内政治への働きかけが観察されるだけに、この第二の点も今後の課題としたい。

第三は連邦議会と非政府アクターの双方を分析対象に含めたことである。外交政策の先行研究において両者がともに米政権に対する「批判者」として位置付けられることが多いこと、「相互浸透モデル」が両者をともに「国内アクター」として扱っていること、米政権に受け入れられない政策論がしばしば両者によって訴えられることなどを踏まえ、本稿は両者をいわば一括りにして分析対象に据えた。しかし第1部でも見たように、政治的役割という点で両者の間に多くの違いがあるのも事実である。これらの点を踏まえて、連邦議会と非政府アクターを峻別することも今後の展望として検討したい。

第四は根本的な問題であるが、取り上げた事例をふたつに絞ったことである。これは本稿が数多くの地域紛争を表面的に取り上げるよりも、特定の地域紛争に関する米国内政治を精査することを選択したゆえのことでもある。しかし当然ながら事例分析の成果からより普遍性の高い一般的な議論を展開するためには、取り上げる事例の数を増やすことも有効な手段である。既に取り上げているコソヴォ紛争とチェチェン紛争に関する分析を深めることを目指すのは当然であるが、それと同時に新たな事例に取り組み、取り上げる事例の数を増やすことも今後の選択肢のひとつとして検討したい。

- <sup>1</sup> 筆者作成。第3部で掲載した<参考資料 3-1>とほぼ同じものを便宜上改めて掲載。
- <sup>2</sup> 筆者作成。第3部第3章で掲載した<参考資料 3-8>と全く同じものを便宜上改めて掲載。
- <sup>3</sup> 筆者作成。第4部で掲載した<参考資料 4-1>とほぼ同じものを便宜上改めて掲載。
- <sup>4</sup> 筆者作成。第4部第3章で掲載した<参考資料 4-6>と全く同じものを便宜上改めて掲載。
- <sup>5</sup> 総じて見ると2008年大統領選挙の最重要争点は「経済」であったが、民主党予備選が行われていた時期においては「イラク戦争」が最重要争点であった。
- <sup>6</sup> “Syria Debate Deepens Republican Divide: Neocons and Libertarians Face off” *BuzzFeed News* (August 28, 2013) など参照。
- <sup>7</sup> McGregor, Richard “Syria Debate Threatens to Split US Democrats” *Financial Times* (September 3, 2013) など参照。
- <sup>8</sup> Weisman, Jonathan “House Votes to Authorize Aid to Syrian Rebels in ISIS Fight” *The New York Times* (September 17, 2014) など参照。
- <sup>9</sup> なお国際政治における現実主義者の間では、外交政策に関する「国内の合意の程度」を左右するものとして「国家への脅威の程度」が重視されている。この議論と本文で展開した「国内政治化の度合い」の議論を併せて考えると、米国内政治の基本構図の観点から地域紛争を以下の3つのグループに類型化することができる。第一のグループは「国内政治化の度合い」が低く、「米国への脅威」が小さい地域紛争である。このような地域紛争については、党内対立の構図に基づいて米国内論議が展開される。第二のグループは「国内政治化の度合い」が高く、「米国への脅威」が小さい地域紛争である。このような地域紛争については、党内対立の構図とともに党派対立の構図に基づいて米国内論議が展開される。第三のグループは「国内政治化の度合い」が高く、「米国への脅威」が大きい地域紛争である。このような地域紛争に関しては、いわゆる「国旗の周りに集まる (rally around the flag)」の現象が見られ、党内対立も党派対立も抑制されることとなる。冷戦終結後の地域紛争でこの第三のグループに相当するものは少ないが、9.11テロ事件後のアフガニスタン戦争はこのグループの実例となりうる数少ない紛争である。ただ実際のところすべての地域紛争がこの3類型にきっかりと分けられるわけではなく、また同一の地域紛争であっても時期により該当するグループが変化することも考えられる。
- <sup>10</sup> O’Hanlon, Michael “Doing It Right: The Future of Humanitarian Intervention” *The Brookings Review* (Fall, 2000) p.35.などを参照。
- <sup>11</sup> 筆者作成。第2部第1章で提示した<参考資料 2-3>と全く同じものを便宜上改めて掲載。
- <sup>12</sup> チェチェン人兄弟によるボストン・テロ事件が発した2013年4月現在において、米国で生活するチェチェン移民の数は250人から1000人程度と推定されている。Ghosh, Palash “Chechens: A Little-Known Global Diaspora of Refugees” *International Business Times* (April 19, 2013); Meier, Andrew “The Chechens in America: Why They’re Here and Who They Are” *The Daily Beast* (April 19, 2013)

## 主要参考文献一覧

### 1. 米国の政治過程・外交政策決定に関するもの

#### (1) 政治過程論一般に関するもの

- ・伊藤光利・真淵勝・田中愛治『政治過程論』(有斐閣アルマ、2000年)
- ・岩井奉信『立法過程(現代政治叢書12)』(東京大学出版会、1988年)
- ・大嶽秀夫『政策過程(現代政治叢書11)』(東京大学出版会、1990年)
- ・草野厚『政策過程分析入門:第2版』(東京大学出版会、2012年)
- ・草野厚『政策過程分析の最前線』(慶應義塾大学出版会、2008年)
- ・久米郁夫「組織内下位単位の影響力:組織政治モデル構築のため—1」『法学論叢』(1984年7月)
- ・久米郁夫「組織内下位単位の影響力:組織政治モデル構築のため—2 完」『法学論叢』(1984年8月)
- ・久米郁夫『原因を推論する:政治分析方法論のすゝめ』(有斐閣、2013年)
- ・杉田敦『権力(思考のフロンティア)』(岩波書店、2000年)
- ・白鳥令『政治制度論:議院内閣制と大統領制』(芦書房、1999年)
- ・白鳥令(編)『政策決定の理論(「現代の政治学」シリーズ)』(東海大学出版会、1990年)
- ・ルークス, スティーヴン(著) 中島吉弘(訳)『現代権力論批判』(未来社、1995年) [Lukes, Steven, *Power: Radical View*, 2<sup>nd</sup> edition (Palgrave MacMillan, 2005)]
- ・マーチ, J. G. & H. A.サイモン(著) 土屋守章(訳)『オーガニゼーション』(ダイヤモンド社、1977年) [March, James & Herbert A. Simon, *Organizations*, 2<sup>nd</sup> edition (Wiley Blackwell, 1993)]

#### (2) 外交政策決定論一般に関するもの

- ・アリソン, グレアム T.『決定の本質:キューバ・ミサイル危機の分析』(中央公論社、1977年) [Allison, Graham T. & Philip Zelikow, *Essence of Decision: Explaining the Cuban Missile Crisis*, 2<sup>nd</sup> edition (Longman, 1999)]
- ・有賀貞・木戸蒔・渡辺昭夫・宇野重昭・山本吉宣(編)『外交政策(講座 国際政治)』(東京大学出版会、1989年)
- ・草野厚『日米オレンジ交渉:経済摩擦をみる新しい視点』(日本経済新聞社、1983年)
- ・黒川修司「対外政策決定論の変遷:G. T. Allisonの2冊の著作の比較を中心にして」『横浜市立大学論叢(人文科学系列)』(2002年)

- ・コーエン, スティーヴン D. (著) 山崎好裕・古城佳子・五味俊樹・明田ゆかり・納家政嗣 (訳) 『アメリカの国際経済政策：その決定過程の実態』(三嶺書房、1995 年) [Cohen, Stephen, *The Making of United States International Economic Policy: Principles, Problems, and Proposals for Reform*, 5<sup>th</sup> edition (Praeger, 2000)]
- ・五月女律子「対外政策決定論の再検討」『国際政治』第 18 号 (2001 年)
- ・佐藤秀夫『対外政策 (現代政治叢書 20)』(東京大学出版会、1989 年)
- ・信田智人『冷戦後の日本外交：安全保障政策の国内政治過程』(ミネルヴァ書房、2006 年)
- ・進藤栄一「官僚政治モデル：その特質と評価 (国際政治学のアプローチ)」『季刊国際政治』(1974 年 5 月)
- ・辻中豊「国際関係への政治過程アプローチ」佐藤英夫 (編)『国際関係入門』(東京大学出版会、1990 年)
- ・野林健「対外政策決定過程研究の新動向：オーガニゼーション・アプローチの位置付け」『同志社アメリカ研究』(1975 年 3 月)
- ・細谷千博「対外政策決定過程における日米の特質」細谷千博・綿貫謙治 (編)『対外政策決定過程の日米比較』(東京大学出版会、1977 年)
- ・Allison, Graham T. & Philip Zelikow, *Essence of Decision: Explaining the Cuban Missile Crisis*, 2<sup>nd</sup> edition (Longman, 1999) [アリソン, グレアム・フィリップ・ゼリコー (著) 宮里政玄 (訳)『決定の本質：キューバ・ミサイル危機の分析』(中央公論新社、1977 年)]
- ・Pastor, Robert A., *Congress and the Politics of U.S. Foreign Economic Policy: 1929-1976* (University of California Press, 1980)
- ・Putnam, Robert “Diplomacy and Domestic Politics: The Logic of Two-Level Games” *International Organization*, vol. 42, no. 3 (Summer, 1988)

### (3) 米国の政治過程論に関するもの

- ・久保文明『米国民主党：2008 年政権奪回への課題』(日本国際問題研究所、2005 年)
- ・久保文明『G・W・ブッシュ政権とアメリカの保守勢力』(日本国際問題研究所、2003 年)
- ・久保文明「政策過程」阿部齊・久保文明 (編)『国際社会研究 I：現代アメリカの政治』(放送大学教育振興会、2002 年)
- ・砂田一郎『現代アメリカのリベラリズム：ADA とその政策的立場の変容』(有斐閣、2006 年)
- ・砂田一郎『アメリカ大統領の権力：変質するリーダーシップ』(中公新書、2004 年)
- ・中山俊宏『アメリカン・イデオロギー：保守主義運動と政治的分断』(勁草書房、2013 年)
- ・廣瀬淳子『アメリカ連邦議会：世界最強議会の政策形成と政策実現』(公人社、2004 年)
- ・待鳥聡史『<代表>と<統治>のアメリカ政治』(講談社選書メチエ、2009 年)
- ・Jones, Charles, *The Presidency in a Separated System*, 2<sup>nd</sup> edition (Brookings

Institution Press, 2005)

- ・ Neustadt, Richard E., *Presidential Power and Modern Presidents: The Politics of Leadership from Roosevelt to Reagan*, Revised Edition (Free Press, 1991)

#### (4) 米国の外交政策決定論に関するもの

- ・ 会田弘継『戦争を始めるのは誰か：湾岸戦争とアメリカ議会』（講談社、1994年）
- ・ 有賀貞・宮里政玄（編）『概説アメリカ外交史：対外意識と対外政策の変遷』（有斐閣、新版、1998年）
- ・ 浅川公紀『アメリカ外交の政治過程』（勁草書房、2007年）
- ・ 石井修・滝田賢治（編）『現代アメリカ外交キーワード：国際政治を理解するために』（有斐閣、2003年）
- ・ 草野厚『アメリカ議会と日米関係』（中央公論社、1991年）
- ・ 久保文明（編）『アメリカ外交の諸潮流：リベラルから保守まで』（日本国際問題研究所、2007年）
- ・ 久保文明「共和党多数議会の「外交政策」：1995 - 2000年」五十嵐武士（編）『太平洋世界の国際関係（変貌するアメリカ太平洋世界2）』（彩流社、2005年）
- ・ 久保文明・赤木完爾（編）『アメリカと東アジア（現代東アジアと日本）』（慶應義塾大学出版会、2004年）
- ・ 五味俊樹・滝田賢治（編）『9・11以後のアメリカと世界』（南窓社、2004年）
- ・ 斎藤眞・深谷満雄（編）『アメリカの対外政策決定と議会：その構造と展開』（日本国際問題研究所、1965年）
- ・ 信田智人（編）『アメリカの外交政策：歴史・アクター・メカニズム』（ミネルヴァ書房、2010年）
- ・ 信田智人『アメリカ議회를ロビーする：ワシントンの中の日米関係』（ジャパントイムズ、1989年）
- ・ 島村直幸、「冷戦後の大統領と議会」、吉原欽一（編）『現代アメリカの政治権力構造：岐路に立つ共和党とアメリカ政治のダイナミズム』（日本評論社、2000年）
- ・ 中山俊宏『介入するアメリカ：理念国家の世界観』（勁草書房、2013年）
- ・ 村田晃嗣『現代アメリカ外交の変容：レーガン、ブッシュからオバマへ』（有斐閣、2009年）
- ・ デスラー, I. M. (著) 宮里政玄 (訳) 『貿易摩擦とアメリカ議会：圧力形成プロセスを解明する』（日本経済新聞社、1987年） [Destler, I. M., *American Trade Politics*, 4<sup>th</sup> edition (Peterson Institute, 2005)]
- ・ ペイジ, グレン D. (著) 関寛治 (訳) 『アメリカと朝鮮戦争：介入決定過程の実証的研究』（サイマル出版会、1971年） [Paige, Glenn D., *The Korean Decision, June 24-30, 1950*, (MacMillan Pub, 1968)]

- Abekson, Donald E., *A Capitol Idea: Think Tanks and US Foreign Policy* (McGill Queens University Press, 2006)
- Cameron, Fraser, *US Foreign Policy after the Cold War: Global Hegemon or Reluctant Sheriff*, 2<sup>nd</sup> edition (Routledge, 2005)
- Campbell, Colton C. & Nicol C. Rae & John F. Stack Jr., *Congress and the Politics of Foreign Policy*, Real Politics in America Series (Prentice Hall, 2002)
- Cox, Michael & Doug Stokes, *US Foreign Policy* (Oxford University Press, 2008)
- Crabb, Cecil V. & Glenn Antizzo & Leila S. Saredidine, *Congress and Foreign Policy Process: Modes of Legislative Behaviors* (Louisiana University Press, 2000)
- Deibel, Terry L., *Foreign Affairs Strategy: Logic for American Statecraft* (Cambridge University Press, 2007)
- Deibel, Terry L., *Clinton and Congress: The Politics of Foreign Policy* (Foreign Policy Association, 2000)
- Dougherty, Kevin, *Military Decision-Making Process: Case Studies Involving the Preparation, Commitment, Application and Withdrawal of Force* (Mcfarland & Co Inc Pub, 2013)
- Hendrickson, Ryan C., *The Clinton Wars: The Constitution, Congress, and War Powers* (Vanderbilt University Press, 2002)
- Huntington, Samuel P., *Common Defense: Strategic Programs in National Politics* (Columbia University Press, 1961)
- Huntington, Samuel P., “Strategic Planning and the Political Process”, *Foreign Affairs* (January, 1960)
- Kelley, Donald R., *Divided Power: The Presidency, Congress, and Formation of American Foreign Policy*, Fulbright Institute Series on International Affairs, (University of Arkansas Press, 2005)
- Lindsay, James M., *Congress and the Politics of U.S. Foreign Policy* (John Hopkins University Press, 1994)
- Mann, James, *Rise of the Vulcans : The History of Bush’s War Cabinet* (Viking Penguin, 2004) [ジェームズ・マン (著) 渡辺昭夫 (訳) 『ウルカヌスの群像 : ブッシュ政権とイラク戦争』 (共同通信社、2004年)]
- Mann, Thomas E., *A Question of Balance: The President, The Congress, and Foreign Policy* (Brookings Institution Press, 1990)
- Ripley, Randall B., James M. Lindsay, *Congress Resurgent: Foreign and Defense Policy on Capitol Hill* (University of Michigan Press, 1993)
- Robinson, Piers, *The CNN Effect: The Myths of News, Foreign Policy and Intervention* (Routledge, 2002)

- Silverstein, Gordon, *Imbalance of Powers: Constitutional Interpretation of and the Making of American Foreign Policy* (Oxford University Press, 1996)
- Snyder, Richard C. & H. W. Bruck & Burton M. Sapin & Valerie M. Hudson & Derek H. Chollet & James M. Goldgeier, *Foreign Policy Decision-Making, Revisited* (Palgrave MacMillan, 2002)
- Sobel, Richard, *The Impact of Public Opinion on U.S. Foreign Policy since Vietnam: Constraining the Colossus* (Oxford University Press on Demand, 2001)
- Wittkopf, Eugene & James M. McCormick, *The Domestic Sources of American Foreign Policy: Insights and Evidence*, 5<sup>th</sup> edition (Rowman & Little Field Pub Inc, 2007)

## 2. コソヴォ紛争に関するもの

### (1) コソヴォ紛争の経緯と国際社会の反応に関するもの

- ・大貫啓行「コソボ、グルジアやクルド、チベット民族などに見る民族自決権の考察」『麗沢学際ジャーナル』(2009年)
- ・片桐薫「コソボ空爆とヨーロッパ左翼に思う」『月刊状況と主体』(1999年9月)
- ・金森俊樹「コソボ独立とアルバニア人のナショナリズムの質的変容：民族・エスニシティ問題を中心に」『ロシア・ユーラシア経済』(2010年9月)
- ・木戸蒔「ユーゴスラヴィアの民族問題：コソヴォ問題を中心に」『ソ連・東欧学会年報』(1981年)
- ・木戸蒔「社会問題と民族問題：コソヴォ自治州の場合」『近代』(1987年8月)
- ・黒川修司「人道的介入と国際政治：コソヴォ紛争の事例を中心に」『横浜市立大学論叢』(2004年)
- ・河野健一「NATOによるコソボ紛争介入の教訓」『ロシア・東欧研究』(2002年)
- ・小崎哲哉「コソボ紛争で引き裂かれた欧米の知識人たち」『論座』(1999年9月)
- ・小山洋司「コソボ独立をめぐる諸問題」『海外事情』(2008年4月)
- ・小山洋司「コソボの独立(特集 グローバル時代の民族独立問題)」『ユーラシア研究』(2009年5月)
- ・定形衛「コソヴォ危機と50年目のNATO」『法律時報』(1999年8月)
- ・定形衛「「チトー主義」の崩壊とその意味：コソヴォ問題とミロシェヴィッチの登場を中心に(特集 バルカン問題の焦点)」『ロシア研究』(1999年)
- ・定形衛「コソヴォ紛争とNATO空爆(焦点 エスニック紛争の諸相)」『国際問題』(2000年6月)
- ・定形衛「NATO空爆と人道的介入」『名古屋大学法政論集』(2004年5月)
- ・定形衛「旧ユーゴ紛争とディアスポラ問題：クロアチアとコソヴォを事例に」『名古屋大学法政論集』(2008年7月)
- ・佐原徹哉「加速化するアメリカ離れの背景：アメリカのコソボ政策とその後」『現代思想』(2003年4月)
- ・柴宜弘「コソヴォ問題の歴史的背景」『歴史学研究』(1999年1月)
- ・田邊隆一「西バルカンの繁栄と安定を求めて：セルビア・モンテネグロ、コソヴォと日本の平和定着への努力」『外交フォーラム』(2006年4月)
- ・月村太郎「『東欧』の解体？：コソヴォを事例として(特集 ロシア東欧地域に働く遠心力と求心力)」『ロシア・東欧研究』(2006年)
- ・月村太郎「コソヴォの独立と国家主権の行方：『ユーゴ内戦』その後」『UP』(2009年2月)
- ・月村太郎「欧州を静かに揺るがすコソボ独立の余波」『外交フォーラム』(2008年4月)



- ・ 福田毅「冷戦後の NATO の戦略とコソヴォ紛争」『レファレンス』(2001年4月)
- ・ 百瀬亮司「一九八〇年代セルビアにおける歴史認識とコソヴォ：イリュリア人をめぐって」『歴史研究』(2013年3月)
- ・ 門奈直樹「コソボ紛争とマスメディア」『世界』(2000年3月)
- ・ Hosmer, Stephen T., *The Conflict over Kosovo: Why Milosevic Decided to Settle When He Did* (Rand Corporation, 2001)
- ・ Murphy, Ray, *UN Peacekeeping in Lebanon, Somalia and Kosovo: Operational and Legal Issues in Practice* (Cambridge University Press, 2009)
- ・ Perritt, Henry H. Jr., *Kosovo Liberation Army: The Inside Story of Insurgency* (University of Illinois Press, 2008)
- ・ Perritt, Henry H. Jr., *The Road to Independence for Kosovo: A Chronicle of the Ahtisaari Plan* (Cambridge University Press, 2009)
- ・ Talbott, Strobe & John Norris, *Collision Course: NATO, Russia, and Kosovo* (Praeger Publication, 2005)

## (2) 米国のコソヴォ政策に関するもの

- ・ 富井幸雄「コソボ紛争におけるクリントン大統領と議会：キャンベル事件を素材として」『大東文化大学紀要』(2004年3月)
- ・ 中山俊宏「米国の理念外交とコソヴォ戦争：コソヴォ危機をめぐる米国のディスコース」日本国際問題研究所(編)『コソヴォ危機が国際秩序再編に与えるインプリケーション』(外務省委託研究報告書、2000年)
- ・ 西住祐亮「コソヴォ紛争時の新保守主義者と共和党：議会共和党の動向に着目して」『中央大学大学院研究年報(法学研究科)』(2007年)
- ・ 西住祐亮「米国現実主義者の再検討：コソヴォ紛争時のキッシンジャーに着目して」『法學新報』(2010年1月)
- ・ 星野俊也「米国のコソボ紛争介入：その道義性・合法性・正統性」『国際問題』(2000年2月)
- ・ Allin, Dana H., *NATO's Balkan Intervention* (Routledge, 2002)
- ・ Bacevich, Andrew J., Eliot A. Cohen, *War over Kosovo: Politics and Strategy in a Global Age* (Columbia University Press, 2005)
- ・ Burns, Nicholas & David L. Philips, *Liberating Kosovo: Coercive Diplomacy and U.S. Intervention* (The MIT Press, 2012)
- ・ Daalder, Ivo H. & Michael E. O'Hanlon, *Winning Ugly: NATO's War to Save Kosovo* (Brooking Institution Press, 2000)
- ・ Davidson, Jason W., *America's Allies and War: Kosovo, Afghanistan and Iraq* (Palgrave Macmillan, 2011)

- Diprizio, Robert C., *Aremed Humanitarians: U.S. Interventions Northern Iraq to Kosovo* (Johns Hopkins University Press, 2002)
- Fromkin, David, *Kosovo Crossing: The Reality of American Intervention in the Balkans* (Free Press, 1999)
- Hosmer, Stephen T., *The Conflict over Kosovo: Why Milosevic Decided to Settle When He Did* (RAND Corporation, 2001)

### 3. チェチェン紛争に関するもの

#### (1) チェチェン紛争の経緯と国際社会の反応に関するもの

- ・ 秋野豊「中央アジアの震源地として残るチェチェン」『世界週報』(1996年11月)
- ・ 岩間優希「日本の新聞に見るチェチェン戦争の論調」『新聞学』(2005年)
- ・ 岩間優希「日本におけるチェチェン戦争報道：メディア規制・インターネット・「北方領土」から」『新聞学』(2007年)
- ・ 大貫啓行「第二次チェチェン戦争を巡る国際関係の考察：首都グローズヌイ攻略船の推移を中心として」『麗沢大学紀要』(2000年7月)
- ・ 大貫啓行「第二次チェチェン紛争に対する評価変更の経緯(00年夏～02年夏の推移)：米国同時テロ・反テロ戦争が変えたロシアへの評価」『麗沢学際ジャーナル』(2003年)
- ・ 大貫啓行「04年後半のチェチェン関連情勢の推移」『麗沢学際ジャーナル』(2005年)
- ・ 北川誠一「チェチェン政治の対立的要素：地域・部族と氏族・信仰団体」『ロシア研究』(2000年)
- ・ 北川誠一「学者が切る：チェチェンはなぜ独立できなかったのか」『エコノミスト』(2006年9月)
- ・ 玄承洙「チェチェン／北コーカサスにおけるテロリズムと不安定の拡大：チェチェン抵抗イデオロギーの転換とコーカサス首長国の創設」『ロシア・ユーラシアの経済と社会』(2012年9月)
- ・ 佐藤信夫「チェチェンとアブハジア：憲法裁判所の判断」『法學新法』(2000年9月)
- ・ 下斗米伸夫「チェチェン紛争の原因と行方：エリツインの介入は政権自体の方向喪失をも招きかねない」『世界』(1995年2月)
- ・ 村主道美・小野瑞絵「急進的イスラーム主義と「国家」の独立：ザワヒリの幻想と北コーカサス・チェチェン共和国」『学習院大学法学会雑誌』(2013年9月)
- ・ 津田憂子「ロシア イングーシ及びチェチェン両共和国の再建復興に向けた法整備」『外国の立法』(2009年2月)
- ・ 富樫耕介「第二次チェチェン紛争の経緯と現在の課題」『ユーラシア研究』(2008年11月)
- ・ 富樫耕介「社会文化的要因からの第一次チェチェン紛争の考察：社会文化的特徴の重要性と評価をめぐる問題」『インターカルチュラル』(2010年)
- ・ 富樫耕介「平和構築における「未(非)承認国家」問題：チェチェン・マスハドフ政権の「外交」政策」『国際政治』(2011年7月)
- ・ 富樫耕介「チェチェン共和国における政治的争点としての「イスラーム」の出現過程(1997-99)」『ロシア・ユーラシアの経済と社会』(2012年9月)
- ・ 富樫耕介『コーカサス：戦争と平和の狭間にある地域』(東洋書店、2012年)
- ・ 徳永晴美「チェチェン戦争の背景と今後」『海外事情』(2003年9月)
- ・ 徳永晴美「学校占拠事件の背景にあるチェチェンの怨念：紛争の軌跡をたどる」『論座』

(2004年11月)

- ・野田岳人「チェチェン革命とドゥダーエフ体制」『群馬大学留学生センター論集』(2008年3月)
- ・野田岳人「第2次チェチェン紛争への道程：コソヴォ危機によるロシア・チェチェン関係の変化(1997-99年)」『ロシア・ユーラシアの経済と社会』(2012年9月)
- ・袴田茂樹「エリツィンの命運を握るかチェチェン弾圧：浮き彫りになったロシア政治の特徴」『世界週報』(1995年2月)
- ・林克明「旧ソ連諸国の動き ロシアの民族浄化：チェチェン戦争の現在」『ユーラシア研究』(2000年5月)
- ・兵頭慎治「2つのチェチェン戦争をめぐる交渉プロセス」『国際安全保障』(2005年6月)
- ・廣瀬陽子『旧ソ連地域と紛争：石油・民族・テロを巡る地政学』(慶應義塾大学出版会、2005年)
- ・廣瀬陽子「BTCパイプラインがもたらす南コーカサス地方への政治・経済的影響」『国際開発研究フォーラム』(2006年2月)
- ・堀江則雄「チェチェン戦争とプーチン政権」『ユーラシア研究』(2005年5月)
- ・宮川真一「現代ロシアにおけるナショナリズムと少数民族：マスメディアのチェチェン報道を事例として」『比較文明』(2010年)
- ・山内昌之「チェチェン内戦：「大統領選」がエリツィンを超強硬路線に走らせる」『エコノミスト』(1996年2月)
- ・「チェチェン紛争とロシアの世論」『経済科学通信』(2000年4月)
- ・「ロシア連邦の「解体」は不可避：広がるチェチェン「独立」の波紋」『選択』(1997年3月)
- ・Akhmadov, Ilyas & Miriam Lansky & Zbigniew Brzezinski, *The Chechen Struggle: Independence Won and Lost* (Palgrave Macmillan, 2010)
- ・Akhmadov, Ilyas & Nicholas Daniloff, *Chechnya's Secret Wartime Diplomacy: Aslan Maskhadov and the Quest for a Peaceful Resolution* (Palgrave Macmillan, 2013)
- ・Evangelista, Matthew, *The Chechen Wars: Will the Russia Go the Way of the Soviet Union?* (Brookings Institution Press, 2002)

## (2) 米国のチェチェン政策に関するもの

- ・富樫耕介「チェチェン問題とアメリカ：ボストン・テロの背景にある問題」『ウェブロンザ』(2013年4月)
- ・西住祐亮「チェチェンとアメリカの関係：ボストン・テロ事件に至るチェチェン政策の経緯」『ウェブロンザ』(2013年5月)
- ・Epstein, Jeniffer “President Obama, George W. Bush, Bill Clinton All Avoided Talking Chechnya” *Politico* (April 19, 2013)

- Goldgeier, James M. & Michael McFaul, *Power and Purpose: U.S. Policy toward Russia after the Cold War* (Brookings Institution Press, 2003)
- McFaul, Michael A., “US Foreign Policy and Chechnya” A Joint Project on Domestic Politics and America’s Russia Policy, The Century Foundation & The Stanley Foundation (March, 2003)
- Mendelson, Sarah “Domestic Politics and America’s Russia Policy” A Joint Project on Domestic Politics and America’s Russia Policy (The Century Foundation & The Stanley Foundation, October 2002)
- Nichol, Jim “Russia: Chechnya at Peace?: Recent Developments and Implications for U.S. Interests” *CRS Reports for Congress*, Order Code 96-974 (Updated December 2, 1996)
- Nichol, Jim “Chechnya Conflict: Recent Developments” *CRS Report for Congress*, Order Code RL 30389 (Updated May 3, 2000)
- Nichol, Jim “Stability in Russia’s Chechnya and Other Regions of the North Atlantic Caucasus: Recent Developments” CRS Report for Congress, Updated August 12, 2008, Order Code RL34613

#### 4. その他の地域紛争・地域紛争一般に関するもの

- ・末近浩太「シリア「内戦」の見取り図」『ウェブロンザ』(2013年8月)
- ・武田憲一「冷戦後の新たな紛争の方向性：「湾岸戦」、「ユーゴ紛争」及び「チェチェン紛争」を事例として」『防衛学研究』(2001年6月)
- ・月村太郎『民族紛争』(岩波新書、2013年)
- ・月村太郎『地域紛争の構図』(晃洋書房、2013年)
- ・西住祐亮「共和党外交の分裂と中国：台湾海峡問題を中心に（「東アジアにおける国際協力レジーム」プロジェクト）」『中央大学政策文化総合研究所年報』(2007年)
- ・西住祐亮「アフガニスタン戦争とアメリカ：アメリカ国内政治の展開を中心に」『ウェブロンザ』(2013年9月)
- ・Chollet, Derek & James Goldgeier, *America Between the War: From 11/9 to 9/11; The Misunderstood Years Between the Fall of the Berlin Wall and the Start of the War on Terror* (Public Affairs, 2009)
- ・O'Hanlon, Michael "Doing It Right: The Future of Humanitarian Intervention" *The Brookings Review* (Fall, 2000)

年表： コソヴォ紛争及びチェチェン紛争をめぐる米国内政治の経緯を中心に

| 年    | 両紛争をめぐる米国内政治                                                                         |                                                                    | コソヴォ情勢<br>(バルカン情勢)                                                              | チェチェン情勢<br>(コーカサス情勢) | 国際政治情勢<br>(地域紛争を中心に)                                                                                                                                                                                                                                                       |
|------|--------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------|----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|      | 米政権の動向と関連事項                                                                          | 米国内アクターの動向と関連事項                                                    |                                                                                 |                      |                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 1988 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・11月8日、大統領選挙でブッシュ候補（父）がデュカキス候補に勝利。</li> </ul> |                                                                    |                                                                                 |                      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・1月13日、台湾で李登輝（国民党）が総統に就任。</li> <li>・2月25日、韓国で盧泰愚が大統領に就任。</li> <li>・4月13日、イタリアでチリアーコ・デミータが首相に就任。</li> <li>・7月1日、NATOでマンフレート・ヴェルナー（ドイツ）が事務総長に就任。</li> <li>・8月20日、イラン・イラク戦争が停戦。</li> <li>・12月7日、ソ連がワルシャワ条約機構諸国からの軍撤退の意向を表明。</li> </ul> |
| 1989 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・1月20日、ブッシュ（父）が第41代大統領に就任。</li> </ul>         | <ul style="list-style-type: none"> <li>・1月3日、第101議会が発足。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・3月28日、セルビア共和国憲法が改正され、コソヴォ自治州</li> </ul> |                      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・2月15日、ソ連のアフガニスタン撤退が完了。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                  |

| 年 | 両紛争をめぐる米国内政治 |                 | コソヴォ情勢<br>(バルカン情勢)                                                                                                                                                                   | チェチェン情勢<br>(コーカサス情勢) | 国際政治情勢<br>(地域紛争を中心に)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|---|--------------|-----------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|   | 米政権の動向と関連事項  | 米国内アクターの動向と関連事項 |                                                                                                                                                                                      |                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|   |              |                 | <p>の自治権縮小が開始される。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 6 月 15 日、コソヴォの戦い (1389 年) からの 600 周年。</li> <li>・ 6 月 28 日、コソヴォの戦いからの 600 周年に関して、スロボダン・ミロシェヴィッチがガジメスタン演説を行う。</li> </ul> |                      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 6 月 3 日、日本で宇野宗佑 (自民党) が首相に就任。</li> <li>・ 6 月 4 日、中国の北京で天安門事件が発生。</li> <li>・ 7 月 8 日、アルゼンチンでカルロス・メネムが大統領に就任。</li> <li>・ 7 月 22 日、イタリアでジュリオ・アンドレオッティが首相に就任。</li> <li>・ 8 月 10 日、日本で海部俊樹 (自民党) が首相に就任。</li> <li>・ 8 月 15 日、南アフリカがフレデリック・デクラーク大統領に就任。</li> <li>・ 11 月 10 日、ベルリンの壁が崩壊。</li> <li>・ 11 月 24 日、チェコスロバキアでビロード革命が発生し、共産主義政権が崩壊。</li> <li>・ 12 月 2 日、インドでヴィシュワナート・プラターブ・シンが</li> </ul> |



| 年    | 両紛争をめぐる米国内政治 |                 | コソヴォ情勢<br>(バルカン情勢)                                                                                                                                                                                                                                   | チェチェン情勢<br>(コーカサス情勢)                                                                                   | 国際政治情勢<br>(地域紛争を中心に)                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|------|--------------|-----------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|      | 米政権の動向と関連事項  | 米国内アクターの動向と関連事項 |                                                                                                                                                                                                                                                      |                                                                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|      |              |                 |                                                                                                                                                                                                                                                      |                                                                                                        | <p>首相に就任。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・12月2・3日、マルタ会談が行われ、米国のブッシュ大統領とソ連のゴルバチョフ大統領が対談。</li> <li>・12月20日、米国がパナマへの侵攻を開始。</li> </ul>                                                                                                                                               |
| 1990 |              |                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・1月28日、ミロシェヴィッチが新設のセルビア共和国の初代大統領に就任。</li> <li>・7月2日、ミロシェヴィッチがコソヴォの司法警察権を剥奪。加えてコソヴォ議会の機能を停止。</li> <li>・7月2日、ミロシェヴィッチによるコソヴォ自治州に対する一連の権限削減措置を受け、屋外で開催されたコソヴォ議会が「コソヴォ共和国」のセルビアからの独立を宣言。国際社会は同独立を承認せず。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・11月、チェチェン民族大会が開催され、同大会はチェチェン民族の再興とチェチェン共和国の主権決議を採択。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・3月15日、ブラジルでフェルナンド・コロール・デ・メロが大統領に就任。</li> <li>・8月2日、イラクがクウェートへ侵攻し、湾岸危機が勃発。</li> <li>・9月2日、沿ドニエストルがモルドヴァからの独立を宣言。</li> <li>・11月10日、インドでチャンドラ・シェーカーが首相に就任。</li> <li>・11月28日、シンガポールでゴー・チョクトンが首相に就任。</li> <li>・11月28日、英国でジョン・メージャー（保守党）が首相に就任。</li> </ul> |

| 年    | 両紛争をめぐる米国内政治                                                                   |                                                                    | コソヴォ情勢<br>(バルカン情勢)                                                                                                            | チェチェン情勢<br>(コーカサス情勢)                                                                                                                                                                                                    | 国際政治情勢<br>(地域紛争を中心に)                                                                                                                                                                                                                                                          |
|------|--------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|      | 米政権の動向と関連事項                                                                    | 米国内アクターの動向と関連事項                                                    |                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|      |                                                                                |                                                                    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・7月5日、セルビア議会がコソヴォ議会による独立宣言を違法とした上で、コソヴォ議会の解散を決定。</li> </ul>                            |                                                                                                                                                                                                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 1991 |                                                                                | <ul style="list-style-type: none"> <li>・1月3日、第102議会が発足。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・6月25日、クロアチア共和国とスロヴェニア共和国がユーゴからの独立を宣言。</li> <li>・9月8日、マケドニア共和国がユーゴからの独立を宣言。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・3月、ドゥダエフがソ連軍を辞してチェチェンに帰還し、権力基盤の拡大を開始。</li> <li>・7月10日、エリツィンがロシア連邦の初代大統領に就任。</li> <li>・10月30日、ドゥダエフが国際的に未承認のチェチェン・イチケリア共和国の初代大統領に就任。</li> <li>・11月、チェチェンがロシアからの独立を宣言。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・1月17日、米国を中心とする国連の多国籍軍がイラクに対する空爆を開始（「砂漠の嵐」作戦）。</li> <li>・2月24日、米国を中心とする国連の多国籍軍がイラクへの地上軍投入を開始（「砂漠の剣」作戦）。</li> <li>・6月21日、インドでナラシンハ・ラオが首相に就任。</li> <li>・11月10日、日本で宮澤喜一（自民党）が首相に就任。</li> <li>・12月20日、オーストラリアでポール・キーティングが首相に就任。</li> </ul> |
| 1992 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・11月3日、大統領選挙でクリントン候補がブッシュ大統領</li> </ul> |                                                                    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・2月29日、ボスニア・ヘルツェゴヴィナでユーゴからの独</li> </ul>                                                |                                                                                                                                                                                                                         | <ul style="list-style-type: none"> <li>・1月1日、国連でブトロス・ガリ（エジプト）が事務総長に</li> </ul>                                                                                                                                                                                                |

| 年 | 両紛争をめぐる米国内政治                                                                                                    |                 | コソヴォ情勢<br>(バルカン情勢)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | チェチェン情勢<br>(コーカサス情勢) | 国際政治情勢<br>(地域紛争を中心に)                                                                                                                                                      |
|---|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|   | 米政権の動向と関連事項                                                                                                     | 米国内アクターの動向と関連事項 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                      |                                                                                                                                                                           |
|   | <p>(父) に勝利。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・12月25日、ブッシュ大統領が「クリスマス警告」を唱え、コソヴォ問題解決の重要性を指摘。</li> </ul> |                 | <p>立の是非を問う国民投票が実施される。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・3月3日、ボスニア・ヘルツェゴヴィナがセルビアからの独立を宣言。</li> <li>・4月27日、ユーゴ社会主義連邦共和国が崩壊。</li> <li>・4月28日、ユーゴ連邦共和国が成立。</li> <li>・5月24日、セルビア政府が違法とするコソヴォ議会選挙とコソヴォ大統領選挙が行われ、LDKのイブラヒム・ルゴヴァがコソヴォ共和国の初代大統領に就任。</li> <li>・6月15日、ドブリツァ・チョシッチがユーゴ連邦共和国の初代大統領に就任。</li> <li>・10月15日、ユーゴ連邦首相のミラン・パニッチとルゴヴァが会談。</li> </ul> |                      | <p>就任。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・6月28日、イタリアでジュリアーノ・アマートが首相に就任。</li> <li>・7月13日、イスラエルでイツハク・ラビンが首相に就任。</li> <li>・12月29日、ブラジルでイタマル・フランコが大統領に就任。</li> </ul> |

| 年    | 両紛争をめぐる米国内政治                                                              |                                                                                       | コソヴォ情勢<br>(バルカン情勢)                                                                   | チェチェン情勢<br>(コーカサス情勢)                                                            | 国際政治情勢<br>(地域紛争を中心に)                                                                                                                                                                                                                                                                |
|------|---------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|      | 米政権の動向と関連事項                                                               | 米国内アクトの動向と関連事項                                                                        |                                                                                      |                                                                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 1993 | <ul style="list-style-type: none"> <li>1月20日、クリントンが第42代大統領に就任。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>1月3日、第103議会が発足。</li> </ul>                     | <ul style="list-style-type: none"> <li>6月25日、ズラン・リリッチがユーゴ連邦共和国の第2代大統領に就任。</li> </ul> |                                                                                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>1月3日、米国のブッシュ大統領とロシアのエリツィン大統領がモスクワにて対談し、START II を調印。</li> <li>2月25日、韓国で金泳三が大統領に就任。</li> <li>4月28日、イタリアでカルロ・チャンピが首相に就任。</li> <li>6月25日、カナダでキム・キャンベルが首相に就任。</li> <li>8月9日、日本で細川護熙（日本新党）が首相に就任。</li> <li>11月4日、カナダでジャン・クレティエンが首相に就任。</li> </ul> |
| 1994 |                                                                           | <ul style="list-style-type: none"> <li>11月8日、中間選挙で共和党が躍進し、上下両院にて多数党の地位を奪還。</li> </ul> |                                                                                      | <ul style="list-style-type: none"> <li>12月11日、ロシア連邦政府が第一次チェチェン紛争を開始。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>3月27日、中国で江沢民が国家主席に就任。</li> <li>4月28日、日本で羽田孜（新生党）が首相に就任。</li> <li>5月10日、イタリアでシルヴィオ・ベルルスコーニが首相に就任。</li> </ul>                                                                                                                                  |

| 年    | 両紛争をめぐる米国内政治 |                                                                                                                                                                                                                               | コソヴォ情勢<br>(バルカン情勢)                                                                                                                                                                                                  | チェチェン情勢<br>(コーカサス情勢)                                                                                                                      | 国際政治情勢<br>(地域紛争を中心に)                                                                                                                                                                                                                              |
|------|--------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|      | 米政権の動向と関連事項  | 米国内アクターの動向と関連事項                                                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                     |                                                                                                                                           |                                                                                                                                                                                                                                                   |
|      |              |                                                                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                     |                                                                                                                                           | <ul style="list-style-type: none"> <li>・5月10日、南アフリカでネルソン・マンデラが大統領に就任。</li> <li>・6月30日、日本で村山富市（社会党）が首相に就任。</li> <li>・7月8日、北朝鮮で金正日が最高指導者に就任。</li> <li>・10月17日、NATO でウィリー・クラス（ベルギー）が事務総長に就任。</li> </ul>                                              |
| 1995 |              | <ul style="list-style-type: none"> <li>・1月3日、第104議会が発足。</li> <li>・1月19日、CSCE がチェチェン紛争に関する公聴会「チェチェン危機」を開催。サハロフの妻エレナ・ボンネルなどが参加。</li> <li>・2月7日、ローマー下院議員がチェチェン紛争に関する決議（H. Con. Res. 25）を提出。</li> <li>・5月1日、CSCE がチェチェ</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・7月、ボスニアでスレブレニツァの虐殺が発生。</li> <li>・8月30日、ボスニア紛争を受け、米国を中心とする NATO がセルビアに対する空爆を開始（デリバリット・フォース作戦）。</li> <li>・11月1-21日、米国のオハイオ州デイトンにてボスニア和平協定に関する会議が開催され、ボスニア紛争が一応の終結を</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・1月、ロシア側の攻撃により、チェチェンの首都であるグロズヌイが陥落。</li> <li>・6月、チェチェン独立派のシャミル・バサエフがスタヴロポリ地方で病院占拠事件を実行。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・1月1日、ブラジルでフェルナンド・エンリケ・カルドーゾが大統領に就任。</li> <li>・1月17日、イタリアでランベルト・ディーニが首相に就任。</li> <li>・5月17日、フランスでジャック・シラクが大統領に就任。</li> <li>・11月4日、イスラエルでシモン・ペレスが首相に就任。</li> <li>・12月5日、NATO でハヴィエル・ソラナ（スペイン）が事務</li> </ul> |

| 年    | 両紛争をめぐる米国内政治                           |                                                                                                                      | コソヴォ情勢<br>(バルカン情勢)                         | チェチェン情勢<br>(コーカサス情勢)                                                                                                                                                                                                       | 国際政治情勢<br>(地域紛争を中心に)                                                                                                                                                                                                         |
|------|----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|      | 米政権の動向と関連事項                            | 米国内アクターの動向と関連事項                                                                                                      |                                            |                                                                                                                                                                                                                            |                                                                                                                                                                                                                              |
|      |                                        | <p>ン紛争に関する公聴会「チェチェンに関する公聴会」を開催。アリエル・コーヘンなどが参加。</p> <p>・6月、ウルフ下院議員がチェチェンを訪問。</p>                                      | <p>迎える一方、ルゴヴァが求めたPKFによるコソヴォ駐留は受け入れられず。</p> |                                                                                                                                                                                                                            | <p>総長に就任。</p>                                                                                                                                                                                                                |
| 1996 | <p>・11月5日、大統領選挙でクリントン大統領がドール候補に勝利。</p> | <p>・3月6日、CSCEがチェチェン紛争に関する公聴会「チェチェン紛争とロシアの民主化」を開催。アナトル・リーヴェンなどが参加。</p> <p>・5月、チェチェン紛争と対露支援のリンケージを訴えるソロモン条項が提出される。</p> |                                            | <p>・4月21日、ドゥダエフがロシア連邦軍のロケット弾攻撃により死亡。</p> <p>・4月22日、ゼリムハン・ヤンダルビエフがチェチェン・イチケリア共和国の第2代大統領に就任。</p> <p>・8月31日、ロシアのアレクサンドル・レベジとチェチェン独立派のアスラン・マスハドフとがハサヴェルト協定に署名し、休戦状態となる（第一次チェチェン紛争の終結）。</p> <p>・11月23日、翌年1月27日までチェチェンから軍を撤退</p> | <p>・1月11日、日本で橋本龍太郎が首相に就任。</p> <p>・3月3日、スペインでホセ・マリア・アスナールが首相に就任。</p> <p>・3月11日、オーストラリアでジョン・ハワードが首相に就任。</p> <p>・5月16日、インドでアタル・ビハーリー・ヴァージペーイーが首相に就任。</p> <p>・5月17日、イタリアでロマーノ・プローディが首相に就任。</p> <p>・6月1日、インドでデーヴェー・ガウダが首相に就任。</p> |

| 年    | 両紛争をめぐる米国内政治                                                                                                                               |                                                                               | コソヴォ情勢<br>(バルカン情勢)                                                                                                                                                                                                 | チェチェン情勢<br>(コーカサス情勢)                                                                                                                                                                                                         | 国際政治情勢<br>(地域紛争を中心に)                                                                                                                                                                             |
|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|      | 米政権の動向と関連事項                                                                                                                                | 米国内アクターの動向と関連事項                                                               |                                                                                                                                                                                                                    |                                                                                                                                                                                                                              |                                                                                                                                                                                                  |
|      |                                                                                                                                            |                                                                               |                                                                                                                                                                                                                    | させることをエリツィン大統領が命令。                                                                                                                                                                                                           | <ul style="list-style-type: none"> <li>・6月18日、イスラエルでベンヤミン・ネタニヤフが首相に就任。</li> <li>・9日、タリバンがアフガニスタンの首都カブールを制圧し、「アフガニスタン・イスラーム首長国」の樹立を宣言。</li> </ul>                                                 |
| 1997 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・6月5日、リチャード・ホルブルックがキプロス問題兼バルカン問題担当特使に任命される。</li> <li>・8月15日、オルブライト国防長官とルゴヴァが国務省で共同記者を開催。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・1月3日、第105議会が発足。</li> </ul>            | <ul style="list-style-type: none"> <li>・7月23日、ミロシェヴィッチがユーゴ連邦共和国の第3代大統領に就任。</li> <li>・9月24日、コンタクト・グループが「コソヴォの独立は支持しないが、アルバニア系住民の権利の完全な擁護を要求する」との声明を発表。</li> <li>・12月29日、ミラン・ミルティノヴィッチがセルビア共和国の第2代大統領に就任。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・1月27日、チェチェン・イチケリア共和国で大統領選挙が行われ、マスハドフが勝利。現職のヤンダルビエフは第3位に終わる。</li> <li>・2月12日、マスハドフがチェチェン・イチケリア共和国の第3代大統領に就任。</li> <li>・5月12日、ロシアのエリツィン大統領とチェチェン独立派のマスハドフ大統領との間で平和条約が締結される。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・1月1日、香港が英国から中国へと返還。</li> <li>・1月1日、国連でコフィ・アナン（ガーナ）が事務総長に就任。</li> <li>・4月21日、インドでインドラ・クマール・グジュラールが首相に就任。</li> <li>・5月2日、英国でトニー・ブレア（労働党）が首相に就任。</li> </ul> |
| 1998 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・1月19-21日、ルインスキー・スキャンダルの第一報が報道</li> </ul>                                                           | <ul style="list-style-type: none"> <li>・6月30日、コソヴォに対する「民族自決権」付与を求め</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・1月8日、コンタクト・グループがセルビア側とコソヴォ側</li> </ul>                                                                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                              | <ul style="list-style-type: none"> <li>・2月25日、韓国で金大中が大統領に就任。</li> </ul>                                                                                                                          |

| 年 | 両紛争をめぐる米国内政治                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                                                                                                      | コソヴォ情勢<br>(バルカン情勢)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | チェチェン情勢<br>(コーカサス情勢) | 国際政治情勢<br>(地域紛争を中心に)                                                                                                                                                                            |
|---|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|   | 米政権の動向と関連事項                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 米国内 <sup>アフター</sup> の動向と関連事項                                                                                                                                                                                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                      |                                                                                                                                                                                                 |
|   | <p>されるようになる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2月23日、米国の外交官ロバート・ギルバードが公の場で<b>KLA</b>について「間違いなくテロリスト・グループ」と言及。</li> <li>・3月7日、ローマに滞在中のオルブライト国務長官がローマ教皇のヨハネ・パウロ2世と会談。コソヴォ情勢への対応に関して「傍観するつもりはない」と言及。</li> <li>・3月9日、ギルバードがベオグラードにてミロシェヴィッチと会談。</li> <li>・5月、ギルバードがスイスにて<b>KLA</b>のリーダーと会談。</li> <li>・5月、クリストファー・ヒルがコソヴォ問題担当特使に任命される。</li> <li>・5月、ホルブルックがベオグラードを訪問し、両陣営間の対談</li> </ul> | <p>る決議 (H. Con. Res. 313) がエンゲル下院議員により提出されるも、本会議にて大差で否決。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・9月5日、ボブ・ドール元上院議員とジョン・シャタック元国務次官補がコソヴォとベオグラードを訪問。</li> <li>・9月20日、PNACやバルカン行動委員会などの諸団体がミロシェヴィッチの追放を訴える書簡をクリントン大統領へ送付。</li> </ul> | <p>との双方に政治対話を開始するよう唱導。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2月28日-3月1日、セルビア特殊警察がプレカズ村を攻撃し、<b>KLA</b>のリーダーであるアダム・ヤンヤリを殺害。</li> <li>・3月9日、コンタクト・グループがロンドンで会談を行い、コソヴォ問題について議論。</li> <li>・3月23日、ルゴヴァがコソヴォの「大統領」に再選。勢力を伸長させていた強硬派は選挙をボイコット。</li> <li>・3月31日、国連安保理が国連決議1160を可決。</li> <li>・4月21日、ユーゴがアルバニア及びマケドニアとの国境を閉鎖。</li> <li>・4月23日、国民投票により、95%のセルビア人がコソヴォ危機に関する諸外国の仲介を</li> </ul> |                      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・5月19日、インドでヴァージペーイーが首相に就任。</li> <li>・7月30日、日本で小渕恵三（自民党）が首相に就任。</li> <li>・10月21日、イタリアでマッシモ・ダレマが首相に就任。</li> <li>・10月27日、ドイツでゲアハルト・シュレーダーが首相に就任。</li> </ul> |



| 年 | 両紛争をめぐる米国内政治                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                 | コソヴォ情勢<br>(バルカン情勢)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | チェチェン情勢<br>(コーカサス情勢) | 国際政治情勢<br>(地域紛争を中心に) |
|---|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|----------------------|
|   | 米政権の動向と関連事項                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 米国内アクターの動向と関連事項 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                      |                      |
|   | <p>の道筋をつける。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 6月11日、NATO 防相会談にて、コーヘン国防長官が潜在的なコソヴォ紛争介入に向けた構想立案の準備を各国防相に促す。</li> <li>・ 6月23日、ホルブルックがセルビア側及びコソヴォ側への往復訪問を開始。23日から24日にかけては、ミロシェヴィッチ及び KLA の指揮官と面会。</li> <li>・ 10月1日、オルブライト國務長官、コーヘン国防長官、パーガー大統領補佐官が上院議員のほぼ全員と面談。政権のコソヴォ政策について説明し、支持を求める。</li> <li>・ 10月2日、コーヘン国防長官が下院にて政権のコソヴォ政策について説明し、支持を求める。</li> </ul> |                 | <p>拒否。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 4月29日、コンタクト・グループが対ユーゴ武器禁輸を実施。</li> <li>・ 5月15日、ミロシェヴィッチとルゴヴァが国際的な仲介なしに初対談。</li> <li>・ 5月28日、ルゴヴァを中心とするコソヴォ側のリーダーがワシントンを訪問。クリントン大統領、ゴア副大統領、オルブライト國務長官などと面会。クリントン大統領との面会では、コソヴォ側の大義に対する支持を要求。</li> <li>・ 6月1日、ルゴヴァがニューヨークにて国連のアナン事務総長と面会。国連及び NATO による介入を要求。</li> <li>・ 6月12日、コンタクト・グループにカナダと日本を加えた</li> </ul> |                      |                      |

| 年 | 両紛争をめぐる米国内政治                                                                                                                                                                          |                 | コソヴォ情勢<br>(バルカン情勢)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | チェチェン情勢<br>(コーカサス情勢) | 国際政治情勢<br>(地域紛争を中心に) |
|---|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|----------------------|
|   | 米政権の動向と関連事項                                                                                                                                                                           | 米国内アクターの動向と関連事項 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                      |                      |
|   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・10月5日、ホルブルックがミロシェヴィッチと初対談。</li> <li>・10月6日、コーヘン国防長官が上院軍事委員会でコソヴォ問題について証言する。</li> <li>・10月12-13日、ホルブルックとミロシェヴィッチとの間で一定の合意が成立（十月協定）。</li> </ul> |                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>各国の外相がロンドンで会談し、対ユーゴ経済制裁の強化を決定。</li> <li>・6月15日、「バルカン・エア・ショー」において、85のNATO軍機が示威行動としてアルバニア及びマケドニアの上空を飛行。</li> <li>・6月16日、モスクワにてミロシェヴィッチとエリツィンが会談し、コソヴォ外交監視団(KDOM)についての共同声明を発表。</li> <li>・7月6日、コソヴォ外交監視団が活動を開始。</li> <li>・7月28日、KLAの拠点であるマリシェボをセルビア警察が制圧。多数のコソヴォ難民が流出。</li> <li>・9月23日、国連安保理が国連決議1199を可決。</li> </ul> |                      |                      |

| 年 | 両紛争をめぐる米国内政治 |                 | コソヴォ情勢<br>(バルカン情勢)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | チェチェン情勢<br>(コーカサス情勢) | 国際政治情勢<br>(地域紛争を中心に) |
|---|--------------|-----------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|----------------------|
|   | 米政権の動向と関連事項  | 米国内アクターの動向と関連事項 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                      |                      |
|   |              |                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 10月3日、国連のアナン事務総長がコソヴォ情勢に関する報告書を国連安保理へ提出。</li> <li>・ 10月5日、国連のアナン事務総長が国連決議1199に関するユーゴの違反を報告。</li> <li>・ 10月16日、OSCEによる非武装の監視団(KVM)のコソヴォ入りをミロシェヴィッチが容認。</li> <li>・ 10月24日、国連安保理が国連決議1203を可決。</li> <li>・ 10月24日、NATOのウェズリー・クラーク(最高司令官)とクラウス・ノーマンがベオグラードを訪問。コソヴォ駐留のユーゴ軍を1998年3月以前のレベルに引き下げることミロシェヴィッチが同意。</li> <li>・ 10月27日、数千から成るセルビアの治安部隊がコソヴォか</li> </ul> |                      |                      |

| 年    | 両紛争をめぐる米国内政治                                                                                                                                                                                                           |                                                                                                                                                                                                                                 | コソヴォ情勢<br>(バルカン情勢)                                                                                                                                                                                         | チェチェン情勢<br>(コーカサス情勢)                                                                                                                                                                                           | 国際政治情勢<br>(地域紛争を中心に)                                                                                                                                                                                                                         |
|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|      | 米政権の動向と関連事項                                                                                                                                                                                                            | 米国内アクターの動向と関連事項                                                                                                                                                                                                                 |                                                                                                                                                                                                            |                                                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                                                                                              |
|      |                                                                                                                                                                                                                        |                                                                                                                                                                                                                                 | <p>ら撤退。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・11月13日、マケドニアが自国に NATO 軍を駐留させることに関して、セルビアが警告を発令。</li> <li>・12月23-27日、ユーゴの治安部隊が KLA と戦闘を開始し、ポドゥジェヴォでの襲撃事件に加担したことで、休戦状態が終焉。</li> </ul>                    |                                                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                                                                                              |
| 1999 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・1月15日、外交政策に関する高官から成る会合「責任者委員会」において、オルブライト国務長官が米国と NATO による軍事的最後通牒を唱導するも、参加者の合意は得られず。</li> <li>・1月19日、ラチャック虐殺事件を受け、「責任者委員会」がバーガー大統領補佐官により再び開かれ、オルブライト国務長官の強硬論が支持をうる。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・1月3日、第106議会が発足。</li> <li>・1月29日、PNAC やバルカン行動委員会などの諸団体が NATO の徹底した行動を求める書簡をクリントン大統領へ送付。</li> <li>・2月13-18日、ウルフ下院議員がアルバニア、マケドニア、コソヴォを歴訪。</li> <li>・3月8日、KLA がランヴェイエ協定に同意するよう促す</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・1月15日、コソヴォのラチャックで虐殺事件が勃発し、45名のアルバニア系が死亡。KVM 団長ウィリアム・ウォーカーは同事件をセルビア治安部隊による虐殺であるとテレビ・カメラの前で発表。</li> <li>・1月15日、戦争犯罪問題担当の検事ルイス・オールポアーのラチャック入りをミロシェヴィッチが拒否。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・8月7日、チェチェン独立派のシャミル・パサエフとイヴン・アル・ハッターブがダゲスタン共和国に侵攻。</li> <li>・8月26日、ダゲスタン共和国への侵攻を受けて、ロシア連邦軍が第二次チェチェン紛争を開始。</li> <li>・10月1日、ウラジミール・プーチン首相が選挙で誕生したマスハドフ政権との断交を宣</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・6月16日、南アフリカでタボ・ムベキが大統領に就任。</li> <li>・7月6日、イスラエルでエフロード・バラックが首相に就任。</li> <li>・10月14日、NATO でジョージ・ロバートソン (英国) が事務総長に就任。</li> <li>・12月10日、アルゼンチンでフェルナンド・デラルアが大統領に就任。</li> <li>・12月20日、マカオがポルトガ</li> </ul> |

| 年 | 両紛争をめぐる米国内政治                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | コソヴォ情勢<br>(バルカン情勢)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | チェチェン情勢<br>(コーカサス情勢)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 国際政治情勢<br>(地域紛争を中心に)                                         |
|---|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------|
|   | 米政権の動向と関連事項                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 米国内アフターの動向と関連事項                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                                                              |
|   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・1月27日、クリントン大統領が外交政策チームを招集し、ラチャック後のコソヴォ政策について議論。</li> <li>・1月27日、オルブライト国防長官がロシアのイワノフ外相とコソヴォ紛争に関する共同声明を発表。</li> <li>・2月11日、クリントン大統領が外交政策チームを招集し、KFORの出口戦略や米国のコストなどについて議論。</li> <li>・2月12日、連邦議会上院での大統領弾劾裁判にてクリントン大統領が無罪判決を獲得。</li> <li>・2月13日、大統領弾劾問題の収束を受け、クリントン大統領が議会指導部とコソヴォ政策について議論。</li> <li>・2月20日、オルブライト国防長官が和平交渉の行われてい</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>ため、ドール元上院議員がマケドニアを訪問。</li> <li>・3月10日、下院国際関係委員会がコソヴォ紛争に関する公聴会「コソヴォにおける米国の役割」を開催。キッシンジャー、ドール、カークパトリックなどが参加。</li> <li>・3月11日、コソヴォ平和維持部隊決議 (H. Con. Res. 42) が下院にて賛成 219、反対 191 で可決。</li> <li>・3月23日、対ユーゴ空爆容認決議 (S. Con. Res. 21) が上院にて賛成 58、反対 41 で可決。</li> <li>・3月24日、米軍支持決議 (H. Res. 130) が下院にて大差で可決。</li> <li>・3月24日、ケーガンがニューヨーク・タイムズ紙上でコ</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・1月18日、ミロシェヴィッチが KVM のウォーカーに出国を命じる。</li> <li>・1月19日、NATO のクラークとノーマンがセルビアにてミロシェヴィッチと面会し、対ユーゴ空爆の可能性を告げる。</li> <li>・1月21日、国際的な反対を受け、ウォーカーに対する出国命令をミロシェヴィッチが取り消す。</li> <li>・2月6日、フランスのランヴェイエで和平交渉が開始。ミロシェヴィッチは出席を拒否。</li> <li>・3月2日、KLA 政治代表のアダム・デマチが辞任を発表。和平安への反対を表明し続けたデマチの辞任により、コソヴォ側による和平案受け入れの可能性が増加。</li> <li>・3月5日、ドール元上院議員と</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>言。</li> <li>・10月6日、マスハドフ大統領がロシアに対する「聖戦」を唱導。</li> <li>・11月12日、ロシア軍がチェチェン第二の都市グデルメスを攻略し、グロズヌイからの首都機能の移管も提案。</li> <li>・11月18日、国連難民高等弁務官の緒方貞子がイングーシにあるチェチェン難民キャンプを訪問。</li> <li>・12月上旬、IMF が対露ローンの一部延期を決定。</li> <li>・12月31日、プーチンがロシア連邦の第2代大統領に就任。</li> <li>・12月31日、プーチンがチェチェンを訪問し、テロとの闘いを宣言。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>ルから中国へと返還。</li> </ul> |

| 年 | 両紛争をめぐる米国内政治                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | コソヴォ情勢<br>(バルカン情勢)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | チェチェン情勢<br>(コーカサス情勢) | 国際政治情勢<br>(地域紛争を中心に) |
|---|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|----------------------|
|   | 米政権の動向と関連事項                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 米国内アクターの動向と関連事項                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                      |                      |
|   | <p>るランヴェイエに到着。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2月23日、クリントン大統領が議会指導部と対談し、ランヴェイエ会議などについて議論。</li> <li>・2月26日、世界各地の地域紛争に対するクリントン・ドクトリンが提示される。</li> <li>・3月10日、ミロシェヴィッチがNATOの要求に同意するように促すため、ホルブルックとヒルがミロシェヴィッチと面会。</li> <li>・3月12日、セルビア側が和平協定に同意する可能性が極めて低いことがヒルにより報告される。</li> <li>・3月14日、ストロブ・タルボット国務副長官が欧州各国を歴訪し、コソヴォ問題について議論。</li> <li>・3月19日、クリントン大統領</li> </ul> | <p>ソヴォ紛争に関するニクルス上院議員の「中規模の殺戮」発言を批判。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・3月27日-4月11日、連邦議会が2週間の休会期間に突入。</li> <li>・4月1日、ルーガー上院議員がワシントン・ポスト紙上に、より強硬な徹底的なコソヴォ政策を求める記事を投稿。</li> <li>・4月6日、コーヘン国防長官に付き添う形で、上下両院超党派の議員団が訪欧。ブリュッセルのNATO本部や米軍基地などを訪れる。</li> <li>・4月13日、マッケイン上院議員がCSISで講演を行い、クリントン政権のコソヴォ政策を批判。より強硬で徹底的なコソヴォ政策を唱導。</li> </ul> | <p>ルゴヴァがマケドニアの首都スコピオで会談。その後の記者会見で、ルゴヴァはランヴェイエでの和平案に合意することを発表。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・3月10日、ミロシェヴィッチがNATO主導の多国籍軍のコソヴォ駐留を拒否。</li> <li>・3月12日、KLAが和平協定に同意する可能性の高まりが報じられる。</li> <li>・3月18日、セルビア側が拒否する態度を続ける中、コソヴォ側がランヴェイエ和平協定に署名。</li> <li>・3月20日、KVMがコソヴォから離れ、西側各国の大使館員の多くがベオグラードから離れ始める。</li> <li>・3月24日、NATOがアライド・フォース作戦を開始し、対ユー</li> </ul> |                      |                      |

| 年 | 両紛争をめぐる米国内政治                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | コソヴォ情勢<br>(バルカン情勢)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | チェチェン情勢<br>(コーカサス情勢) | 国際政治情勢<br>(地域紛争を中心に) |
|---|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|----------------------|
|   | 米政権の動向と関連事項                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 米国内アフターの動向と関連事項                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                      |                      |
|   | <p>が外交政策チームを招集し、NATO の計画や作戦などについて議論。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 3月22日、空爆を回避する最後の試みとしてホルブルックがベオグラードを訪問。最後通牒を突きつける。</li> <li>・ 3月23日、ホルブルックとミロシェヴィッチとの会談が決裂。</li> <li>・ 3月24日、クリントン大統領がプライムタイムのテレビ番組に出演。対ユーゴ空爆の大義を説明し、米国民に理解を求める。</li> <li>・ 3月27日、米軍の F117 機がユーゴ軍の対空ミサイルにより撃墜 (パイロットは NATO 軍により無事救助される)。</li> <li>・ 3月31日、マケドニア国境付近を警護していた米軍兵士 3</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 4月21日、NATO の今後とコソヴォ政策に関する公聴会が上院外交委員会にて開かれ、ハドリーなどが参加。</li> <li>・ 4月21日、ウルフ下院議員がシュルツやカークパトリックなどから成るコソヴォ政策に関する専門家グループを結成するようクリントン大統領に要求。</li> <li>・ 4月28日、コソヴォ政策に関する公聴会が下院軍事委員会にて開かれ、エリオット・コーヘンなどが参加。</li> <li>・ 4月28日、ユーゴ軍事作戦制限決議 (H. R. 1569) が下院にて賛成 249、反対 180 で可決。</li> <li>・ 4月28日、対ユーゴ宣戦布告決議 (H. J. Res. 44) が下院にて大差で否決。</li> </ul> | <p>ゴ空爆が実行される。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 3月24日、対ユーゴ空爆に対するロシアの不满を表明するためにイワノフ外相がワシントン訪問をキャンセル。</li> <li>・ 3月25日、ユーゴが米国との国交を断絶 (英仏独とも断絶)。</li> <li>・ 3月26日、NATO による対ユーゴ空爆の即時停止を求める決議をロシアが国連安保理にて提出するも、賛成 3、反対 12 で否決。</li> <li>・ 3月27日、ロシア下院が NATO の空爆を非難し、START II 条約に関する投票を延期。</li> <li>・ 4月6日、東方正教会のイースターに伴い、ミロシェヴィッチが休戦を呼びかけるも米國務省がこれを拒否。</li> <li>・ 4月9日、国連のアナン事務総</li> </ul> |                      |                      |

| 年 | 両紛争をめぐる米国内政治                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | コソヴォ情勢<br>(バルカン情勢)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | チェチェン情勢<br>(コーカサス情勢) | 国際政治情勢<br>(地域紛争を中心に) |
|---|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|----------------------|
|   | 米政権の動向と関連事項                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 米国内アフターの動向と関連事項                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                      |                      |
|   | <p>名がユーゴ軍に捕まる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・4月7日、コーヘン国防長官がブリュッセルの NATO 本部を訪問。ソラナ事務総長と面会や演説を行う。</li> <li>・4月12-13日、クリントン大統領がロット上院議員やディレイ下院議員といった有力議員をホワイトハウスへ招き、政権のコソヴォ政策に協力するよう説得。</li> <li>・4月20日、コソヴォ紛争に関する公聴会が上院外交委員会にて開かれ、オルブライト國務長官も参加。</li> <li>・4月21日、コソヴォ紛争に関する公聴会が下院国際関係委員会にて開かれ、オルブライト國務長官も参加。</li> <li>・5月5日、アルバニアで訓練中であったアパッチェ機がティ</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・4月28日、米軍引き揚げ決議 (H. Con. Res. 82) が下院にて賛成139、反対290で否決。</li> <li>・4月28日、空爆容認決議 (S. Con. Res. 21) が下院にて賛成213、反対213で否決。</li> <li>・4月28日、ニューヨーク州知事のパタキがクリントン政権のコソヴォ政策を批判する演説「弱さと優柔不断」を行う。</li> <li>・4月30日、クリントン政権のタユーゴ空爆が1973年戦争権限法に抵触していると、キャンベル下院議員らが司法府に提訴。</li> <li>・4月30日・5月1日、ウェルドン下院議員、クシニッチ下院議員を中心とする下院議員団が訪欧。ウィーンにてロ</li> </ul> | <p>長がコソヴォに関する声明を發表。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・4月9日、ロシア下院のゲンナジー・セレズニョフ議長がロシアによる核兵器使用の可能性を示唆。</li> <li>・4月14日、ロシアのバルカン問題担当特使にヴィクトル・チュエルノムイルジンが任命される。</li> <li>・4月14日、NATO 軍の爆撃により73名のコソヴォ難民が死亡。</li> <li>・4月20日、英国のロビン・クック外相が地上軍投入の可能性に言及。</li> <li>・4月22日、英国のブレア首相がクリントン大統領と会談。</li> <li>・4月23-25日、NATO 設立50周年記念サミットが米国のワシントンで開催。「コソヴォ声</li> </ul> |                      |                      |



| 年 | 両紛争をめぐる米国内政治                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | コソヴォ情勢<br>(バルカン情勢)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | チェチェン情勢<br>(コーカサス情勢) | 国際政治情勢<br>(地域紛争を中心に) |
|---|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|----------------------|
|   | 米政権の動向と関連事項                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 米国内アクターの動向と関連事項                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                      |                      |
|   | <p>ラナ北部で墜落し、米軍兵士2名が死亡。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・5月10日、高官レベルの会合の結果、地上軍投入の可能性を公言することが決定。</li> <li>・5月11日、オルブライト国防長官がコソヴォについて演説。</li> <li>・5月16日、クリントン政権がユーゴ軍兵士の解放を決定。</li> <li>・5月18日、クリントン大統領が公の場で「あらゆる選択肢を排除しない」と発言。クリントン政権が公の場で地上軍投入の可能性を示唆するのは初。</li> <li>・5月18日、タルボット国防副長官がヘルシンキにてアハティサーリ及びチェルノムイルジンと会談。</li> <li>・5月27日、コーヘン国防長官がボンにて NATO 各国の防相と秘密会談し、地上軍投入の可</li> </ul> | <p>シアの国会議員団とコソヴォ政策について対話。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・4月30日・5月2日、アーミー下院議員を中心とする下院議員団が訪欧。ブリュッセルの NATO 本部、米軍基地、難民キャンプなどを歴訪。</li> <li>・4月30日・5月7日、ジェシー・ジャクソン・シニア、ブラゴジェヴィッチ下院議員を中心とする訪問団が訪欧。ミロシェヴィッチやその側近らとの直接面談を敢行。</li> <li>・5月6日、イストック条項が下院にて賛成 117、反対 301 で否決。</li> <li>・5月13日、PNAC やバルカン行動委員会などの諸団体が地上軍投入を求める書簡をクリントン大統領へ送付。</li> <li>・5月26日、ニューヨーク・</li> </ul> | <p>明」などが提示される。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・4月25日、ロシアのエリツィン大統領がクリントン大統領と電話会談し、ゴア・チェルノムイルジン委員会を再開。</li> <li>・4月30日、チェルノムイルジンがベオグラードにてミロシェヴィッチと会談。</li> <li>・5月2日、ユーゴ政府が米軍兵士3名を解放し、ジェシー・ジャクソンらの訪問団に引き渡す。</li> <li>・5月3日、チェルノムイルジンがワシントンを訪問し、クリントン大統領、ゴア副大統領などと面会。</li> <li>・5月6日、ロシアが協力姿勢を見せたことで、G8 外相会談にて紛争解決に関する諸原則が採択される。</li> <li>・5月7日、NATO 軍がベオグラ</li> </ul> |                      |                      |

| 年 | 両紛争をめぐる米国内政治                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | コソヴォ情勢<br>(バルカン情勢)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | チェチェン情勢<br>(コーカサス情勢) | 国際政治情勢<br>(地域紛争を中心に) |
|---|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|----------------------|
|   | 米政権の動向と関連事項                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 米国内アクターの動向と関連事項                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                      |                      |
|   | <p>能性について議論。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・6月1日、タルボット国務副長官が再びアハティサーリ及びチェルノムイルジンと会談。</li> <li>・7月、コーヘン国防長官がコソヴォ紛争を振り返る検討チームを立ち上げ、ジョン・ハムレ国防副長官などを担当させる。</li> <li>・7月29日、オルブライト国務長官がコソヴォを訪問。ベルナル・クシュネル及び KFOR のマイケル・ジャクソンと面会。</li> <li>・9月9日、コーヘン国防長官がサンディエゴにてコソヴォ紛争を振り返る演説を行う。</li> <li>・10月21日、バーガー大統領補佐官がニューヨーク外交問題評議会にて講演。コソヴォ紛争時の議会共和党の諸行動を「1999年の孤立主義」と批判。</li> </ul> | <p>ポスト紙が主催するコソヴォ政策に関する公開討論会が、シェラトン・ニューヨークにて開催。ウィリアム・クリストル、キッシンジャー、シューマー上院議員などが参加。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・7月、ジャック・リード上院議員がコソヴォを訪問。</li> <li>・8月17日、ドールが KLA に公開書簡を送付。</li> <li>・10月6日、下院軍事委員会がコソヴォ紛争に関する公聴会を開催。エリオット・コーヘンやロバート・ケーガンなどが参加。</li> <li>・10月21日、東欧民主主義研究所がチェチェン紛争への米国の関与を訴える書簡をクリントン大統領へ送付。</li> <li>・11月3日、CSCE がチェチ</li> </ul> | <p>ードの中国大使館を誤爆し、3名が死亡。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・5月7日、NATO 軍による中国大使館誤爆を受け、中国国内で反米デモ活動が開始される。</li> <li>・5月11日、江沢民とチェルノムイルジンが北京で会談し、NATO の空爆を非難。</li> <li>・5月11日、EU がアハティサーリをコソヴォへの特別代表に任命。</li> <li>・5月26日、KLA がコソヴォ滞在のユーゴ軍への攻勢を開始。</li> <li>・5月27日、旧ユーゴ国際戦犯法廷がミロシェヴィッチやミルティノヴィッチらを起訴。</li> <li>・6月1日、G8 の要求を受け入れる用意がある旨をユーゴがドイツに通知。</li> <li>・6月3日、ミロシェヴィッチとセルビア議会が和平案に同意。</li> </ul> |                      |                      |

| 年 | 両紛争をめぐる米国内政治                                                                                                                                                                                                                                                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | コソヴォ情勢<br>(バルカン情勢)                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | チェチェン情勢<br>(コーカサス情勢) | 国際政治情勢<br>(地域紛争を中心に) |
|---|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|----------------------|
|   | 米政権の動向と関連事項                                                                                                                                                                                                                                                                  | 米国内アクターの動向と関連事項                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                      |                      |
|   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・11月18日、イスタンブールで開催された OSCE の会合で、クリントン大統領がチェチェンに対する空爆の停止をエリツィン大統領に要求。</li> <li>・11月23日、オルブライト国務長官がコソヴォにて演説。</li> <li>・12月6日、チェチェン紛争での軍事行動によりロシアが「重大な代償」を払うだろうとクリントン大統領が警告。</li> <li>・12月22日、クリントン政権がロシアに対する米輸出入銀行ローンの延期を決定。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>エン紛争に関する公聴会「チェチェン危機とロシア民主主義へのその示唆」を開催。リュオマ・ウスマノフなどが参加。</li> <li>・11月4日、ユーゴ民主化決議 (S. 720) が上院にて大差で可決。</li> <li>・11月4日、上院外交委員会がチェチェン紛争に関する公聴会「チェチェン：ロシア及びコーカサスに与える示唆」を開催。セスタノヴィッチなどが参加。</li> <li>・11月19日、ヘルムズ上院議員提出のチェチェン紛争に関する決議 (S. Res. 223) が上院にて可決。</li> <li>・11月26日、スミス下院議員提出のチェチェン紛争に関する決議 (H. Con. Res.</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・6月10日、NATO のソラナ事務総長が対ユーゴ空爆の停止を命令。</li> <li>・6月10日、国連安保理が国連決議 1244 を可決。</li> <li>・6月12日、KFOR がコソヴォへの展開を開始。</li> <li>・6月12日、KFOR の到着よりも早く、ボスニアにいたロシア軍がコソヴォに移動。</li> <li>・6月20日、ユーゴ軍がコソヴォからの撤退を完了。</li> <li>・6月21日、KLA が武装解除に合意。</li> <li>・9月20日、KLA の武装解除が完了したと KFOR が発表。</li> </ul> |                      |                      |

| 年    | 両紛争をめぐる米国内政治                                                                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | コソヴォ情勢<br>(バルカン情勢)                                                                                                                                                                                                                                                                   | チェチェン情勢<br>(コーカサス情勢)                                                                                                                                                           | 国際政治情勢<br>(地域紛争を中心に)                                                                                                                           |
|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|      | 米政権の動向と関連事項                                                                                                                                                                                                                                 | 米国内アフターの動向と関連事項                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                |
|      |                                                                                                                                                                                                                                             | 206) が下院にて大差で可決。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                |
| 2000 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・1月中旬、国務省の高官がチェチェン独立派のイリヤス・アフマドフと面会。</li> <li>・2月24日、クリントン大統領がチェチェンにおけるロシア軍の行動とコソヴォ紛争時のセルビア軍の行動を同列に扱うことを拒否。</li> <li>・3月2日、ジョン・ハムレ国防副長官がコソヴォを訪問。</li> <li>・11月7日、大統領選挙でブッシュ候補(子)がゴア候補に勝利。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・2月2日、CSCEがチェチェン紛争に関する公聴会「チェチェン議会議員」を開催。</li> <li>・2月24日、ヘルムズ上院議員提出のチェチェン紛争に関する決議(S. Res. 261)が上院にて可決。</li> <li>・2月24日、ウェルストン上院議員提出のチェチェン紛争に関する決議(S. Res. 262)が上院にて満場一致で可決。</li> <li>・3月9日、ヘルムズ上院議員がチェチェン紛争に関する決議(S. Res. 269)を提出。</li> <li>・3月30日、ケーシック条項が下院にて賛成200、反対219で否決。</li> <li>・3月30日、ウェルストン上</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・9月24日、ユーゴで連邦大統領選挙が行われ、ヴォイスラヴ・コシュトニツァがミロシェヴィッチに勝利。</li> <li>・10月5日、ユーゴの首都ベオグラードの議会前にて約20万人から成る「反ミロシェヴィッチ」の大衆示威運動が発生(ブルドーザー革命)。</li> <li>・10月6日、ミロシェヴィッチが先の選挙の結果を受け入れ、傘下のテレビ局を通じて退陣を表明。</li> <li>・10月7日、コシュトニツァがユーゴ連邦共和国の第4代大統領に就任。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・1月16日、アフガニスタンのタリバン政権がチェチェンを国家承認。</li> <li>・1月18日、ロシア人将校のミハイル・マロフェエフがチェチェン独立派により拘束される。</li> <li>・2月、ロシア連邦軍がチェチェンの首都グロズヌイを攻略。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・4月5日、日本で森善朗(自民党)が首相に就任。</li> <li>・4月25日、イタリアでアマートが首相に就任。</li> <li>・5月20日、台湾で陳水扁(民進党)が総統に就任。</li> </ul> |

| 年    | 両紛争をめぐる米国内政治                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                                                                                       | コソヴォ情勢<br>(バルカン情勢) | チェチェン情勢<br>(コーカサス情勢) | 国際政治情勢<br>(地域紛争を中心に)                                                                                                                                                                          |
|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|      | 米政権の動向と関連事項                                                                                                                                                                 | 米国内アクターの動向と関連事項                                                                                                                                                                                                                       |                    |                      |                                                                                                                                                                                               |
|      |                                                                                                                                                                             | <p>院議員がチェチェン紛争に関する決議 (S. Res. 280) を提出。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・5月1日、上院外交委員会がチェチェン紛争に関する公聴会「チェチェン紛争：ロシアの行動、人道的危機、米国の政策」を開催。</li> <li>・5月23日、CSCEがチェチェン紛争に関する公聴会「ブーチンの道程：人権の後退か」を開催。マラシェンコ、メンデルソンなどが参加。</li> </ul> |                    |                      |                                                                                                                                                                                               |
| 2001 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・1月20日、ブッシュ（子）が第43代大統領に就任。</li> <li>・7月24日、ブッシュ大統領がコソヴォを訪問し、コソヴォにおける米国の存在が「軍事的にも政治的にも不可欠である」と主張。</li> <li>・9月11日、米国同時多発テロ</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・1月3日、第107議会が発足。</li> <li>・6月5日、CSCEがチェチェン紛争に関する公聴会「悩ましい傾向：ロシアにおける人権」を開催。エレナ・ボンネルなどが参加。</li> <li>・7月18日、上院外交委員会がチェチェン紛争に関する</li> </ul>                                                         |                    |                      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・3月7日、イスラエルでアリエル・シャロンが首相に就任。</li> <li>・4月26日、日本で小泉純一郎（自民党）が首相に就任。</li> <li>・6月11日、イタリアでベルルスコーニが首相に就任。</li> <li>・10月7日、米国がアフガニスタンのタリバン政権に対する</li> </ul> |

| 年    | 両紛争をめぐる米国内政治                |                                                                                                                          | コソヴォ情勢<br>(バルカン情勢)          | チェチェン情勢<br>(コーカサス情勢)                                                                                                                  | 国際政治情勢<br>(地域紛争を中心に)                                                                                                                       |
|------|-----------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|      | 米政権の動向と関連事項                 | 米国内7カ所の動向と関連事項                                                                                                           |                             |                                                                                                                                       |                                                                                                                                            |
|      | 事件が勃発。                      | 公聴会「ロシア連邦内の非ロシア系地域に対するプーチン政権の政策」を開催。ジョン・ダンロップなどが参加。<br>・10月10日、下院国際関係委員会がチェチェン紛争に関する公聴会「コーカサス及びカスピ海地域：米国の国益と政策を理解する」を開催。 |                             |                                                                                                                                       | 「不朽の自由作戦」を開始（アフガニスタン戦争）。<br>・11月10日、中国のWTO加盟が承認される。<br>・11月13日、アフガニスタンの北部同盟が首都カブールを制圧し、タリバン政権が崩壊。<br>・12月22日、アルゼンチンでアドルフォ・ロドリゲス・サアが大統領に就任。 |
| 2002 |                             | ・5月9日、CSCEがチェチェン紛争に関する公聴会「チェチェン紛争の経緯」を開催。                                                                                |                             | ・4月3日、RFE/FLが北コーカサスでの活動を開始。<br>・10月23日、モスクワ劇場占拠事件が勃発し、約130人が死亡。首謀者はチェチェン独立派の中でも過激派と位置づけられるシャミル・バサエフ。<br>・10月30日、デンマーク警察がアフメド・ザカエフを拘束。 | ・1月2日、アルゼンチンでエドゥアルド・ドゥアルデが大統領に就任。                                                                                                          |
| 2003 | ・3月1日、チェチェンの3つのグループが米務省によりテ | ・1月3日、第108議会が発足。<br>・6月10日、CSCEがチェチ                                                                                      | ・2月4日、ユーゴ連邦がセルビア・モンテネグロに改称。 | ・3月23日、チェチェンで国民投票が実施され、チェチェンを                                                                                                         | ・1月1日、ブラジルでルイス・イナシオ・ルーラ・ダ・シルヴァ                                                                                                             |

| 年    | 両紛争をめぐる米国内政治                  |                                                                                                                                                                                                                                                 | コソヴォ情勢<br>(バルカン情勢)                               | チェチェン情勢<br>(コーカサス情勢)                                                                                                                                                                          | 国際政治情勢<br>(地域紛争を中心に)                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|------|-------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|      | 米政権の動向と関連事項                   | 米国内アフターの動向と関連事項                                                                                                                                                                                                                                 |                                                  |                                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|      | ロ組織と認定され、在米資産の凍結などの措置が課される。   | <p>エン紛争に関する公聴会「コーカサス地域及び東南アナトリアにおける国内避難民」を開催。</p> <p>・9月16日、CSCEがチェチェン紛争に関する公聴会「チェチェンの現状と将来」を開催。アンナ・ポリトコフスカヤなどが参加。</p> <p>・10月6日、チェチェンでの大統領選挙を受け、米国内の人権団体が同選挙の公正さに関して疑問を呈す。</p> <p>・12月3日、AEIが討論会「チェチェンにおける大惨事」を開催。ブレジンスキーやイリヤス・アフマドフなどが参加。</p> | <p>・3月7日、スヴェトザル・マロヴィッチがセルビア・モンテネグロの初代大統領に就任。</p> | <p>ロシアの一部だと確認する新憲法が大差で支持される。</p> <p>・6月6日、武装解除に同意するチェチェン反乱勢力に対して恩赦を与えることがロシア議会により可決される。</p> <p>・10月6日、ロシア政府主導の大統領選挙がチェチェンで実施され、アフマド・カディロフが勝利。</p> <p>・10月19日、アフマド・カディロフがチェチェン共和国初代大統領に就任。</p> | <p>アが大統領に就任。</p> <p>・2月25日、韓国で盧武鉉が大統領に就任。</p> <p>・3月15日、中国で胡錦濤が国家主席に就任。</p> <p>・3月20日、米国がイラクのフセイン政権に対する「自由イラク作戦」を開始（イラク戦争）。</p> <p>・5月25日、アルゼンチンでネストル・キルチネルが大統領に就任。</p> <p>・11月、グルジアでバラ革命が勃発。反政府デモの激化を受け、エドゥアルド・シュワルナゼが大統領を辞任。代わって親西側のミヘイル・サアカシュヴァイリが大統領に就任。</p> <p>・12月12日、カナダでポール・マーティンが首相に就任。</p> |
| 2004 | ・3月17日、コソヴォのミトロヴィツァでの武力衝突を受け、 | ・9月4日、リチャード・パイプスがチェチェン独立を支                                                                                                                                                                                                                      | ・3月、コソヴォ北部のミトロヴィツァでセルビア人－アルバ                     | ・2月6日、モスクワ地下鉄爆破事件が勃発し、約240人が死                                                                                                                                                                 | ・1月1日、NATOでヤープ・デ・ホープ・スヘッフエル（オラン                                                                                                                                                                                                                                                                      |

| 年 | 両紛争をめぐる米国内政治                                                                                           |                               | コソヴォ情勢<br>(バルカン情勢)                                                                                                  | チェチェン情勢<br>(コーカサス情勢)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 国際政治情勢<br>(地域紛争を中心に)                                                                                                                                                                                                                      |
|---|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|   | 米政権の動向と関連事項                                                                                            | 米国内アクトの動向と関連事項                |                                                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                           |
|   | <p>国務省が遺憾の意を表明。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>11月2日、大統領選挙でブッシュ大統領（子）がケリー候補に勝利。</li> </ul> | <p>持する記事をニューヨーク・タイムズ紙に投稿。</p> | <p>ニア人間の大規模な衝突が勃発し、19名が死亡。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>7月11日、ボリス・タディッチがセルビア共和国の第3代大統領に就任。</li> </ul> | <p>亡。首謀者はバサエフ。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2月13日、カタルへ移住していたヤンダルビエフが爆弾事故により死亡。</li> <li>4月16日、サウジ出身の独立派司令官アブ・アル・ワリードがロシア軍の攻撃により死亡。</li> <li>5月9日、チェチェン共和国初代大統領アフマド・カディロフが暗殺され、その他約40人が死亡。首謀者はバサエフ。</li> <li>8月24日、ロシア航空機同時爆破事件が勃発し、約90人が死亡。首謀者はバサエフ。</li> <li>9月1日、北オセチア共和国のベスランにて学校占拠事件が勃発し、350人以上が死亡。首謀者はバサエフ。</li> <li>10月5日、アル・アルハノフがチェチェン共和国第2代大統領に就任。</li> </ul> | <p>ダ）が事務総長に就任。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>3月14日、スペインでホセ・ルイス・ロドリゲス・サパテロが首相に就任</li> <li>5月22日、インドでマンモハン・シンが首相に就任。</li> <li>8月12日、シンガポールでリー・シェンロンが首相に就任。</li> <li>11月、ウクライナ大統領選挙が行われ、新西側のヴィクトル・ユシチェンコが勝利（オレンジ革命）。</li> </ul> |



| 年    | 両紛争をめぐる米国内政治 |                                                                                        | コソヴォ情勢<br>(バルカン情勢)                                                                                                                                                | チェチェン情勢<br>(コーカサス情勢)                                                                                                                                                                                                                               | 国際政治情勢<br>(地域紛争を中心に)                                                                                                                                                                                                                             |
|------|--------------|----------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|      | 米政権の動向と関連事項  | 米国内アクトの動向と関連事項                                                                         |                                                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                    |                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 2005 |              | <ul style="list-style-type: none"> <li>・1月3日、第109議会が発足。</li> </ul>                     |                                                                                                                                                                   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・3月8日、マスハドフがロシア連邦軍により殺害される。</li> <li>・3月9日、ハリムがチェチェン・イチケリア共和国の第4代大統領に就任。</li> </ul>                                                                                                                         | <ul style="list-style-type: none"> <li>・2-3月、キルギスでチューリップ革命が勃発。アスカル・アカエフによる支配が終焉する。</li> <li>・4月19日、ヴァチカンでベネディクト16世がローマ教皇に就任。</li> <li>・11月22日、ドイツでアンゲラ・メルケルが首相に就任。</li> </ul>                                                                    |
| 2006 |              | <ul style="list-style-type: none"> <li>・11月7日、中間選挙で民主党が躍進し、上下両院にて多数党の地位を奪還。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・1月21日、ルゴヴァが肺ガンにより逝去。</li> <li>・2月10日、ルゴヴァの死を受け、ファトミル・セイディウがコソヴォ共和国の大統領に就任。</li> <li>・3月11日、ミロシェヴィッチが心臓発作により逝去。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・6月17日、ハリムがロシア連邦保安庁とチェチェン共和国内務省の共同作戦により殺害される。</li> <li>・6月17日、ドク・ウマロフがチェチェン・イチケリア共和国の第5代大統領に就任。</li> <li>・6月27日、ウマロフがチェチェン・イチケリア共和国の副大統領にバサエフを任命。</li> <li>・7月10日、バサエフがロシア連邦軍によりイングーシ共和国にて殺害される。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・2月6日、カナダでステイーヴン・ハーパーが首相に就任。</li> <li>・4月14日、イスラエルでエフード・オルメルトが首相に就任。</li> <li>・5月17日、イタリアでプローディが首相に就任。</li> <li>・7月、イスラエルとレバノンのヒズボラの間でレバノン紛争が勃発（同年9月まで継続）。</li> <li>・9月26日、日本で安倍晋三（自民党）が首相に就任。</li> </ul> |

| 年    | 両紛争をめぐる米国内政治                                                                     |                                                                                                      | コソヴォ情勢<br>(バルカン情勢)                                                                                                                                          | チェチェン情勢<br>(コーカサス情勢)                                                                                                                                                                            | 国際政治情勢<br>(地域紛争を中心に)                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|------|----------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|      | 米政権の動向と関連事項                                                                      | 米国内アクトの動向と関連事項                                                                                       |                                                                                                                                                             |                                                                                                                                                                                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 2007 |                                                                                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・1月3日、第110議会が発足。</li> </ul>                                   |                                                                                                                                                             | <ul style="list-style-type: none"> <li>・2月15日、ラムザン・カディロフがチェチェン共和国第3代大統領に就任。</li> <li>・8月13日、ネフスキ・エクスプレス爆破事件が勃発し、約30人が負傷。</li> <li>・10月31日、ウマロフが「コーカサス首長国」の建国を一方的に宣言し、同首長国の初代アミールを自称。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・1月1日、国連で潘基文（韓国）が事務総長に就任。</li> <li>・5月16日、フランスでニコラ・サルコジが大統領に就任。</li> <li>・6月27日、英国でゴードン・ブラウン（労働党）が首相に就任。</li> <li>・9月26日、日本で福田康夫（自民党）が首相に就任。</li> <li>・12月3日、オーストラリアでケビン・ラッドが首相に就任。</li> <li>・12月10日、アルゼンチンでクリスティーナ・フェルナンデス・デ・キルチネルが大統領に就任。</li> </ul> |
| 2008 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・11月4日、大統領選挙でオバマ候補がマッケイン候補に勝利。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・8月、南オセチア紛争におけるロシア軍の行動を受けて、マッケイン上院議員が「チェチェン独立」に言及。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・1月9日、ハシム・サチがコソヴォ共和国の首相に就任。</li> <li>・2月17日、コソヴォ議会がセルビアからの独立宣言を採択。</li> <li>・2月18日、アフガニスタン、コスタリカ、アルバニア、フラ</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・5月7日、ドミトリー・メドヴェージェフがロシア連邦の第3代大統領に就任。</li> <li>・11月6日、北オセチア共和国のウラジカフカスで爆破事件が勃発し、15名が死亡。</li> </ul>                                                       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・2月25日、韓国で李明博が大統領に就任。</li> <li>・3月10日、中国のチベット自治区で騒乱事件が勃発。</li> <li>・5月8日、イタリアでベルルスコーニが首相に就任。</li> </ul>                                                                                                                                                |

| 年    | 両紛争をめぐる米国内政治           |                  | コソヴォ情勢<br>(バルカン情勢)                                                                                                                                                                         | チェチェン情勢<br>(コーカサス情勢)                                                                                   | 国際政治情勢<br>(地域紛争を中心に)                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|------|------------------------|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|      | 米政権の動向と関連事項            | 米国内アクターの動向と関連事項  |                                                                                                                                                                                            |                                                                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|      |                        |                  | <p>ンス、セネガル、トルコ、英国、台湾がコソヴォを国家承認。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・3月18日、日本、カナダがコソヴォを国家承認。</li> <li>・3月28日、韓国、ノルウェーがコソヴォを国家承認。</li> <li>・10月9日、モンテネグロ、マケドニアがコソヴォを国家承認。</li> </ul> |                                                                                                        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・5月20日、台湾で馬英九（国民党）が首相に就任。</li> <li>・8月7日、南オセチア紛争が勃発。</li> <li>・8月26日、南オセチアがグルジアからの独立を宣言。</li> <li>・8月26日、アブハジアがグルジアからの独立を宣言。</li> <li>・9月24日、日本で麻生太郎（自民党）が首相に就任。</li> <li>・9月25日、南アフリカでカレマ・モトランテが大統領に就任。</li> <li>・12月、イスラエルとパレスチナ自治区ガザ地区のハマスの間で紛争が勃発（2009年1月まで継続）。</li> </ul> |
| 2009 | ・1月20日、オバマが第44代大統領に就任。 | ・1月3日、第111議会が発足。 |                                                                                                                                                                                            | <ul style="list-style-type: none"> <li>・4月16日、チェチェンにおける反テロ作戦の終了をロシア政府が公式に宣言（第二次チェチェン紛争の終結）。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・3月31日、イスラエルでネタニヤフが首相に就任。</li> <li>・5月9日、南アフリカでジェイコブ・ズマが大統領に就任。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                     |

| 年    | 両紛争をめぐる米国内政治 |                                                                                                                             | コソヴォ情勢<br>(バルカン情勢)                                                                    | チェチェン情勢<br>(コーカサス情勢)                                                                                                                    | 国際政治情勢<br>(地域紛争を中心に)                                                                                                                                                                                                 |
|------|--------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|      | 米政権の動向と関連事項  | 米国内アクターの動向と関連事項                                                                                                             |                                                                                       |                                                                                                                                         |                                                                                                                                                                                                                      |
|      |              |                                                                                                                             |                                                                                       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・11月27日、ネフスキ・エクスプレス爆破事件が勃発し、25名以上が死亡。</li> </ul>                                                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・7月5日、中国の新疆ウイグル自治区で騒乱事件が勃発。</li> <li>・8月1日、NATOでアナス・フォール・ラスムセン（デンマーク）が事務総長に就任。</li> <li>・9月16日、日本で鳩山由紀夫（民主党）が首相に就任。</li> </ul>                                                |
| 2010 |              | <ul style="list-style-type: none"> <li>・11月2日、中間選挙で共和党が躍進し、下院にて多数党の地位を奪還。</li> <li>・11月15日、アフマドフが自伝『チェチェン紛争』を出版。</li> </ul> |                                                                                       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・3月29日、モスクワ地下鉄同時爆破事件が勃発し、35人以上が死亡。</li> <li>・9月9日、北オセチア共和国のウラジカフカスで爆破事件が勃発し、15名以上が死亡。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・1-2月、ウクライナ大統領選挙が行われ、新ロシアのヴィクトル・ヤヌコヴィッチが勝利。</li> <li>・5月11日、英国でデイヴィッド・キャメロン（保守党）が首相に就任。</li> <li>・6月8日、日本で菅直人（民主党）が首相に就任。</li> <li>・6月24日、オーストラリアでジュリア・ギラードが首相に就任。</li> </ul> |
| 2011 |              | <ul style="list-style-type: none"> <li>・1月3日、第112議会が発足。</li> <li>・1月20日、アフマドフの自伝に関する書評会が全米民</li> </ul>                      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・2月22日、ベフジェット・パツォーリがコソヴォ共和国の大統領に就任。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・1月24日、ドモジェドヴォ空港爆破事件が勃発し、35人が死亡。首謀者はコーカサス首長</li> </ul>                                           | <ul style="list-style-type: none"> <li>・1月1日、ブラジルでジルマ・ルセフが大統領に就任。</li> <li>・3月19日、米国を含む NATO</li> </ul>                                                                                                              |

| 年    | 両紛争をめぐる米国内政治                           |                                                             | コソヴォ情勢<br>(バルカン情勢)                            | チェチェン情勢<br>(コーカサス情勢)                                                                                                           | 国際政治情勢<br>(地域紛争を中心に)                                                                                                                                                                                                        |
|------|----------------------------------------|-------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|      | 米政権の動向と関連事項                            | 米国内アクターの動向と関連事項                                             |                                               |                                                                                                                                |                                                                                                                                                                                                                             |
|      |                                        | 主主義基金にて開催。<br>・2月6日、アフマドフが SAIS<br>の会合で北コーカサスの危<br>機について議論。 | ・4月7日、アティフエテ・ヤヒ<br>ヤガがコソヴォ共和国の大統<br>領に就任。     | 国のウマロフ。<br>・5月11日、FCテレク・グロズ<br>ヌイの新スタジアムであるア<br>フマド・アリーナの柿落しが行<br>われ、元サッカー選手のディエ<br>ゴ・マラドーナ、ルイス・フィ<br>ーゴ、ジャン・ピエール・パパ<br>ンらが参加。 | がリビアのカダフィ政権に対<br>する空爆を開始（オデッセイ<br>の夜明け作戦）。<br>・9月2日、日本で野田佳彦（民<br>主党）が首相に就任。<br>・11月16日、イタリアでマリオ・<br>モンティが首相に就任。<br>・12月17日、北朝鮮で金正恩が<br>最高指導者に就任。<br>・12月18日、米軍がイラクから<br>の撤退を完了。<br>・12月21日、スペインでマリア<br>ーノ・ラホイ・ブレイが首相に<br>就任 |
| 2012 | ・11月6日、大統領選挙でオバ<br>マ大統領がロムニー候補に勝<br>利。 |                                                             | ・5月12日、ドミスラヴ・ニコ<br>リッチがセルビア共和国の第<br>4代大統領に就任。 | ・5月7日、プーチンがロシア連<br>邦の第4代大統領に就任。                                                                                                | ・5月15日、フランスでフラン<br>ソワ・オランドが大統領に就<br>任。<br>・12月26日、日本で安倍晋三（自<br>民党）が首相に就任。                                                                                                                                                   |
| 2013 | ・4月15日、ボストン・マラソ<br>ン大会で爆破テロ事件が勃発。      | ・1月3日、第113議会が発足。<br>・5月、米国のタレントである                          | ・6月26日、エジプトのモルシ<br>新政権（当時）がコソヴォを              |                                                                                                                                | ・2月25日、韓国で朴槿恵が大<br>統領に就任。                                                                                                                                                                                                   |

| 年    | 両紛争をめぐる米国内政治                                                                                                                                                                             |                                                          | コソヴォ情勢<br>(バルカン情勢)                                                                                                         | チェチェン情勢<br>(コーカサス情勢)                                              | 国際政治情勢<br>(地域紛争を中心に)                                                                                                                                                                                                              |
|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|      | 米政権の動向と関連事項                                                                                                                                                                              | 米国内アクターの動向と関連事項                                          |                                                                                                                            |                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                   |
|      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・4月18日、FBIがテロ事件の犯人の写真・動画を公開。</li> <li>・7月10日、ボストン・テロ事件の容疑者兄弟の弟ジョハル・ツアルナエフが初出廷。</li> <li>・7月、『ローリング・ストーン』誌が8月号の表紙をジョハル・ツアルナエフとし、論争を起こす。</li> </ul> | <p>スティーヴン・セガールがチェチェンを訪問し、カディロフ大統領の眼前でチェチェンの伝統ダンスも披露。</p> | <p>国家承認した旨を、コソヴォの外相がTwitter上で発表。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・11月、Facebookがコソヴォを「承認」。</li> </ul>            |                                                                   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・3月13日、ヴァチカンでフランシスコ1世がローマ教皇に就任。</li> <li>・3月14日、中国で習近平が国家主席に就任。</li> <li>・4月28日、イタリアでエンリコ・レッタが首相に就任。</li> <li>・6月27日、オーストラリアでラッドが首相に就任。</li> <li>・9月18日、オーストラリアでトニー・アボットが首相に就任。</li> </ul> |
| 2014 |                                                                                                                                                                                          |                                                          | <ul style="list-style-type: none"> <li>・6月8日、コソヴォ議会選挙が実施され、コソヴォ民主党が勝利。</li> <li>・10月22日、国際五輪委員会がコソヴォの五輪委員会を仮承認。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・2月、ソチで冬季五輪が開催。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・2月22日、イタリアでマッテオ・レンツィが首相に就任。</li> <li>・3月11日、クリミア共和国とセヴァストポリ特別市がウクライナからの独立を宣言。</li> <li>・3月18日、台湾で学生による立法院占拠事件が発生。</li> <li>・4月7日、ドネツク人民共和国がウクライナからの独立を宣</li> </ul>                        |

| 年 | 両紛争をめぐる米国内政治 |                 | コソヴォ情勢<br>(バルカン情勢) | チェチェン情勢<br>(コーカサス情勢) | 国際政治情勢<br>(地域紛争を中心に)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|---|--------------|-----------------|--------------------|----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|   | 米政権の動向と関連事項  | 米国内アクターの動向と関連事項 |                    |                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|   |              |                 |                    |                      | <p>言。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・4月7日、ハリコフ人民共和国がウクライナからの独立を宣言。</li> <li>・4月27日、ルガンスク人民共和国がウクライナからの独立を宣言。</li> <li>・5月26日、インドでナレンドラ・モディが首相に就任。</li> <li>・6月29日、スンニ派の過激派がイラクからシリアへと跨る「イスラーム国」の樹立を一方的に宣言。</li> <li>・7月8日、イスラエルとパレスチナ自治区ガザ地区のハマスとの間で紛争が勃発（同年8月26日まで継続）。</li> <li>・9月18日、スコットランドで英国からの独立の是非を問う住民投票が実施され、独立反対が上回る。</li> </ul> |

| 年 | 両紛争をめぐる米国内政治 |                 | コソヴォ情勢<br>(バルカン情勢) | チェチェン情勢<br>(コーカサス情勢) | 国際政治情勢<br>(地域紛争を中心に)                                                                                                              |
|---|--------------|-----------------|--------------------|----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|   | 米政権の動向と関連事項  | 米国内アクターの動向と関連事項 |                    |                      |                                                                                                                                   |
|   |              |                 |                    |                      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・9月27日、香港で民主派による反政府デモが開始される。</li> <li>・10月1日、NATOでイェンス・ストルテンベルグ（ノルウェー）が事務総長に就任。</li> </ul> |



